

令和 2 年 度

各 会 計 予 算 書

大 和 市

令和 2 年度 各会計別 予算 総括表

(単位：千円、%)

会計名		令和 2 年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較	対前年度 伸 率
一 般 会 計		78,090,000	77,440,000	650,000	0.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,859,225	22,761,927	△ 902,702	△ 4.0
	下水道事業	—	7,901,957	△ 7,901,957	皆減
	渋谷土地地区画整理事業	—	1,084,311	△ 1,084,311	皆減
	介護保険事業	16,970,611	16,198,786	771,825	4.8
	後期高齢者医療事業	3,182,516	2,830,347	352,169	12.4
	計	42,012,352	50,777,328	△ 8,764,976	△ 17.3
企 業 会 計	病院事業	14,438,903	13,614,415	824,488	6.1
	下水道事業	12,630,467	—	12,630,467	皆増
	計	27,069,370	13,614,415	13,454,955	98.8
合 計		147,171,722	141,831,743	5,339,979	3.8

目 次

	ページ
一 般 会 計	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 継 続 費	8
第3表 債務負担行為	9
第4表 地 方 債	13
歳入歳出予算事項別明細書	20
1 総 括	20
2 歳 入	22
1 市 税	22
2 地 方 譲 与 税	22
3 利 子 割 交 付 金	22
4 配 当 割 交 付 金	24
5 株式等譲渡所得割交付金	24
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24
7 地 方 消 費 税 交 付 金	24
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村	24
助 成 交 付 金 等	24
11 地 方 特 例 交 付 金	24
12 地 方 交 付 税	24
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24
14 負 担 金	24
15 使 用 料 及 び 手 数 料	26
16 国 庫 支 出 金	28
17 県 支 出 金	34
18 財 産 収 入	42
19 寄 附 入 金	42
20 繰 上 入 金	42
21 繰 上 越 収 入 金	44
22 諸 収 入	44
23 市 債	46
3 歳 出	50
1 議 会 費	50
2 総 務 費	52
3 民 生 費	114
4 衛 生 費	164
5 労 働 費	200
6 農 林 費	204
7 商 工 費	210
8 土 木 費	218
9 消 防 費	254
10 教 育 費	266
11 災 害 復 旧 費	326
12 公 債 費	326
13 諸 支 出 金	328
14 予 備 費	328
給 与 費 明 細 書	332
継 続 費 調 書	342
債 務 負 担 行 為 調 書	346
地 方 債 調 書	366

特別会計	ページ
国民健康保険事業特別会計	371
第1表 歳入歳出予算	372
第2表 債務負担行為	374
歳入歳出予算事項別明細書	378
給与費明細書	400
債務負担行為調書	408
介護保険事業特別会計	413
第1表 歳入歳出予算	414
第2表 債務負担行為	416
歳入歳出予算事項別明細書	420
給与費明細書	442
債務負担行為調書	450
後期高齢者医療事業特別会計	455
第1表 歳入歳出予算	456
第2表 債務負担行為	458
歳入歳出予算事項別明細書	462
給与費明細書	470
債務負担行為調書	478
企業会計	
病院事業会計	483
下水道事業会計	525

一 般 会 計 予 算

議案第15号

令和2年度大和市一般会計予算

令和2年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,090,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月26日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		36,333,000
	1 市民税	17,520,000
	2 固定資産税	14,801,200
	3 軽自動車税	272,500
	4 市たばこ税	1,584,000
	5 都市計画税	2,155,300
2 地方譲与税		405,000
	1 地方揮発油譲与税	110,000
	2 自動車重量譲与税	276,000
	3 森林環境譲与税	19,000
3 利子割交付金		44,000
	1 利子割交付金	44,000
4 配当割交付金		216,000
	1 配当割交付金	216,000
5 株式等譲渡所得割交付金		200,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	200,000
6 法人事業税交付金		130,000
	1 法人事業税交付金	130,000
7 地方消費税交付金		4,750,000
	1 地方消費税交付金	4,750,000
8 ゴルフ場利用税交付金		11,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	11,000
9 環境性能割交付金		71,000
	1 環境性能割交付金	71,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		360,953
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	360,953
11 地方特例交付金		279,000
	1 地方特例交付金	279,000
12 地方交付税		1,300,000
	1 地方交付税	1,300,000
13 交通安全対策特別交付金		30,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000
14 負担金		682,855
	1 負担金	682,855

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
15 使用料及び手数料		1,559,482
	1 使用料	626,654
	2 手数料	881,528
	3 証紙収入	51,300
16 国庫支出金		15,766,468
	1 国庫負担金	13,899,236
	2 国庫補助金	1,817,925
	3 委託金	49,307
17 県支出金		5,936,769
	1 県負担金	4,358,850
	2 県補助金	1,070,246
	3 委託金	507,673
18 財産収入		238,369
	1 財産運用収入	75,300
	2 財産売払収入	163,069
19 寄附金		4,052
	1 寄附金	4,052
20 繰入金		1,878,168
	1 基金繰入金	1,878,168
21 繰越金		800,000
	1 繰越金	800,000
22 諸収入		1,837,884
	1 延滞金	70,001
	2 市預金利子	34
	3 貸付金元利収入	1,221,714
	4 受託事業収入	1,426
	5 雑入	544,709
23 市債		5,256,000
	1 市債	5,256,000
歳 入 合 計		78,090,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		408,442
	1 議会費	408,442
2 総務費		7,596,338
	1 総務管理費	5,799,502
	2 徴税費	795,328
	3 戸籍住民基本台帳費	725,344
	4 選挙費	47,629
	5 統計調査費	148,861
	6 監査委員費	79,674
3 民生費		38,351,085
	1 社会福祉費	13,545,354
	2 児童福祉費	17,775,867
	3 生活保護費	7,029,864
4 衛生費		8,156,868
	1 保健衛生費	4,346,357
	2 清掃費	3,810,511
5 労働費		239,116
	1 労働諸費	239,116
6 農林費		121,879
	1 農業費	121,879
7 商工費		1,437,221
	1 商工費	1,437,221
8 土木費		6,552,176
	1 土木管理費	356,867
	2 道路橋りょう費	2,291,420
	3 河川排水費	19,971
	4 都市計画費	3,754,357
	5 住宅費	129,561
9 消防費		2,632,398
	1 消防費	2,632,398
10 教育費		7,207,901
	1 教育総務費	1,739,888
	2 小学校費	1,399,010
	3 中学校費	906,586
	4 社会教育費	1,358,158

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	1,804,259
11 災害復旧費		20,000
	1 災害復旧費	20,000
12 公債費		5,265,542
	1 公債費	5,265,542
13 諸支出金		1,034
	1 基金費	1,034
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		78,090,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター施設整備事業	34,750	令和2年度	13,900
				令和3年度	20,850
民生費	1 社会福祉費	松風園防音設備整備事業	194,582	令和2年度	35,601
				令和3年度	158,981
衛生費	1 保健衛生費	公共施設省エネ推進施設整備事業	19,339	令和2年度	3,868
				令和3年度	15,471
	2 清掃費	環境管理センター建物設備等維持管理事務	374,310	令和2年度	187,539
				令和3年度	186,771
		環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	6,006,617	令和2年度	20,079
				令和3年度	1,483,394
令和4年度	2,164,504				
令和5年度	2,338,640				
土木費	4 都市計画費	やまと公園改修整備事業	100,254	令和2年度	40,101
				令和3年度	60,153
教育費	2 小学校費	文ヶ岡小学校防音設備整備事業	209,766	令和2年度	36,572
				令和3年度	173,194
		中央林間小学校増築事業	774,713	令和2年度	145,700
				令和3年度	629,013
	3 中学校費	鶴間中学校防音設備整備事業	1,284,823	令和2年度	178,426
				令和3年度	1,106,397
	4 社会教育費	郷土民家園施設整備事業	23,616	令和2年度	9,447
				令和3年度	14,169
5 保健体育費	南部学校給食共同調理場改修事業	91,764	令和2年度	35,000	
			令和3年度	56,764	

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和2年度以降	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)
2	バス運行業務委託料	令和3年度	8,555
3	議会報作成業務委託料	令和3年度	1,449
4	窓口業務委託料(追加分)	自 令和3年度 至 令和4年度	44,229
5	広報誌等配布業務委託料	令和3年度	2,100
6	市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料	令和3年度	1,697
7	自家用電気工作物保安管理業務委託料	自 令和3年度 至 令和5年度	56,968
8	公開型GISサービス構築委託料	令和3年度	5,500
9	公開型GISサービス使用料	自 令和3年度 至 令和8年度	12,540
10	キャッシュレス納付業務委託料	自 令和3年度 至 令和4年度	2,076
11	口座振替データ伝達業務委託料	自 令和3年度 至 令和4年度	2,357
12	督促状等発送業務委託料	令和3年度	1,580
13	電話案内(催告)業務委託料	令和3年度	2,063
14	軽自動車税納税通知書等発行業務委託料	自 令和3年度 至 令和5年度	4,668
15	特別徴収納入書等発行業務委託料	令和3年度	13,800

事 項		期 間		限 度 額
16	普通徴収納税通知書等発行業務委託料		令和3年度	4,700
17	固定資産税納税通知書等発行業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	15,369
18	コンビニ交付システム等運用保守業務委託料	自 至	令和3年度 令和7年度	33,170
19	地域活動支援センター運営委託料	自 至	令和3年度 令和7年度	97,848
20	障害福祉センター松風園指定管理料	自 至	令和3年度 令和6年度	271,600
21	松風園仮設空調賃借料		令和3年度	12,052
22	松風園仮設園舎賃借料		令和3年度	28,000
23	病児保育運営業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	46,845
24	ファミリーサポートセンター事業委託料	自 至	令和3年度 令和4年度	23,640
25	草柳保育園調理業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	49,170
26	業務用生ごみ処理機保守点検委託料		令和3年度	628
27	学校給食残渣堆肥化处理委託料		令和3年度	67
28	つきみ野駅前公衆便所清掃業務委託料		令和3年度	369
29	環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料		令和3年度	3,347
30	分析計器保守点検委託料（環境管理センター）		令和3年度	1,670
31	水処理施設維持管理業務委託料		令和3年度	828
32	可燃ごみ収集運搬業務委託料（その2）	自 至	令和3年度 令和7年度	386,210

事 項		期 間	限 度 額
33	犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料	令和3年度	910
34	し尿収集運搬業務委託料	自 令和3年度 至 令和7年度	156,200
35	家庭污水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料	令和3年度	2,855
36	有害鳥獣保護等業務委託料	令和3年度	1,582
37	路上不法占用物件撤去作業及び屋外広告物簡易除却作業委託料	令和3年度	890
38	道路照明灯補修工事費	令和3年度	1,500
39	排水施設等浚渫業務委託料	令和3年度	3,810
40	排水施設等污泥処分委託料	令和3年度	2,060
41	街路樹等剪定管理委託料	令和3年度	9,000
42	プロムナードごみ回収委託料	令和3年度	600
43	道路損傷箇所復旧工事費	令和3年度	40,000
44	ホームドア等設置事業補助金	令和3年度	52,500
45	引地台温水プールコインロッカー賃借料	自 令和3年度 至 令和7年度	16,384
46	公園ごみ収集運搬委託料（北部）	令和3年度	10,120
47	公園ごみ収集運搬委託料（南部）	令和3年度	9,779
48	公園警備委託料	令和3年度	14,108
49	大和ゆとりの森指定管理料	自 令和3年度 至 令和6年度	370,672

事 項		期 間		限 度 額
50	検診器具消毒委託料	令和3年度		2,518
51	教職員健康診断委託料	自 至	令和3年度 令和6年度	29,040
52	校務支援システム保守委託料	自 至	令和3年度 令和7年度	31,340
53	校務支援システム機器賃借料	自 至	令和3年度 令和7年度	50,065
54	看護師派遣委託料	令和3年度		32,631
55	北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料	自 至	令和3年度 令和22年度	2,904
56	心臓病検診業務委託料	令和3年度		10,574
57	中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和3年度		1,344
58	鶴間中学校仮設校舎賃借料	令和3年度		301,770
59	学校給食管理システム導入業務及び保守委託料	自 至	令和3年度 令和6年度	4,034
60	北部学校給食共同調理場給食業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	329,714千円及び食数変動に伴う経費の増加額
61	南部学校給食共同調理場給食業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	383,186千円及び食数変動に伴う経費の増加額
62	渋谷小学校給食調理業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	66,479千円及び食数変動に伴う経費の増加額
63	林間小学校給食調理業務委託料	自 至	令和3年度 令和5年度	91,168千円及び食数変動に伴う経費の増加額

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	市庁舎施設大規模改修事業債	61,400	借入先：政府その他	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	コミュニティセンター施設整備事業債	12,700	借入方法：証書借入 又は証券発行		
3	街頭防犯カメラ整備事業債	9,900	借入時期：令和2年度		
4	大和駅周辺防犯特別対策事業債	9,800	ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。		
5	平成27年度芸術文化ホール施設整備事業借換債	100,000			
6	松風園防音設備整備事業債	16,900			
7	養護老人ホーム建替え支援事業債	4,300			
8	勤労福祉会館施設整備事業債	194,200			
9	公共施設省エネ推進施設整備事業債	5,100			
10	環境管理センター空調設備更新事業債	207,200			
11	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	349,700			
12	塵芥収集車両等整備事業債	8,100			
13	自転車利用環境推進事業債	6,700			
14	道路施設維持管理事業債	28,500			
15	道路損傷箇所復旧事業債	314,200			
16	道路ストック修繕事業債	444,900			
17	上和田62号外3路線道路改良事業債	38,100			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
18	生活道路整備事業債	45,700	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和2 年度 ただし、事業その 他の都合によりそ の一部若しくは全 部を翌年度に繰り 延べ起債してもよ い。 起債前借りする ことができる。	3.0%以内 （ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、当 該見直し 後の利率。）	政府資金につ いてはその融通 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 との融通条件に よる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還をすること若 しくは本議決の 範囲内で未償還 額を借り換える ことができる。
19	防衛補助対象道路事業債	20,200			
20	福田相模原線歩道整備事業債	212,900			
21	交通安全施設整備事業債	29,500			
22	歩道セーフティーアップ事業債	20,700			
23	電線地中化事業債	78,000			
24	中央林間駅周辺まちづくり事業債	264,700			
25	既設公園等大規模改修事業債	132,100			
26	街区公園等整備事業債	65,000			
27	やまと公園改修整備事業債	37,300			
28	ゆとりの森整備事業債	24,000			
29	初期消火用資機材整備事業債	4,200			
30	消防車両整備事業債	131,300			
31	小学校大規模改修事業債	63,200			
32	小学校防音設備整備事業債	52,600			
33	北大和小学校増築事業債	63,600			
34	中央林間小学校増築事業債	100,500			
35	中学校大規模改修事業債	22,300			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
36	中学校防音設備整備事業債	115,200	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和2 年度 ただし、事業その 他の都合によりそ の一部若しくは全 部を翌年度に繰り 延べ起債してもよ い。 起債前借りする ことができる。	3.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、当 該見直し 後の利 率。)	政府資金につ いてはその融通 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 との融通条件に よる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還をすること若 しくは本議決の 範囲内で未償還 額を借り換える ことができる。
37	学習センター施設整備事業債	15,400			
38	郷土民家園施設整備事業債	8,800			
39	下福田野球場施設改修事業債	50,700			
40	草柳庭球場施設改修事業債	44,200			
41	学校給食施設大規模改修事業債	162,200			
42	臨時財政対策債	1,680,000			

一般会計予算に関する説明書

※説明欄で使用している記号：「L」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「A」は用地などの面積の意

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市税	36,333,000	46.5	36,196,000	46.7	137,000	0.4
2 地方譲与税	405,000	0.5	384,000	0.5	21,000	5.5
3 利子割交付金	44,000	0.1	44,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	216,000	0.3	216,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.3	0	0.0
6 法人事業税交付金	130,000	0.2	0	—	130,000	皆増
7 地方消費税交付金	4,750,000	6.1	3,930,000	5.1	820,000	20.9
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	△1,000	△8.3
9 環境性能割交付金	71,000	0.1	35,800	0.0	35,200	98.3
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	360,953	0.5	353,453	0.5	7,500	2.1
11 地方特例交付金	279,000	0.4	221,000	0.3	58,000	26.2
12 地方交付税	1,300,000	1.7	960,000	1.2	340,000	35.4
13 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	32,000	0.0	△2,000	△6.3
14 負担金	682,855	0.9	906,542	1.2	△223,687	△24.7
15 使用料及び手数料	1,559,482	2.0	1,590,415	2.1	△30,933	△1.9
16 国庫支出金	15,766,468	20.2	15,415,047	19.9	351,421	2.3
17 県支出金	5,936,769	7.6	5,483,590	7.1	453,179	8.3
18 財産収入	238,369	0.3	582,373	0.7	△344,004	△59.1
19 寄附金	4,052	0.0	4,331	0.0	△279	△6.4
20 繰入金	1,878,168	2.4	2,048,969	2.6	△170,801	△8.3
21 繰越金	800,000	1.0	800,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	1,837,884	2.3	1,839,580	2.4	△1,696	△0.1
23 市債	5,256,000	6.7	6,064,900	7.8	△808,900	△13.3
自動車取得税交付金	0	—	120,000	0.2	△120,000	皆減
歳入合計	78,090,000	100.0	77,440,000	100.0	650,000	0.8

(一般会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1 議会費	408,442	0.5	410,035	0.5	△1,593	△0.4	国県支出金	0	408,442
							地方債	0	
							その他	0	
2 総務費	7,596,338	9.7	7,573,156	9.8	23,182	0.3	国県支出金	731,393	6,632,242
							地方債	93,800	
							その他	138,903	
3 民生費	38,351,085	49.1	36,913,988	47.7	1,437,097	3.9	国県支出金	20,136,974	16,970,365
							地方債	215,400	
							その他	1,028,346	
4 衛生費	8,156,868	10.5	7,726,836	10.0	430,032	5.6	国県支出金	83,834	6,448,205
							地方債	570,100	
							その他	1,054,729	
5 労働費	239,116	0.3	428,486	0.5	△189,370	△44.2	国県支出金	0	89,116
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	121,879	0.2	122,362	0.2	△483	△0.4	国県支出金	1,037	120,684
							地方債	0	
							その他	158	
7 商工費	1,437,221	1.8	1,393,457	1.8	43,764	3.1	国県支出金	10,224	376,989
							地方債	0	
							その他	1,050,008	
8 土木費	6,552,176	8.4	7,026,906	9.1	△474,730	△6.8	国県支出金	365,312	4,242,841
							地方債	1,762,500	
							その他	181,523	
9 消防費	2,632,398	3.4	2,634,170	3.4	△1,772	△0.1	国県支出金	14,712	2,473,859
							地方債	135,500	
							その他	8,327	
10 教育費	7,207,901	9.2	8,861,124	11.4	△1,653,223	△18.7	国県支出金	344,401	6,148,130
							地方債	698,700	
							その他	16,670	
11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	20,000
							地方債	0	
							その他	0	
12 公債費	5,265,542	6.8	4,228,443	5.5	1,037,099	24.5	国県支出金	0	4,983,911
							地方債	100,000	
							その他	181,631	
13 諸支出金	1,034	0.0	1,037	0.0	△3	△0.3	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,034	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	100,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	78,090,000	100.0	77,440,000	100.0	650,000	0.8	国県支出金	21,687,887	49,014,784
							地方債	3,576,000	
							その他	3,811,329	

2. 歳入
 款(1)市税
 項(1)市民税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	36,333,000	36,196,000	137,000
1 市民税	17,520,000	17,684,600	△164,600
1 個人	15,949,100	15,752,400	196,700
2 法人	1,570,900	1,932,200	△361,300
2 固定資産税	14,801,200	14,478,800	322,400
1 固定資産税	14,716,200	14,392,000	324,200
2 国有資産等所在市町村交付金	85,000	86,800	△1,800
3 軽自動車税	272,500	256,000	16,500
1 環境性能割	12,600	3,200	9,400
2 種別割	259,900	252,800	7,100
4 市たばこ税	1,584,000	1,669,000	△85,000
1 市たばこ税	1,584,000	1,669,000	△85,000
5 都市計画税	2,155,300	2,107,600	47,700
1 都市計画税	2,155,300	2,107,600	47,700
2 地方譲与税	405,000	384,000	21,000
1 地方揮発油譲与税	110,000	112,000	△2,000
1 地方揮発油譲与税	110,000	112,000	△2,000
2 自動車重量譲与税	276,000	263,000	13,000
1 自動車重量譲与税	276,000	263,000	13,000
3 森林環境譲与税	19,000	9,000	10,000
1 森林環境譲与税	19,000	9,000	10,000
3 利子割交付金	44,000	44,000	0
1 利子割交付金	44,000	44,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	15,741,500	01 個人市民税現年課税分 収納率：98.00% 15,741,500
2 滞納繰越分	207,600	01 個人市民税滞納繰越分 収納率：25.19% 207,600
1 現年課税分	1,568,200	01 法人市民税現年課税分 収納率：99.89% 1,568,200
2 滞納繰越分	2,700	01 法人市民税滞納繰越分 収納率：11.19% 2,700
1 現年課税分	14,659,000	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分 収納率：99.57% 12,891,000 02 固定資産税（償却資産）現年課税分 収納率：99.92% 1,768,000
2 滞納繰越分	57,200	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分 収納率：30.81% 56,700 02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分 収納率：13.14% 500
1 現年課税分	85,000	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分 85,000
1 現年課税分	12,600	01 環境性能割現年課税分 12,600
1 現年課税分	254,800	01 種別割現年課税分 収納率：97.23% 254,800
2 滞納繰越分	5,100	01 種別割滞納繰越分 収納率：28.71% 5,100
1 現年課税分	1,584,000	01 市たばこ税現年課税分 収納率：100% 1,584,000
1 現年課税分	2,143,500	01 都市計画税現年課税分 収納率：99.41% 2,143,500
2 滞納繰越分	11,800	01 都市計画税滞納繰越分 収納率：30.39% 11,800
1 地方揮発油譲与税	110,000	01 地方揮発油譲与税 110,000
1 自動車重量譲与税	276,000	01 自動車重量譲与税 276,000
1 森林環境譲与税	19,000	01 森林環境譲与税 19,000

款（３）利子割交付金
項（１）利子割交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子割交付金	44,000	44,000	0
4	配当割交付金	216,000	216,000	0
	1 配当割交付金	216,000	216,000	0
	1 配当割交付金	216,000	216,000	0
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	0
	1 株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	0
	1 株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	0
6	法人事業税交付金	130,000	0	130,000
	1 法人事業税交付金	130,000	0	130,000
	1 法人事業税交付金	130,000	0	130,000
7	地方消費税交付金	4,750,000	3,930,000	820,000
	1 地方消費税交付金	4,750,000	3,930,000	820,000
	1 地方消費税交付金	4,750,000	3,930,000	820,000
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	△1,000
9	環境性能割交付金	71,000	35,800	35,200
	1 環境性能割交付金	71,000	35,800	35,200
	1 環境性能割交付金	71,000	35,800	35,200
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	360,953	353,453	7,500
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	360,953	353,453	7,500
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	344,719	337,219	7,500
	2 施設等所在市町村調整交付金	16,234	16,234	0
11	地方特例交付金	279,000	221,000	58,000
	1 地方特例交付金	279,000	221,000	58,000
	1 地方特例交付金	279,000	221,000	58,000
12	地方交付税	1,300,000	960,000	340,000
	1 地方交付税	1,300,000	960,000	340,000
	1 地方交付税	1,300,000	960,000	340,000
13	交通安全対策特別交付金	30,000	32,000	△2,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000	32,000	△2,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000	32,000	△2,000
14	負担金	682,855	906,542	△223,687
	1 負担金	682,855	906,542	△223,687
	1 民生費負担金	665,335	888,153	△222,818

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子割交付金	44,000	01 利子割交付金	44,000
1 配当割交付金	216,000	01 配当割交付金	216,000
1 株式等譲渡所得割交付金	200,000	01 株式等譲渡所得割交付金	200,000
1 法人事業税交付金	130,000	01 法人事業税交付金	130,000
1 地方消費税交付金	4,750,000	01 地方消費税（一般財源）交付金	2,240,000
		02 地方消費税（社会保障財源）交付金	2,510,000
1 ゴルフ場利用税交付金	11,000	01 ゴルフ場利用税交付金	11,000
1 環境性能割交付金	71,000	01 環境性能割交付金	71,000
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	344,719	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	344,719
1 施設等所在市町村調整交付金	16,234	01 施設等所在市町村調整交付金	16,234
1 地方特例交付金	279,000	01 地方特例交付金	279,000
1 地方交付税	1,300,000	01 普通交付税	1,070,000
		02 特別交付税	230,000
1 交通安全対策特別交付金	30,000	01 交通安全対策特別交付金	30,000
1 社会福祉費負担金	5,995	01 老人保護措置費負担金	5,995
2 児童福祉費負担金	659,340	01 保育所入所者負担金	556,555

款 (14) 負担金
項 (1) 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費負担金)			
	2 土木費負担金	17,520	18,389	△869
15	使用料及び手数料	1,559,482	1,590,415	△30,933
	1 使用料	626,654	671,508	△44,854
	1 総務使用料	9,290	13,186	△3,896
	2 民生使用料	73,116	116,842	△43,726
	3 衛生使用料	95,139	96,767	△1,628
	4 商工使用料	2	2	0
	5 土木使用料	424,526	420,371	4,155
	6 消防使用料	1,437	1,437	0
	7 教育使用料	23,144	22,903	241
	2 手数料	881,528	869,338	12,190
	1 総務手数料	102,284	102,823	△539

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 放課後児童クラブ保護者負担金	102,785
1 道路橋りょう費負担金	17,520	01 道路占用工事路面復旧負担金	17,520
1 総務管理使用料	9,290	01 自転車駐車場使用料	3,822
		02 土地使用料	4,722
		03 建物使用料	746
1 社会福祉使用料	6,308	01 保健福祉センター使用料	5,122
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,178
2 児童福祉使用料	66,808	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	66,795
1 保健衛生使用料	92,255	01 地域医療センター使用料	92,250
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	2,884	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	2,086
		02 土地使用料	212
		03 建物使用料	586
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	185,890	01 道路占用料	185,890
2 河川排水使用料	443	01 河川占用料	312
		02 法定外公共物占用料	131
3 都市計画使用料	31,648	01 公園使用料	23,481
		02 土地使用料	6,535
		03 建物使用料	1,632
4 住宅使用料	206,545	01 市営住宅使用料	185,623
		02 市営住宅駐車場使用料	20,475
		03 土地使用料	447
1 消防使用料	1,437	01 土地使用料	1,437
1 教育総務使用料	6	01 土地使用料	6
2 小学校使用料	12,590	01 学校施設使用料	26
		02 学校施設使用料 (学校開放)	3,164
		03 土地使用料	9,400
3 中学校使用料	9,891	01 学校施設使用料	39
		02 学校施設使用料 (学校開放)	1,712
		03 土地使用料	8,140
4 社会教育使用料	34	01 土地使用料	31
		02 建物使用料	3
5 保健体育使用料	623	01 土地使用料	287
		02 建物使用料	336
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1
2 徴税手数料	17,400	01 証明・閲覧手数料	17,400

款 (15) 使用料及び手数料
 項 (2) 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務手数料)			
	2 衛生手数料	765,681	752,438	13,243
	3 農林手数料	28	32	△4
	4 土木手数料	12,424	12,587	△163
	5 消防手数料	1,111	1,458	△347
	3 証紙収入	51,300	49,569	1,731
	1 証紙収入	51,300	49,569	1,731
16	国庫支出金	15,766,468	15,415,047	351,421
	1 国庫負担金	13,899,236	12,979,678	919,558
	1 民生費国庫負担金	13,851,074	12,763,655	1,087,419

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳手数料	84,883	01 諸証明・閲覧等手数料	84,883
1 保健衛生手数料	7,799	01 地域医療センター手数料	31
		02 犬の登録手数料	7,768
2 清掃手数料	757,882	01 塵芥処理手数料	756,349
		02 家庭污水汲取手数料	118
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,310
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	105
1 農業手数料	28	01 農業諸証明手数料	28
1 土木管理手数料	12,424	01 建築確認申請等手数料	4,015
		02 開発行為許可申請等手数料	4,362
		03 鳥獣飼養登録票交付手数料	6
		04 屋外広告物許可手数料	4,041
1 消防手数料	1,111	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	1,111
1 証紙収入	51,300	01 し尿処理手数料	3,413
		02 粗大ごみ処理手数料	37,200
		03 コミュニティセンター施設使用料	10,687
1 社会福祉費負担金	2,089,176	01 中国残留邦人支援負担金 負担率：3/4及び10/10	19,873
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率：3/4	17,922
		03 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/2	1,777,892
		04 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/2	230,460
		05 特別障害者手当等給付費負担金 負担率：3/4	43,029
2 児童福祉費負担金	6,543,080	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/2	3,048
		02 児童手当負担金 負担率：4/6及び37/45	2,524,917
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/2	393,073
		04 子どものための教育・保育給付交付金 負担率：1/2及び55.2/100	3,019,423
		05 子育てのための施設等利用給付交付金 負担率：1/2	343,201
		06 児童扶養手当負担金 負担率：1/3	259,418

款 (16) 国庫支出金

項 (1) 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫負担金)			
	2 衛生費国庫負担金	9,702	9,702	0
	3 教育費国庫負担金	38,460	206,321	△167,861
2	国庫補助金	1,817,925	2,383,800	△565,875
	1 総務費国庫補助金	207,536	80,381	127,155
	2 民生費国庫補助金	533,220	855,066	△321,846

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 生活保護費負担金	4,939,995	01 生活保護費負担金 負担率：3/4	4,939,995
4 保険基盤安定負担金	179,902	01 国民健康保険基盤安定国庫負担金 負担率：1/2	179,902
5 介護保険料負担金	98,921	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/2	98,921
1 保健衛生費負担金	9,702	01 未熟児養育医療負担金 負担率：1/2	9,702
1 小学校費負担金	38,460	01 中央林間小学校増築事業負担金 負担率：1/2	38,460
1 総務管理費補助金	16,064	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率：10/10	10,572
		02 地区コミュニティセンター施設整備事業補助金 定額	5,492
2 戸籍住民基本台帳費補助金	191,472	01 個人番号カード等交付関連事務補助金 補助率：10/10	191,472
1 社会福祉費補助金	82,996	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/2	46,520
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金 補助率：10/10	382
		03 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2	12,370
		04 松風園防音事業補助金 補助率：9/10	23,724
2 児童福祉費補助金	435,119	01 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3	214,881
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	210,804
		03 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/2	1,860
		04 母子自立支援給付金補助金 補助率：3/4	6,088
		05 保育所防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	1,333
		06 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率：1/2	153
3 生活保護費補助金	8,265	01 生活保護適正化事業補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	8,265
4 社会資本整備総合交付金	6,840	01 地域住宅支援事業補助金	1,440
		02 子育て支援施設管理運営事業補助金	5,400

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費国庫補助金	37,112	15,288	21,824
	4 商工費国庫補助金	10,207	5,190	5,017
	5 土木費国庫補助金	335,897	202,721	133,176
	6 教育費国庫補助金	243,953	621,065	△377,112

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保健衛生費補助金	37,112	01 母子保健衛生費補助金	
			補助率：1/2 14,633
		02 疾病予防対策事業費等補助金	
			補助率：1/2 22,231
		03 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
			補助率：1/3 248
1 地方創生推進交付金	10,207	01 さがみロボット産業特区促進支援事業補助金	
			補助率：1/2 10,207
1 道路橋りょう費補助金	20,462	01 防衛支出金対象道路事業補助金	
			補助率：7/10 20,462
2 都市計画費補助金	72,132	01 地域公共交通施策事業補助金	
			補助率：1/3 4,931
		02 街区公園等整備事業補助金	
			補助率：6/10 67,201
3 社会資本整備総合交付金	243,303	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	5,959
		02 道路ストック修繕事業補助金	179,550
		03 狭あい道路用地取得事業補助金	2,000
		04 福田相模原線歩道整備事業補助金	35,100
		05 交通安全施設整備事業補助金	900
		06 公園施設長寿命化対策補助金	15,654
		07 地域住宅支援事業補助金	4,140
1 教育総務費補助金	6,798	01 教育支援体制整備事業費補助金	
			補助率：1/3 6,798
2 小学校費補助金	66,736	01 小学校防音事業関連維持費補助金	
			補助率：5.5/10及び2/3 13,486
		02 要保護児童就学援助事業補助金	
			補助率：1/2 427
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金	
	補助率：1/2 4,387		
		04 理科教育設備整備費等補助金	
			補助率：1/2 2,650
		05 小学校防音事業補助金	
			補助率：9/10 45,786
3 中学校費補助金	122,024	01 中学校防音事業関連維持費補助金	
			補助率：5.5/10及び2/3 6,868
		02 要保護生徒就学援助事業補助金	
			補助率：1/2 813
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金	
	補助率：1/2 2,196		
		04 理科教育設備整備費等補助金	
			補助率：1/2 1,600
		05 中学校防音事業補助金	
			補助率：9/10 110,547

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費国庫補助金)			
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	450,000	580,000	△130,000
	消防費国庫補助金	0	24,089	△24,089
3	委託金	49,307	51,569	△2,262
	1 総務費委託金	2,663	2,528	135
	2 民生費委託金	46,644	49,041	△2,397
17	県支出金	5,936,769	5,483,590	453,179
	1 県負担金	4,358,850	3,863,112	495,738
	1 総務費県負担金	15,350	14,443	907
	2 民生費県負担金	4,338,649	3,843,818	494,831

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 社会教育費補助金	1,500	01 国宝・重要文化財保存整備事業補助金 補助率：1/2	1,500
5 学校施設環境改善交付金	30,985	01 小学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	4,800
		02 中学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	26,185
6 社会資本整備総合交付金	15,910	01 図書館管理運営事業費補助金	15,910
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	450,000	01 小児医療費助成事業補助金	186,000
		02 民間保育所等運営支援事業補助金	264,000
1 総務管理費委託金	1,300	01 施設区域取得等事務費委託金	1,300
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,363	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,333
		02 自衛官募集事務委託金	30
1 社会福祉費委託金	46,644	01 国民年金事務委託金	45,448
		02 特別児童扶養手当事務取扱交付金	903
		03 遺族及留守家族等援護費事務委託金	293
1 市町村移譲事務交付金	15,350	01 市町村移譲事務交付金	15,350
1 社会福祉費負担金	1,005,379	01 行旅病人、同死亡人負担金 負担率：10/10	1,203
		02 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/4	888,946
		03 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/4	115,230
2 児童福祉費負担金	2,264,310	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/4	1,524
		02 児童手当負担金 負担率：4/45及び1/6	543,532
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/4	196,536
		04 子どものための教育・保育給付費負担金 負担率：22.4/100及び1/4	1,351,118
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率：1/4	171,600
3 生活保護費負担金	187,125	01 生活保護事業負担金 負担率：1/4	187,125
4 保険基盤安定負担金	832,375	01 国民健康保険基盤安定県負担金 負担率：1/4及び3/4	524,096

款 (17) 県支出金
 項 (1) 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県負担金)			
	3 衛生費県負担金	4,851	4,851	0
2	県補助金	1,070,246	1,109,458	△39,212
	1 総務費県補助金	1,554	357	1,197
	2 民生費県補助金	933,460	955,972	△22,512

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		02 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 負担率：3/4	308,279
5 介護保険料負担金	49,460	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/4	49,460
1 保健衛生費負担金	4,851	01 未熟児養育医療負担金 負担率：1/4	4,851
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	88	01 防災行政無線等維持管理事業補助金 補助率：1/3	88
2 市町村自治基盤強化総合補助金	1,466	01 市政等PR事業補助金 補助率：1/3	1,466
1 社会福祉費補助金	297,431	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/4	23,260
		02 民生委員関係事業補助金 補助率：10/10	18,186
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 補助率：10/10	22,955
		04 自殺対策事業補助金 補助率：1/2	673
		05 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金 補助率：1/2	948
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率：1/2及び10/10	30,277
		07 在宅障害者福祉対策推進事業補助金 補助率：1/2	3,545
		08 心身障害者医療費助成事業補助金 補助率：1/2	195,166
		09 介護保険利用者負担対策事業補助金 補助率：3/4	187
		10 老人福祉費（在宅）補助金 補助率：2/3	2,234
2 児童福祉費補助金	632,660	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 補助率：1/2	70
		02 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3	214,881
		03 小児等医療費助成事業補助金 補助率：1/3	129,187
		04 私設（認可外）保育施設費補助金 補助率：1/3	410
		05 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/4	930

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県補助金)			
	3 衛生費県補助金	28,145	25,988	2,157
	4 農林費県補助金	955	1,299	△344
	5 商工費県補助金	17	0	17
	6 土木費県補助金	29,415	10,818	18,597

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		06 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金	補助率：1/2 169,837
		07 保育対策総合支援事業費補助金	補助率：1/8、1/4及び2/3 36,052
		08 民間保育所特別経常費補助金	補助率：1/2 6,685
		09 保育緊急対策事業費補助金	補助率：1/2 6,833
		10 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	補助率：3/4 2,917
		11 短時間保育士雇上事業費補助金	補助率：1/2 950
		12 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	補助率：1/2 63,908
3 市町村自治基盤強化総合補助金	3,369	01 公私連携型保育所等整備事業補助金	補助率：1/2 3,369
1 保健衛生費補助金	22,191	01 救急医療対策費補助金	補助率：1/2 3,117
		02 産科医等確保支援事業費補助金	補助率：10/10 1,266
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金	補助率：1/2 210
		04 風しん予防接種事業費補助金	補助率：1/3 1,240
		05 予防接種健康被害救済費補助金	補助率：3/4 3,610
		06 健康増進事業費補助金	補助率：2/3及び10/10 12,610
		07 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助率：1/3 138
2 市町村自治基盤強化総合補助金	5,954	01 産後健康診査事業補助金	補助率：1/2 3,883
		02 産後ケア事業補助金	補助率：1/2 2,071
1 農業費補助金	955	01 農業委員会交付金	定額 884
		02 多面的機能支払交付金	補助率：3/4 71
1 商工費県補助金	17	01 消費者行政強化事業費補助金	補助率：1/2 17
1 土木管理費補助金	6,280	01 地籍調査事業補助金	補助率：3/4 5,796

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(土木費県補助金)			
	7 消防費県補助金	14,712	73,540	△58,828
	8 教育費県補助金	61,988	41,484	20,504
3	委託金	507,673	511,020	△3,347
1	総務費委託金	506,746	510,177	△3,431

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 緊急輸送道路沿道建築物補助金 補助率：1/6	484
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	2,465	01 住宅の耐震化促進事業補助金 補助率：1/2	2,465
3 市町村事業推進交付金	763	01 鳥獣保護管理対策事業補助金 補助率：1/2	763
4 市町村自治基盤強化総合補助金	19,907	01 総合交通施策策定事業補助金 補助率：1/2	4,931
		02 やまと公園改修整備事業補助金 補助率：1/2	14,976
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	14,712	01 少年消防団支援事業補助金 補助率：1/3	2,200
		02 応急手当普及啓発事業補助金 補助率：1/3	741
		03 地域防災訓練事業補助金 補助率：1/3	876
		04 消防団員被服貸与事務補助金 補助率：1/2	3,983
		05 消防団活動用資機材整備事業補助金 補助率：1/2	6,912
1 教育総務費補助金	56,319	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：2/3	8,416
		02 土曜日の教育活動支援事業補助金 補助率：2/3	4,754
		03 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：2/3	41,498
		04 オリンピック・パラリンピック観戦事業補助金 定額	1,651
2 小学校費補助金	359	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	359
3 中学校費補助金	472	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	380
		02 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（大規模災害等） 補助率：2/3	92
4 市町村事業推進交付金	4,838	01 青少年行政推進事業補助金 補助率：1/2	4,338
		02 埋蔵文化財保護事業補助金 補助率：1/3	500
1 総務管理費委託金	739	01 人権啓発活動委託金	353

款 (17) 県支出金
項 (3) 委託金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務費委託金)			
	2 民生費委託金	516	453	63
	3 衛生費委託金	329	308	21
	4 農林費委託金	82	82	0
18	財産収入	238,369	582,373	△344,004
	1 財産運用収入	75,300	75,907	△607
	1 財産貸付収入	72,603	70,970	1,633
	2 利子及び配当金	2,697	4,937	△2,240
	2 財産売払収入	163,069	506,466	△343,397
	1 物品売払収入	1,069	3,652	△2,583
	2 不動産売却収入	162,000	502,814	△340,814
19	寄附金	4,052	4,331	△279
	1 寄附金	4,052	4,331	△279
	1 総務費寄附金	610	610	0
	2 民生費寄附金	2,242	2,471	△229
	3 土木費寄附金	100	100	0
	4 教育費寄附金	100	150	△50
	5 新規施策推進寄附金	1,000	1,000	0
20	繰入金	1,878,168	2,048,969	△170,801
	1 基金繰入金	1,878,168	2,048,969	△170,801
	1 財政基金繰入金	1,770,000	1,940,000	△170,000
	2 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	1,000	1,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	385,000	01 県税徴収委託金	385,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	212	01 人口動態調査委託金	212
4 選挙費委託金	40	01 在外選挙特別経費委託金	40
5 統計調査費委託金	120,755	01 市町村統計事務諸費交付金	62
		02 各種統計調査事業委託金（経常）	641
		03 各種統計調査事業委託金（臨時）	120,052
1 社会福祉費委託金	515	01 社会福祉統計関係事務費委託金	10
		02 市町村援護事務交付金	108
		03 社会保障生計調査委託金	397
2 児童福祉費委託金	1	01 地域児童福祉事業等調査委託金	1
1 保健衛生費委託金	329	01 公害防止対策関係事務委託金	329
1 農業費委託金	82	01 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	82
1 土地建物貸付収入	72,603	01 土地建物貸付収入	72,603
1 利子及び配当金	2,697	01 積立基金利子	2,051
		02 運用基金利子	645
		03 株主配当金	1
1 物品売払収入	1,069	01 不用物品売払収入	1,069
1 土地売却代金	162,000	01 土地売却代金	162,000
1 総務管理費寄附金	610	01 国際化のための寄附金	10
		02 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附金	300
		03 文化会館建設のための寄附金	100
		04 生涯学習振興のための寄附金	100
		05 文化振興のための寄附金	100
1 社会福祉費寄附金	2,042	01 保健福祉のための寄附金	2,042
2 児童福祉費寄附金	200	01 青少年健全育成のための寄附金	200
1 土木管理費寄附金	100	01 みどり基金のための寄附金	100
1 教育総務費寄附金	100	01 奨学基金のための寄附金	100
1 新規施策推進寄附金	1,000	01 新規施策推進のための寄附金	1,000
1 財政基金繰入金	1,770,000	01 財政調整基金繰入金	1,770,000
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	1,000	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	1,000

款 (20) 繰入金

項 (1) 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 生涯学習振興基金繰入金	500	420	80
	4 保健福祉基金繰入金	2,851	3,803	△952
	5 新規施策推進基金繰入金	2,784	2,728	56
	6 青少年健全育成基金繰入金	1,033	1,018	15
	7 公債管理基金繰入金	100,000	100,000	0
21	繰越金	800,000	800,000	0
	1 繰越金	800,000	800,000	0
	1 繰越金	800,000	800,000	0
22	諸収入	1,837,884	1,839,580	△1,696
	1 延滞金	70,001	85,001	△15,000
	1 延滞金	70,001	85,001	△15,000
	2 市預金利子	34	41	△7
	1 市預金利子	34	41	△7
	3 貸付金元利収入	1,221,714	1,221,500	214
	1 シルバー人材センター貸付金収入	20,000	20,000	0
	2 民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
	3 中小企業等貸付金収入	1,200,000	1,200,000	0
	4 市立病院貸付金収入	214	0	214
	4 受託事業収入	1,426	1,684	△258
	1 受託事業収入	1,426	1,684	△258
	5 雑入	544,709	531,354	13,355
	1 雑入	544,709	531,354	13,355

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 生涯学習振興基金繰入金	500	01 生涯学習振興基金繰入金	500
1 保健福祉基金繰入金	2,851	01 保健福祉基金繰入金	2,851
1 新規施策推進基金繰入金	2,784	01 新規施策推進基金繰入金	2,784
1 青少年健全育成基金繰入金	1,033	01 青少年健全育成基金繰入金	1,033
1 公債管理基金繰入金	100,000	01 公債管理基金繰入金	100,000
1 前年度繰越金	800,000	01 前年度繰越金	800,000
1 延滞金	70,001	01 延滞金	70,000
		02 延滞金（住宅使用料及び駐車場使用料）	1
1 市預金利子	34	01 市預金利子	32
		02 市営住宅敷金預金利子	2
1 シルバー人材センター貸付金収入	20,000	01 シルバー人材センター貸付金収入	20,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入	1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,200,000	01 中小企業等貸付金元金	1,200,000
1 市立病院貸付金収入	214	01 市立病院貸付金収入	214
1 受託事業収入	1,426	01 受託保育所運営費収入	1,426
1 雑入	544,709	01 放置自転車等移動保管料	1,090
		02 後期高齢者健診事業補助金	135,303
		03 延長保育利用料	4,196
		04 緊急一時保育利用料	4,913
		05 保育所職員等給食費	25,623
		06 生活保護費過払額返還金及び徴収金	85,000
		07 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	22,895
		08 広域大和斎場組合調整負担金	6,525
		09 有償入札拠出金収入	8,000
		10 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	30,986
		11 有価物売払収入	2,515
		12 資源回収物売払収入	80,467
		13 緑地等指定事業助成金	855
		14 消防団員遺族補償年金	1,910

款 (22) 諸収入
項 (5) 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(雑入)			
23	市債	5,256,000	6,064,900	△808,900
	1 市債	5,256,000	6,064,900	△808,900
	1 総務債	193,800	359,300	△165,500
	2 民生債	215,400	79,800	135,600
	3 衛生債	570,100	387,700	182,400
	4 土木債	1,762,500	1,242,900	519,600
	5 消防債	135,500	111,700	23,800
	6 教育債	698,700	1,932,700	△1,234,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		15 消防団員退職報償金	4,828
		16 広告掲載料	4,063
		17 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	18,561
		18 派遣職員人件費等	23,916
		19 後期高齢者医療制度事業補助金	2,763
		20 換地清算徴収金	18,604
		21 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	8,899
		22 その他収入	52,797
1 総務管理債	193,800	01 市庁舎施設大規模改修事業債	61,400
		02 コミュニティセンター施設整備事業債	12,700
		03 街頭防犯カメラ整備事業債	9,900
		04 大和駅周辺防犯特別対策事業債	9,800
		05 平成27年度芸術文化ホール施設整備事業借換債	100,000
1 社会福祉債	215,400	01 松風園防音設備整備事業債	16,900
		02 養護老人ホーム建替え支援事業債	4,300
		03 勤労福祉会館施設整備事業債	194,200
1 保健衛生債	5,100	01 公共施設省エネ推進施設整備事業債	5,100
2 清掃債	565,000	01 環境管理センター空調設備更新事業債	207,200
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	349,700
		03 塵芥収集車両等整備事業債	8,100
1 道路橋りょう債	1,239,400	01 自転車利用環境推進事業債	6,700
		02 道路施設維持管理事業債	28,500
		03 道路損傷箇所復旧事業債	314,200
		04 道路ストック修繕事業債	444,900
		05 上和田62号外3路線道路改良事業債	38,100
		06 生活道路整備事業債	45,700
		07 防衛補助対象道路事業債	20,200
		08 福田相模原線歩道整備事業債	212,900
		09 交通安全施設整備事業債	29,500
		10 歩道セーフティーアップ事業債	20,700
		11 電線地中化事業債	78,000
2 都市計画債	523,100	01 中央林間駅周辺まちづくり事業債	264,700
		02 既設公園等大規模改修事業債	132,100
		03 街区公園等整備事業債	65,000
		04 やまと公園改修整備事業債	37,300
		05 ゆとりの森整備事業債	24,000
1 消防債	135,500	01 初期消火用資機材整備事業債	4,200
		02 消防車両整備事業債	131,300
1 小学校債	279,900	01 小学校大規模改修事業債	63,200
		02 小学校防音設備整備事業債	52,600
		03 北大和小学校増築事業債	63,600

款 (23) 市債
 項 (1) 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育債)			
	7 臨時財政対策債	1,680,000	1,770,000	△90,000
	労働債	0	180,800	△180,800
	自動車取得税交付金	0	120,000	△120,000
	自動車取得税交付金	0	120,000	△120,000
	自動車取得税交付金	0	120,000	△120,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		04 中央林間小学校増築事業債 100,500
2 中学校債	137,500	01 中学校大規模改修事業債 22,300 02 中学校防音設備整備事業債 115,200
3 社会教育債	24,200	01 学習センター施設整備事業債 15,400 02 郷土民家園施設整備事業債 8,800
4 保健体育債	257,100	01 下福田野球場施設改修事業債 50,700 02 草柳庭球場施設改修事業債 44,200 03 学校給食施設大規模改修事業債 162,200
1 臨時財政対策債	1,680,000	01 臨時財政対策債 1,680,000

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	408,442	410,035	△1,593				408,442
1 議会費	408,442	410,035	△1,593				408,442
1 議会費	408,442	410,035	△1,593				408,442
(1) 職員給与費 (人財課)							
	95,660	95,173	487				95,660
(2) 議会事務局内庶務事務 (議会事務局)							
	1,399	1,292	107				1,399
(3) 議員報酬及び手当 (議会事務局)							
	266,738	268,199	△1,461				266,738
(4) 議会情報の提供及び意見収集事業 (議会事務局)							
	15,639	14,951	688				15,639
(5) 調査研究機能充実事務 (議会事務局)							
	7,417	7,364	53				7,417

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	149,623	01 職員給与費	95,660
2 給料	46,383	02 議会事務局内庶務事務	1,399
3 職員手当等	98,802	03 議員報酬及び手当	266,738
4 共済費	68,055	04 議会情報の提供及び意見収集事業	15,639
7 報償費	270	05 調査研究機能充実事務	7,417
8 旅費	4,765	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	6,034
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	3,795
10 需用費	2,142	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,274		
12 委託料	22,054		
13 使用料及び賃借料	1,037		
18 負担金、補助及び交付金	13,387		
2 給料	46,383		
3 職員手当等	33,922		
4 共済費	15,355		
8 旅費	40	課内共通経費。	
10 需用費	251		
11 役務費	136		
12 委託料	420		
13 使用料及び賃借料	537		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	64,880		
4 共済費	52,700		
8 旅費	21	市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
10 需用費	80	・「市議会だより」やFM放送等により、最新の議会情報を発信します。	
12 委託料	15,538	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
7 報償費	120	議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
8 旅費	4,405		
10 需用費	1,283		
11 役務費	976		
12 委託料	633		

款（１）議会費
項（１）議会費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務 (議会事務局)	6,034	5,956	78				6,034
(7) 正副議長・議員庶務事務 (議会事務局)	3,795	5,340	△1,545				3,795
(8) 政務活動費交付金 (議会事務局)	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	7,596,338	7,573,156	23,182	731,393	93,800	138,903	6,632,242
1 総務管理費	5,799,502	5,786,287	13,215	28,247	93,800	35,127	5,642,328
1 一般管理費	2,901,490	2,703,899	197,591	2,707		3,230	2,895,553

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	465	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	88		
11 役務費	18		
12 委託料	5,463		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	150		
8 旅費	299		
9 交際費	650		
10 需用費	440		
11 役務費	144		
13 使用料及び賃借料	500		
18 負担金、補助及び 交付金	1,612		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	11,760	・各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	6,785	01 職員給与費	2,850,241
2 給料	833,507	02 市長室内庶務事務	1,763
3 職員手当等	1,387,940	03 秘書総務課内庶務事務	748
4 共済費	629,540	04 秘書事務	4,391
7 報償費	1,110	05 「市長が語る大和市」開催事業	15
8 旅費	1,618	06 表彰事務	1,061
9 交際費	1,000	07 調査事務	527
10 需用費	4,045	08 政策部内庶務事務	1,004
11 役務費	3,043	09 総務部内庶務事務	1,651
12 委託料	12,087	10 総務課内庶務事務	19
13 使用料及び賃借料	6,057	11 訴訟・法律相談事務	1,069
17 備品購入費	880	12 行政不服審査事業	447
18 負担金、補助及び 交付金	13,878	13 契約検査課内庶務事務	22
		14 入札・契約事務	12,953
		15 工事等検査事務	272
		16 会計検査事務	6
		17 庁用共通帳票類印刷・管理事務	960
		18 庁用自動車配車・運行事務	3,947
		19 職員安全運転啓発事務	1,306
		20 市民経済部内庶務事務	1,866
		21 フロア案内事業	14,479
		22 海外友好都市交流事業	2,743

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費							(人財課)
	2,850,241	2,653,736	196,505	2,707		3,230	2,844,304
				委 託 金 587		雑 入 3,230	
				委 託 金 2,120			
(2) 市長室内庶務事務							(秘書総務課)
	1,763	1,681	82				1,763
(3) 秘書総務課内庶務事務							(秘書総務課)
	748	741	7				748
(4) 秘書事務							(秘書総務課)
	4,391	4,466	△75				4,391
(5) 「市長が語る大和市」開催事業							(秘書総務課)
	15	14	1				15
(6) 表彰事務							(秘書総務課)
	1,061	1,458	△397				1,061
(7) 調査事務							(秘書総務課)
	527	577	△50				527
(8) 政策部内庶務事務							(政策総務課)
	1,004	1,106	△102				1,004
(9) 総務部内庶務事務							(総務課)
	1,651	1,781	△130				1,651

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	833,507	
3 職員手当等	1,387,194	
4 共済費	629,540	
		室内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	51	
11 役務費	1,172	
12 委託料	510	
		課内共通経費。
10 需用費	748	市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	149	
8 旅費	557	
9 交際費	1,000	
10 需用費	485	
11 役務費	196	
18 負担金、補助及び 交付金	2,004	
		市政運営に対する理解を深めていただくため、市長による市政報告会を開催しま す。
10 需用費	5	対象者の功績を称えます。
11 役務費	10	
7 報償費	961	
8 旅費	20	
10 需用費	45	市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。
13 使用料及び賃借料	35	
8 旅費	462	
10 需用費	65	
		部内共通経費。
8 旅費	39	
10 需用費	80	
11 役務費	127	
13 使用料及び賃借料	758	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	237	
11 役務費	469	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 総務課内庶務事務	19	19	0				(総務課) 19
(11) 訴訟・法律相談事務	1,069	1,060	9				(総務課) 1,069
(12) 行政不服審査事業	447	488	△41				(総務課) 447
(13) 契約検査課内庶務事務	22	22	0				(契約検査課) 22
(14) 入札・契約事務	12,953	13,791	△838				(契約検査課) 12,953
(15) 工事等検査事務	272	293	△21				(契約検査課) 272
(16) 会計検査事務	6	6	0				(契約検査課) 6
(17) 庁用共通帳票類印刷・管理事務	960	1,204	△244				(契約検査課) 960
(18) 庁用自動車配車・運行事務	3,947	3,799	148				(管財課) 3,947
(19) 職員安全運転啓発事務	1,306	48	1,258				(管財課) 1,306

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	171		
13 使用料及び賃借料	744		
		課内共通経費。	
8 旅費	9		
10 需用費	10		
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。	
8 旅費	13	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による相談を月に1回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。 	
12 委託料	1,056		
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。	
1 報酬	161	審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。	
8 旅費	2		
10 需用費	8		
11 役務費	268		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
		課内共通経費。	
10 需用費	22		
			効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。
1 報酬	833	入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。	
3 職員手当等	42		
8 旅費	11		
10 需用費	438		
18 負担金、補助及び 交付金	11,629		
			発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。
8 旅費	9		
10 需用費	254		
13 使用料及び賃借料	9		
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。	
8 旅費	6		
			封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。
10 需用費	960		
			共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。
8 旅費	1		
10 需用費	6		
13 使用料及び賃借料	3,940		
			職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。
8 旅費	7		
10 需用費	201		
11 役務費	5		
12 委託料	176		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 市民経済部内庶務事務							(市民活動課)
	1,866	1,834	32				1,866
(21) フロア案内事業							(市民課)
	14,479	8,297	6,182				14,479
(22) 海外友好都市交流事業							(国際・男女共同参画課)
	2,743	7,478	△4,735				2,743
2 人事管理費	79,879	81,101	△1,222			799	79,080
(1) 人財課内庶務事務							(人財課)
	15,689	11,736	3,953				15,689
(2) 職員採用事務							(人財課)
	3,756	3,872	△116				3,756

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	880		
18 負担金、補助及び 交付金	37		
		部内共通経費。	
8 旅費	50		
10 需用費	313		
11 役務費	796		
12 委託料	136		
13 使用料及び賃借料	571		
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。	
1 報酬	5,126		
3 職員手当等	704		
10 需用費	117		
12 委託料	8,532		
		海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。	
1 報酬	665	・民間国際交流団体の国際交流活動を支援します。	
8 旅費	372	・市民レベルの国際交流活動を支援します。	
12 委託料	1,506	・海外友好都市との交流事業を推進します。	
18 負担金、補助及び 交付金	200		
1 報酬	10,041	01 人財課内庶務事務	15,689
3 職員手当等	1,069	02 職員採用事務	3,756
5 災害補償費	132	03 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	674
7 報償費	6,025	04 一般研修事業	3,644
8 旅費	3,120	05 特別研修等事業(再配当)	6,466
10 需用費	7,393	06 職員自己啓発支援事業	455
11 役務費	707	07 給与支給事務	300
12 委託料	38,662	08 職員健康管理事務	22,567
13 使用料及び賃借料	7,602	09 職員互助会支援事務	900
18 負担金、補助及び 交付金	5,107	10 被服貸与事務	3,257
19 扶助費	20	11 公務災害補償事務	199
22 償還金、利子及び 割引料	1	12 人事給与システム維持管理事務	21,972
		課内共通経費。	
1 報酬	10,005		
3 職員手当等	1,069		
7 報償費	40		
8 旅費	1,251		
10 需用費	3,324		
		優秀な人材の確保を図ります。	
8 旅費	4		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	674	2,728	△2,054				(人財課) 674
(4) 一般研修事業	3,644	3,446	198				(人財課) 3,644
(5) 特別研修等事業(再配当)	6,466	6,453	13			407 雑 入 407	(人財課) 6,059
(6) 職員自己啓発支援事業	455	455	0				(人財課) 455
(7) 給与支給事務	300	338	△38			120 雑 入 120	(人財課) 180
(8) 職員健康管理事務	22,567	25,377	△2,810			272 雑 入 272	(人財課) 22,295
(9) 職員互助会支援事務	900	900	0				(人財課) 900

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	19	
11 役務費	328	
12 委託料	3,405	
		臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。
10 需用費	40	
12 委託料	633	
22 償還金、利子及び割引料	1	
		職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。
7 報償費	877	
8 旅費	53	
10 需用費	86	
12 委託料	2,628	
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。
7 報償費	255	
8 旅費	1,714	
10 需用費	246	
11 役務費	244	
12 委託料	374	
18 負担金、補助及び交付金	3,633	
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。
7 報償費	5	
18 負担金、補助及び交付金	450	
		適正に給与を支給します。
8 旅費	7	
10 需用費	293	
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。
7 報償費	4,848	
8 旅費	80	
10 需用費	128	
11 役務費	135	
12 委託料	17,252	
18 負担金、補助及び交付金	124	
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	900	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 被服貸与事務	3,257	3,557	△300				(人財課) 3,257
(11) 公務災害補償事務	199	257	△58				(人財課) 199
(12) 人事給与システム維持管理事務	21,972	21,982	△10				(人財課) 21,972
3 文書費	44,648	45,786	△1,138			274	44,374
(1) 例規改正事務	2,172	2,263	△91				(総務課) 2,172
(2) 参考図書管理事務	3,316	3,315	1				(総務課) 3,316
(3) 不用紙処理事務	1,241	1,023	218				(総務課) 1,241
(4) 庁内印刷事業	27,056	28,819	△1,763				(総務課) 27,056
(5) 郵便物管理事務	2,270	1,981	289				(総務課) 2,270
(6) 行政文書保存事業	5,490	5,491	△1				(総務課) 5,490

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。
10 需用費	3,257	
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。
1 報酬	36	
5 災害補償費	132	
8 旅費	11	
19 扶助費	20	
		人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。
12 委託料	14,370	
13 使用料及び賃借料	7,602	
1 報酬	4,303	01 例規改正事務 2,172
3 職員手当等	427	02 参考図書管理事務 3,316
7 報償費	3	03 不用紙処理事務 1,241
8 旅費	17	04 庁内印刷事業 27,056
10 需用費	20,710	05 郵便物管理事務 2,270
11 役務費	94	06 行政文書保存事業 5,490
12 委託料	8,061	07 情報公開推進事業 2,830
13 使用料及び賃借料	11,033	08 個人情報保護事業 273
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。 ・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。
8 旅費	10	
12 委託料	1,732	
13 使用料及び賃借料	430	
		各業務の参考となる図書類を整備します。
10 需用費	3,316	
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。 ・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。 ・不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。
12 委託料	1,241	
		市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。
10 需用費	16,652	
11 役務費	9	
13 使用料及び賃借料	10,395	
		各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の収受を一括して行います。 ・郵便物の収受及び発送を行います。
1 報酬	1,817	
3 職員手当等	145	
7 報償費	3	
11 役務費	85	
12 委託料	220	
		行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。 ・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。 ・一部の30年保存文書をマイクロフィルムに撮影します。
8 旅費	1	
10 需用費	621	
12 委託料	4,868	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 情報公開推進事業							(総務課)
	2,830	2,537	293			274	2,556
						雑 入 274	
(8) 個人情報保護事業							(総務課)
	273	357	△84				273
4 広報連絡費	127,962	120,271	7,691	2,574		1,692	123,696
(1) 広報広聴課内庶務事務							(広報広聴課)
	2,574	2,477	97				2,574
(2) 広報やまと発行事業							(広報広聴課)
	55,609	54,839	770	1,089		1,304	53,216
				国庫補助金 726		雑 入 1,304	
				県補助金 363			
(3) 市政等PR事業							(広報広聴課)
	69,546	62,646	6,900	1,485		388	67,673
				国庫補助金 13		雑 入 388	
				県補助金 1,472			
(4) 広聴活動事業							(広報広聴課)
	233	309	△76				233

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。	
1 報酬	2,263	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。 ・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。 	
3 職員手当等	282		
8 旅費	3		
10 需用費	74		
13 使用料及び賃借料	208		
		個人情報データの適正な管理を推進します。	
1 報酬	223	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護審査会を中心に、制度の適正な運用を図り、個人情報の保護に努めます。 	
8 旅費	3		
10 需用費	47		
1 報酬	1,319	01 広報広聴課内庶務事務	2,574
7 報償費	60	02 広報やまと発行事業	55,609
8 旅費	91	03 市政等PR事業	69,546
10 需用費	1,697	04 広聴活動事業	233
11 役務費	871		
12 委託料	114,141		
13 使用料及び賃借料	8,250		
17 備品購入費	1,533		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,319		
8 旅費	24		
10 需用費	719		
12 委託料	38		
13 使用料及び賃借料	474		
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。	
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> ・市政について広く市民に周知するため、「広報やまと」を発行します。 月2回発行 年間で1,944,000部を予定 ・広報やまとを点訳、録音した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を発行します。 	
10 需用費	73		
12 委託料	55,476		
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。	
8 旅費	67	<ul style="list-style-type: none"> ・やまとニュース：おおむね月1回の発行 ・FMやまと「市政情報やまと」：平日5回、土日3回の放送予定 ・FMやまと特別番組・PRスポット：28種放送予定 ・子育て施策や市の紹介等をまとめたホームページの新設 	
10 需用費	714		
11 役務費	861		
12 委託料	58,627		
13 使用料及び賃借料	7,776		
17 備品購入費	1,501		
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。	
10 需用費	191	<ul style="list-style-type: none"> ・市民グループ等と懇談する機会を設けます。 ・市民から市政に関する意見を広く伺う機会を設けます。 	
11 役務費	10		
17 備品購入費	32		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 財政管理費	13,677	15,563	△1,886			1,670	12,007
(1) 財政課内庶務事務 (財政課)							
	254	273	△19				254
(2) 財政調整基金管理事務 (財政課)							
	1,610	1,855	△245			1,610	
						財産運用収入 1,610	
(3) 退職手当引当基金管理事務 (財政課)							
	10	606	△596			10	
						財産運用収入 10	
(4) 財務会計システム維持管理事務 (財政課)							
	9,877	10,435	△558				9,877
(5) 公債管理基金管理事務 (財政課)							
	50	123	△73			50	
						財産運用収入 50	
(6) 新公会計制度財務書類作成事務 (財政課)							
	1,876	2,271	△395				1,876
6 会計管理費	10,553	1,805	8,748				10,553
(1) 会計課内庶務事務 (会計課)							
	824	821	3				824

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	36	01 財政課内庶務事務	254
10 需用費	224	02 財政調整基金管理事務	1,610
12 委託料	7,617	03 退職手当引当基金管理事務	10
13 使用料及び賃借料	4,130	04 財務会計システム維持管理事務	9,877
24 積立金	1,670	05 公債管理基金管理事務	50
		06 新公会計制度財務書類作成事務	1,876
		課内共通経費。	
8 旅費	30		
10 需用費	224		
		年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	
24 積立金	1,610		
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	
24 積立金	10		
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。	
12 委託料	5,747		
13 使用料及び賃借料	4,130		
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	
24 積立金	50		
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	
8 旅費	6		
12 委託料	1,870		
8 旅費	25	01 会計課内庶務事務	824
10 需用費	373	02 出納事務	9,729
11 役務費	1,679		
12 委託料	22		
13 使用料及び賃借料	142		
18 負担金、補助及び 交付金	8,312		
		課内共通経費。	
8 旅費	25		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 出納事務	9,729	984	8,745				(会計課) 9,729
7 財産管理費	617,390	594,444	22,946	329	61,400	5,908	549,753
(1) 管財課内庶務事務	2,851	95	2,756				(管財課) 2,851
(2) 庁用自動車維持管理事務	33,860	33,876	△16			885	(管財課) 32,975
						雑 入 885	
(3) 普通財産管理運用事業	5,124	9,288	△4,164				(管財課) 5,124

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	197		
11 役務費	460		
13 使用料及び賃借料	142		
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。	
10 需用費	176	・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。	
11 役務費	1,219		
12 委託料	22		
18 負担金、補助及び交付金	8,312		
1 報酬	2,469	01 管財課内庶務事務	2,851
3 職員手当等	326	02 庁用自動車維持管理事務	33,860
7 報償費	4	03 普通財産管理運用事業	5,124
8 旅費	88	04 市有建築物火災共済事業	82
10 需用費	89,792	05 市庁舎維持管理事業	394,743
11 役務費	25,581	06 市庁舎施設大規模改修事業	65,592
12 委託料	214,999	07 営繕業務受託事務	1,917
13 使用料及び賃借料	192,422	08 電気保安施設管理事務	65,145
14 工事請負費	74,350	09 保全計画運営事務	6,667
17 備品購入費	16,643	10 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	41,409
18 負担金、補助及び交付金	117		
26 公課費	599		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,469		
3 職員手当等	326		
8 旅費	22		
10 需用費	34		
		管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。	
8 旅費	3		
10 需用費	13,272		
11 役務費	3,552		
17 備品購入費	16,434		
26 公課費	599		
		普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。	
10 需用費	370		
11 役務費	1,027		
12 委託料	2,711		
13 使用料及び賃借料	536		
14 工事請負費	440		
18 負担金、補助及び交付金	40		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 市有建築物火災共済事業	82	83	△1			58	24
						雑 入 58	
(5) 市庁舎維持管理事業	394,743	419,506	△24,763	329		2,286	392,128
				委 託 金 329		使 用 料 189 雑 入 2,097	
(6) 市庁舎施設大規模改修事業	65,592	53,922	11,670		61,400		4,192
					市 債 61,400		
(7) 営繕業務受託事務	1,917	1,871	46				1,917
(8) 電気保安施設管理事務	65,145	25,360	39,785				65,145
(9) 保全計画運営事務	6,667	5,127	1,540				6,667
(10) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	41,409	45,316	△3,907			2,679	38,730
						使 用 料 549 雑 入 2,130	
8 事務管理費	430,107	448,675	△18,568	15,605			414,502

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市有建築物を災害から守り、安定した市民サービスの提供に努めます。
11 役務費	82	
		市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。
7 報償費	4	
10 需用費	55,285	
11 役務費	20,158	
12 委託料	118,993	
13 使用料及び賃借料	190,094	
14 工事請負費	10,000	
17 備品購入費	209	
		市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。
12 委託料	1,682	・市庁舎空調設備改修工事監理業務委託
14 工事請負費	63,910	・市庁舎空調設備改修工事
		公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
8 旅費	27	
10 需用費	323	
13 使用料及び賃借料	1,567	
		市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。
8 旅費	23	
10 需用費	152	
12 委託料	64,915	
18 負担金、補助及び 交付金	55	
		効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。
8 旅費	13	
10 需用費	40	
12 委託料	6,600	
18 負担金、補助及び 交付金	14	
		市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。
10 需用費	20,316	
11 役務費	762	
12 委託料	20,098	
13 使用料及び賃借料	225	
18 負担金、補助及び 交付金	8	
8 旅費	24	01 庁用備品等の整備及び管理事務
		3,420

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(事務管理費)							
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務				(行政改革推進課)			
	3,420	3,253	167				3,420
(2) 行政改革推進事業				(行政改革推進課)			
	30	32	△2				30
(3) 基幹システム運用管理事務				(情報政策課)			
	426,657	445,390	△18,733	15,605			411,052
				国庫補助金 4,148			
				委 託 金 11,457			
9 企画費	273,528	288,253	△14,725			529	272,999
(1) 市民参加推進事業				(政策総務課)			
	270	272	△2				270

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	3,834	02 行政改革推進事業	30
12 委託料	416,690	03 基幹システム運用管理事務	426,657
13 使用料及び賃借料	699		
17 備品購入費	1,002		
18 負担金、補助及び 交付金	7,858		
		庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。	
10 需用費	2,246		
12 委託料	172	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。	
17 備品購入費	1,002		
		限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	
8 旅費	9		
10 需用費	21	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。	
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	
8 旅費	15	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理を行います。	
10 需用費	1,567		
12 委託料	416,518		
13 使用料及び賃借料	699		
18 負担金、補助及び 交付金	7,858		
1 報酬	2,341	01 市民参加推進事業	270
3 職員手当等	204	02 健康都市推進事業	1,706
7 報償費	672	03 総合政策課内庶務事務	720
8 旅費	1,678	04 リアルタイム政策情報システム管理事務	2,658
10 需用費	1,164	05 総合計画進行管理事業	500
11 役務費	99,223	06 市民討議会運営事業	2,046
12 委託料	91,785	07 情報政策課内庶務事務	2,065
13 使用料及び賃借料	39,941	08 I Tサービス運用管理事業	23,424
18 負担金、補助及び 交付金	36,508	09 I Tネットワーク運用管理事業	182,146
		10 I T推進事業	6,623
24 積立金	12	11 国際・男女共同参画課内庶務事務	15
		12 男女共同参画プラン策定・管理事業	76
		13 男女共同参画意識啓発事業	649
		14 国際化推進事業	14,692
		15 国際化基金管理事務	12
		16 国際化協会支援事業	33,774
		17 平和都市推進事業	2,092
		18 平和意識啓発活動支援事業	60
		執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。	
1 報酬	267	・市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。	
10 需用費	3	市民参加推進・評価会議の事務局運営 市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 健康都市推進事業							(政策総務課)
	1,706	1,418	288				1,706
(3) 総合政策課内庶務事務							(総合政策課)
	720	774	△54				720
(4) リアルタイム政策情報システム管理事務							(総合政策課)
	2,658	2,635	23				2,658
(5) 総合計画進行管理事業							(総合政策課)
	500	2,703	△2,203				500
(6) 市民討議会運営事業							(総合政策課)
	2,046	4,042	△1,996				2,046
(7) 情報政策課内庶務事務							(情報政策課)
	2,065	348	1,717				2,065
(8) ITサービス運用管理事業							(情報政策課)
	23,424	25,808	△2,384			495	22,929
						雑 入 495	
(9) ITネットワーク運用管理事業							(情報政策課)
	182,146	198,227	△16,081				182,146

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信
		健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。
7 報償費	100	<ul style="list-style-type: none"> 健康都市連合に加盟する都市間のネットワークを通じて、施策の情報交換、意見交換を行います。 関係部署と調整を図り、健康都市プログラムの進行管理を行います。 健康都市啓発イベントやホームページを活用した広報を行い、健康都市に関する情報を発信します。
8 旅費	576	
10 需用費	121	
11 役務費	140	
12 委託料	320	
18 負担金、補助及び 交付金	449	
		課内共通経費。
1 報酬	79	
8 旅費	465	
10 需用費	36	
18 負担金、補助及び 交付金	140	
		政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。
11 役務費	2,658	
		市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。
1 報酬	463	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会の開催などを通じ、総合計画の進行管理を行います。
7 報償費	12	
8 旅費	25	
		日頃市政について意見を表明する機会の少ない市民から意見を聴取し、市政運営に反映していきます。
7 報償費	139	<ul style="list-style-type: none"> 市民討議会を開催します。参加者は無作為に抽出した市民のうち、希望のあった方とします。
10 需用費	5	
11 役務費	228	
12 委託料	1,674	
		課内共通経費。
1 報酬	1,532	
3 職員手当等	204	
8 旅費	27	
10 需用費	32	
18 負担金、補助及び 交付金	270	
8 旅費	28	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、FAQサービス、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加
11 役務費	21,328	
12 委託料	501	
18 負担金、補助及び 交付金	1,567	
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするるとともに情報セキュリティの確保を図ります。
10 需用費	877	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) I T 推 進 事 業							(情報政策課)
	6,623	0	6,623				6,623
(11) 国 際 ・ 男 女 共 同 参 画 課 内 庶 務 事 務							(国際・男女共同参画課)
	15	15	0				15
(12) 男 女 共 同 参 画 プ ラ ン 策 定 ・ 管 理 事 業							(国際・男女共同参画課)
	76	75	1				76
(13) 男 女 共 同 参 画 意 識 啓 発 事 業							(国際・男女共同参画課)
	649	743	△94			22	627
						雑 入 22	
(14) 国 際 化 推 進 事 業							(国際・男女共同参画課)
	14,692	14,498	194				14,692
(15) 国 際 化 基 金 管 理 事 務							(国際・男女共同参画課)
	12	12	0			12	
						財 産 運 用 収 入 2 寄 附 金 10	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	71,923	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの運用管理 ・内部業務管理系システムの運用管理 ・情報セキュリティ監査の実施 ・職員用パソコン等の運用管理 ・L G W A Nシステムの運用
12 委託料	72,832	
13 使用料及び賃借料	36,514	
		国の情報施策等に基づいてIT施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。
8 旅費	54	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的ICT活用の調査、研究等 ・番号制度（マイナンバー）の運用 ・システム等調達最適化
11 役務費	2,878	
12 委託料	264	
13 使用料及び賃借料	3,427	
		課内共通経費。
8 旅費	5	やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。
10 需用費	10	
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。
7 報償費	391	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。 キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 市民セミナー フォーラム 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行 （10,000部、広報やまとと併せて自治会回覧）
10 需用費	30	
11 役務費	68	
12 委託料	160	
8 旅費	14	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行等）、やまと世界料理の屋台村等を委託します。
10 需用費	7	
12 委託料	14,534	
18 負担金、補助及び交付金	137	
		国際化推進のための基金を適正に管理します。
24 積立金	12	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(16) 国際化協会支援事業							(国際・男女共同参画課)
	33,774	33,159	615				33,774
(17) 平和都市推進事業							(国際・男女共同参画課)
	2,092	1,857	235				2,092
(18) 平和意識啓発活動支援事業							(国際・男女共同参画課)
	60	60	0				60
10 地域活動推進費	507,752	620,983	△113,231	5,845	32,400	14,490	455,017
(1) 市民活動課内庶務事務							(市民活動課)
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業							(市民活動課)
	1,634	1,818	△184				1,634

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		多文化共生の地域づくりを推進します。	
18 負担金、補助及び 交付金	33,774	・(公財)大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。	
		各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	
8 旅費	468	・平和啓発イベント	
10 需用費	13	・パネル展	
12 委託料	1,500	・ピースリングバスツアー	
18 負担金、補助及び 交付金	111	・戦時体験講演会 ・語り部の講話を記録に残す事業 ・語り部を学校に派遣する事業 ・ヒロシマ平和学習派遣事業	
		平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	60		
1 報酬	53,779	01 市民活動課内庶務事務	13
3 職員手当等	7,243	02 市民活動推進事業	1,634
7 報償費	4,158	03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	463
8 旅費	324	04 市民活動支援事業	1,041
10 需用費	43,728	05 市民活動センター管理運営事業	7,738
11 役務費	5,209	06 市民相談支援事業	25,633
12 委託料	195,038	07 中高層建築紛争調整事業	361
13 使用料及び賃借料	26,296	08 生活あんしん課内庶務事務	64
14 工事請負費	119,612	09 地域防犯活動支援事業	1,165
17 備品購入費	670	10 地域防犯活動推進事業	12,282
18 負担金、補助及び 交付金	51,199	11 防犯灯設置事業	62,235
		12 自治会活動支援事業	22,564
22 償還金、利子及び 割引料	33	13 自治会活動推進事業	42,029
		14 自治会館建設支援事業	10,873
24 積立金	463	15 コミュニティセンター管理運営事業	135,212
		16 コミュニティセンター施設整備事業	19,954
		01 コミュニティセンター施設整備事業	(6,054)
		02 コミュニティセンター中央林間会館施設整備事業(継続費)	(13,900)
		17 街頭防犯カメラ整備事業	46,295
		18 街頭防犯カメラ等維持管理事務	21,421
		19 大和駅周辺防犯特別対策事業	94,271
		20 人権啓発事業	2,232
		21 人権相談支援事業	272
		課内共通経費。	
10 需用費	13		
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にしま	
1 報酬	250	す。	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務 (市民活動課)	463	458	5			303	160
						財産運用収入 3	
						寄 附 金 300	
(4) 市民活動支援事業 (市民活動課)	1,041	1,041	0			1,000	41
						基金繰入金 1,000	
(5) 市民活動センター管理運営事業 (市民活動課)	7,738	6,963	775				7,738
(6) 市民相談支援事業 (市民相談課)	25,633	21,686	3,947				25,633
(7) 中高層建築紛争調整事業 (市民相談課)	361	363	△2				361

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業等提案制度の実施 ・災害関係ボランティア団体の育成 ・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用 ・やまとボランティア総合案内所の運営 ・県人会連合会への支援 	
8 旅費	21		
10 需用費	105		
11 役務費	993		
18 負担金、補助及び 交付金	235		
24 積立金	463	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。	
7 報償費	41	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に対して補助金を交付します。 	
18 負担金、補助及び 交付金	1,000		
		社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。	
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。 	
11 役務費	1		
13 使用料及び賃借料	308		
17 備品購入費	467		
18 負担金、補助及び 交付金	6,960		
		日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。	
1 報酬	18,514	<ul style="list-style-type: none"> 次の相談窓口を開設します。 ・市民一般相談 ・専門的な知識が必要な相談 法律相談 司法書士登記・法律相談 税務相談 公証相談 成年後見専門相談 不動産相談 住宅相談 行政書士相談 労働年金相談 マンション管理相談 行政相談 等 ・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談 	
3 職員手当等	2,447		
7 報償費	3,582		
8 旅費	37		
10 需用費	280		
11 役務費	93		
12 委託料	565		
13 使用料及び賃借料	11		
18 負担金、補助及び 交付金	104		
			中高層建築物の建築に係る紛争の調整を行い、地域における良好な近隣関係の保持を図ります。
1 報酬	332		<ul style="list-style-type: none"> ・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあっせん等を行い、問題の解決を目指します。
8 旅費	3		
10 需用費	26		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 生活あんしん課内庶務事務							(生活あんしん課)
	64	62	2				64
(9) 地域防犯活動支援事業							(生活あんしん課)
	1,165	1,165	0				1,165
(10) 地域防犯活動推進事業							(生活あんしん課)
	12,282	32,403	△20,121				12,282
(11) 防犯灯設置事業							(生活あんしん課)
	62,235	54,130	8,105				62,235
(12) 自治会活動支援事業							(生活あんしん課)
	22,564	22,289	275			2,500	20,064
						雑 入 2,500	
(13) 自治会活動推進事業							(生活あんしん課)
	42,029	41,191	838				42,029

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
8 旅費	23	
10 需用費	39	
11 役務費	2	
		まちぐるみの防犯活動を活発にします。
18 負担金、補助及び 交付金	1,165	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市防犯協会に対して補助金を交付します。 ・防犯活動を行っている団体に対し、ジャンパー、帽子、のぼり旗などの消耗品購入費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを行っている団体に対し、青色防犯パトロールに係る経費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを実施し、または、実施しようとしている団体に対し青色防犯パトロール車両購入費の一部を補助します。
		市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。
7 報償費	82	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、大和警察署、事業所、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施するほか、公用車による青色防犯パトロールの活動を推進します。 ・「安全安心サポーター活動」事業を実施し、散歩やジョギングなど、外出する機会を利用した防犯活動を推進します。 ・「やまとPSメール」や「ヤマトSOS支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。 ・公用車の白黒塗装車両を増やし、犯罪の抑止を図ります。
8 旅費	15	
10 需用費	1,608	
11 役務費	287	
12 委託料	3,025	
17 備品購入費	70	
18 負担金、補助及び 交付金	7,195	
10 需用費	24,780	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯電気料 ・LED防犯灯賃借料 ・防犯灯設置工事費 新設150灯ほか
11 役務費	45	
12 委託料	264	
13 使用料及び賃借料	21,257	
14 工事請負費	15,889	
		市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	22,564	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連絡協議会事業費補助金 ・自治会館土地賃借料補助金 ・自治会館家屋賃借料補助金 ・自治会掲示板設置改修費補助金 ・自治会活性化事業補助金 ・コミュニティ助成事業補助金 ・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金
		自治会活動を活発にします。
7 報償費	129	<ul style="list-style-type: none"> ・配布物等事務委託 ・事業系ごみ袋の配布
11 役務費	1,930	
12 委託料	39,970	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 自治会館建設支援事業							(生活あんしん課)
	10,873	27,448	△16,575				10,873
(15) コミュニティセンター管理運営事業							(生活あんしん課)
	135,212	127,698	7,514			10,687	124,525
						証紙収入 10,687	
(16) コミュニティセンター施設整備事業							
	19,954	184,929	△164,975	5,492	12,700		1,762
				国庫補助金 5,492	市 債 12,700		
(1) コミュニティセンター施設整備事業							(生活あんしん課)
	6,054	184,929	△178,875		4,900		1,154
					市 債 4,900		
(2) コミュニティセンター中央林間会館施設整備事業(継続費)							(生活あんしん課)
	13,900	0	13,900	5,492	7,800		608
				国庫補助金 5,492	市 債 7,800		
(17) 街頭防犯カメラ整備事業							(生活あんしん課)
	46,295	43,453	2,842		9,900		36,395
					市 債 9,900		
(18) 街頭防犯カメラ等維持管理事務							(生活あんしん課)
	21,421	14,505	6,916				21,421

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明												
区分	金額													
		自治会館の建設及び整備を促進します。												
18 負担金、補助及び交付金	10,873	<ul style="list-style-type: none"> ・つきみ野自治会館ほか7自治会館の新築、建替、修繕費の補助 ・自治会館の耐震診断に係る補助 ・自治会館の耐震改修に係る補助 												
		市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。												
10 需用費	10,478	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 												
11 役務費	1,312	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器保守点検委託料 												
12 委託料	118,839	<ul style="list-style-type: none"> ・用地賃借料 												
13 使用料及び賃借料	4,417	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕費 												
17 備品購入費	133	<ul style="list-style-type: none"> ・証紙売捌手数料 												
22 償還金、利子及び割引料	33													
		施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。												
10 需用費	10	<ul style="list-style-type: none"> ・深見中会館空調設備改修工事設計業務委託、他 												
12 委託料	6,044													
		開館から28年が経過し経年劣化が進むコミュニティセンター中央林間会館において改修工事を実施し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。												
14 工事請負費	13,900	<ul style="list-style-type: none"> ・中央林間会館屋上防水・外壁塗装改修工事 												
		街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。												
8 旅費	7	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設置台数 												
12 委託料	7,161	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上特に必要な箇所等 25箇所(50台) 												
14 工事請負費	39,127	<ul style="list-style-type: none"> ・電柱共架箇所へのWi-Fiルーター機器設置工事 												
		街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。												
10 需用費	4,772	<ul style="list-style-type: none"> ・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。 												
11 役務費	464													
12 委託料	15,902	【設置場所】												
13 使用料及び賃借料	283	<table> <tr> <td>鉄道各駅周辺</td> <td>50箇所(111台)</td> </tr> <tr> <td>各小中学校通学路</td> <td>92箇所(228台)</td> </tr> <tr> <td>大規模公園(引地台公園、泉の森、ふれあいの森)</td> <td>11箇所(23台)</td> </tr> <tr> <td>公園・広場</td> <td>50箇所(143台)</td> </tr> <tr> <td>防犯上特に必要な箇所</td> <td>96箇所(245台)</td> </tr> <tr> <td>トイレのある公園</td> <td>31箇所(62台)</td> </tr> </table>	鉄道各駅周辺	50箇所(111台)	各小中学校通学路	92箇所(228台)	大規模公園(引地台公園、泉の森、ふれあいの森)	11箇所(23台)	公園・広場	50箇所(143台)	防犯上特に必要な箇所	96箇所(245台)	トイレのある公園	31箇所(62台)
鉄道各駅周辺	50箇所(111台)													
各小中学校通学路	92箇所(228台)													
大規模公園(引地台公園、泉の森、ふれあいの森)	11箇所(23台)													
公園・広場	50箇所(143台)													
防犯上特に必要な箇所	96箇所(245台)													
トイレのある公園	31箇所(62台)													

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(19) 大和駅周辺防犯特別対策事業 (生活あんしん課)	94,271	37,171	57,100		9,800 市 債 9,800		84,471
(20) 人権啓発事業 (国際・男女共同参画課)	2,232	1,925	307	353 委 託 金 353			1,879
(21) 人権相談支援事業 (国際・男女共同参画課)	272	272	0				272
11 基地対策費	7,398	7,283	115	1,099			6,299
(1) 基地対策涉外・要請等活動事業 (基地対策課)	713	629	84	713 委 託 金 713			
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業 (基地対策課)	1,200	1,200	0				1,200
(3) 騒音測定事業 (基地対策課)	5,485	5,454	31	386			5,099

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		合計 330箇所(812台)	
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。	
1 報酬	34,683	<ul style="list-style-type: none"> 「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、安全安心指導員の指導等により公共の場所での客引き行為等を防止します。 新規設置 <ul style="list-style-type: none"> 街頭防犯カメラ 20箇所(40台) 防犯灯 50灯 客引き防止看板 4箇所 	
3 職員手当等	4,796		
10 需用費	929		
11 役務費	17		
12 委託料	3,130		
13 使用料及び賃借料	20		
14 工事請負費	50,696		
			人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。
7 報償費	294	<ul style="list-style-type: none"> 各種啓発事業を開催します。 (人権を考える集い、人権パネル展、中学生人権作文コンテスト等) 	
8 旅費	214		
10 需用費	688		
11 役務費	65		
12 委託料	138		
18 負担金、補助及び交付金	833		
			人権問題の解決を図ります。
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員による各種人権相談を行います。 大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。 	
18 負担金、補助及び交付金	270		
7 報償費	90	01 基地対策渉外・要請等活動事業	713
8 旅費	356	02 大和市基地対策協議会活動支援事業	1,200
10 需用費	162	03 騒音測定事業	5,485
11 役務費	617		
12 委託料	809		
13 使用料及び賃借料	3,973		
18 負担金、補助及び交付金	1,391		
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。	
7 報償費	90	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行います。 厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供します。 	
8 旅費	356		
10 需用費	21		
11 役務費	55		
18 負担金、補助及び交付金	191		
			市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,200	<ul style="list-style-type: none"> 大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。 	
		航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。	
10 需用費	141	<ul style="list-style-type: none"> 市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行 	
11 役務費	562		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 386			
12 市史編さん費	6,460	11,545	△5,085				6,460
(1) 歴史的公文書収集整理事業				(文化振興課)			
	2,950	2,726	224				2,950
(2) 地域歴史資料整理・保存事業				(文化振興課)			
	2,030	2,031	△1				2,030
(3) 大和州市史編集発刊事業				(文化振興課)			
	1,480	6,788	△5,308				1,480
13 公平委員会費	671	672	△1				671
(1) 公平委員会運営事務				(公平委員会事務局)			
	671	672	△1				671

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	809	います。	
13 使用料及び賃借料	3,973		
1 報酬	2,670	01 歴史的公文書収集整理事業	2,950
7 報償費	1,030	02 地域歴史資料整理・保存事業	2,030
8 旅費	11	03 大和各市史編集発刊事業	1,480
10 需用費	1,108		
11 役務費	520		
12 委託料	957		
13 使用料及び賃借料	154		
18 負担金、補助及び 交付金	10		
		歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。	
1 報酬	2,015	・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。	
8 旅費	11		
10 需用費	337		
11 役務費	104		
12 委託料	319		
13 使用料及び賃借料	154		
18 負担金、補助及び 交付金	10		
		地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。	
1 報酬	153	・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。	
7 報償費	940		
10 需用費	299		
12 委託料	638		
		市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。	
1 報酬	502	・大和市史研究刊行	
7 報償費	90		
10 需用費	472		
11 役務費	416		
1 報酬	387	01 公平委員会運営事務	671
8 旅費	73		
10 需用費	26		
11 役務費	60		
18 負担金、補助及び 交付金	125		
		人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	
1 報酬	387	・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面 審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。	
8 旅費	73	・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。	
10 需用費	26		
11 役務費	60		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
14 交通安全対策費	66,781	68,449	△1,668			5,504	61,277
(1) 交通安全啓発事業				(道路安全対策課)			
	20,030	17,345	2,685				20,030
(2) 大和市交通安全対策協議会支援事業				(道路安全対策課)			
	3,031	3,031	0				3,031
(3) 交通安全関係団体活動推進事業				(道路安全対策課)			
	5,403	6,671	△1,268				5,403
(4) 交通安全要望対策事業				(道路安全対策課)			
	1,181	1,147	34				1,181
(5) 放置自転車対策事業				(道路安全対策課)			
	35,805	36,742	△937			4,336	31,469
						使 用 料 2,655	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	125		
1 報酬	26,788	01 交通安全啓発事業	20,030
3 職員手当等	3,646	02 大和市交通安全対策協議会支援事業	3,031
7 報償費	4,791	03 交通安全関係団体活動推進事業	5,403
8 旅費	36	04 交通安全要望対策事業	1,181
10 需用費	4,847	05 放置自転車対策事業	35,805
11 役務費	8,285	06 駐輪場管理運営事業	1,168
12 委託料	11,787	07 大和綾瀬交通安全協会支援事業	163
13 使用料及び賃借料	2,335		
17 備品購入費	142		
18 負担金、補助及び 交付金	4,124		
		交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
1 報酬	6,375	・交通安全教育員の配置（2名）	
3 職員手当等	846	・新入学児童用黄色い帽の配布	
7 報償費	117	・T Sマーク助成	
8 旅費	6	・交通安全教室の実施	
10 需用費	1,689	・幼児・児童用自転車ヘルメット助成	
11 役務費	7,918	・自転車保険の加入推進	
12 委託料	2,007	・自動車運転特性診断業務	
17 備品購入費	142		
18 負担金、補助及び 交付金	930		
		交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守を啓発し「ゆとり」「うるおい」「やすらぎ」のある交通事故のない明るい社会を実現します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,031	・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。	
		交通指導員等の交通安全団体を育成し、交通事故を抑制します。	
7 報償費	4,674	・交通指導員の報酬、貸与制服の整備	
8 旅費	6	・交通安全母の会活動のサポート	
10 需用費	677	・交通安全シルバーリーダー活動のサポート	
11 役務費	46	・自転車見回りサポーターの募集	
		交通事故防止へ貢献します。	
8 旅費	21	・小学生の交通安全のために通学路点検を実施し、注意・啓発看板の設置や横断歩道、信号機等の設置要望を行います。	
10 需用費	1,043		
11 役務費	117	・交通ルールの遵守とマナーの向上を図るため、注意喚起看板等の設置を行います。	
		駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	
1 報酬	20,413	・放置対策全般に携わる交通安全巡視員（10人）の配置	
3 職員手当等	2,800	・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置	
8 旅費	3	・放置対策に係る諸経費（看板、保管所警備料他）	
10 需用費	1,418		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 1,681	
(6) 駐輪場管理運営事業							(道路安全対策課)
	1,168	3,350	△2,182			1,168	
						使 用 料 1,168	
(7) 大和綾瀬交通安全協会支援事業							(道路安全対策課)
	163	163	0				163
15 余暇活動推進費	146,546	146,032	514				146,546
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業							(文化振興課)
	146,546	146,032	514				146,546
16 文化振興費	444,510	447,639	△3,129			1,031	443,479
(1) 文化スポーツ部内庶務事務							(文化振興課)
	2,727	3,835	△1,108				2,727
(2) 文化振興課内庶務事務							(文化振興課)
	38	40	△2				38
(3) 文化会館建設基金管理事務							(文化振興課)
	112	112	0			112	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	197		
12 委託料	9,145		
13 使用料及び賃借料	1,829		
		自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。	
10 需用費	20	・大和駅プロムナード自転車駐車場の管理委託料	
11 役務費	7		
12 委託料	635		
13 使用料及び賃借料	506		
		協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。	
18 負担金、補助及び交付金	163	・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	146,546	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業	146,546
		(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	146,546	・(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。	
1 報酬	2,517	01 文化スポーツ部内庶務事務	2,727
3 職員手当等	204	02 文化振興課内庶務事務	38
7 報償費	2,140	03 文化会館建設基金管理事務	112
8 旅費	62	04 生涯学習振興基金管理事務	118
10 需用費	61,060	05 文化振興基金管理事務	101
11 役務費	2,323	06 文化芸術振興事業	12,489
12 委託料	291,137	07 生涯学習振興基金活用支援事業	1,000
13 使用料及び賃借料	6	08 文化創造担い手育成事業	2,645
18 負担金、補助及び交付金	84,730	09 文化芸術振興基本計画進行管理事業	365
		10 美術鑑賞推進事業	6,763
24 積立金	230	11 芸術文化ホール管理運営事業	289,018
27 繰出金	101	12 文化創造拠点シリウス管理運営事業	129,134
		部内共通経費。	
7 報償費	60		
8 旅費	30		
10 需用費	249		
11 役務費	1,618		
12 委託料	770		
		課内共通経費。	
8 旅費	3		
10 需用費	35		
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。	
24 積立金	112		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 12 寄 附 金 100	
(4) 生涯学習振興基金管理事務 (文化振興課)							
	118	110	8			118 財産運用収入 18 寄 附 金 100	
(5) 文化振興基金管理事務 (文化振興課)							
	101	101	0			101 財産運用収入 1 寄 附 金 100	
(6) 文化芸術振興事業 (文化振興課)							
	12,489	14,916	△2,427			200 財産運用収入 200	12,289
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業 (文化振興課)							
	1,000	841	159			500 基金繰入金 500	500
(8) 文化創造担い手育成事業 (文化振興課)							
	2,645	2,747	△102				2,645
(9) 文化芸術振興基本計画進行管理事業 (文化振興課)							
	365	367	△2				365

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
24 積立金	118	
		文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	335	・文化芸術顕彰：1回
7 報償費	727	・文化祭一般公募展の開催：1回
8 旅費	7	・さくら文芸祭の開催：1回
10 需用費	967	・コミュニティ音楽館の開催：16館予定
11 役務費	92	・伝統文化フェスティバル等の実施
12 委託料	10,361	・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営
		文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図る活動を促進します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。
		これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。
7 報償費	1,128	・イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「YAMATOイラストデザインコンペ」を開催します。
8 旅費	6	・コンペ入賞者をポスター制作等に活用します。
10 需用費	1,290	
11 役務費	221	
		文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。
1 報酬	356	・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。
8 旅費	9	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 美術鑑賞推進事業							(文化振興課)
	6,763	6,771	△8				6,763
(11) 芸術文化ホール管理運営事業							(文化振興課)
	289,018	286,216	2,802				289,018
(12) 文化創造拠点シリウス管理運営事業							(図書・学び交流課)
	129,134	131,583	△2,449				129,134
17 防災対策費	120,150	183,887	△63,737	88			120,062
(1) 職員手当							(人財課)
	13,000	13,000	0				13,000
(2) 危機管理課内庶務事務							(危機管理課)
	1,896	160	1,736				1,896
(3) 防災情報システム管理事業							(危機管理課)
	1,079	4,849	△3,770				1,079

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		美術鑑賞教育の推進を図ります。	
8 旅費	7	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。 ・実施校数に合わせてボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行います。 	
12 委託料	6,750		
13 使用料及び賃借料	6		
		やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	1,612	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。 	
3 職員手当等	204		
10 需用費	14,592		
11 役務費	16		
12 委託料	272,556		
18 負担金、補助及び 交付金	38		
			文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。
1 報酬	214		
7 報償費	225		
10 需用費	43,927		
11 役務費	376		
12 委託料	700		
18 負担金、補助及び 交付金	83,692		
1 報酬	1,969		01 職員手当
3 職員手当等	13,204	02 危機管理課内庶務事務	1,896
7 報償費	65	03 防災情報システム管理事業	1,079
8 旅費	131	04 自主防災組織支援事業	8,111
10 需用費	49,643	05 総合防災訓練運営事業	3,023
11 役務費	3,626	06 防災備蓄品等維持管理事業	53,337
12 委託料	41,781	07 災害対策本部運営等事業	9,999
13 使用料及び賃借料	3,519	08 広域避難場所誘導周知事業	3,945
18 負担金、補助及び 交付金	6,191	09 防災行政無線等維持管理事業	18,475
		10 非常用給水管理事業	6,848
26 公課費	21	11 国民保護計画管理事業	116
		12 地域防災計画管理事業	321
3 職員手当等	13,000		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,532		
3 職員手当等	204		
8 旅費	110		
10 需用費	50		
		災害時の被害情報や避難生活施設（特定指定避難所含む）情報等を迅速に収集し、	
10 需用費	62	災害対策本部の意思決定に役立ってます。	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 自主防災組織支援事業							(危機管理課)
	8,111	9,997	△1,886				8,111
(5) 総合防災訓練運営事業							(危機管理課)
	3,023	2,858	165				3,023
(6) 防災備蓄品等維持管理事業							(危機管理課)
	53,337	35,606	17,731				53,337
(7) 災害対策本部運営等事業							(危機管理課)
	9,999	20,684	△10,685				9,999
(8) 広域避難場所誘導周知事業							(危機管理課)
	3,945	3,865	80				3,945
(9) 防災行政無線等維持管理事業							(危機管理課)
	18,475	25,031	△6,556	88			18,387
				県補助金			
				88			
(10) 非常用給水管理事業							(危機管理課)
	6,848	27,250	△20,402				6,848

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,017	・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。
		災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。
7 報償費	65	・防災セミナーの開催：3回
10 需用費	2,791	・防災協力員研修の開催：4回
11 役務費	228	・自主防災会新任会長研修の開催：1回
13 使用料及び賃借料	27	・自主防災組織への補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	5,000	・避難生活施設に必要な物品を整備します。
		大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。
8 旅費	21	・防災フェスタの開催
10 需用費	258	参加者予定数：1,000人
11 役務費	16	
12 委託料	2,656	
13 使用料及び賃借料	72	
		災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。
10 需用費	43,215	・災害用非常食、災害用資機材及び倉庫の整備、維持管理を行います。
11 役務費	1,006	
12 委託料	9,070	
13 使用料及び賃借料	25	
26 公課費	21	
		自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。
10 需用費	2,593	・防災活動に必要な災害や気象情報の収集及び関係機器等の運用を行います。
11 役務費	1,362	気象情報入手及び提供に伴うメール配信やサービス利用
12 委託料	6,044	震度計専用回線の使用及び機器の保守点検
		・風水害の発生時に応急的に使用する土のう等の資材を確保します。
		案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。
11 役務費	32	・既存案内板等の賠償責任保険
12 委託料	3,913	・広域避難場所案内板等の設置及び維持管理
		無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。
10 需用費	562	・防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理
11 役務費	509	・280MHz 戸別受信機（防災ラジオ）配信設備の保守などの維持管理
12 委託料	12,818	・デジタルMC A無線の維持管理
13 使用料及び賃借料	3,395	・県防災行政通信網負担金
18 負担金、補助及び交付金	1,191	
		避難生活に必要な飲料水等を確保します。
10 需用費	112	・災害時用井戸の水質検査
11 役務費	473	・飲料水兼用貯水槽（緊急遮断弁を含む）の保守点検

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 国民保護計画管理事業							(危機管理課)
	116	116	0				116
(12) 地域防災計画管理事業							(危機管理課)
	321	321	0				321
2 徴税費	795,328	845,025	△49,697	385,000		18,841	391,487
1 税務総務費	499,485	499,068	417	350,499		289	148,697
(1) 職員給与費							(人財課)
	490,304	488,273	2,031	349,419			140,885
				委 託 金			349,419
(2) 収納課内庶務事務							(収納課)
	6,061	6,865	△804	1,080			4,981
				委 託 金			1,080
(3) 税制管理事務							(収納課)
	1,297	1,323	△26				1,297
(4) 固定資産評価審査事務							(収納課)
	231	285	△54				231
(5) 市民税課内庶務事務							(市民税課)
	376	470	△94				376
(6) 資産税課内庶務事務							(資産税課)
	927	894	33				927

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	6,263	・防災井戸（市内の小中学校6箇所）の保守点検	
1 報酬	116	武力攻撃事態等における市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、被害を最小化します。	
1 報酬	321	市民の生命、身体、財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ります。	
1 報酬	165	01 職員給与費	490,304
2 給料	233,876	02 収納課内庶務事務	6,061
3 職員手当等	179,122	03 税制管理事務	1,297
4 共済費	77,306	04 固定資産評価審査事務	231
8 旅費	146	05 市民税課内庶務事務	376
10 需用費	2,167	06 資産税課内庶務事務	927
11 役務費	6,010	07 市税諸証明発行窓口事務	289
13 使用料及び賃借料	569		
18 負担金、補助及び交付金	124		
2 給料	233,876		
3 職員手当等	179,122		
4 共済費	77,306		
8 旅費	57	課内共通経費。	
11 役務費	6,000		
18 負担金、補助及び交付金	4		
10 需用費	1,297	市税の調定及び収入を管理します。	
1 報酬	165	納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。	
8 旅費	13		
10 需用費	43		
11 役務費	10		
8 旅費	36	課内共通経費。	
13 使用料及び賃借料	340		
8 旅費	40	課内共通経費。	
10 需用費	538		
13 使用料及び賃借料	229		

款(2)総務費
項(2)徴税费

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 市税諸証明発行窓口事務							(資産税課)
	289	958	△669			289	
						手 数 料 289	
2 賦課徴收費	295,843	345,957	△50,114	34,501		18,552	242,790
(1) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	136,318	154,310	△17,992	26,326			109,992
				委 託 金 26,326			
(2) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	23,183	16,942	6,241	3,815			19,368
				委 託 金 3,815			
(3) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	27,503	37,091	△9,588	4,360		1,441	21,702
				委 託 金 4,360		雑 入 1,441	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	120	市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。
10 需用費	289	
1 報酬	11,514	01 収納済市税等整理事務 136,318
3 職員手当等	732	02 収納サービス向上推進事業 23,183
7 報償費	26	03 滞納整理・処分事務 27,503
8 旅費	870	04 軽自動車税の賦課事務 6,395
10 需用費	11,389	05 個人市民税の賦課事務 39,565
11 役務費	42,936	06 法人市民税の賦課事務 1,180
12 委託料	91,749	07 e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業 12,457
13 使用料及び賃借料	190	08 固定資産（土地）評価事務 33,635
18 負担金、補助及び 交付金	7,287	09 固定資産（家屋）評価事務 2,953
22 償還金、利子及び 割引料	129,150	10 固定資産（償却資産）評価事務 1,023
		11 固定資産税賦課事務 11,631
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤 納金を速やかに還付します。
1 報酬	3,313	
3 職員手当等	380	
10 需用費	351	
11 役務費	1,463	
12 委託料	1,096	
18 負担金、補助及び 交付金	565	
22 償還金、利子及び 割引料	129,150	
		納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。
10 需用費	1,941	・口座振替依頼書を納付書に同封する他、市内各金融機関に常置することにより 口座振替を推進します。 ・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、キャッシュレス納付の システムを構築し、納税機会を拡大することで自主納付を推進します。
11 役務費	5,813	
12 委託料	15,429	
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。
8 旅費	832	・市税等の徴収を強化するため、電話による納付案内業務を民間に委託しま す。
10 需用費	2,589	
11 役務費	9,485	
12 委託料	14,419	
13 使用料及び賃借料	178	

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 軽自動車税の賦課事務 (市民税課)	6,395	6,097	298				6,395
(5) 個人市民税の賦課事務 (市民税課)	39,565	39,726	△161				39,565
(6) 法人市民税の賦課事務 (市民税課)	1,180	1,200	△20				1,180
(7) e L T A X (地方税ポータルシステム) 運用事業 (市民税課)	12,457	11,629	828				12,457
(8) 固定資産(土地) 評価事務 (資産税課)	33,635	65,758	△32,123			17,111 手 数 料 17,111	16,524
(9) 固定資産(家屋) 評価事務 (資産税課)	2,953	1,730	1,223				2,953
(10) 固定資産(償却資産) 評価事務 (資産税課)	1,023	1,013	10				1,023
(11) 固定資産税賦課事務 (資産税課)	11,631	10,461	1,170				11,631
3 戸籍住民基本台帳 費	725,344	573,172	152,172	199,471		84,935	440,938

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	1,219	
11 役務費	2,500	
12 委託料	1,705	
18 負担金、補助及び 交付金	971	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
1 報酬	7,083	
3 職員手当等	352	
7 報償費	26	
10 需用費	3,664	
11 役務費	16,360	
12 委託料	12,080	
		地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	230	
11 役務費	950	
		年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。
12 委託料	6,706	
18 負担金、補助及び 交付金	5,751	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	389	
8 旅費	7	
10 需用費	144	
12 委託料	33,095	
		固定資産(家屋)について、正確かつ公正な評価を行います。
8 旅費	28	
10 需用費	495	
11 役務費	64	
12 委託料	2,354	
13 使用料及び賃借料	12	
		固定資産(償却資産)について、適正かつ公正な評価を行います。
1 報酬	729	
8 旅費	3	
10 需用費	291	
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。
10 需用費	465	
11 役務費	6,301	
12 委託料	4,865	

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	725,344	573,172	152,172	199,471		84,935	440,938
(1) 職員給与費				(人財課)			
	320,561	325,215	△4,654	1,309			319,252
				委 託 金 1,309			
(2) 市民課内庶務事務				(市民課)			
	187	184	3	36			151
				委 託 金 31			
				委 託 金 5			
(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務				(市民課)			
	9,996	9,625	371	230		21	9,745
				委 託 金 23		雑 入 21	
				委 託 金 207			
(4) 諸証明交付事務				(市民課)			
	146,542	129,586	16,956			84,414	62,128
						手 数 料 84,383	
						雑 入 31	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	32,592	01 職員給与費	320,561
2 給料	169,855	02 市民課内庶務事務	187
3 職員手当等	112,838	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	9,996
4 共済費	42,081	04 諸証明交付事務	146,542
8 旅費	157	05 戸籍システム維持管理事務	23,842
10 需用費	8,584	06 住居表示管理事務	2,745
11 役務費	12,669	07 自動車臨時運行許可事務	76
12 委託料	159,009	08 個人番号カード等交付関連事務	192,613
13 使用料及び賃借料	26,429	09 分室管理運営事務	28,760
17 備品購入費	136	10 住居表示推進事務	22
18 負担金、補助及び 交付金	160,994		
2 給料	169,855		
3 職員手当等	108,625		
4 共済費	42,081		
		課内共通経費。	
8 旅費	148		
10 需用費	31		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
		住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	
1 報酬	1,014		
3 職員手当等	141		
10 需用費	3,740		
11 役務費	1,896		
12 委託料	964		
13 使用料及び賃借料	2,241		
		証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。 ・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。 ・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。	
1 報酬	7,804		
3 職員手当等	1,005		
10 需用費	995		
11 役務費	2,243		
12 委託料	127,724		
13 使用料及び賃借料	1,847		
17 備品購入費	136		
18 負担金、補助及び 交付金	4,788		

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 戸籍システム維持管理事務							(市民課)
	23,842	36,718	△12,876	6,424			17,418
				国庫補助金 6,424			
(6) 住居表示管理事務							(市民課)
	2,745	2,858	△113				2,745
(7) 自動車臨時運行許可事務							(市民課)
	76	62	14				76
(8) 個人番号カード等交付関連事務							(市民課)
	192,613	41,615	150,998	191,472		500	641
				国庫補助金 191,472		手 数 料 500	
(9) 分室管理運営事務							(市民課)
	28,760	27,285	1,475				28,760
(10) 住居表示推進事務							(街づくり計画課)
	22	24	△2				22
4 選挙費	47,629	260,382	△212,753	40			47,589
1 選挙管理委員会費	47,335	53,055	△5,720	40			47,295

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。	
12 委託料	13,519		
13 使用料及び賃借料	10,323		
		住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	
10 需用費	2,250		
12 委託料	495		
		道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。 ・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。	
10 需用費	76		
		公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。	
1 報酬	10,863		
3 職員手当等	1,421		
10 需用費	753		
11 役務費	7,849		
12 委託料	15,593		
18 負担金、補助及び交付金	156,134		
		中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。 ・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務を行います。	
1 報酬	12,911		
3 職員手当等	1,646		
10 需用費	726		
11 役務費	681		
12 委託料	714		
13 使用料及び賃借料	12,018		
18 負担金、補助及び交付金	64		
		住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。 ・神奈川県住居表示施行都市協議会に出席し、住居表示実施に関して情報交換等を行います。	
8 旅費	9		
10 需用費	13		
1 報酬	2,214	01 職員給与費	42,432
2 給料	19,694	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,561
3 職員手当等	15,611	03 選挙管理システム維持管理事務	1,342
4 共済費	7,127		
8 旅費	93		
9 交際費	10		
10 需用費	242		
11 役務費	330		
12 委託料	440		

款(2)総務費
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙管理委員会費)							
(1) 職員給与費	42,432	47,678	△5,246				(人財課) 42,432
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,561	4,450	△889	40			(選挙管理委員会事務局) 3,521
				委 託 金 40			
(3) 選挙管理システム維持管理事務	1,342	927	415				(選挙管理委員会事務局) 1,342
2 選挙常時啓発費	294	337	△43				294
(1) 選挙啓発事務	224	267	△43				(選挙管理委員会事務局) 224
(2) 明るい選挙推進支援事業	70	70	0				(選挙管理委員会事務局) 70
参議院議員選挙費	0	85,908	△85,908				
県議会議員・知事 選挙費	0	33,140	△33,140				
市議会議員・市長 選挙費	0	87,942	△87,942				
5 統計調査費	148,861	31,557	117,304	118,635			30,226
1 統計調査費	148,861	31,557	117,304	118,635			30,226

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,401	
18 負担金、補助及び 交付金	173	
2 給料	19,694	
3 職員手当等	15,611	
4 共済費	7,127	
		課内共通経費。
1 報酬	2,214	
8 旅費	93	
9 交際費	10	
10 需用費	242	
11 役務費	330	
12 委託料	110	
13 使用料及び賃借料	389	
18 負担金、補助及び 交付金	173	
12 委託料	330	選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。
13 使用料及び賃借料	1,012	・国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。
7 報償費	209	01 選挙啓発事務 224
8 旅費	5	02 明るい選挙推進支援事業 70
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	70	
7 報償費	209	公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。
8 旅費	5	・政治と選挙に関する意識調査を実施します。
10 需用費	10	・新有権者を対象にバースデー葉書を送付します。
		・小学5年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。
18 負担金、補助及び 交付金	70	民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。
		・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。
1 報酬	101,686	01 職員給与費 30,214
2 給料	12,425	02 統計調査事業 118,647

款(2)総務費

項(5)統計調査費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(統計調査費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	30,214	21,199	9,015				30,214
(2) 統計調査事業							(総務課)
	118,647	10,358	108,289	118,635			12
				委 託 金 118,635			
6 監査委員費	79,674	76,733	2,941				79,674
1 監査委員費	79,674	76,733	2,941				79,674
(1) 職員給与費							(人財課)
	76,687	73,665	3,022				76,687
(2) 監査事務局内庶務事務							(監査事務局)
	2,987	3,068	△81				2,987

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	14,144		
4 共済費	3,992		
8 旅費	42		
10 需用費	1,235		
11 役務費	8,219		
12 委託料	4,065		
13 使用料及び賃借料	3,052		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
2 給料	12,425		
3 職員手当等	13,797		
4 共済費	3,992		
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	
1 報酬	101,686	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・国勢調査 ・その他調査 	
3 職員手当等	347		
8 旅費	42		
10 需用費	1,235		
11 役務費	8,219		
12 委託料	4,065		
13 使用料及び賃借料	3,052		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	76,687
2 給料	39,019	02 監査事務局内庶務事務	2,987
3 職員手当等	25,412		
4 共済費	12,256		
8 旅費	35		
9 交際費	20		
10 需用費	606		
11 役務費	6		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
2 給料	39,019		
3 職員手当等	25,412		
4 共済費	12,256		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	35		

款(2)総務費
項(6)監査委員費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳																																			
				特 定 財 源			一 般 財 源																																
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他																																	
3 民生費	38,351,085	36,913,988	1,437,097	20,136,974	215,400	1,028,346	16,970,365																																
1 社会福祉費	13,545,354	12,988,330	557,024	4,615,868	215,400	175,383	8,538,703																																
1 社会福祉総務費	5,251,126	5,169,411	81,715	914,254		2,698	4,334,174																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">(1) 職員給与費</td> <td colspan="6"></td> <td style="text-align: right;">(人財課)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">357,710</td> <td style="text-align: right;">346,098</td> <td style="text-align: right;">11,612</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">356,807</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">委 託 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">903</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								(1) 職員給与費							(人財課)		357,710	346,098	11,612	903			356,807					委 託 金								903			
(1) 職員給与費							(人財課)																																
	357,710	346,098	11,612	903			356,807																																
				委 託 金																																			
				903																																			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 交際費	20		
10 需用費	606		
11 役務費	6		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
1 報酬	20,888	01 職員給与費	357,710
2 給料	180,190	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,846,068
3 職員手当等	122,868	03 介護保険事業特別会計繰出金	2,834,659
4 共済費	55,667	04 国保組合支援事業	187
7 報償費	470	05 健康福祉部内庶務事務	7,013
8 旅費	270	06 健康福祉総務課内庶務事務	125
10 需用費	4,644	07 保健福祉基金管理事務	2,306
11 役務費	4,414	08 遺族会支援事業	169
12 委託料	20,443	09 戦争被害者団体支援事業	990
13 使用料及び賃借料	203	10 戦没者追悼式開催事業	530
18 負担金、補助及び 交付金	126,535	11 社会福祉協議会運営支援事業	101,389
19 扶助費	31,454	12 民生委員児童委員活動支援事業	36,313
24 積立金	2,306	13 保護観察制度支援事業	299
26 公課費	47	14 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	115
27 繰出金	4,680,727	15 大和市福祉推進委員会支援事業	696
		16 社会福祉審議会運営事務	366
		17 地域福祉計画推進事業	278
		18 災害時避難行動要支援者対策事業	910
		19 中国残留邦人等支援事業	27,044
		20 社会福祉法人認可等事務	67
		21 災害見舞金等支給事業	900
		22 市民後見人養成・活動支援事業	3,180
		23 おひとり様などの終活支援事業	2,639
		24 自殺対策事業	1,367
		25 こもりびと支援事業	554
		26 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	1,896
		27 配偶者暴力等相談支援事業	5,061
		28 行旅病人及び死亡人取扱等事務	1,265
		29 生活困窮者自立支援事業	17,030
2 給料	180,190		
3 職員手当等	121,853		
4 共済費	55,667		

款(3)民生費
項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	1,846,068	2,005,473	△159,405	703,998			1,142,070
				国庫負担金 179,902			
				県負担金 524,096			
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	2,834,659	2,607,696	226,963	148,381			2,686,278
				国庫負担金 98,921			
				県負担金 49,460			
(4) 国保組合支援事業							(保険年金課)
	187	189	△2				187
(5) 健康福祉部内庶務事務							(健康福祉総務課)
	7,013	5,538	1,475	10			7,003
				委 託 金 10			
(6) 健康福祉総務課内庶務事務							(健康福祉総務課)
	125	138	△13			39	86
						雑 入 39	
(7) 保健福祉基金管理事務							(健康福祉総務課)
	2,306	2,537	△231			2,306	
						財産運用収入 264	
						寄 附 金 2,042	
(8) 遺族会支援事業							(健康福祉総務課)
	169	169	0				169

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		国民健康保険事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	1,846,068	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰出金 : 938,665千円 ・職員給与費等繰出金 : 265,707千円 ・出産育児一時金等繰出金 : 64,400千円 ・財政安定化支援事業繰出金 : 29,618千円 ・その他一般会計繰出金 : 547,678千円
		介護保険事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	2,834,659	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費繰出金 : 1,939,076千円 ・地域支援事業繰出金 : 133,460千円 ・事務費繰出金 : 174,896千円 ・職員給与費等繰出金 : 340,866千円 ・介護保険料軽減分繰出金 : 197,842千円 ・その他一般会計繰出金 : 48,519千円
		国保組合の健全運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	187	<ul style="list-style-type: none"> ・国保組合に対して補助金を交付します。
		部内共通経費。
1 報酬	1,527	
3 職員手当等	203	
7 報償費	30	
8 旅費	42	
10 需用費	970	
11 役務費	2,431	
12 委託料	1,810	
		課内共通経費。
8 旅費	39	
10 需用費	46	
11 役務費	40	
		保健福祉のための基金を適正に管理します。
24 積立金	2,306	
		英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	169	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 戦争被害者団体支援事業 (健康福祉総務課)	990	64	926	108			882
				委 託 金 108			
(10) 戦没者追悼式開催事業 (健康福祉総務課)	530	527	3			18	512
						雑 入 18	
(11) 社会福祉協議会運営支援事業 (健康福祉総務課)	101,389	101,019	370	1,668		335	99,386
				国庫補助金 1,112 県補助金 556		雑 入 335	
(12) 民生委員児童委員活動支援事業 (健康福祉総務課)	36,313	36,563	△250	18,186			18,127
				県補助金 18,186			
(13) 保護観察制度支援事業 (健康福祉総務課)	299	299	0				299
(14) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業 (健康福祉総務課)	115	115	0				115
(15) 大和市福祉推進委員会支援事業 (健康福祉総務課)	696	696	0				696
(16) 社会福祉審議会運営事務 (健康福祉総務課)	366	366	0				366
(17) 地域福祉計画推進事業 (健康福祉総務課)	278	278	0				278
(18) 災害時避難行動要支援者対策事業 (健康福祉総務課)	910	466	444				910

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援します。また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。
1 報酬	830	<ul style="list-style-type: none"> ・大和被爆者の会に対して補助金を交付します。 ・特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請の受付及び国債の引き渡しを行います。
3 職員手当等	96	
8 旅費	3	
18 負担金、補助及び交付金	61	
		戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。
10 需用費	455	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者追悼式 場所：保健福祉センターホール 参列者：約110人
11 役務費	28	
12 委託料	47	
		社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。
10 需用費	190	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。
11 役務費	107	
18 負担金、補助及び交付金	101,052	
26 公課費	40	
		市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。
1 報酬	12,933	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。 ・民生委員推薦会報酬：14人×5回 ・民生嘱託員報酬：277人
8 旅費	22	
18 負担金、補助及び交付金	23,358	
		更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。
18 負担金、補助及び交付金	299	<ul style="list-style-type: none"> ・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。
		更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。
18 負担金、補助及び交付金	115	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。
		「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	696	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。
		社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。
1 報酬	366	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉審議会委員報酬：13人×2回 ・専門委員会委員報酬：5人×3回
		地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。
10 需用費	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。 ・第5期地域福祉計画の進行管理を行います。
18 負担金、補助及び交付金	275	
		避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。
10 需用費	143	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(19) 中国残留邦人等支援事業							(健康福祉総務課)
	27,044	29,343	△2,299	20,548			6,496
				国庫負担金 19,873			
				国庫補助金 382			
				委 託 金 293			
(20) 社会福祉法人認可等事務							(健康福祉総務課)
	67	97	△30				67
(21) 災害見舞金等支給事業							(健康福祉総務課)
	900	900	0				900
(22) 市民後見人養成・活動支援事業							(健康福祉総務課)
	3,180	3,427	△247	3,015			165
				県 補 助 金 3,015			
(23) おひとり様などの終活支援事業							(健康福祉総務課)
	2,639	2,956	△317				2,639
(24) 自殺対策事業							(健康福祉総務課)
	1,367	0	1,367	673			694
				県 補 助 金 673			
(25) こもりびと支援事業							(健康福祉総務課)
	554	0	554				554

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	767	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者（旧災害時要援護者）の所在情報を共有するための台帳を整備します。 ・各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行います。
		中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。
1 報酬	480	<ul style="list-style-type: none"> ・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 対象見込世帯：7世帯
8 旅費	18	
10 需用費	3	
11 役務費	27	
19 扶助費	26,516	
		社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・対象法人数：17法人
10 需用費	37	
		市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。
19 扶助費	900	<ul style="list-style-type: none"> ・り災者に対して見舞金等を支給します。
		認知症等により日常生活に必要な判断能力の不十分な方の権利擁護を推進します。
12 委託料	3,180	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成・活動支援事業を、社会福祉法人大和市社会福祉協議会に委託します。
		ひとり暮らし等の市民が抱える終活に関する精神的な不安を解消することで、健康で安心した生活を確保することを目的とします。
7 報償費	205	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。 ・主にひとり暮らしの高齢の方のためのガイドブックの周知などを行います。
8 旅費	10	
10 需用費	1,544	
11 役務費	87	
12 委託料	660	
13 使用料及び賃借料	133	
		神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くられる方が減少することを目指します。
7 報償費	150	
8 旅費	32	
10 需用費	784	
11 役務費	146	
12 委託料	188	
18 負担金、補助及び交付金	60	
26 公課費	7	
		中高年をはじめとした大人のひきこもりの当事者やその家族を支援します。
7 報償費	55	
8 旅費	16	
10 需用費	450	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(26) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業 (人生100年推進課)	1,896	1,896	0	948			948
				県補助金 948			
(27) 配偶者暴力等相談支援事業 (生活援護課)	5,061	4,503	558	1,890			3,171
				国庫補助金 1,890			
(28) 行旅病人及び死亡人取扱等事務 (生活援護課)	1,265	1,256	9	1,203			62
				県負担金 1,203			
(29) 生活困窮者自立支援事業 (生活援護課)	17,030	16,802	228	12,723			4,307
				国庫負担金 12,723			
2 障がい者福祉費	5,185,815	5,080,987	104,828	3,336,983	16,900	314	1,831,618

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
11 役務費	30			
18 負担金、補助及び交付金	3			
19 扶助費	1,896	外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。 ・申請に基づいて年2回(9月・3月)支給します。 高齢者 : 月額20,000円 重度障がい者 : 月額38,000円 中度障がい者 : 月額26,000円		
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。		
1 報酬	3,927	ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談に電話、窓口で応じます。		
3 職員手当等	540			
8 旅費	88			
10 需用費	13			
11 役務費	46			
13 使用料及び賃借料	70			
18 負担金、補助及び交付金	260			
19 扶助費	117			
			行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。	
11 役務費	705		・行旅病人に対して、医療機関において治療を受けるなどの援護を行います。 ・行旅死亡人の遺体引受、火葬、遺留品の一時保管などの援護を行います。	
19 扶助費	560			
		経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。		
1 報酬	825	・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所できない人に対しては相談員が訪問して対応します。		
3 職員手当等	176			
10 需用費	6			
12 委託料	14,558			
19 扶助費	1,465			
1 報酬	10,374	01 障がい福祉課内庶務事務	18,564	
3 職員手当等	890	02 地域福祉権利擁護支援事業	3,878	
7 報償費	5,036	03 自立支援給付事業	3,560,655	
8 旅費	221	04 地域生活支援事業	185,871	
10 需用費	4,928	05 自立支援医療等給付事業	461,251	
11 役務費	21,631	06 コミュニケーション支援事業	6,603	
12 委託料	166,347	07 障害者総合支援法市審査会運営事務	5,597	
13 使用料及び賃借料	53,726	08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業	349	
14 工事請負費	37,601	09 在宅重度障がい者サポート事業	52,962	
17 備品購入費	1,144	10 障害者歯科健診事業	3,649	
18 負担金、補助及び交付金	25,159	11 通所訓練費支給事業	31,818	
		12 市障害者福祉手当支給事業	148,254	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(障がい者福祉費)							
(1) 障がい福祉課内庶務事務				(障がい福祉課)			
	18,564	16,776	1,788				18,564
(2) 地域福祉権利擁護支援事業				(障がい福祉課)			
	3,878	4,118	△240	1,386			2,492
				国庫補助金 924			
				県補助金 462			
(3) 自立支援給付事業				(障がい福祉課)			
	3,560,655	3,490,080	70,575	2,656,236			904,419
				国庫負担金 1,755,796			
				県負担金 877,898			
				県補助金 22,542			
(4) 地域生活支援事業				(障がい福祉課)			
	185,871	184,262	1,609	57,361			128,510

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	4,858,758	13 特別障害者手当等支給事業 57,390 14 心身障害者医療費助成事業 441,925 15 障がい者社会参加促進事業 587 16 障害者団体等支援事業 195 17 障害者処遇委員会運営事業 250 18 障がい者地域作業所等運営支援事業 17,091 19 障がい福祉施設建設費償還支援事業 9,390 20 移動制約者移送サービス事業（協働事業） 400 21 松風園運営事業 70,968 22 障害者自立支援センター運営事業 30,152 23 松風園防音設備整備事業 78,016 01 松風園防音設備整備事業 (42,415) 02 松風園防音設備整備事業（継続費） (35,601)
		課内共通経費。
1 報酬	4,186	
3 職員手当等	571	
8 旅費	182	
10 需用費	678	
11 役務費	12,023	
13 使用料及び賃借料	924	
		知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。
11 役務費	211	
18 負担金、補助及び交付金	715	・地域福祉権利擁護支援事業 日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス
19 扶助費	2,952	・成年後見制度利用促進事業
		障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けられるようにします。
19 扶助費	3,560,655	<利用見込み（総数・延数）> ・居宅介護 : 49,703.3時間 ・短期入所 : 7,059日 ・共同生活援助 : 2,699人月 ・日中活動支援 : 12,067人月 ・施設入所 : 2,112人月 ・補装具 : 501件 ・相談支援 : 2,061件 ・特定障害者特別給付 : 4,487人月 ・高額障害福祉サービス給付 : 166回
		障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。
12 委託料	61,159	<利用見込み>

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 33,769			
				県補助金 23,592			
(5) 自立支援医療等給付事業							(障がい福祉課)
	461,251	434,378	26,873	345,690			115,561
				国庫負担金 230,460			
				県負担金 115,230			
(6) コミュニケーション支援事業							(障がい福祉課)
	6,603	6,136	467	1,158		314	5,131
				国庫補助金 772		基金繰入金 314	
				県補助金 386			
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務							(障がい福祉課)
	5,597	5,440	157				5,597
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業							(障がい福祉課)
	349	9,348	△8,999				349
(9) 在宅重度障がい者サポート事業							(障がい福祉課)
	52,962	53,389	△427	9,646			43,316
				国庫補助金 4,046			
				県補助金 5,600			
(10) 障害者歯科健診事業							(障がい福祉課)
	3,649	3,606	43				3,649

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	7,327	<ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援 : 1,981日 ・移動支援 : 22,577.5時間 ・日常生活用具給付 : 4,164件
19 扶助費	117,385	
		障がい除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。
11 役務費	262	<利用見込者数>
18 負担金、補助及び 交付金	68	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療給付費 : 359人 ・育成医療給付費 : 8人 ・療養介護医療費 : 17人
19 扶助費	460,921	
		聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニ
7 報償費	4,871	ケーション支援を行います。
10 需用費	61	<設置・派遣回数(延べ)>
11 役務費	42	・手話通訳者：設置486回(障がい福祉課)、52回(本庁)、
12 委託料	1,225	派遣373回
13 使用料及び賃借料	43	・筆記通訳者：派遣52回
17 備品購入費	314	<養成講座参加見込人数>
18 負担金、補助及び 交付金	47	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者養成事業委託：20人 ・手話奉仕員養成事業委託：30人
		障害者総合支援法に基づく介護給付サービスの利用にあたり、障がいの状態を見極
1 報酬	1,560	め、障害支援区分の審査・判定を行います。
8 旅費	6	・審査会回数：12回
11 役務費	2,073	
12 委託料	1,958	
		障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目
1 報酬	312	的とします。
10 需用費	37	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会回数：5回 ・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定
		重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。
10 需用費	158	<利用見込人(件)数>
12 委託料	3,552	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成 : 1,245人 ・紙おむつ支給 : 75人 ・自動車燃料費助成 : 301人 ・入浴サービス : 16人 ・住宅設備改良費助成 : 8件 他
18 負担金、補助及び 交付金	2,000	
19 扶助費	47,252	
		歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、口腔疾患を予防し、健康の維持増
1 報酬	1,668	進を図ります。
8 旅費	5	<健診受診>
10 需用費	76	・健診回数 : 年12回
11 役務費	33	・受診者(延べ) : 60人
12 委託料	645	<教室受診見込み数>

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 通所訓練費支給事業	31,818	31,556	262				31,818
(12) 市障害者福祉手当支給事業	148,254	144,945	3,309				148,254
(13) 特別障害者手当等支給事業	57,390	51,676	5,714	43,029			14,361
				国庫負担金 43,029			
(14) 心身障害者医療費助成事業	441,925	435,673	6,252	195,166			246,759
				県補助金 195,166			
(15) 障がい者社会参加促進事業	587	645	△58				587
(16) 障害者団体等支援事業	195	195	0				195
(17) 障害者処遇委員会運営事業	250	250	0				250
(18) 障がい者地域作業所等運営支援事業	17,091	17,019	72				17,091

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,222	・歯科衛生教室回数： 6回 ・受診者： 90人
19 扶助費	31,818	障がい者が施設を利用しやすくします。 ・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年4回通所訓練費を支給します。 <支給対象者> ・対象者：629人(146施設)
19 扶助費	148,254	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給します。 月額：3,000円 <受給見込人数(延べ)> ・対象者：49,418人
1 報酬	16	重度の障がい児者を経済的に支援します。 <受給見込人数(延べ)>
19 扶助費	57,374	・特別障害者手当：1,344人 ・障害児福祉手当：1,269人 ・経過的福祉手当：120人
1 報酬	2,382	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。 ・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成し
3 職員手当等	319	ます。
10 需用費	167	医療費助成見込人数：2,750人
11 役務費	6,910	
19 扶助費	432,147	
7 報償費	165	障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障害者スポーツ大会への支援を行います。
8 旅費	12	<選手派遣見込人数>
10 需用費	350	・全国障害者スポーツ大会：5人
11 役務費	30	
18 負担金、補助及び 交付金	30	
18 負担金、補助及び 交付金	195	障がい者団体に財政的支援を行います。 ・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
1 報酬	250	身体及び知的障がい児のより良い処遇を目指し、新就学児・就学児等の進路を審議 します。 ・処遇委員会回数：7回
10 需用費	300	企業就労等が困難な障がい者に対して、福祉的就労の場を確保します。 ・身体・知的・精神の障がい者の福祉的就労の場となっている旧地域作業所を 支援します。
13 使用料及び賃借料	13,026	賃借料：4作業所
18 負担金、補助及び 交付金	3,765	補助金：2作業所

款（３）民生費
項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(19) 障がい福祉施設建設費償還支援事業 (障がい福祉課)	9,390	12,615	△3,225				9,390
(20) 移動制約者移送サービス事業（協働事業） (障がい福祉課)	400	400	0				400
(21) 松風園運営事業 (障がい福祉課)	70,968	64,620	6,348				70,968
(22) 障害者自立支援センター運営事業 (障がい福祉課)	30,152	30,905	△753	3,587			26,565
				国庫補助金 2,391			
				県補助金 1,196			
(23) 松風園防音設備整備事業	78,016	81,917	△3,901	23,724	16,900		37,392
				国庫補助金 23,724	市 債 16,900		
(1) 松風園防音設備整備事業 (障がい福祉課)	42,415	46,316	△3,901	5,836			36,579
				国庫補助金 5,836			
(2) 松風園防音設備整備事業（継続費） (障がい福祉課)	35,601	35,601	0	17,888	16,900		813
				国庫補助金 17,888	市 債 16,900		
3 老人福祉費	2,693,521	2,555,870	137,651	330,640	4,300	164,206	2,194,375

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	9,390	障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。 <助成対象施設> ・ワークステーション菜の花 ・ぼらーの上和田 ・すぶら	
18 負担金、補助及び交付金	400	移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。 ・外出介助サービスをNPO法人と大和市の協働事業として実施します。 NPO法人ケアびーくる：福祉車両4台 NPO法人大和市腎友会：福祉車両4台 NPO法人たんぽぽ：福祉車両1台	
10 需用費	2,000	障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。 ・指定管理料 ・利用見込人数：第1松風園 30人 第2松風園 45人	
11 役務費	31		
12 委託料	67,972		
13 使用料及び賃借料	335		
17 備品購入費	630		
10 需用費	300	障がい者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。 ・指定管理料 ・相談支援事業等の実施に係る人件費等	
11 役務費	16		
12 委託料	29,836		
8 旅費	16	厚木基地の航空騒音による影響を軽減し、障がい福祉サービス提供環境の向上を図ります。 ・松風園における防音設備の整備・機能復旧を行います。	
10 需用費	801		
13 使用料及び賃借料	39,398		
14 工事請負費	2,000		
17 備品購入費	200		
14 工事請負費	35,601	厚木基地の航空騒音による影響を軽減し、障がい福祉サービス提供環境の向上を図ります。 ・松風園の防音設備の整備・機能復旧を行います。	
1 報酬	3,639	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	471,904
3 職員手当等	331	02 後期高齢者医療広域連合負担金事務	1,708,386

款（３）民生費
 項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(老人福祉費)							
(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金				(財政課)			
	471,904	406,010	65,894	308,279			163,625
				県 負 担 金 308,279			
(2) 後期高齢者医療広域連合負担金事務				(保険年金課)			
	1,708,386	1,637,029	71,357				1,708,386
(3) 後期高齢者人間ドック助成事業				(保険年金課)			
	4,078	2,328	1,750			296	3,782
						雑 入 296	
(4) 後期高齢者健康診査事業				(医療健診課)			
	265,429	255,973	9,456			135,303	130,126

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
7 報償費	6,937	03 後期高齢者人間ドック助成事業	4,078
8 旅費	133	04 後期高齢者健康診査事業	265,429
10 需用費	9,206	05 生きがい対応型デイサービス事業	18,169
11 役務費	12,121	06 介護保険利用者負担対策支援事業	251
12 委託料	337,275	07 老人福祉施設建設等支援事業	19,948
13 使用料及び賃借料	192	08 老人福祉施設建設費償還支援事業	3,933
17 備品購入費	4,196	09 人生100年推進課内庶務事務	1,109
18 負担金、補助及び 交付金	1,781,115	10 高齢者入浴サービス事業	6,162
19 扶助費	46,428	11 高齢者生きがい活動推進事業	4,500
20 貸付金	20,000	12 高齢者福祉農園事業	383
26 公課費	44	13 シルバー人材センター支援事業	48,525
27 繰出金	471,904	14 老人クラブ育成支援事業	12,427
		15 老人福祉センター運営事業	5,514
		16 高齢者見守り事業	17,828
		17 在宅介護支援センター事業	800
		18 まごころ地域福祉センター運営事業	24,601
		19 短期入所事業（高齢者）	2,100
		20 敬老祝品等支給事業	5,667
		21 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	14,572
		22 施設入所等措置事業	46,440
		23 高齢者・保健サービス審議会運営事業	256
		24 老人福祉施設運営支援事業	353
		25 地域の相談所・居場所運営事業	4,226
		26 認知症施策推進事業	1,460
		27 養護老人ホーム建替え支援事業	4,500
		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。	
27 繰出金	471,904	・保険基盤安定繰出金：411,039千円	
		・職員給与費等繰出金：60,865千円	
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,708,386		
		大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。	
12 委託料	4,078		
		後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。	
10 需用費	324	・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか	
11 役務費	9,927		
12 委託料	255,178		

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 135,303	
(5) 生きがい対応型デイサービス事業 (健康づくり推進課)							
	18,169	17,802	367				18,169
(6) 介護保険利用者負担対策支援事業 (介護保険課)							
	251	182	69	187			64
				県 補 助 金 187			
(7) 老人福祉施設建設等支援事業 (介護保険課)							
	19,948	39,208	△19,260	19,940			8
				県 補 助 金 19,940			
(8) 老人福祉施設建設費償還支援事業 (介護保険課)							
	3,933	3,933	0				3,933
(9) 人生100年推進課内庶務事務 (人生100年推進課)							
	1,109	1,091	18				1,109
(10) 高齢者入浴サービス事業 (人生100年推進課)							
	6,162	5,990	172				6,162
(11) 高齢者生きがい活動推進事業 (人生100年推進課)							
	4,500	4,476	24				4,500
(12) 高齢者福祉農園事業 (人生100年推進課)							
	383	383	0				383

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		地域における高齢な方の自立支援と介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。
10 需用費	191	<ul style="list-style-type: none"> ・ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進します。 実施場所 : コミュニティセンター等 実施見込回数 : 573回 対象見込者数 : 10,504人(延べ) ・地区社協主催による「ミニサロン」との連携を図ります。
11 役務費	102	
12 委託料	17,876	
		社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮である方の利用者負担軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	251	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担減額法人支援分 : 4人
		老人福祉施設等の整備を推進します。
8 旅費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。 ○施設建設費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 : 1事業所 ○施設開設準備経費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 : 1事業所
18 負担金、補助及び交付金	19,940	
		社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。
18 負担金、補助及び交付金	3,933	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象法人 : 3法人
		課内共通経費。
8 旅費	111	
10 需用費	800	
11 役務費	163	
26 公課費	35	
		65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。
12 委託料	6,162	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3か所の公衆浴場を月3回入浴と語らいの場として無料で開放します。
		高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。
7 報償費	1,800	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会館等を老人集会所に指定(75か所分) ・高齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
18 負担金、補助及び交付金	2,700	
		高齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。
12 委託料	383	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉農園(2か所) ①大和市上和田3436番地 他2筆 2,573㎡ ②大和市上和田1941番地の1 他1筆 674㎡

款(3)民生費
項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) シルバー人材センター支援事業							(人生100年推進課)
	48,525	48,776	△251			20,000	28,525
						貸付金元利 収 入 20,000	
(14) 老人クラブ育成支援事業							(人生100年推進課)
	12,427	9,553	2,874	2,234			10,193
				県 補 助 金 2,234			
(15) 老人福祉センター運営事業							(人生100年推進課)
	5,514	5,222	292				5,514
(16) 高齢者見守り事業							(人生100年推進課)
	17,828	16,438	1,390				17,828
(17) 在宅介護支援センター事業							(人生100年推進課)
	800	800	0				800
(18) まごころ地域福祉センター運営事業							(人生100年推進課)
	24,601	22,939	1,662			73	24,528
						財 産 運 用 収 入 33 雑 入 40	
(19) 短期入所事業 (高齢者)							(人生100年推進課)
	2,100	2,087	13				2,100
(20) 敬老祝品等支給事業							(人生100年推進課)
	5,667	5,502	165				5,667

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	28,525	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している (公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。 ・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。 ・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。
20 貸付金	20,000	
18 負担金、補助及び 交付金	12,427	概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいづくりを図ります。 ・単位老人クラブ及び大和市老人クラブ連合会に対して補助金を交付します。 クラブ数：84クラブ分(令和2年度見込)
10 需用費	397	60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室(舞台付大広間)、講座室等の貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため浴室や健康器具を設置しています。
11 役務費	194	
12 委託料	4,449	
17 備品購入費	474	
10 需用費	30	在宅高年齢者の日常生活における不安を解消します。 ・高齢者見守り(緊急通報)システムを実施する中で、ひとり暮らし高年齢者等の安否確認を行います。
12 委託料	17,798	
12 委託料	800	支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。 ・在宅介護支援センター事業委託：1か所 ・相談等見込件数：100件
10 需用費	6,919	地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。 ・指定管理料
11 役務費	117	
12 委託料	13,642	
13 使用料及び賃借料	192	
17 備品購入費	3,722	
26 公課費	9	
12 委託料	2,040	介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。 ・要援護高年齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所を行います。
19 扶助費	60	
7 報償費	5,137	多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 <令和2年度 対象見込者数> ・敬老祝品 : 88歳米寿 788人 90歳卒寿 559人 95歳 181人 99歳白寿 46人 100歳以上 82人
10 需用費	48	
12 委託料	482	

款(3)民生費
項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(21) はり・きゆう・マッサージ治療費助成事業 (人生100年推進課)	14,572	14,668	△96			雑 入 2,467	12,105
(22) 施設入所等措置事業 (人生100年推進課)	46,440	51,779	△5,339			負 担 金 5,995	40,445
(23) 高齢者・保健サービス審議会運営事業 (人生100年推進課)	256	256	0				256
(24) 老人福祉施設運営支援事業 (人生100年推進課)	353	353	0				353
(25) 地域の相談所・居場所運営事業 (人生100年推進課)	4,226	1,842	2,384				4,226
(26) 認知症施策推進事業 (人生100年推進課)	1,460	1,250	210			雑 入 72	1,388
(27) 養護老人ホーム建替え支援事業 (人生100年推進課)	4,500	0	4,500		市 債 4,300		200
4 保健福祉センター費	361,576	131,000	230,576		194,200	8,165	159,211

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		合計 1,656人 ・メッセージカード送付：80歳傘寿 2,400人
		高齢者の健康増進を図ります。
10 需用費	185	・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。
12 委託料	14,387	受療助成券交付見込者数：3,016人 受療見込件数：9,591件
		在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。
11 役務費	72	・養護老人ホームへ入所措置を行います。
19 扶助費	46,368	措置見込人数：18人 ・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高齢者に対して行政措置によって緊急的に介護保険サービスを提供します。
		老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。
1 報酬	256	
		措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	353	・補助対象見込職員数：15人
		地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。
1 報酬	3,383	
3 職員手当等	331	・高座渋谷で相談所・居場所を運営します。
8 旅費	14	
10 需用費	312	
11 役務費	186	
		認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。
11 役務費	1,360	・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。
18 負担金、補助及び交付金	100	・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。
		措置施設を運営する社会福祉法人に対して建替費用の一部を補助することで、施設利用者のサービス向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,500	・養護老人ホームの建替えを行う社会福祉法人に施設整備費の補助を行います。 ○施設整備費補助 ・養護老人ホーム：1法人（社会福祉法人 敬愛の園） 養護老人ホーム 定員60人 ショートステイ 定員2人
10 需用費	43,178	01 保健福祉センター施設維持管理事務 128,040
11 役務費	6,895	02 ホール運営事務 14,037
12 委託料	106,226	03 勤労福祉会館改修事業 219,499
13 使用料及び賃借料	2,786	
14 工事請負費	195,708	
17 備品購入費	6,755	

款(3)民生費
項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健福祉センター費)							
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務	(健康福祉総務課)						
	128,040	116,148	11,892			8,165 使 用 料 6,300 雑 入 1,865	119,875
(2) ホール運営事務	(健康福祉総務課)						
	14,037	14,852	△815				14,037
(3) 勤労福祉会館改修事業	(健康福祉総務課)						
	219,499	0	219,499		194,200 市 債 194,200		25,299
5 国民年金事務費	53,316	51,062	2,254	33,991			19,325
(1) 職員給与費	(人財課)						
	46,934	45,305	1,629	27,609 委 託 金 27,609			19,325
(2) 国民年金事務	(保険年金課)						
	6,382	5,757	625	6,382 委 託 金 6,382			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	28		
		施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	41,951	・維持管理経費	
11 役務費	6,883	光熱水費、通信運搬費等	
12 委託料	74,639	・施設の維持管理に係る業務委託	
13 使用料及び賃借料	2,528	設備管理委託、清掃管理等業務委託、機械警備委託	
14 工事請負費	2,011	・施設修繕及び改修	
18 負担金、補助及び 交付金	28	非常用発電設備用蓄電池盤更新工事	
		ホールを適切に運営管理します。	
10 需用費	500	・ホール舞台等業務委託、ホール音響設備保守業務委託等	
12 委託料	13,537		
		近年の保健福祉行政などへのニーズの増大へ対応するため、勤労福祉会館を庁舎として使用することに向けた改修を行います。	
10 需用費	727	・勤労福祉会館に、事務スペース・相談室等を整備します。	
11 役務費	12		
12 委託料	18,050		
13 使用料及び賃借料	258		
14 工事請負費	193,697		
17 備品購入費	6,755		
1 報酬	4,484	01 職員給与費	46,934
2 給料	22,082	02 国民年金事務	6,382
3 職員手当等	18,106		
4 共済費	7,356		
8 旅費	28		
10 需用費	701		
11 役務費	20		
12 委託料	198		
13 使用料及び賃借料	341		
2 給料	22,082		
3 職員手当等	17,496		
4 共済費	7,356		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
1 報酬	4,484		
3 職員手当等	610		
8 旅費	28		
10 需用費	701		
11 役務費	20		
12 委託料	198		
13 使用料及び賃借料	341		

款（3）民生費

項（2）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童福祉費	17,775,867	17,114,541	661,326	10,380,125		767,963	6,627,779
1 児童福祉総務費	7,735,074	8,349,877	△614,803	4,492,655		181,970	3,060,449
(1) 職員給与費 (人財課)							
	1,411,112	1,339,181	71,931	15,450		77,564	1,318,098
				国庫補助金 7,725		負 担 金 234	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	349,914	01 職員給与費	1,411,112
2 給料	716,552	02 こども部内庶務事務	3,460
3 職員手当等	504,203	03 こども総務課内庶務事務	610
4 共済費	270,959	04 助産・母子生活支援施設入所事業	6,243
7 報償費	956	05 小児医療費助成事業	735,468
8 旅費	793	06 児童手当支給事業	3,631,449
10 需用費	24,295	07 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業	637
11 役務費	42,856	08 子育て支援センター運営事業	16,120
12 委託料	336,576	09 つどいの広場事業	17,771
13 使用料及び賃借料	23,955	10 ほいく課内庶務事務	978
14 工事請負費	370	11 屋内こども広場管理運営事業	102,961
17 備品購入費	417	12 病児保育事業	59,011
18 負担金、補助及び 交付金	276,279	13 子育て支援施設管理運営事業	53,222
19 扶助費	5,186,557	14 認定保育施設運営費助成事業	21,888
22 償還金、利子及び 割引料	146	15 私設保育施設支援事業	831
24 積立金	213	16 民間認可保育所災害補償保険事業	2,529
26 公課費	33	17 民間保育所建設・増設支援事業	131,278
		18 私立幼稚園等運営支援事業	26,320
		19 私立幼稚園等特別支援教育支援事業	8,316
		20 保育所等乳児見守り安全対策事業	8,039
		21 公私連携型保育所等整備事業	9,738
		22 すくすく子育て課内庶務事務	397
		23 家庭児童相談事業	26,247
		24 ファミリーサポートセンター事業	11,820
		25 子育て世代包括支援センター事業	2,454
		26 養育支援訪問事業	1,000
		27 発達相談支援システム推進事業	24,552
		28 児童発達支援事業	788,759
		29 障がい児自立支援給付事業	44,195
		30 障がい児地域生活支援事業	13,885
		31 青少年健全育成基金管理事務	213
		32 青少年健全育成都市宣言推進事業	720
		33 児童館管理運営事業	66,841
		34 放課後児童クラブ事業	502,170
		35 こども食堂支援事業	3,840
2 給料	716,552		
3 職員手当等	464,933		
4 共済費	229,627		

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 7,725		使 用 料 66,795 受 託 事 業 収 入 1,426 雑 入 9,109	
(2) こども部内庶務事務				(こども総務課)			
	3,460	3,216	244				3,460
(3) こども総務課内庶務事務				(こども総務課)			
	610	573	37				610
(4) 助産・母子生活支援施設入所事業				(こども総務課)			
	6,243	7,040	△797	4,572			1,671
				国庫負担金 3,048			
				県負担金 1,524			
(5) 小児医療費助成事業				(こども総務課)			
	735,468	743,770	△8,302	315,187			420,281
				国庫補助金 186,000			
				県補助金 129,187			
(6) 児童手当支給事業				(こども総務課)			
	3,631,449	3,672,644	△41,195	3,068,449			563,000
				国庫負担金 2,524,917			
				県負担金 543,532			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	288	
11 役務費	1,442	
12 委託料	1,700	
		課内共通経費。
8 旅費	50	
10 需用費	392	
11 役務費	48	
12 委託料	64	
18 負担金、補助及び 交付金	30	
26 公課費	26	
		経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。
19 扶助費	6,097	
22 償還金、利子及び 割引料	146	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。 ・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。
		子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。
1 報酬	4,002	<ul style="list-style-type: none"> ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。
3 職員手当等	528	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成対象者見込数：23,813人
10 需用費	565	
11 役務費	27,101	
19 扶助費	703,272	
		すべての子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。
1 報酬	2,668	
3 職員手当等	352	<ul style="list-style-type: none"> ・支給額（月額）：3歳未満 1万5千円／人 ：3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 1万円／人 ：3歳～小学校修了前（第3子以降） 1万5千円／人 ：中学生 1万円／人 ：所得超過者 5千円／人
10 需用費	473	
11 役務費	7,345	
12 委託料	8,626	
19 扶助費	3,611,985	<ul style="list-style-type: none"> ・対象延べ児童数

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業 (こども総務課)	637	5,892	△5,255				637
(8) 子育て支援センター運営事業 (こども総務課)	16,120	16,120	0	5,802			10,318
				国庫補助金 2,901			
				県補助金 2,901			
(9) つどいの広場事業 (こども総務課)	17,771	17,579	192	9,830			7,941
				国庫補助金 4,915			
				県補助金 4,915			
(10) ほいく課内庶務事務 (ほいく課)	978	856	122	1			977
				委 託 金 1			
(11) 屋内こども広場管理運営事業 (ほいく課)	102,961	101,889	1,072				102,961
(12) 病児保育事業 (ほいく課)	59,011	57,701	1,310	31,052		754	27,205
				国庫補助金 15,526		雑 入 754	
				県補助金 15,526			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		0～3歳未満：59,159人 3歳～小学生：191,066人 中学生：55,655人 所得超過者：32,033人 合計：337,913人
		「第二期大和市子ども・子育て支援事業計画」の適正な進行管理を行います。
1 報酬	623	・子ども・子育て支援事業計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。 会議開催回数：5回
7 報償費	10	
10 需用費	4	
		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。
12 委託料	16,120	・子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。
11 役務費	560	・つどいの広場事業業務委託料 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内） こどもーる中央林間 （大和市北部文化・スポーツ・子育てセンター内）
12 委託料	17,211	
		課内共通経費。
8 旅費	21	
10 需用費	211	
11 役務費	746	
		多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。
8 旅費	6	・遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。
10 需用費	2,324	
11 役務費	1	
12 委託料	100,630	
		病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。
10 需用費	534	・当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施します。 施設数：3か所
11 役務費	55	
12 委託料	21,285	
18 負担金、補助及び交付金	37,137	

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 子育て支援施設管理運営事業							(ほいく課)
	53,222	53,755	△533	11,954			41,268
				国庫補助金 8,677			
				県補助金 3,277			
(14) 認定保育施設運営費助成事業							(ほいく課)
	21,888	26,520	△4,632				21,888
(15) 私設保育施設支援事業							(ほいく課)
	831	801	30	410			421
				県補助金 410			
(16) 民間認可保育所災害補償保険事業							(ほいく課)
	2,529	2,416	113				2,529
(17) 民間保育所建設・増設支援事業							(ほいく課)
	131,278	210,026	△78,748	116,666			14,612
				国庫補助金 116,666			
(18) 私立幼稚園等運営支援事業							(ほいく課)
	26,320	47,800	△21,480	2,790			23,530
				国庫補助金 1,860			
				県補助金 930			
(19) 私立幼稚園等特別支援教育支援事業							(ほいく課)
	8,316	8,640	△324				8,316
(20) 保育所等乳児見守り安全対策事業							(ほいく課)
	8,039	10,856	△2,817				8,039

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。
8 旅費	10	
10 需用費	10	
11 役務費	71	
12 委託料	42,316	
13 使用料及び賃借料	10,815	
		認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。
19 扶助費	21,888	・認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。
		私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。
8 旅費	10	・児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に補助金を交付します。
19 扶助費	821	
		保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。
11 役務費	1,255	・民間認可保育所：47園
18 負担金、補助及び交付金	1,274	・認定こども園：2園 ・小規模保育事業：20園 ・家庭的保育事業：1か所
		民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。
8 旅費	18	・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び交付金	131,250	
		私立幼稚園教職員の資質向上と管理運営費用の軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	26,320	・私立幼稚園設置者、大和私立幼稚園協会に対して補助金を交付します。 市内私立幼稚園15施設、市内認定こども園2施設、及び大和私立幼稚園協会 ・長時間預かり保育支援事業を行う私立幼稚園に対し補助金を交付します。 ・預かり保育を行う私立幼稚園等に対し開所時間に応じ補助金を交付します。
		心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	8,316	・統合保育実施私立幼稚園等に対して補助金を交付します。 対象園児見込数：77人
		保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。
10 需用費	8,039	・保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に、体動センサを導入します（赤ちゃんまもるくん2）。 ・保育所等 約31施設 ・乳幼児（主に0歳児児童）約71名

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(21) 公私連携型保育所等整備事業							(ほいく課)
	9,738	0	9,738	3,369			6,369
				県補助金 3,369			
(22) すくすく子育て課内庶務事務							(すくすく子育て課)
	397	487	△90				397
(23) 家庭児童相談事業							(すくすく子育て課)
	26,247	16,976	9,271	12,480			13,767
				国庫補助金 11,480			
				県補助金 1,000			
(24) ファミリーサポートセンター事業							(すくすく子育て課)
	11,820	11,820	0	7,880			3,940
				国庫補助金 3,940			
				県補助金 3,940			
(25) 子育て世代包括支援センター事業							(すくすく子育て課)
	2,454	6,423	△3,969	1,596			858
				国庫補助金 798			
				県補助金 798			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	9,738	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備にあたり、整備事業者、運営法人、市の3者で調整しながら工事を進めます。 ・施設の完成予定は令和3年1月末です。 ・令和3年2月から施設の賃貸借を開始します。 ・公私連携型保育所等の開所予定は令和3年4月です。
		課内共通経費。
8 旅費	87	
10 需用費	232	
11 役務費	71	
26 公課費	7	
		家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。
1 報酬	19,948	<子ども家庭総合支援拠点の内容> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援にかかる業務 ・要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務 ・関係機関との連絡調整 ・その他の必要な支援
3 職員手当等	2,575	
7 報償費	100	
8 旅費	148	
10 需用費	193	
11 役務費	19	
12 委託料	1,980	
13 使用料及び賃借料	1,050	
18 負担金、補助及び交付金	234	
12 委託料	11,820	
1 報酬	2,454	妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応します。 ・母子保健型として、母子健康手帳交付時に保健師が面接を行い、支援を必要とする妊婦に対して支援プラン策定などの支援をします。 人員体制：専任保健師（常勤）1名、非常勤保健師

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(26) 養育支援訪問事業				(すくすく子育て課)			
	1,000	1,000	0	666			334
				国庫補助金 333			
				県補助金 333			
(27) 発達相談支援システム推進事業				(すくすく子育て課)			
	24,552	21,007	3,545	345			24,207
				県補助金 345			
(28) 児童発達支援事業				(すくすく子育て課)			
	788,759	722,629	66,130	589,609			199,150
				国庫負担金 393,073			
				県負担金 196,536			
(29) 障がい児自立支援給付事業				(すくすく子育て課)			
	44,195	33,064	11,131	33,144			11,051
				国庫負担金 22,096			
				県負担金 11,048			
(30) 障がい児地域生活支援事業				(すくすく子育て課)			
	13,885	14,442	△557	6,311			7,574

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。
12 委託料	1,000	・乳幼児の養育について支援が必要でありながら、自ら積極的に支援を求めることが困難な状況にある家庭に対し、ヘルパーや保育士等の専門職員を派遣します。
		子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。
1 報酬	21,184	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。 ・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。 ・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。 ・保育士による、身辺自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。 ・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。 ・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。
3 職員手当等	2,150	
7 報償費	50	
8 旅費	27	
10 需用費	239	
11 役務費	34	
17 備品購入費	176	
19 扶助費	692	
1 報酬	2,185	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 未就学の障がい児に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。 ・放課後等デイサービス 就学している障がい児に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。 ・保育所等訪問支援 保育所等に通う障がい児に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。 ・サービス利用計画作成 児童発達支援等を利用する障がい児のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。
3 職員手当等	286	
10 需用費	137	
19 扶助費	786,151	
19 扶助費	44,195	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護（ホームヘルプ） ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。 ・短期入所（ショートステイ） 介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。
		障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができますようにします。
12 委託料	2,429	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援 屋外での移動が困難な障がい児に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加
19 扶助費	11,456	

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 4,207 県補助金 2,104			
(31) 青少年健全育成基金管理事務				(こども・青少年課)			
	213	214	△1			213	
						財産運用収入 13 寄附金 200	
(32) 青少年健全育成都市宣言推進事業				(こども・青少年課)			
	720	765	△45				720
(33) 児童館管理運営事業				(こども・青少年課)			
	66,841	67,317	△476				66,841
(34) 放課後児童クラブ事業				(こども・青少年課)			
	502,170	404,418	97,752	255,092		103,439	143,639
				国庫補助金 127,546 県補助金 127,546		負担金 102,785 雑入 654	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<p>のための外出支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援 日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児を一時的に預かり、見守り等の支援を行います。 ・重度障がい児メディカルショートステイ事業 医療的ケアを要する重症心身障害児に対し、緊急的なショートステイを行います。
		<p>青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの寄附金等を基金に積み立てます。
24 積立金	213	
		<p>家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。</p>
1 報酬	294	
7 報償費	386	
10 需用費	36	
11 役務費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成大会の開催等とおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。
		<p>児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。</p>
10 需用費	100	
11 役務費	5	
12 委託料	66,694	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 コミセン併設館：20館 単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）
13 使用料及び賃借料	42	
		<p>放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供します。</p>
1 報酬	296,556	
3 職員手当等	33,379	
4 共済費	41,332	
7 報償費	410	
8 旅費	386	
10 需用費	10,508	
11 役務費	4,099	
12 委託料	44,701	
13 使用料及び賃借料	2,310	
14 工事請負費	370	
17 備品購入費	241	
18 負担金、補助及び交付金	67,878	<ul style="list-style-type: none"> ・公営児童クラブ：17クラブ（43単位） 施設の形態：余裕教室利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ 放課後児童支援員：86人 補助支援員：86人 全クラブ対応補助支援員：2人 補助支援員（障がい児対応）：43人 夏休み補助支援員：86人 心理相談員：1人 入所児童数：1,500人（見込） ・民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数：148人（見込） ・民営児童クラブ運営補助：6クラブ 入会児童数：282人（見込）

款(3) 民生費
 項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(35) こども食堂支援事業							(こども・青少年課)
	3,840	3,840	0				3,840
2 保育所等給付費	8,731,909	7,260,883	1,471,026	5,556,570		557,821	2,617,518
(1) 保育所等施設型給付事業							(ほいく課)
	6,891,490	6,018,279	873,211	4,540,378		556,321	1,794,791
				国庫負担金 3,019,423 県負担金 1,351,118 県補助金 169,837		負 担 金 556,321	
(2) 民間保育所等運営支援事業							(ほいく課)
	1,131,264	1,069,672	61,592	499,433		1,500	630,331
				国庫補助金 402,067 県補助金 97,366		貸付金元利 収 入 1,500	
(3) 認可保育所等運営事務							(ほいく課)
	22,753	26,832	△4,079	1,958			20,795
				国庫補助金 979 県補助金 979			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	3,840	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助します。
1 報酬	12,736	01 保育所等施設型給付事業 6,891,490
3 職員手当等	1,665	02 民間保育所等運営支援事業 1,131,264
8 旅費	139	03 認可保育所等運営事務 22,753
10 需用費	1,569	04 保育サービス利用助成事業 686,402
11 役務費	2,702	
12 委託料	2,790	
13 使用料及び賃借料	1,152	
18 負担金、補助及び交付金	1,150,477	
19 扶助費	7,557,179	
20 貸付金	1,500	
18 負担金、補助及び交付金	20,713	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。 ・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。
19 扶助費	6,870,777	<市内施設数> 私立保育所 47施設 私立認定こども園 2施設 私立幼稚園 8施設 私立小規模保育事業 22施設 私立家庭的保育事業 1施設
18 負担金、補助及び交付金	1,129,764	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。 ・施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。
20 貸付金	1,500	保育所：市内47施設 認定こども園：市内2施設、市外3施設 幼稚園：市内15施設、市外8施設 小規模保育事業：市内20施設 家庭的保育事業：市内1施設
1 報酬	12,736	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。 ・入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。
3 職員手当等	1,665	・保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。
8 旅費	139	
10 需用費	1,569	
11 役務費	2,702	
12 委託料	2,790	
13 使用料及び賃借料	1,152	

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 保育サービス利用助成事業							(ほいく課)
	686,402	146,100	540,302	514,801			171,601
				国庫負担金 343,201			
				県負担金 171,600			
3 母子福祉費	1,033,220	1,251,834	△218,614	329,414			703,806
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業							(こども総務課)
	139,058	142,608	△3,550	63,908			75,150
				県補助金 63,908			
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業							(こども総務課)
	96,686	96,701	△15				96,686
(3) 母子寡婦福祉会支援事業							(こども総務課)
	74	74	0				74
(4) ひとり親家庭等相談事業							(こども総務課)
	6,937	6,131	806				6,937
(5) 児童扶養手当支給事業							(こども総務課)
	780,613	996,850	△216,237	259,418			521,195
				国庫負担金 259,418			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	686,402	私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。 ・私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用する保護者又は設置者に対して補助金を支払います。 私学助成幼稚園：1,830人 幼稚園の預かり：674人 認可外保育施設：69人
1 報酬	7,336	01 ひとり親家庭等医療費助成事業 139,058
3 職員手当等	1,002	02 ひとり親家庭等家賃助成事業 96,686
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業 74
8 旅費	26	04 ひとり親家庭等相談事業 6,937
10 需用費	651	05 児童扶養手当支給事業 780,613
11 役務費	4,613	06 母子家庭等自立対策支援事業 9,852
18 負担金、補助及び交付金	8,574	
19 扶助費	1,009,636	
22 償還金、利子及び割引料	1,378	
10 需用費	181	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。 ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童 医療費助成対象見込者数：3,683人
11 役務費	4,085	
19 扶助費	134,792	
10 需用費	96	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。 ・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。 対象見込数：819世帯
19 扶助費	96,590	
18 負担金、補助及び交付金	74	母子家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。 ・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。 ・会員数：75人
1 報酬	6,002	ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。 ・ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。
3 職員手当等	826	
8 旅費	26	
10 需用費	53	
18 負担金、補助及び交付金	30	
1 報酬	1,334	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。 ・父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給します。 ・受給見込者数：1,514人
3 職員手当等	176	
10 需用費	321	
11 役務費	528	
19 扶助費	778,254	

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 母子家庭等自立対策支援事業							(こども総務課)
	9,852	9,470	382	6,088			3,764
				国庫補助金 6,088			
4 保育所費	275,664	251,947	23,717	1,486		28,172	246,006
(1) 保育所管理事務(保育所配当)							(ほいく課)
	5,473	5,457	16				5,473
(2) 保育事業(市立保育所)							(ほいく課)
	125,835	104,261	21,574				125,835
(3) 保育所給食事業(市立保育所)							(ほいく課)
	101,765	104,036	△2,271			25,623	76,142
						雑 入 25,623	
(4) 保育所健康管理事業(市立保育所)							(ほいく課)
	2,552	2,266	286				2,552

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。
7 報償費	4	・自立支援教育訓練給付金：4件
18 負担金、補助及び 交付金	8,470	・高等職業訓練促進給付金：7件 ・高等職業訓練修了支援給付金：1件
22 償還金、利子及び 割引料	1,378	・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金：1件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金：1件
1 報酬	77,215	01 保育所管理事務（保育所配当） 5,473
3 職員手当等	7,532	02 保育事業（市立保育所） 125,835
7 報償費	349	03 保育所給食事業（市立保育所） 101,765
8 旅費	185	04 保育所健康管理事業（市立保育所） 2,552
10 需用費	80,675	05 保育所施設維持管理事務（市立保育所） 39,186
11 役務費	2,955	06 保育士等研修事務 432
12 委託料	98,550	07 地域育児センター事業 421
13 使用料及び賃借料	83	
14 工事請負費	2,977	
17 備品購入費	4,593	
18 負担金、補助及び 交付金	536	
26 公課費	14	
		消耗品費などを配当し、各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、 市立保育所を適切に運営します。
7 報償費	70	・保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。
10 需用費	5,363	
13 使用料及び賃借料	40	
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることが できる環境を整えます。
1 報酬	74,339	・市立保育所：4園
3 職員手当等	7,532	・入所定員：490人
7 報償費	69	
8 旅費	30	
10 需用費	2,478	
11 役務費	239	
12 委託料	40,708	
18 負担金、補助及び 交付金	440	
		市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。
1 報酬	1,884	・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳 児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供 します。
8 旅費	12	
10 需用費	47,164	
12 委託料	48,816	
14 工事請負費	440	
17 備品購入費	3,449	
		市立保育所入所児童の健康の保持及び増進を図ります。
1 報酬	992	・嘱託医による内科及び歯科検診を行うほか、尿検査等を行います。

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 保育所施設維持管理事務 (市立保育所)							(ほいく課)
	39,186	35,126	4,060	1,333		2,549	35,304
				国庫補助金 1,333		使 用 料 12 基金繰入金 2,537	
(6) 保育士等研修事務							(ほいく課)
	432	381	51	153			279
				国庫補助金 153			
(7) 地域育児センター事業							(ほいく課)
	421	420	1				421
3 生活保護費	7,029,864	6,811,117	218,747	5,140,981		85,000	1,803,883
1 生活保護総務費	310,494	303,709	6,785				310,494
(1) 職員給与費							(人財課)
	310,465	303,678	6,787				310,465
(2) 生活援護課内庶務事務							(生活援護課)
	29	31	△2				29
2 扶助費	6,719,370	6,507,408	211,962	5,140,981		85,000	1,493,389

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	1,560		
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	
10 需用費	25,266	・施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従い、大規模修繕を行います。	
11 役務費	1,156		
12 委託料	9,026		
13 使用料及び賃借料	43		
14 工事請負費	2,537		
17 備品購入費	1,144		
26 公課費	14		
		保育士等の資質向上を図ります。	
7 報償費	210	・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。	
8 旅費	126		
18 負担金、補助及び 交付金	96		
		地域の子育てを支援し、地域福祉の向上を図ります。	
8 旅費	17	・市立保育所において、地域の子育て家庭に対する支援を行います。	
10 需用費	404		
2 給料	151,625	01 職員給与費	310,465
3 職員手当等	109,504	02 生活援護課内庶務事務	29
4 共済費	49,336		
8 旅費	24		
10 需用費	4		
11 役務費	1		
2 給料	151,625		
3 職員手当等	109,504		
4 共済費	49,336		
		課内共通経費。	
8 旅費	24		
10 需用費	4		
11 役務費	1		
1 報酬	19,373	01 生活保護事業	6,719,370
3 職員手当等	2,220		
7 報償費	354		
8 旅費	301		
10 需用費	3,813		
11 役務費	17,056		
12 委託料	3,109		
13 使用料及び賃借料	194		
17 備品購入費	1,286		
19 扶助費	6,671,660		

款(3)民生費

項(3)生活保護費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(扶助費)							
(1) 生活保護事業							(生活援護課)
	6,719,370	6,507,408	211,962	5,140,981		85,000	1,493,389
				国庫負担金 4,945,194		雑 入 85,000	
				国庫補助金 8,265			
				県負担金 187,125			
				委託金 397			
4 衛生費	8,156,868	7,726,836	430,032	83,834	570,100	1,054,729	6,448,205
1 保健衛生費	4,346,357	4,173,735	172,622	83,834	5,100	123,488	4,133,935
1 保健衛生総務費	603,451	585,171	18,280	7,097		118,711	477,643
(1) 職員給与費							(人財課)
	339,582	314,051	25,531	2,504		25,886	311,192
				国庫補助金 2,504		手 数 料 2,991	
						雑 入 22,895	
(2) 医療健診課内庶務事務							(医療健診課)
	727	6,697	△5,970				727

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	4		
		生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。	
1 報酬	19,373	・見込被保護世帯数及び人数（月平均）：2,918世帯 3,793人	
3 職員手当等	2,220		
7 報償費	354		
8 旅費	301		
10 需用費	3,813		
11 役務費	17,056		
12 委託料	3,109		
13 使用料及び賃借料	194		
17 備品購入費	1,286		
19 扶助費	6,671,660		
26 公課費	4		
1 報酬	389		01 職員給与費 339,582
2 給料	170,452	02 医療健診課内庶務事務 727	
3 職員手当等	114,481	03 保健医療団体活動支援事業 3,722	
4 共済費	54,649	04 食品衛生管理支援事業 52	
7 報償費	1,287	05 女性の健康診査事業 4,351	
8 旅費	82	06 休日夜間急患診療所運営事業 143,944	
10 需用費	7,071	07 夜間診療所運営支援事業 59,487	
11 役務費	507	08 休日歯科診療所運営支援事業 14,093	
12 委託料	167,511	09 外国籍市民救急医療対策支援事業 200	
13 使用料及び賃借料	307	10 地域医療センター管理運営事業 17,448	
18 負担金、補助及び 交付金	86,078	11 産科医等確保支援事業 1,266	
		12 救急医療情報活用事業 237	
19 扶助費	627	13 親子de健康診査事業 7,540	
22 償還金、利子及び 割引料	10	14 がん患者等支援事業 4,008	
		15 家庭用AED設置支援事業 2,500	
		16 食育推進事業 1,984	
		17 健康づくり普及啓発事業 2,210	
		18 永久歯萌出期歯科保健支援事業 100	
2 給料	170,452		
3 職員手当等	114,481		
4 共済費	54,649		
		課内共通経費。	
8 旅費	25		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 保健医療団体活動支援事業							(医療健診課)
	3,722	3,722	0				3,722
(4) 食品衛生管理支援事業							(医療健診課)
	52	52	0				52
(5) 女性の健康診査事業							(医療健診課)
	4,351	4,438	△87				4,351
(6) 休日夜間急患診療所運営事業							(医療健診課)
	143,944	150,279	△6,335	3,017		92,281	48,646
				県補助金 3,017		使用料 92,250 手数料 31	
(7) 夜間診療所運営支援事業							(医療健診課)
	59,487	56,325	3,162				59,487
(8) 休日歯科診療所運営支援事業							(医療健診課)
	14,093	14,205	△112				14,093

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
19 扶助費	627	
18 負担金、補助及び 交付金	3,722	<p>団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師会に対する補助金 : 1,800千円 ・歯科医師会に対する補助金 : 1,876千円 ・薬剤師会に対する補助金 : 46千円
18 負担金、補助及び 交付金	52	<p>食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。
1 報酬	321	<p>女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催予定回数 : 10回 ・受診見込者数 : 700人 ・対象 : 18歳から39歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に要注意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
10 需用費	70	
12 委託料	3,960	
8 旅費	5	<p>休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間急患診療所 実施場所 : 大和市地域医療センター 診療時間 : 月曜日～土曜日 20時～23時 日曜祝日振替休日 9時～12時、14時～17時、20時～23時 受診見込者数 : 12,300人 (内科・小児科軽症救急患者) ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金
10 需用費	169	
11 役務費	112	
12 委託料	143,103	
18 負担金、補助及び 交付金	545	
22 償還金、利子及び 割引料	10	
18 負担金、補助及び 交付金	59,487	
18 負担金、補助及び 交付金	14,093	<p>休日の歯科救急患者に適切な医療を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 : 大和休日歯科診療所 ・診療時間 : 日曜日・祝日・振替休日 9時～12時、13時30分～16時

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 外国籍市民救急医療対策支援事業 (医療健診課)	200	200	0	100			100
				県補助金 100			
(10) 地域医療センター管理運営事業 (医療健診課)	17,448	17,930	△482			544	16,904
						雑入 544	
(11) 産科医等確保支援事業 (医療健診課)	1,266	1,266	0	1,266			
				県補助金 1,266			
(12) 救急医療情報活用事業 (医療健診課)	237	258	△21				237
(13) 親子de健康診査事業 (医療健診課)	7,540	7,900	△360				7,540
(14) がん患者等支援事業 (医療健診課)	4,008	3,520	488	210			3,798
				県補助金 210			
(15) 家庭用AED設置支援事業 (医療健診課)	2,500	0	2,500				2,500

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。
18 負担金、補助及び交付金	200	・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	4,962	
11 役務費	395	
12 委託料	11,784	
13 使用料及び賃借料	307	
		産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,266	・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。(補助率1/3) 分娩見込件数：380件
		緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。
10 需用費	237	・救急医療情報キットを配布します。 配布見込数：1,200人
		多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。
10 需用費	45	
12 委託料	7,495	・開催数：24回(1歳6か月児集団歯科健康診査時に実施) ・受診見込数：年間1,002人 ・子どもの健診時に保護者の血液検査を同時に実施し、健康に対する意識づけを行います。
		がん患者や骨髄ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。
18 負担金、補助及び交付金	4,008	・ウィッグ購入費助成 対象者見込：80人 助成額：購入費用の9割又は3万円のいずれか低い金額 ・重粒子線治療費助成 対象者見込：2人 助成額：技術料の1割にあたる35万円を上限 ・骨髄ドナー支援事業助成(いずれも7日が上限) 対象者見込：ドナー及び勤務先の事業所 2人/2事業所 助成額：ドナー及び勤務先の事業所 1日につき2万円/1万円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 対象見込：2人 助成額：大和市医師会との協議で決定した委託料を上限
		個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるように支援します。
18 負担金、補助及び交付金	2,500	・家庭用AED購入費助成

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(16) 食育推進事業							(健康づくり推進課)
	1,984	2,080	△96				1,984
(17) 健康づくり普及啓発事業							(健康づくり推進課)
	2,210	2,148	62				2,210
(18) 永久歯萌出期歯科保健支援事業							(すくすく子育て課)
	100	100	0				100
2 予防費	694,696	680,656	14,040	19,421		4,777	670,498
(1) 狂犬病予防事業							(医療健診課)
	4,777	5,056	△279			4,777	
						手 数 料 4,777	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		対象者見込：50人 助成額：購入に係る初期費用の1/3（5万円を上限）	
		食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。	
1 報酬	68	<ul style="list-style-type: none"> ・食育イベントの開催 ・食に関する正しい知識の普及啓発活動 ・健康づくりや食への感謝に関する普及啓発活動 ・生活習慣病予防の食育活動として料理教室を実施 ・食生活改善推進員養成講座の開催（10回） ・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付 食生活改善推進員：82人（平成31年4月現在） ・やまと食の応援団登録店と連携した健康的な食環境づくりの支援 ・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動 	
7 報償費	92		
8 旅費	41		
10 需用費	1,255		
12 委託料	483		
18 負担金、補助及び交付金	45		
		地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。	
7 報償費	1,195	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり普及啓発事業委託：11地区及び全体活動（年間） ・健康普及員による健康講座の開催：11地区及び全体活動（年間） ・食生活改善推進員などと協力し、料理教室を開催：11地区及び全体活動 ・市主催事業（健康都市やまとフェア、食育フェア等）への協力 ・支援部会によるウォーキングマップを活用したウォーキング活動 	
8 旅費	11		
10 需用費	318		
12 委託料	686		
		永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	100	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年1園を新たにモデル園とし、園児とその保護者向け講習会を行います。 ・市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭と保育士を対象に講習会を行います。 <p>4、5歳児の園児とその保護者対象：年1回実施 幼稚園教諭や保育士対象：年1回実施</p>	
1 報酬	3,499	01 狂犬病予防事業	4,777
3 職員手当等	458	02 予防接種事業	688,993
8 旅費	36	03 献血推進事業	141
10 需用費	3,412	04 感染症予防事業	785
11 役務費	8,247		
12 委託料	670,445		
18 負担金、補助及び交付金	8,599		
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及び蔓延を防止します。	
1 報酬	2,076	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数及び予防接種率の見込み：12,300頭 接種率80% 	
3 職員手当等	282		
8 旅費	7		
10 需用費	379		
11 役務費	950		
12 委託料	1,083		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 予防接種事業							(医療健診課)
	688,993	674,457	14,536	19,421			669,572
				国庫補助金 14,571			
				県補助金 4,850			
(3) 献血推進事業							(医療健診課)
	141	252	△111				141
(4) 感染症予防事業							(医療健診課)
	785	891	△106				785
3 母子保健費	254,891	243,169	11,722	36,660			218,231
(1) 未熟児養育医療給付事業							(こども総務課)
	19,944	19,892	52	14,553			5,391

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。	
1 報酬	1,423	<p><各予防接種見込者数></p> <p>・定期接種</p> <p>A類：BCG 1,953人 B型肝炎 5,859人</p> <p>ヒブ 7,811人 小児用肺炎球菌 7,811人</p> <p>4種混合 7,811人 麻疹風しん 3,827人</p> <p>水痘 3,650人 日本脳炎 9,490人</p> <p>2期DT 1,823人 ロタ 2,930人</p> <p>風しんに関する追加的対策 388人</p> <p>B類：65歳以上等のインフルエンザ 21,038人</p> <p>成人用肺炎球菌 1,740人</p> <p>・任意接種</p> <p>成人風しん 664人</p>	
3 職員手当等	176		
8 旅費	16		
10 需用費	2,728		
11 役務費	7,273		
12 委託料	668,778		
18 負担金、補助及び 交付金	8,599		
			輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。
8 旅費	2		
10 需用費	117		
11 役務費	22		
		感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。	
8 旅費	11	<p>・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。</p> <p>受診見込者数：624人</p> <p>・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。</p>	
10 需用費	188		
11 役務費	2		
12 委託料	584		
1 報酬	24,697	01 未熟児養育医療給付事業 19,944	
3 職員手当等	345	02 妊婦健康診査事業 120,345	
7 報償費	152	03 4か月児健康診査事業 5,894	
8 旅費	111	04 8か月児健康診査事業 15,756	
10 需用費	3,226	05 1歳6か月児健康診査事業 18,831	
11 役務費	1,089	06 3歳6か月児健康診査事業 10,477	
12 委託料	172,721	07 経過検診事業 681	
17 備品購入費	59	08 母子保健相談指導事業 6,268	
18 負担金、補助及び 交付金	3,300	09 妊産婦・新生児等訪問事業 7,872	
19 扶助費	49,191	10 不妊治療費助成事業 18,118	
		11 不育症治療費助成事業 843	
		12 低体重児育児支援事業 1,013	
		13 出産費用助成事業 5,392	
		14 産後健康診査事業 15,173	
		15 産後ケア事業 8,284	
		入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。	
1 報酬	440	<p>・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。</p> <p>・対象見込者数：64人</p>	
3 職員手当等	59		
10 需用費	33		

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 9,702			
				県負担金 4,851			
(2) 妊婦健康診査事業							(すくすく子育て課)
	120,345	130,805	△10,460				120,345
(3) 4か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	5,894	5,849	45				5,894
(4) 8か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	15,756	16,718	△962				15,756
(5) 1歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	18,831	19,305	△474				18,831
(6) 3歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	10,477	10,117	360				10,477

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	7	
19 扶助費	19,405	
		妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。
1 報酬	1,302	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。 ・費用助成額 : 10,000円(2回) <li style="padding-left: 20px;">4,000円(12回・多胎妊婦は15回) ・健診見込者数 : 22,696人(延べ) ・歯科健診見込者数 : 545人 ・歯科健診委託料 : 7,051円 ・歯科健診受診率(見込) : 30%
3 職員手当等	143	
10 需用費	82	
12 委託料	113,836	
19 扶助費	4,982	
		乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。
1 報酬	4,293	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 : 集団健康診査(保健福祉センター) ・回数 : 月3回(年36回) ・対象者数 : 1,910人 ・受診見込者数 : 1,872人 ・受診率(見込) : 98.0% ・ブックスタート事業実施
10 需用費	208	
11 役務費	13	
12 委託料	60	
18 負担金、補助及び交付金	1,320	
		乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。
10 需用費	79	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 : 個別健康診査(協力医療機関34か所) ・対象者数 : 1,946人 ・受診見込者数 : 1,915人 ・受診率(見込) : 98.4% ・委託単価 : 8,173円
12 委託料	15,677	
		疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。
1 報酬	2,954	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 一般: 個別健康診査(協力医療機関34か所) <li style="padding-left: 20px;">歯科: 集団健康診査(地域医療センター) ・回数(歯科) : 月2回(年24回) ・対象者数 : 1,905人 ・受診見込者数 : 1,867人 ・受診率(見込) : 98.0%
10 需用費	261	
11 役務費	307	
12 委託料	15,309	
		3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。
1 報酬	4,754	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 : 集団健康診査(地域医療センター) ・回数 : 月2回(年24回) ・対象者数 : 1,957人
10 需用費	210	
11 役務費	515	
12 委託料	3,678	

款（４）衛生費
項（１）保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 経過検診事業	681	473	208				681
(8) 母子保健相談指導事業	6,268	4,246	2,022				6,268
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業	7,872	8,921	△1,049	4,605			3,267
				国庫補助金 2,593			
				県補助金 2,012			
(10) 不妊治療費助成事業	18,118	18,629	△511				18,118
(11) 不育症治療費助成事業	843	1,511	△668				843
(12) 低体重児育児支援事業	1,013	1,016	△3				1,013

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,320	・受診見込者数：1,889人 ・受診率(見込)：96.5%
		乳幼児の心身の発達や疾病等の疑いを診察し、適切な指導により健康の保持増進を 図ります。
1 報酬	338	
11 役務費	13	・経過観察を必要とする乳幼児に対する診察及び保健指導等を実施します。
18 負担金、補助及び 交付金	330	小児科医による経過検診：12回(月1回) 心理相談員によるこども相談：24回(月2回)
		安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、出産後の健康管理や育児・ 健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。
1 報酬	1,618	
7 報償費	129	・母子健康手帳の交付 交付場所：子育て何でも相談・応援センター
8 旅費	61	・各種啓発教室等の開催
10 需用費	1,539	プレママ・パパ教室：48回(定員30組)
11 役務費	165	イクメン講座：3回(定員35組)
12 委託料	2,697	もぐもぐ教室：24回(定員25人)
17 備品購入費	59	1歳児育児教室：12回(定員25人) おべんとう教室：3回(定員30人) 2歳児歯科相談：12回(定員40人) 育児相談：48回(エコチル育児相談12回) おやこ教室(発達面フォロー教室)：24回(1回18組)
		・「らくらく予防接種」サイトの付加機能として、子育て何でも応援メール、 電子母子手帳等を運用します。
		子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図 ります。
1 報酬	7,333	
8 旅費	50	・子育て何でも相談・応援センター(子育て世代包括支援センター)と 連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。
10 需用費	439	
11 役務費	50	・赤ちゃん訪問：おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を 行います。(1,965件/年) ・赤ちゃん訪問プラス事業：赤ちゃん訪問後も育児不安のあるご家庭へ 保健師等が再度訪問を実施します。 ・産前産後サポート事業：妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を 実施します。
		不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
1 報酬	1,322	・一般不妊治療費助成見込件数：128件
3 職員手当等	143	・特定不妊治療費助成見込件数：237件
10 需用費	10	
19 扶助費	16,643	
		不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
10 需用費	11	・不育症治療費助成見込件数：8件
19 扶助費	832	
		低体重児とその保護者の健康管理を行うとともに、成長段階に合った情報提供や育 児支援を行うことで、子どもの健やかな成長を促します。
1 報酬	343	
7 報償費	23	・対象者：2,500g未満で出生した乳児およびその後の継続支援が必要

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 出産費用助成事業				(すくすく子育て課)			
	5,392	5,687	△295				5,392
(14) 産後健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	15,173	0	15,173	11,289			3,884
				国庫補助金 7,406			
				県補助金 3,883			
(15) 産後ケア事業				(すくすく子育て課)			
	8,284	0	8,284	6,213			2,071
				国庫補助金 4,142			
				県補助金 2,071			
4 健康増進費	914,324	870,732	43,592	20,270			894,054
(1) 健康診査事業				(医療健診課)			
	859,549	822,789	36,760	15,443			844,106
				国庫補助金 7,660			
				県補助金 7,783			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	298	な対象者 ・各種育児支援事業の実施 低体重児訪問指導事業：対象191人 低体重児経過検診：年12回 低体重児育児教室：年24回 自主グループ育成：年12回
11 役務費	19	
18 負担金、補助及び 交付金	330	
		第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環
10 需用費	16	境を整えます。
19 扶助費	5,376	・対象者：第3子以降を出産した夫婦 ・見込件数：128人
		出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産
10 需用費	20	後うつ等のリスクが高い産婦の早期把握と支援を行います。
12 委託料	13,200	・産後健康診査 受診率：80%
19 扶助費	1,953	・産後うつ病のリスクが高い産婦が把握され、早期に支援を開始できたもの 190人（見込み）
		出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後
10 需用費	20	も安心して子育てができる支援体制を確保します。
12 委託料	8,264	・実施機関：2か所 ・サービス提供時間：4時間（1か所）、6時間（1か所） ・利用見込み数：延べ456人
1 報酬	10,926	01 健康診査事業 859,549
3 職員手当等	1,056	02 成人歯科健康診査事業 9,232
7 報償費	5,447	03 健康づくり推進課内庶務事務 47
8 旅費	163	04 健康相談・教育事業 31,840
10 需用費	9,740	05 大和市健康ポイント事業 6,468
11 役務費	27,296	06 歩く健康づくり事業 7,188
12 委託料	859,672	
18 負担金、補助及び 交付金	10	
26 公課費	14	
		各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療に
1 報酬	1,888	つなげる機会の確保に努めます。
3 職員手当等	264	<がん検診の実施>
7 報償費	840	・インターネットを活用した成人健診システムの利用を促進し、受診率
8 旅費	5	の向上を図ります。
10 需用費	2,623	・乳および子宮がん検診の無料クーポン券を受診券に統合し、受診者数
11 役務費	26,000	を増やします。
12 委託料	827,929	・がん検診の普及啓発活動を毎月実施し、がん検診のPRに努めます。

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 成人歯科健康診査事業	(医療健診課)						
	9,232	8,984	248	3,753			5,479
				県 補 助 金 3,753			
(3) 健康づくり推進課内庶務事務	(健康づくり推進課)						
	47	0	47				47
(4) 健康相談・教育事業	(健康づくり推進課)						
	31,840	26,717	5,123	1,074			30,766
				県 補 助 金 1,074			
(5) 大和市健康ポイント事業	(健康づくり推進課)						
	6,468	5,053	1,415				6,468
(6) 歩く健康づくり事業	(健康づくり推進課)						
	7,188	7,189	△1				7,188

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診者見込数 : 81,909人 <特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施> ・前立腺がん検診受診者見込数 : 7,534人 ・肝炎検診受診者見込数 : 1,512人 <骨粗しょう症検診の実施> ・骨粗しょう症検診受診者見込数 : 566人
		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。
10 需用費	272	
11 役務費	806	・40、50、60、70歳の節目健診として、歯科健診を実施します。
12 委託料	8,154	受診見込者数 : 1,250人 実施場所 : 協力歯科医療機関 実施期間 : 4月から11月
		課内共通経費。
8 旅費	32	
10 需用費	15	
		健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。
1 報酬	5,279	
3 職員手当等	264	・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区活動を行います。
7 報償費	103	
8 旅費	113	
10 需用費	3,578	・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らかにし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。
11 役務費	490	
12 委託料	21,989	・健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が24時間体制で相談に応じます。
18 負担金、補助及び交付金	10	・高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による訪問指導を行います。
26 公課費	14	・シリウス4階の健康度見える化コーナーを健康増進及び生活習慣病一次予防の拠点として、健康相談や健康講座を行います。
		自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。
1 報酬	2,522	
3 職員手当等	352	・ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。
7 報償費	2,110	
10 需用費	794	対象 : 20歳以上の市民
12 委託料	690	応募 : 複数応募可能 抽選 : 年度に4回(四半期毎)実施し、当選者各100人 年度末に年度内応募者のうち各年代から各5人
		歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。
1 報酬	1,237	
3 職員手当等	176	・歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。
7 報償費	2,394	・市民に歩くことを意識していただくために、道路沿いにウォーキングサインを設置します。
8 旅費	13	
10 需用費	2,458	・ウォーキンピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 環境衛生費	87,465	88,447	△982				87,465
(1) スズメバチ駆除対策事業				(生活環境保全課)			
	3,178	2,931	247				3,178
(2) 専用水道等衛生対策事業				(生活環境保全課)			
	303	414	△111				303
(3) 公衆衛生支援事業				(医療健診課)			
	1,219	1,969	△750				1,219
(4) 広域大和斎場組合負担事務				(医療健診課)			
	82,753	83,116	△363				82,753
(5) 墓地等経営許可事業				(医療健診課)			
	12	17	△5				12
6 環境対策費	36,530	50,560	△14,030	386	5,100		31,044
(1) 環境基本計画推進事業				(環境総務課)			
	867	799	68				867

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	910	す。	
8 旅費	15	01 スズメバチ駆除対策事業	3,178
10 需用費	41	02 専用水道等衛生対策事業	303
11 役務費	106	03 公衆衛生支援事業	1,219
12 委託料	3,333	04 広域大和斎場組合負担事務	82,753
18 負担金、補助及び 交付金	83,970	05 墓地等経営許可事業	12
		安全な市民生活の確保を図ります。	
10 需用費	10	・スズメバチの巣の駆除件数：200件	
12 委託料	3,168	・スズメバチの巣の調査件数：120件	
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な	
8 旅費	4	飲料水の確保を図ります。	
10 需用費	28	・各種届出等審査受理	
11 役務費	106	・立入検査	
12 委託料	165	・指導啓発	
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	・大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,217	・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。 補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備	
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び 交付金	82,753		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	9	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施	
10 需用費	3	したうえで、経営を許可します。	
1 報酬	1,125	01 環境基本計画推進事業	867
3 職員手当等	157	02 環境意識啓発事業	1,145
7 報償費	312	03 環境マネジメントシステム運用管理事務	1,469
8 旅費	87	04 ごみ処理広域化事業	19
10 需用費	1,452	05 太陽光発電等推進事業	9,218
11 役務費	720	06 公共施設省エネ推進施設整備事業	5,525
12 委託料	18,349	01 公共施設省エネ推進施設整備事業	(1,657)
14 工事請負費	3,868	02 公共施設省エネ推進施設整備事業（継続費）	(3,868)
18 負担金、補助及び 交付金	10,442	07 生活環境保全課内庶務事務	468
		08 公害対策調査事業	16,127
26 公課費	18	09 公害防止啓発・指導事業	79
		10 合併処理浄化槽設置支援事業	746
		11 環境フェア等運営事業	687
		12 環境保全団体支援事業	180
		環境基本計画の個別指標により施策を推進します。	
1 報酬	469	・環境基本計画の進行状況を点検・評価し、その結果を年次報告書にまとめ公	
3 職員手当等	37	表します。	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 環境意識啓発事業							(環境総務課)
	1,145	1,174	△29				1,145
(3) 環境マネジメントシステム運用管理事務							(環境総務課)
	1,469	1,319	150				1,469
(4) ごみ処理広域化事業							(環境総務課)
	19	18	1				19
(5) 太陽光発電等推進事業							(環境総務課)
	9,218	10,272	△1,054				9,218
(6) 公共施設省エネ推進施設整備事業							
	5,525	19,151	△13,626		5,100		425
					市 債		
					5,100		
(1) 公共施設省エネ推進施設整備事業							(環境総務課)
	1,657	19,151	△17,494		1,500		157
					市 債		
					1,500		
(2) 公共施設省エネ推進施設整備事業（継続費）							(環境総務課)
	3,868	0	3,868		3,600		268
					市 債		
					3,600		
(7) 生活環境保全課内庶務事務							(生活環境保全課)
	468	512	△44				468

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	13	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市環境基本計画、環境配慮指針を普及啓発します。 ・大和市地球温暖化対策実行計画により温室効果ガスの排出抑制に努めます。 	
10 需用費	25		
11 役務費	323		
		市民の環境意識の高揚や啓発を図ります。	
7 報償費	50	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。 ・やまとみどりの学校プログラムを推進します。 ・かんきょうノートの普及を図ります。 	
10 需用費	286		
11 役務費	39		
12 委託料	770		
		対象：市内中学校生徒および小学校5年生	
		大和市役所環境マネジメントシステムに基づき、環境保全への取り組みを進めます。	
1 報酬	656	<ul style="list-style-type: none"> ・内部環境監査員研修のほか、各種研修を実施し、職員の環境に対する意識の向上に努めます。 	
3 職員手当等	120		
7 報償費	10		
8 旅費	4		
10 需用費	13		
12 委託料	666		
			大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。
8 旅費	19		<ul style="list-style-type: none"> ・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理システムの構築に向け協議を行います。
		再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。	
8 旅費	3	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池等の設置に対して、補助金を交付します。 	
10 需用費	13		
11 役務費	52		
18 負担金、補助及び交付金	9,150		
		再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。	
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施するコミュニティセンター深見中会館の設計業務委託を実施します。 	
12 委託料	1,648		
		再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。	
14 工事請負費	3,868	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等をコミュニティセンター中央林間会館へ導入します。 	
		課内共通経費。	
10 需用費	204		
11 役務費	67		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 公害対策調査事業							(生活環境保全課)
	16,127	15,674	453				16,127
(9) 公害防止啓発・指導事業							(生活環境保全課)
	79	63	16				79
(10) 合併処理浄化槽設置支援事業							(生活環境保全課)
	746	746	0	386			360
				国庫補助金 248			
				県補助金 138			
(11) 環境フェア等運営事業							(生活環境保全課)
	687	652	35				687
(12) 環境保全団体支援事業							(みどり公園課)
	180	180	0				180
7 病院費	1,755,000	1,655,000	100,000				1,755,000
(1) 病院事業会計負担金等							(財政課)
	1,755,000	1,655,000	100,000				1,755,000
2 清掃費	3,810,511	3,553,101	257,410		565,000	931,241	2,314,270
1 清掃総務費	1,703,093	1,659,242	43,851			387,745	1,315,348

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	179		
26 公課費	18		
8 旅費	31	市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。	
10 需用費	782	・河川水質調査：5 地点	
11 役務費	228	・地下水質調査：定点4 地点他	
12 委託料	15,086	・騒音測定：自動車騒音常時監視 6 地点他	
		・環境中のダイオキシン類調査	
8 旅費	8	公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。	
10 需用費	44	・環境保全講習会の開催、事業所の公害関係施設の届出審査、立入調査を行います。	
11 役務費	11	・大和市開発事業の手続及び基準に関する条例による協議時及び建築確認時に公害関係法令に基づく指導を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	16		
18 負担金、補助及び交付金	746	合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。	
		・浄化槽設置申請者に対する設置費の一部補助：2 基	
7 報償費	252	大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。	
10 需用費	85	・大和市環境フェアを開催します。	
18 負担金、補助及び交付金	350	・大和市環境ポスターコンクールを実施します。	
18 負担金、補助及び交付金	180	本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。	
		・「やまとの環境をよくする会」に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,755,000	01 病院事業会計負担金等	1,755,000
18 負担金、補助及び交付金	1,755,000	病院事業会計への負担金。	
		・医業費用に対する負担金 365,252 千円	
		・医業外費用に対する負担金 989,748 千円	
		・企業債元金償還に対する負担金 400,000 千円	
1 報酬	21,248	01 職員給与費	925,102
2 給料	456,515	02 環境農政部内庶務事務	2,252
3 職員手当等	317,526	03 環境総務課内庶務事務	1,901
4 共済費	153,845	04 ごみ減量化推進事業	402
7 報償費	79,409	05 資源循環型生ごみ処理事業	3,123
8 旅費	369	06 路上喫煙防止対策事業	17,687

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(清掃総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	925,102	898,399	26,703				925,102
(2) 環境農政部内庶務事務	(環境総務課)						
	2,252	2,195	57				2,252
(3) 環境総務課内庶務事務	(環境総務課)						
	1,901	434	1,467				1,901
(4) ごみ減量化推進事業	(環境総務課)						
	402	3,931	△3,529				402
(5) 資源循環型生ごみ処理事業	(環境総務課)						
	3,123	3,347	△224				3,123

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	19,301	07 大和市クリーンキャンペーン事業	4,781
11 役務費	3,383	08 不法投棄物未然防止事業	5,543
12 委託料	643,773	09 公衆便所管理運営事業	4,922
13 使用料及び賃借料	1,091	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業	114,775
18 負担金、補助及び 交付金	6,431	11 環境事業推進員事業	1,933
		12 生ごみ処理容器等設置支援事業	3,840
22 償還金、利子及び 割引料	202	13 資源分別回収推進支援事業	604,823
		14 事業系ごみ処理適正負担事業	12,009
2 給料	456,515		
3 職員手当等	314,742		
4 共済費	153,845		
		部内共通経費。	
1 報酬	534		
7 報償費	90		
8 旅費	53		
10 需用費	131		
11 役務費	380		
12 委託料	517		
13 使用料及び賃借料	497		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,335		
3 職員手当等	178		
8 旅費	12		
10 需用費	188		
11 役務費	21		
18 負担金、補助及び 交付金	167		
		ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。	
8 旅費	11	・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。	
10 需用費	148	・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。	
11 役務費	225	・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。	
18 負担金、補助及び 交付金	18	・環境管理センターの基幹改良工事に伴い、剪定枝の資源化実証事業を 休止します。	
		学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。	
10 需用費	522	・単独調理校8校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適 切な維持管理等を行います。	
12 委託料	2,040		
18 負担金、補助及び 交付金	561		

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 路上喫煙防止対策事業							(生活環境保全課)
	17,687	21,899	△4,212				17,687
(7) 大和市クリーンキャンペーン事業							(生活環境保全課)
	4,781	4,972	△191				4,781
(8) 不法投棄物未然防止事業							(生活環境保全課)
	5,543	5,278	265				5,543
(9) 公衆便所管理運営事業							(施設課)
	4,922	4,784	138				4,922
(10) 家庭系ごみ排出抑制推進事業							(収集業務課)
	114,775	116,915	△2,140			114,775	
						手 数 料 114,775	
(11) 環境事業推進員事業							(収集業務課)
	1,933	2,057	△124				1,933
(12) 生ごみ処理容器等設置支援事業							(収集業務課)
	3,840	3,787	53			3,840	
						手 数 料 3,840	
(13) 資源分別回収推進支援事業							(収集業務課)
	604,823	580,143	24,680			257,121	347,702

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組めます。
1 報酬	8,040	<ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域で、路上喫煙防止指導・啓発業務を実施します。
3 職員手当等	1,118	
8 旅費	252	
10 需用費	181	
11 役務費	211	
12 委託料	7,885	
		地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。
10 需用費	997	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンキャンペーンを実施します。
11 役務費	1,669	
12 委託料	2,115	
		不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。
1 報酬	3,247	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄及びポイ捨て等のパトロール及び調査、不法投棄物の回収を実施します。
3 職員手当等	418	
8 旅費	8	
10 需用費	1,205	
11 役務費	306	
12 委託料	359	
		公衆便所の適切な維持管理を行い、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。
10 需用費	1,631	<ul style="list-style-type: none"> ・つきみ野駅前公衆便所の維持管理 ・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部負担 ・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部負担
11 役務費	1	
12 委託料	1,445	
18 負担金、補助及び交付金	1,845	
		家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。
10 需用費	15	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務委託 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務委託
11 役務費	72	
12 委託料	114,516	
22 償還金、利子及び割引料	172	
		環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。
7 報償費	1,674	<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業推進員（62人）
11 役務費	259	
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。
10 需用費	13	<p><補助見込件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・事業者用生ごみ処理容器 : 6基（補助率9／10） ・家庭・事業者用電動生ごみ処理機 : 95基（補助率3／4） ・家庭・事業者・自治会用ガーデンシュレッダー : 6基（補助率3／4）
11 役務費	37	
18 負担金、補助及び交付金	3,790	
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。
7 報償費	77,645	<ul style="list-style-type: none"> ・資源分別回収業務 ・その他プラスチック製容器包装回収業務
8 旅費	33	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 168,604 雑 入 88,517	
(14) 事業系ごみ処理適正負担事業				(収集業務課)			
	12,009	11,101	908			手 数 料 12,009	
2 塵芥処理費	2,053,960	1,848,956	205,004		565,000	538,655	950,305
(1) 施設課内庶務事務				(施設課)			
	5,746	5,312	434				5,746

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	14,251	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点回収業務 ・資源選別所建物及び機械等補修 	
11 役務費	202		
12 委託料	512,098		
13 使用料及び賃借料	594		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,092	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発 ・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務 	
3 職員手当等	1,070		
10 需用費	19		
12 委託料	2,798		
22 償還金、利子及び割引料	30		
1 報酬	10,572	01 施設課内庶務事務	5,746
3 職員手当等	962	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	14,375
8 旅費	713	03 焼却灰等有効利用事業	319,946
10 需用費	574,138	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	21,006
11 役務費	27,028	05 ごみ処理啓発事業	342
12 委託料	1,219,574	06 搬入物管理事務	135
13 使用料及び賃借料	1,852	07 環境管理センター安全衛生推進事業	1,597
14 工事請負費	205,414	08 環境管理センター建物設備等維持管理事務	313,120
15 原材料費	335	01 環境管理センター建物設備等維持管理事務	(125,581)
17 備品購入費	10,382	02 環境管理センター建物設備等維持管理事務（継続費）	(187,539)
18 負担金、補助及び交付金	1,374	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	382,414
22 償還金、利子及び割引料	50	01 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	(362,335)
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業（令和2～5年度継続費）	(20,079)
26 公課費	1,566	10 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	184,880
		11 一般廃棄物運搬処分事業	22,424
		12 可燃ごみ焼却処理事業	327,665
		13 不燃・粗大ごみ処理事業	66,632
		14 最終処分場施設維持管理運営事業	17,206
		15 収集業務課内庶務事務	22
		16 家具類再生展示施設運営事業	9,998
		17 塵芥収集事業	323,908
		18 犬猫死体収集運搬事業	2,896
		19 塵芥収集車両等維持管理事務	29,225
		20 塵芥収集車両等整備事業	10,423
		課内共通経費。	
1 報酬	2,238		
3 職員手当等	282		
8 旅費	6		
10 需用費	1,134		
11 役務費	1,159		

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業 (施設課)	14,375	14,124	251			5,715 手 数 料 5,715	8,660
(3) 焼却灰等有効利用事業 (施設課)	319,946	317,923	2,023			136,703 手 数 料 136,703	183,243
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業 (施設課)	21,006	20,317	689			2,086 使 用 料 2,086	18,920
(5) ごみ処理啓発事業 (施設課)	342	349	△7				342
(6) 搬入物管理事務 (施設課)	135	388	△253			105 手 数 料 105	30
(7) 環境管理センター安全衛生推進事業 (施設課)	1,597	1,864	△267				1,597
(8) 環境管理センター建物設備等維持管理事務	313,120	138,397	174,723		207,200 市 債 207,200		105,920
(1) 環境管理センター建物設備等維持管理事務 (施設課)	125,581	138,397	△12,816		31,400		94,181

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	888	
17 備品購入費	39	
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。
10 需用費	78	・直接搬入ごみ受入施設等運営委託
12 委託料	14,297	
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。
8 旅費	90	・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。 焼却灰の資源化量：6,164t
12 委託料	318,876	
18 負担金、補助及び 交付金	980	
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。
10 需用費	4,070	・指定管理料 開館日数：304日 年間利用者見込数：59,529人
12 委託料	15,840	
13 使用料及び賃借料	952	
17 備品購入費	144	
		ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。
10 需用費	342	・施設見学 件数：20件 見学者数：2,070人 小学校4年生見学用副読本購入：2,070冊
		一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。
10 需用費	135	・一般廃棄物の計量事務 ・一般廃棄物処理手数料の徴収事務 ・一般廃棄物の統計事務
		職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。
8 旅費	10	・作業環境測定の実施 ・安全衛生委員会の実施 ・ダイオキシン類対策委員会の実施
10 需用費	76	
11 役務費	3	
12 委託料	1,353	
18 負担金、補助及び 交付金	155	
		建物及び建物設備等を適正に維持管理します。
8 旅費	322	・建物設備等の定期保守点検

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 31,400		
(2) 環境管理センター建物設備等維持管理事務（継続費）							(施設課)
	187,539	0	187,539		175,800		11,739
					市 債 175,800		
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業							
	382,414	343,350	39,064		349,700	8,899	23,815
					市 債 349,700	雑 入 8,899	
(1) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業							(施設課)
	362,335	343,350	18,985		339,300		23,035
					市 債 339,300		
(2) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業（令和2～5年度継続費）							(施設課)
	20,079	0	20,079		10,400	8,899	780
					市 債 10,400	雑 入 8,899	
(10) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務							(施設課)
	184,880	176,406	8,474				184,880
(11) 一般廃棄物運搬処分事業							(施設課)
	22,424	22,231	193				22,424
(12) 可燃ごみ焼却処理事業							(施設課)
	327,665	323,324	4,341			207,985	119,680
						手 数 料 176,535	
						雑 入 31,450	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	58,245	・建物設備補修
11 役務費	2,641	
12 委託料	63,132	
18 負担金、補助及び 交付金	147	
26 公課費	1,094	
		建物及び建物設備等を適正に維持管理します。
12 委託料	3,355	・空調設備改修工事 ・空調設備改修工事施工監理業務
14 工事請負費	184,184	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
10 需用費	362,000	・焼却処理施設補修 ・粗大ごみ処理施設補修
15 原材料費	335	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
12 委託料	147	・基幹的設備改良工事 ・基幹的設備改良工事施工監理業務
14 工事請負費	19,932	
		処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。
10 需用費	159	・法定検査 ・施設の保守に係る自主検査 ・焼却灰等の分析
11 役務費	861	
12 委託料	183,860	
		一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。
8 旅費	231	・県外処分量：600t
12 委託料	22,193	
		可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。
8 旅費	7	・可燃ごみ焼却量：52,635t ・発電電力量：15,173kwh
10 需用費	109,858	
12 委託料	217,800	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 不燃・粗大ごみ処理事業	66,632	65,535	1,097			59,429	7,203
						手 数 料 59,429	
(14) 最終処分場施設維持管理運営事業	17,206	30,896	△13,690				17,206
(15) 収集業務課内庶務事務	22	24	△2				22
(16) 家具類再生展示施設運営事業	9,998	9,907	91			1,600	8,398
						雑 入 1,600	
(17) 塵芥収集事業	323,908	309,726	14,182			112,141	211,767
						手 数 料 74,747	
						証 紙 収 入 37,200	
						雑 入 194	
(18) 犬猫死体収集運搬事業	2,896	2,377	519				2,896
(19) 塵芥収集車両等維持管理事務	29,225	31,172	△1,947			3,992	25,233
						手 数 料 3,992	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。
8 旅費	20	・不燃ごみの搬入量：2,206t
10 需用費	901	
11 役務費	96	
12 委託料	65,521	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び 交付金	92	
8 旅費	11	・水処理施設の維持管理業務 ・ダイオキシン類等水質分析 ・施設修繕
10 需用費	10,142	
11 役務費	41	
12 委託料	5,704	
13 使用料及び賃借料	10	
14 工事請負費	1,298	
		課内共通経費。
8 旅費	5	
10 需用費	14	
11 役務費	3	
		廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再利用（リユース）を推進します。
11 役務費	40	・家具類再生展示施設運営業務委託
12 委託料	9,958	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。
1 報酬	6,229	・可燃ごみ（直営）：戸別収集（4班 16台） ・可燃ごみ（委託）：戸別収集（3班 12台） ・粗大ごみ（直営）：戸別収集 ・不燃ごみ（委託）：戸別収集
3 職員手当等	431	
10 需用費	2,290	
11 役務費	20,266	
12 委託料	294,642	
22 償還金、利子及び 割引料	50	
12 委託料	2,896	・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。
1 報酬	2,105	・車両整備員2名を配置し、塵芥収集車両等の点検及び車体を整備します。
3 職員手当等	249	
10 需用費	24,694	
11 役務費	1,744	
26 公課費	433	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 塵芥収集車両等整備事業							(収集業務課)
	10,423	35,334	△24,911		8,100		2,323
					市 債 8,100		
3 し尿処理費	53,458	44,903	8,555			4,841	48,617
(1) し尿処理運搬事業							(収集業務課)
	43,356	29,327	14,029			3,413	39,943
						証 紙 収 入 3,413	
(2) 家庭汚水等収集運搬事業							(収集業務課)
	10,102	9,394	708			1,428	8,674
						手 数 料 1,428	
5 労働費	239,116	428,486	△189,370			150,000	89,116
1 労働諸費	239,116	428,486	△189,370			150,000	89,116
1 労働諸費	223,630	219,347	4,283			150,000	73,630
(1) 職員給与費							(人財課)
	36,408	34,384	2,024				36,408

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。	
8 旅費	11	・粗大ごみ収集車両（2トン車）1台	
11 役務費	174	・軽連絡車1台	
17 備品購入費	10,199		
26 公課費	39		
10 需用費	114	01 し尿処理運搬事業	43,356
11 役務費	376	02 家庭汚水等収集運搬事業	10,102
12 委託料	39,142		
18 負担金、補助及び 交付金	13,774		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		し尿を汲み取り、収集運搬します。	
10 需用費	114	・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ	
11 役務費	376		
12 委託料	29,040		
18 負担金、補助及び 交付金	13,774		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。	
12 委託料	10,102	・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭汚水 236台 し尿浄化槽放流水 1,310台	
2 給料	19,142	01 職員給与費	36,408
3 職員手当等	11,821	02 産業人表彰式事業	452
4 共済費	5,445	03 中小企業退職金共済制度支援事業	17,293
7 報償費	468	04 障がい者雇用促進支援事業	3,053
10 需用費	14	05 (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	200
11 役務費	13	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
12 委託料	1,001	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
18 負担金、補助及び 交付金	35,726	08 労働団体支援事業	500
		09 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93
20 貸付金	150,000	10 若年者就労支援事業	1,001
		11 勤労者教育講座事業	30
2 給料	19,142		
3 職員手当等	11,821		
4 共済費	5,445		

款（５）労働費

項（１）労働諸費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 産業人表彰式事業	452	438	14				452	(産業活性課)
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業	17,293	15,962	1,331				17,293	(産業活性課)
(4) 障がい者雇用促進支援事業	3,053	2,203	850				3,053	(産業活性課)
(5) (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	200	200	0				200	(産業活性課)
(6) 勤労者生活資金支援事業	150,000	150,000	0			150,000		(産業活性課)
						貸付金元利 収 入 150,000		
(7) 勤労者サービスセンター支援事業	14,600	14,600	0				14,600	(産業活性課)
(8) 労働団体支援事業	500	500	0				500	(産業活性課)
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93	93	0				93	(産業活性課)
(10) 若年者就労支援事業	1,001	937	64				1,001	(産業活性課)
(11) 勤労者教育講座事業	30	30	0				30	(産業活性課)
2 勤労福祉会館費	15,486	209,139	△193,653				15,486	
(1) 勤労福祉会館運営事業	15,486	209,139	△193,653				15,486	(産業活性課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。
7 報償費	438	・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。
10 需用費	14	
		勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	17,293	・中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している事業所 に対して共済掛金の一部を補助します。
		障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。
11 役務費	13	・障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	3,040	
		駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	200	・（一財）神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談
		勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を 図ります。
20 貸付金	150,000	・中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資 : 預託額 50,000千円 生活資金融資制度 : 預託額 100,000千円
		中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	14,600	・大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。
		労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図 ります。
18 負担金、補助及び 交付金	500	・神奈川県連合会中央地域連合に対して補助金を交付します。
		建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	93	・湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。
		若年者の就職活動を支援します。
12 委託料	1,001	・若年者を対象に、ヤングキャリアカウンセリングと体験型セミナーを開催し ます。 ・ハローワーク大和と連携して就職活動セミナー等を開催します。
		勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の 安定を図ります。
7 報償費	30	・勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会 経済に関する講座を開催します。
10 需用費	500	01 勤労福祉会館運営事業 15,486
11 役務費	15	
12 委託料	14,971	
		勤労者の福祉増進と文化向上を図ります。
10 需用費	500	・勤労福祉会館の管理運営を行います。
11 役務費	15	・指定管理料

款(5)労働費

項(1)労働諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林費	121,879	122,362	△483	1,037		158	120,684
1 農業費	121,879	122,362	△483	1,037		158	120,684
1 農業委員会費	11,653	9,828	1,825	82		28	11,543
(1) 農業委員会事務局内庶務事務				(農業委員会事務局)			
	2,081	453	1,628	56			2,025
				委 託 金 56			
(2) 農地基本台帳整備管理事務				(農業委員会事務局)			
	1,813	1,557	256	26		28	1,759
				委 託 金 26		手 数 料 28	
(3) 農業委員会運営事業				(農業委員会事務局)			
	7,680	7,736	△56				7,680
(4) 農業就業改善推進事業				(農業委員会事務局)			
	79	82	△3				79
2 農業総務費	95,584	96,963	△1,379	884		126	94,574

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	14,971		
1 報酬	9,526	01 農業委員会事務局内庶務事務	2,081
3 職員手当等	382	02 農地基本台帳整備管理事務	1,813
7 報償費	157	03 農業委員会運営事業	7,680
8 旅費	50	04 農業就業改善推進事業	79
9 交際費	70		
10 需用費	632		
11 役務費	478		
12 委託料	317		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,335		
3 職員手当等	178		
7 報償費	121		
8 旅費	43		
10 需用費	85		
11 役務費	43		
12 委託料	256		
13 使用料及び賃借料	20		
		農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。 ・約400戸の農家に対して補完調査を実施します。	
1 報酬	1,459		
3 職員手当等	204		
10 需用費	72		
11 役務費	78		
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。 ・総会の開催 : 年12回 ・各種研修会の開催 ・農地パトロールの実施 : 随時	
1 報酬	6,732		
7 報償費	36		
8 旅費	7		
9 交際費	70		
10 需用費	457		
11 役務費	357		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。 ・「農業委員会だより」の発行 : 700部 ・新規就農者相談 : 随時	
10 需用費	18		
12 委託料	61		
2 給料	47,064	01 職員給与費	93,885
3 職員手当等	32,457	02 農政課内庶務事務	318

款（６）農林費
項（１）農業費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	93,885	95,505	△1,620	884		126	92,875
				県補助金 884		雑入 126	
(2) 農政課内庶務事務							(農政課)
	318	318	0				318
(3) 農産物消費拡大推進事業							(農政課)
	500	500	0				500
(4) 都市農業振興推進員事業							(農政課)
	800	556	244				800
(5) 都市農業振興基本計画等管理運営事業							(農政課)
	37	37	0				37
(6) 援農サポーター事業							(農政課)
	44	47	△3				44
3 農業振興費	14,481	15,412	△931	71		4	14,406

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	14,364	03 農産物消費拡大推進事業	500
7 報償費	552	04 都市農業振興推進員事業	800
8 旅費	40	05 都市農業振興基本計画等管理運営事業	37
10 需用費	95	06 援農サポーター事業	44
11 役務費	254		
12 委託料	500		
18 負担金、補助及び 交付金	258		
2 給料	47,064		
3 職員手当等	32,457		
4 共済費	14,364		
		課内共通経費。	
8 旅費	33		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	258		
		地場農産物の消費拡大を推進します。	
12 委託料	500	<ul style="list-style-type: none"> ・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施 	
		市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して、各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。	
7 報償費	552		
11 役務費	248		<ul style="list-style-type: none"> ・都市農業振興推進員 : 31人 ・都市農業振興推進員管理戸数 : 285戸 ・農産物品評会出品取りまとめ点数 : 384点
		農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。	
8 旅費	7		
10 需用費	30		<ul style="list-style-type: none"> ・都市農業振興基本計画について、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効果的に進めていきます。 ・農業振興地域の現場確認を実施し、県及び地権者等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。
		高齢化や事業を拡大する農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。	
10 需用費	38		
11 役務費	6		<ul style="list-style-type: none"> ・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化・組織化を支援します。
7 報償費	193	01 農業生産研究育成事業	197
8 旅費	8	02 農地管理事業	207
10 需用費	153	03 市民朝霧市支援事業	600
12 委託料	157	04 農業近代化等支援事業	2,247

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業振興費)							
(1) 農業生産研究育成事業	(農政課)						
	197	198	△1				197
(2) 農地管理事業	(農政課)						
	207	127	80				207
(3) 市民朝霧市支援事業	(農政課)						
	600	600	0				600
(4) 農業近代化等支援事業	(農政課)						
	2,247	2,140	107	71			2,176
				県補助金 71			
(5) 市民農園運営事業	(農政課)						
	6,103	7,229	△1,126				6,103
(6) ふれあい農園支援事業	(農政課)						
	1,500	1,500	0				1,500
(7) やまと産業フェア支援事業	(農政課)						
	1,200	1,200	0				1,200
(8) 農業団体活動支援事業	(農政課)						
	1,650	1,650	0				1,650
(9) 水田農業対策事業	(農政課)						
	773	764	9				773

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	6,103	05 市民農園運営事業	6,103
18 負担金、補助及び 交付金	7,863	06 ふれあい農園支援事業	1,500
		07 やまと産業フェア支援事業	1,200
24 積立金	4	08 農業団体活動支援事業	1,650
		09 水田農業対策事業	773
		10 農業振興基金管理事業	4
農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。			
7 報償費	158	・立毛共進会：3回開催	
10 需用費	23	・持寄品評会：4回開催	
18 負担金、補助及び 交付金	16		
利用集積等により、農地を適正に保全します。			
8 旅費	8	・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。	
10 需用費	42	・生産緑地面積：57.7ha（令和元年12月末現在）	
12 委託料	157	・生産緑地指定数：342か所	
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。			
18 負担金、補助及び 交付金	600	・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。 開催予定回数 朝霧市：50回 夕やけ市：51回	
農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。			
18 負担金、補助及び 交付金	2,247	・水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（4水利組合） ・下和田水田組合のポンプ小屋等改修に対して補助します。 ・大和市大豆組合の大豆色彩選別機設置に対して補助します。	
市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。			
13 使用料及び賃借料	6,103	・市民農園の管理運営を行います。	
農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。			
18 負担金、補助及び 交付金	1,500	・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。 観光花農園数：7か所 観光花農園面積：1.3ha	
市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。			
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のPRを実施します。 農産物品評会：1回開催 植木苗物品評会：1回開催	
JAさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。			
18 負担金、補助及び 交付金	1,650	・JAさがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。	
水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。			
7 報償費	35		

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(10) 農業振興基金管理事業 (農政課)						
	4	4	0			4	
						財産運用収入	
						4	
4 畜産業費	161	159	2				161
	(1) 畜産育成対策事業 (農政課)						
	161	159	2				161
7 商工費	1,437,221	1,393,457	43,764	10,224		1,050,008	376,989
1 商工費	1,437,221	1,393,457	43,764	10,224		1,050,008	376,989
1 商工総務費	87,421	93,228	△5,807				87,421
	(1) 職員給与費 (人財課)						
	87,100	92,847	△5,747				87,100
	(2) 産業活性課内庶務事務 (産業活性課)						
	321	381	△60				321
2 商工振興費	1,330,772	1,286,327	44,445	10,207		1,050,008	270,557

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	88	・水稲作付け面積・収穫量の把握を行います。(水田台帳整備) ・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	650		
		農業振興のための基金を適正に管理します。	
24 積立金	4		
8 旅費	4	01 畜産育成対策事業	161
10 需用費	87		
12 委託料	70		
		畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	
8 旅費	4	・市民まつり・産業フェアなどでの活動支援 ・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供 ・肉牛の育成状況確認と巡回指導	
10 需用費	87		
12 委託料	70		
2 給料	40,980	01 職員給与費	87,100
3 職員手当等	32,327	02 産業活性課内庶務事務	321
4 共済費	13,793		
8 旅費	57		
10 需用費	223		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
2 給料	40,980	課内共通経費。	
3 職員手当等	32,327		
4 共済費	13,793		
8 旅費	57		
10 需用費	223		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
1 報酬	777	01 大和商工会議所運営支援事業	69,840
7 報償費	1,525	02 街路灯維持支援事業	3,498
8 旅費	89	03 商店街共同(催事等)支援事業	1,475
10 需用費	927	04 商工相談事業	546
11 役務費	526	05 中小企業事業資金支援事業	1,064,290
12 委託料	32,763	06 工業技術研修事業	30
13 使用料及び賃借料	860	07 青少年創意くふう展事業	164

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商工振興費)							
(1) 大和商工会議所運営支援事業	(産業活性課)						
	69,840	69,840	0			50,000	19,840
						貸付金元利 収 入 50,000	
(2) 街路灯維持支援事業	(産業活性課)						
	3,498	3,531	△33				3,498
(3) 商店街共同(催事等)支援事業	(産業活性課)						
	1,475	1,350	125				1,475
(4) 商工相談事業	(産業活性課)						
	546	546	0				546
(5) 中小企業事業資金支援事業	(産業活性課)						
	1,064,290	1,061,301	2,989			1,000,000	64,290
						貸付金元利 収 入 1,000,000	
(6) 工業技術研修事業	(産業活性課)						
	30	30	0				30
(7) 青少年創意くふう展事業	(産業活性課)						
	164	142	22				164

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	243,305	08 地域工業会連合会支援事業 86 09 商業振興活性化事業 2,740
20 貸付金	1,050,000	10 やまと産業フェア支援事業 1,700 11 商店街共同（設備整備等）支援事業 2,137 12 商店街活性化モデル事業 781 13 企業活動促進支援事業 101,810 14 うまいもの市開催事業 9,656 15 さがみロボット産業特区促進支援事業 28,019 16 起業家支援事業 3,290 17 工業実態調査事業 420 18 観光等促進事業 6,027 19 イベント観光協会支援事業 19,298 20 大和市民まつり支援事業 11,500 21 観光イベント支援事業 3,465
18 負担金、補助及び 交付金	19,840	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。 ・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。 一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、 調査広報活動事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金
20 貸付金	50,000	
18 負担金、補助及び 交付金	3,498	夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。 ・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,475	商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。 ・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助 します。
7 報償費	546	中小企業経営者や創業者に対し、経営等について適切な指導・助言を行い、経営の 安定や創業を支援します。 ・経営、創業相談会の開催
8 旅費	9	市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。 ・各種融資制度及び補助制度を実施します。 大和市中小企業事業資金 大和市中小企業緊急支援資金 大和市起業支援資金 等
10 需用費	119	
12 委託料	1,355	
18 負担金、補助及び 交付金	62,807	
20 貸付金	1,000,000	
7 報償費	30	市内中小企業の技術力向上と市の工業発展を図ります。 ・市内中小企業の技術者等を対象に研修会等を開催します。
7 報償費	164	青少年が創作する喜びを体得し、科学・技術に関する知識・興味を向上させること により、創造性豊かな人間形成を目指します。 ・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀作品を表彰します。

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(8) 地域工業会連合会支援事業	86	86	0				86	(産業活性化課)
(9) 商業振興活性化事業	2,740	166	2,574				2,740	(産業活性化課)
(10) やまと産業フェア支援事業	1,700	1,700	0				1,700	(産業活性化課)
(11) 商店街共同(設備整備等)支援事業	2,137	1,737	400				2,137	(産業活性化課)
(12) 商店街活性化モデル事業	781	777	4				781	(産業活性化課)
(13) 企業活動促進支援事業	101,810	72,280	29,530				101,810	(産業活性化課)
(14) うまいもの市開催事業	9,656	9,423	233				9,656	(産業活性化課)
(15) さがみロボット産業特区促進支援事業	28,019	20,090	7,929	10,207			17,812	(産業活性化課)
				国庫補助金 10,207				
(16) 起業家支援事業	3,290	410	2,880				3,290	(産業活性化課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	86	各企業間の情報交換を行うとともに、近隣企業と地元住民との交流を図ります。 ・大和市地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
8 旅費	5	商店街の活性化及び販売促進を図ります。 ・商業の活性化のための情報提供や、商店会等が行う各種取り組みへの助言等を行い、連携型チャレンジ事業を推進します。 ・大和駅周辺の人や車両の流れを把握し、今後の商業施策へ活用するため、交通量調査を実施します。
10 需用費	10	
11 役務費	1	
12 委託料	2,574	
18 負担金、補助及び 交付金	150	
18 負担金、補助及び 交付金	1,700	市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。 ・やまと産業フェアを主催する実行委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,137	商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。 ・大和銀座商店街協同組合ほか2商店会が実施する施設整備事業に対して補助金を交付します。
12 委託料	781	商店街の魅力を創出・発信し、商店街への集客を図ります。 ・市内商店会の新規加入者のためにホームページ作成を支援します。 ・加入者のページ更新作業を支援するため、研修会を実施します。
7 報償費	455	販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。 ・自社の製品等をPRするため、展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料（ブース代）や展示装飾等に係る経費の一部（補助率1/2、上限10万円）を補助するなど、市内中小企業の支援を行います。 ・県央ものづくり交流会を県央4市で開催します。 ・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。
8 旅費	21	
12 委託料	465	
18 負担金、補助及び 交付金	100,869	
10 需用費	258	人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。 ・市内の特産品・推奨品や全国各地の物産品・名産品の提供を行うことにより市内商業者の育成、全国自治体や市内県人会との交流、大和駅周辺商店街の活性化を図ります。
11 役務費	68	
12 委託料	9,330	
8 旅費	31	
10 需用費	100	市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。 ・生活支援ロボット共同研究組織などに対して補助金を交付します。 ・ロボットイベントの開催や介護に役立つ生活支援ロボット等の導入により、市民のロボットへの意識を高め、さがみロボット産業特区のPRを展開します。 ・地方創生推進交付金を活用し、ロボット導入支援セミナーや、ロボット展示事業を実施します。
11 役務費	198	
12 委託料	13,434	
13 使用料及び賃借料	856	
18 負担金、補助及び 交付金	13,400	
7 報償費	240	
10 需用費	50	起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。 ・起業家に事務スペースを貸し出します。 ・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 工業実態調査事業							(産業活性課)
	420	0	420				420
(18) 観光等促進事業							(イベント観光課)
	6,027	12,312	△6,285			8	6,019
						雑 入 8	
(19) イベント観光協会支援事業							(イベント観光課)
	19,298	19,106	192				19,298
(20) 大和市民まつり支援事業							(イベント観光課)
	11,500	11,500	0				11,500
(21) 観光イベント支援事業							(イベント観光課)
	3,465	0	3,465				3,465
3 計量検査費	1,982	2,399	△417				1,982
(1) 計量検査事務							(産業活性課)
	1,982	2,399	△417				1,982

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	3,000	家賃の一部を補助します。
		市内工業の実態を把握し、今後の施策の展開に活用します。
10 需用費	15	
11 役務費	102	
12 委託料	303	
		市民に活力を与えると同時に、まちに活気と賑わいを生み出します。
1 報酬	777	・市主催の歌謡イベントを実施します。
7 報償費	90	やまと de のど自慢
8 旅費	23	・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。
10 需用費	375	
11 役務費	157	
12 委託料	4,521	
13 使用料及び賃借料	4	
18 負担金、補助及び 交付金	80	
		本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	19,298	・大和市イベント観光協会に対して補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。
		大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	11,500	・第43回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 ＜第43回大和市民まつり＞ 開催日：5月9日（土）、10日（日） 会場：引地台公園ほか
		各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	3,465	・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 神奈川大和阿波おどり 西口風鈴まつり 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくらまつり 渋谷よさこい
8 旅費	80	01 計量検査事務
10 需用費	137	
11 役務費	124	
12 委託料	1,623	
18 負担金、補助及び 交付金	18	
		適正な計量の実施の確保を図ります。
8 旅費	80	・計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。
10 需用費	137	
11 役務費	124	・本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 消費生活相談費	17,046	11,503	5,543	17			17,029
(1) 消費者啓発事業				(市民相談課)			
	799	525	274				799
(2) 消費生活相談事業				(市民相談課)			
	16,247	10,978	5,269	17			16,230
				県補助金 17			
8 土木費	6,552,176	7,026,906	△474,730	365,312	1,762,500	181,523	4,242,841
1 土木管理費	356,867	379,130	△22,263	15,467		6,167	335,233
1 土木総務費	213,436	217,281	△3,845	5,796			207,640
(1) 職員給与費				(人財課)			
	199,227	202,829	△3,602				199,227

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,623	実施しています。	
18 負担金、補助及び 交付金	18	(令和2年度 実施予定 南部地域) 検査事業所戸数：193戸 検査計量器台数：477台	
1 報酬	14,053	01 消費者啓発事業	799
3 職員手当等	1,926	02 消費生活相談事業	16,247
7 報償費	258		
8 旅費	90		
10 需用費	693		
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
7 報償費	150	市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓 発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。	
8 旅費	6	・消費生活講座実施：消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に啓発 事業を実施します。	
10 需用費	638	・消費生活展の開催：消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的 に関係団体等も参加して消費生活展を開催します。	
11 役務費	5		
1 報酬	14,053	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備 し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。	
3 職員手当等	1,926	・消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に 応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。	
7 報償費	108		
8 旅費	84		
10 需用費	55		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
2 給料	99,773	01 職員給与費	199,227
3 職員手当等	67,345	02 都市施設部内庶務事務	4,173
4 共済費	32,109	03 国県道整備促進支援事業	97
8 旅費	134	04 地籍調査事業	9,939
10 需用費	461		
11 役務費	1,418		
12 委託料	9,902		
13 使用料及び賃借料	1,820		
18 負担金、補助及び 交付金	474		
2 給料	99,773		

款(8)土木費
項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 都市施設部内庶務事務 (都市施設総務課)	4,173	4,399	△226				4,173
(3) 国県道整備促進支援事業 (都市施設総務課)	97	97	0				97
(4) 地籍調査事業 (道路・河川管理課)	9,939	9,956	△17	5,796 県補助金 5,796			4,143
2 建築指導費	66,092	78,577	△12,485	8,908		4,755	52,429
(1) 建築審査会運営事務 (街づくり総務課)	468	496	△28				468
(2) 開発審査会運営事務 (街づくり総務課)	327	327	0				327

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	67,345	部内共通経費。	
4 共済費	32,109		
8 旅費	92		
10 需用費	451		
11 役務費	1,418		
12 委託料	90		
13 使用料及び賃借料	1,820		
18 負担金、補助及び 交付金	302		
18 負担金、補助及び 交付金	97		<p>国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。
8 旅費	42		<p>国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民境界等先行調査：13ha
10 需用費	10		
12 委託料	9,812		
18 負担金、補助及び 交付金	75		
1 報酬	1,712	01 建築審査会運営事務	468
3 職員手当等	140	02 開発審査会運営事務	327
7 報償費	30	03 建築指導課内庶務事務	580
8 旅費	193	04 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	1,883
10 需用費	1,448	05 特殊建築物等定期報告審査事業	4,502
12 委託料	10,873	06 建築確認事務	1,632
13 使用料及び賃借料	1,719	07 建築物の耐震化等促進事業	56,000
18 負担金、補助及び 交付金	49,977	08 街づくり計画課内庶務事務	287
		09 開発許可等事業	355
		10 開発指導事務	58
1 報酬	342	<p>建築基準法に基づく許可等の同意について審議します。また、建築確認処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法、大和市建築審査会条例に基づき、大和市建築審査会を開催します。 	
8 旅費	10		
10 需用費	11		
12 委託料	37		
18 負担金、補助及び 交付金	68		
1 報酬	285	<p>都市計画法に基づく許可の承認について審議します。また、開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、大和市開発審査会条例に基づき、大和市開発審査会を開催します。 	
10 需用費	5		
12 委託料	37		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 建築指導課内庶務事務 (建築指導課)	580	550	30			120	460
						手 数 料 120	
(4) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務 (建築指導課)	1,883	2,017	△134			686	1,197
						手 数 料 686	
(5) 特殊建築物等定期報告審査事業 (建築指導課)	4,502	4,487	15			2,005	2,497
						手 数 料 2,005	
(6) 建築確認事務 (建築指導課)	1,632	1,390	242			1,244	388
						手 数 料 1,204 雑 入 40	
(7) 建築物の耐震化等促進事業 (建築指導課)	56,000	58,972	△2,972	8,908			47,092
				国庫補助金 5,959 県補助金 2,949			
(8) 街づくり計画課内庶務事務 (街づくり計画課)	287	287	0			287	
						手 数 料 287	
(9) 開発許可等事業 (街づくり計画課)	355	9,993	△9,638			355	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
8 旅費	126	
10 需用費	193	
18 負担金、補助及び 交付金	261	
		建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。
12 委託料	1,267	
13 使用料及び賃借料	616	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築確認台帳及び建築概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。 ・ 新たな道路調書及び資料を作成しシステムへのデータ更新入力を行います。
		特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。
12 委託料	4,502	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期的に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。
		良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行うことを目的とします。
10 需用費	388	
13 使用料及び賃借料	1,103	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	141	
		建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。
1 報酬	1,085	
3 職員手当等	140	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。
10 需用費	350	
12 委託料	4,930	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	49,495	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断義務路線沿道建築物の耐震診断費、耐震補強設計費に対する補助を行います。 ・ 不燃化・バリアフリー化改修工事費の補助を行い、防災力の強化を行います。 ・ ブロック塀等について、無料の診断、撤去費及び改善費に対する補助を行います。 ・ アスベスト含有調査費用の補助を行います。
		課内共通経費。
8 旅費	3	
10 需用費	284	
		良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。
8 旅費	42	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。
10 需用費	201	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。

款(8)土木費
項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 355	
(10) 開発指導事務							(街づくり計画課)
	58	58	0			手 数 料 58	
3 緑化推進費	75,634	81,589	△5,955	763		1,412	73,459
(1) みどり公園課内庶務事務							(みどり公園課)
	1,613	1,671	△58				1,613
(2) 緑化推進支援事業							(みどり公園課)
	3,927	3,903	24				3,927
(3) 緑地保全事業							(みどり公園課)
	34,406	32,727	1,679				34,406
(4) 保存樹林等支援事業							(みどり公園課)
	33,411	39,650	△6,239			雑 入 855	32,556

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	100	開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。 ・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及び基準の指導を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	12		
7 報償費	30		
8 旅費	12		
10 需用費	16		
1 報酬	1,067	01 みどり公園課内庶務事務	1,613
3 職員手当等	96	02 緑化推進支援事業	3,927
7 報償費	30	03 緑地保全事業	34,406
8 旅費	46	04 保存樹林等支援事業	33,411
10 需用費	551	05 みどり基金管理事務	502
11 役務費	619	06 野生鳥獣保護事業	1,533
12 委託料	13,532	07 緑化施策の企画・調整・推進事業	242
13 使用料及び賃借料	25,535		
18 負担金、補助及び 交付金	33,756		
27 繰出金	402		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,067		
3 職員手当等	96		
8 旅費	16		
10 需用費	40		
18 負担金、補助及び 交付金	394		
		市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。 ・緑に関する相談業務を行います。 ・生垣設置への費用助成、現物給付を行います。	
10 需用費	140		
12 委託料	3,577		
18 負担金、補助及び 交付金	210		
		泉の森他7箇所の緑地を保全します。 ・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。 ・緑地施設の管理を行います。 ・必要に応じて、緑地を取得するために必要な測量調査等を行います。	
8 旅費	12		
10 需用費	60		
11 役務費	370		
12 委託料	8,429		
13 使用料及び賃借料	25,535		
		市街化区域内に点在する緑（保存樹林、保存生垣、保存樹木の総称）を保存しま す。 ・保存樹林・保存生垣・保存樹木を指定し、所有者と保全の協定を締結しま す。 ・協定締結者へ緑化奨励金を支給します。	
8 旅費	5		
10 需用費	5		
11 役務費	249		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) みどり基金管理事務 (みどり公園課)	502	1,807	△1,305			501	1
						財産運用収入 401	
						寄 附 金 100	
(6) 野生鳥獣保護事業 (みどり公園課)	1,533	1,533	0	763		6	764
				県補助金 763		手 数 料 6	
(7) 緑化施策の企画・調整・推進事業 (みどり公園課)	242	298	△56			50	192
						雑 入 50	
4 地下壕対策費	1,705	1,683	22				1,705
(1) 特殊地下壕対策事業 (道路安全対策課)	1,705	1,683	22				1,705
2 道路橋りょう費	2,291,420	1,896,900	394,520	238,012	1,239,400	17,709	796,299
1 道路橋りょう総務費	450,793	449,660	1,133		6,700	17,709	426,384
(1) 職員給与費 (人財課)	316,569	317,032	△463			11,911	304,658

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	33,152	対象：保存樹林（9.8ha） 保存生垣（171件） 保存樹木（41本）	
		緑の保全のための基金を適正に管理します。	
10 需用費	100		
27 繰出金	402		
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。	
8 旅費	7	・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。	
12 委託料	1,526	・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。 ・外来生物の防除等を行います。	
		市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	
7 報償費	30	・市内緑化を推進します。	
8 旅費	6	・緑のカーテン教室を開催します。	
10 需用費	206		
12 委託料	1,705	01 特殊地下壕対策事業	1,705
		特殊地下壕による災害の防止を図ります。	
12 委託料	1,705	・調査測量委託（地下壕の位置調査）	
1 報酬	4,149	01 職員給与費	316,569
2 給料	156,660	02 道路の愛護啓発事業	1,426
3 職員手当等	108,637	03 まちぐるみ安全点検事業	11
4 共済費	51,805	04 道路整備計画策定調整事務	3,664
7 報償費	5	05 自転車利用環境推進事業	20,834
8 旅費	183	06 道路安全対策課内庶務事務	235
10 需用費	1,248	07 私道整備支援事業	1,188
11 役務費	623	08 道路・河川管理課内庶務事務	4,818
12 委託料	109,608	09 未登記道路整備事業	387
13 使用料及び賃借料	1,476	10 道路台帳等管理事務	60,309
14 工事請負費	15,048	11 道路占用の許認可事務	5,609
17 備品購入費	163	12 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	3,867
18 負担金、補助及び 交付金	1,188	13 道路ストック修繕計画策定事業	31,876
2 給料	156,660		
3 職員手当等	108,104		
4 共済費	51,805		

款(8)土木費

項(2)道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						負 担 金 11,911	
(2) 道路の愛護啓発事業							(都市施設総務課)
	1,426	2,192	△766				1,426
(3) まちぐるみ安全点検事業							(都市施設総務課)
	11	97	△86				11
(4) 道路整備計画策定調整事務							(都市施設総務課)
	3,664	0	3,664				3,664
(5) 自転車利用環境推進事業							(道路安全対策課)
	20,834	31,086	△10,252		6,700		14,134
					市 債 6,700		
(6) 道路安全対策課内庶務事務							(道路安全対策課)
	235	201	34				235
(7) 私道整備支援事業							(道路安全対策課)
	1,188	1,204	△16				1,188
(8) 道路・河川管理課内庶務事務							(道路・河川管理課)
	4,818	135	4,683				4,818
(9) 未登記道路整備事業							(道路・河川管理課)
	387	375	12				387
(10) 道路台帳等管理事務							(道路・河川管理課)
	60,309	58,435	1,874			189	60,120
						雑 入 189	
(11) 道路占用の許認可事務							(道路・河川管理課)
	5,609	1,251	4,358			5,609	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		道路等環境美化活動などを通じて、道路に対する愛護の精神を高め、道路の適正利用を図ります。
10 需用費	359	・大和シンボルロード等の美化のため、花苗の提供など植栽活動の支援を行います。
14 工事請負費	1,067	
		地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。
11 役務費	11	・一定路線や地域などを対象に、交通安全・防犯の観点からまちの点検を実施します。
		安全で良好な交通体系を構築します。
8 旅費	14	・交差点実態調査及び改良検討委託
12 委託料	3,650	
		低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。
12 委託料	6,853	・測量設計業務委託 大和歩行者専用道2号線 L=0.57km ・自転車マナーアップ対策工事 福田相模原線ほか L=3.4km
14 工事請負費	13,981	
		課内共通経費。
8 旅費	88	
10 需用費	89	
11 役務費	16	
17 備品購入費	42	
		一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,188	・助成対象：1件 L=35.0m W=3.0m
		課内共通経費。
1 報酬	4,149	
3 職員手当等	533	
8 旅費	81	
10 需用費	55	
		市道の適正な財産管理を行います。
7 報償費	5	
10 需用費	1	
12 委託料	381	
		適切な道路機能の維持管理を図ります。
10 需用費	641	・道路台帳平面図や道路境界査定図などの作成
11 役務費	451	
12 委託料	59,217	
		法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、河川、水路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。
10 需用費	54	・道路、河川、水路、法定外公共物占有者への許可・協議・承認事務
12 委託料	5,555	

款(8)土木費

項(2)道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						負 担 金 5,609	
(12) 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務				(道路・河川管理課)			
	3,867	3,551	316				3,867
(13) 道路ストック修繕計画策定事業				(道路・河川管理課)			
	31,876	34,101	△2,225				31,876
2 道路維持費	1,214,176	970,238	243,938	179,550	787,600		247,026
(1) 道路舗装補修事業				(道路安全対策課)			
	9,955	25,641	△15,686				9,955
(2) 道路施設維持管理事業				(道路・河川管理課)			
	252,393	244,521	7,872	1,300	28,500		222,593
				国庫補助金 1,300	市 債 28,500		
(3) 道路損傷箇所復旧事業				(道路・河川管理課)			
	322,538	322,538	0		314,200		8,338

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・道路、河川、水路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務	
		不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、河川、水路等を適正に管理し、機能を保全・確保します。	
10 需用費	49	<ul style="list-style-type: none"> ・巡視パトロールの実施 ・放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去・処分 ・突出看板の適正化 ・不法投棄された処理困難物の運搬処理 ・不法屋外広告物の簡易除却 	
11 役務費	145		
12 委託料	3,552		
17 備品購入費	121		
		効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	
12 委託料	30,400	・修繕計画策定	
13 使用料及び賃借料	1,476	<ul style="list-style-type: none"> ・FWD調査 L = 25 km ・路面下空洞調査 L = 65 km ・道路構造物定期点検 N = 22箇所 	
10 需用費	445,892	01 道路舗装補修事業	9,955
11 役務費	7,390	02 道路施設維持管理事業	252,393
12 委託料	505,452	03 道路損傷箇所復旧事業	322,538
13 使用料及び賃借料	1,484	04 道路ストック修繕事業	629,290
14 工事請負費	247,411		
15 原材料費	5,200		
17 備品購入費	1,257		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
		舗装の耐用年数の増進を図ります。	
12 委託料	9,955	<ul style="list-style-type: none"> ・土質調査3路線 計18箇所(南林間駅東線、坂上一の関線、緑橋山谷線) ・交通量調査 計2箇所(南林間駅東線、緑橋山谷線) ・現地測量、路線測量(南林間駅東線) L = 417m 	
		道路施設の機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	128,454	・施設修繕：側溝、道路照明等	
11 役務費	7,390	・業務委託：排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等	
12 委託料	92,785		
13 使用料及び賃借料	1,484		
14 工事請負費	15,733		
15 原材料費	5,200		
17 備品購入費	1,257		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
		安全で快適な道路利用及び沿道周辺の環境を保全し、良好な道路状況を保ちます。	
10 需用費	317,438	・生活道路の計画的な修繕及び市道全路線の緊急的な舗装損傷箇所の補修を行います。	
14 工事請負費	5,100		

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 314,200		
(4) 道路ストック修繕事業				(道路・河川管理課)			
	629,290	377,538	251,752	178,250	444,900		6,140
				国庫補助金 178,250	市 債 444,900		
3 道路新設改良費	165,414	149,146	16,268	22,462	104,000		38,952
(1) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業				(都市施設総務課)			
	4,784	14	4,770				4,784
(2) 上和田62号外3路線道路改良事業				(都市施設総務課)			
	41,955	0	41,955		38,100		3,855
					市 債 38,100		
(3) 生活道路整備事業				(道路安全対策課)			
	46,255	41,646	4,609		45,700		555
					市 債 45,700		
(4) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業				(道路安全対策課)			
	57,976	93,025	△35,049	20,462	20,200		17,314

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路舗装修繕As打換え工事 : 27,812m² ・道路損傷箇所As打換え工事 : 7,000m² ・道路損傷箇所Asカバー工事 : 170箇所 ・暫定舗装As舗装 : 5箇所
		舗装、橋梁などの道路施設の健全性を確保し、良好な状態を保ちます。
12 委託料	402,712	・橋梁補修設計積算及び現場管理業務委託 : 1橋
14 工事請負費	226,578	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修詳細設計委託業務 : 1橋 ・橋梁修繕業務委託(東急電鉄) : 2橋 ・舗装修繕工事 : 15路線 ・橋梁補修工事 : 1橋
1 報酬	648	01 福田相模原線(福田地区)道路整備事業 4,784
8 旅費	82	02 上和田62号外3路線道路改良事業 41,955
10 需用費	73	03 生活道路整備事業 46,255
11 役務費	1,193	04 福田相模原線(南林間地区)道路改良事業 57,976
12 委託料	43,595	05 狭あい道路用地取得事業 5,341
14 工事請負費	47,402	06 私有道路用地取得事業 9,103
16 公有財産購入費	46,291	
21 補償、補填及び賠償金	26,130	
		本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。
8 旅費	14	・関係機関との協議資料作成委託
12 委託料	4,770	
		市道上和田62号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。
10 需用費	30	用地買収 69m ²
11 役務費	407	土地所有者 1件
12 委託料	3,000	物件所有者 1件
16 公有財産購入費	18,334	
21 補償、補填及び賠償金	20,184	
		生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。
14 工事請負費	46,255	<ul style="list-style-type: none"> ・中央林間七丁目地内(内山35号) L=139.8m W=4.00m ・上和田地内(認定予定道路～上和田123号) L=106.0m W=4.00～4.73m ・福田地内(認定予定道路) L=34.4m W=4.00m ・上和田地内(認定予定道路) L=80.0m W=4.00m ・福田地内(認定予定道路) L=37.3m W=4.00m
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。
1 報酬	648	

款(8)土木費

項(2)道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 20,462	市 債 20,200		
(5) 狭あい道路用地取得事業				(道路・河川管理課)			
	5,341	4,837	504	2,000			3,341
				国庫補助金 2,000			
(6) 私有道路用地取得事業				(道路・河川管理課)			
	9,103	9,624	△521				9,103
4 交通安全施設費	461,037	327,856	133,181	36,000	341,100		83,937
(1) 交差点改良事業(県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連)				(都市施設総務課)			
	14	21,164	△21,150				14
(2) 福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区)				(道路安全対策課)			
	250,283	131,196	119,087	35,100	212,900		2,283
				国庫補助金 35,100	市 債 212,900		
(3) 交通安全施設整備事業				(道路安全対策課)			
	108,807	65,868	42,939	900	29,500		78,407
				国庫補助金 900	市 債 29,500		
(4) 歩道セーフティーアップ事業				(道路安全対策課)			
	20,933	17,831	3,102		20,700		233
					市 債 20,700		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	68	用地買収 98m ² 土地所有者 3件 物件所有者 3件 借家人2件	
10 需用費	42		
11 役務費	786		
12 委託料	24,822		
14 工事請負費	1,147		
16 公有財産購入費	25,557		
21 補償、補填及び賠償金	4,906		
		恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。	
10 需用費	1	・予定土地購入箇所数：1箇所	
12 委託料	2,890		
16 公有財産購入費	2,400		
21 補償、補填及び賠償金	50		
			私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。
12 委託料	8,113	・測量委託：3路線 ・公嘱分筆図作成：2筆 ・嘱託登記委託：54件 ・物件除却補償：14件	
21 補償、補填及び賠償金	990		
8 旅費	14	01 交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）	14
12 委託料	95,100	02 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）	250,283
14 工事請負費	365,923	03 交通安全施設整備事業	108,807
		04 歩道セーフティーアップ事業	20,933
		05 電線地中化事業（南大和相模原線）	81,000
		県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。	
8 旅費	14	・関係機関協議	
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
14 工事請負費	250,283	・福田相模原線歩道整備工事（上草柳5～8丁目地内） L=391.4m	
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	
12 委託料	14,100	・交通安全施設整備（交差点改良等、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装、道路区画線設置等）	
14 工事請負費	94,707		
		狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	
14 工事請負費	20,933	・歩道セーフティーアップ工事 対象路線：上和田170号 L=216.6m W=6.5～7.0m	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 電線地中化事業（南大和相模原線）							(道路安全対策課)
	81,000	91,797	△10,797		78,000		3,000
					市 債 78,000		
3 河川排水費	19,971	24,099	△4,128				19,971
1 河川排水総務費	19,971	24,099	△4,128				19,971
(1) 職員給与費							(人財課)
	5,374	5,462	△88				5,374
(2) 水循環促進支援事業							(都市施設総務課)
	400	520	△120				400
(3) 河川維持管理事業							(道路・河川管理課)
	9,990	6,910	3,080				9,990
(4) 法定外公共物の譲与事務(台帳作成及び整備事務)							(道路・河川管理課)
	1,118	1,130	△12				1,118
(5) 法定外公共物の維持管理事業							(道路・河川管理課)
	2,956	9,945	△6,989				2,956
(6) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務							(道路・河川管理課)
	133	132	1				133

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		歩道の有効幅員を広げることで、通行空間の安全性を確保します。	
12 委託料	81,000	・電線地中化に伴う電線共同溝引込管部の整備設計工事を占有企業者へ委託します。 ・南大和相模原線（大和東一丁目地内） L = 82.8m W = 15m	
2 給料	2,704	01 職員給与費	5,374
3 職員手当等	1,808	02 水循環促進支援事業	400
4 共済費	862	03 河川維持管理事業	9,990
8 旅費	26	04 法定外公共物の譲与事務(台帳作成及び整備事務)	1,118
10 需用費	1,717	05 法定外公共物の維持管理事業	2,956
11 役務費	938	06 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	133
12 委託料	11,312		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び交付金	544		
2 給料	2,704		
3 職員手当等	1,808		
4 共済費	862		
		水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	400	・雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。	
		市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	1,073	・区間：準用河川 引地川 (泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4.46km)	
11 役務費	539	・施設補修：ネットフェンス等の河川施設	
12 委託料	8,234	・業務委託：草刈、樹木管理、清掃	
18 負担金、補助及び交付金	144		
		法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理します。	
8 旅費	6	・業務委託：法定外公共物の台帳作成および管理業務	
11 役務費	319		
12 委託料	793		
		法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	
10 需用費	531	・施設修繕	
11 役務費	80	・業務委託：浚渫、草刈等	
12 委託料	2,285		
13 使用料及び賃借料	60		
		雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
8 旅費	20	・看板（検査済証）取付式設置	
10 需用費	113	・看板（検査済証）アンカー式設置 ・看板（検査済証）単柱式設置	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 都市計画費	3,754,357	4,570,495	△816,138	107,693	523,100	33,180	3,090,384
1 都市計画総務費	1,287,297	889,583	397,714	9,862	264,700	9,359	1,003,376
(1) 職員給与費 (人財課)							
	338,079	308,299	29,780			7,661	330,418
						手 数 料 7,661	
(2) 街づくり計画部内庶務事務 (街づくり総務課)							
	1,409	1,410	△1			150	1,259
						雑 入 150	
(3) 街づくり総務課内庶務事務 (街づくり総務課)							
	1,920	376	1,544				1,920
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業 (街づくり総務課)							
	22,274	35,274	△13,000				22,274
(5) コミュニティバス運行事業 (街づくり総務課)							
	339,127	343,367	△4,240			1,506	337,621

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,325	01 職員給与費	338,079
2 給料	165,171	02 街づくり計画部内庶務事務	1,409
3 職員手当等	119,078	03 街づくり総務課内庶務事務	1,920
4 共済費	54,008	04 鉄道輸送円滑化促進事業	22,274
7 報償費	588	05 コミュニティバス運行事業	339,127
8 旅費	530	06 地域公共交通施策事業	63,564
10 需用費	1,257	07 中央林間駅周辺まちづくり事業	482,424
11 役務費	1,035	08 都市計画マスタープラン進行管理事業	45
12 委託料	716,617	09 空家等対策事業	415
13 使用料及び賃借料	539	10 都市計画決定事務	23,480
14 工事請負費	1,494	11 街づくり推進課内庶務事務	718
17 備品購入費	72	12 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	13,278
18 負担金、補助及び 交付金	223,583	13 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	36
		14 地域・地区街づくり支援事業	70
		15 街づくり学習・情報提供事業	235
		16 景観形成推進事業	181
		17 屋外広告物対策事業	42
2 給料	165,171		
3 職員手当等	118,900		
4 共済費	54,008		
		部内共通経費。	
8 旅費	30		
10 需用費	368		
11 役務費	472		
13 使用料及び賃借料	539		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,335		
3 職員手当等	178		
7 報償費	60		
8 旅費	80		
10 需用費	37		
18 負担金、補助及び 交付金	230		
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	
8 旅費	9	・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	22,265	・相鉄線大和駅ホームドア整備費に対する補助を行います。	
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	
8 旅費	13		

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 1,506	
(6) 地域公共交通施策事業				(街づくり総務課)			
	63,564	48,640	14,924	9,862			53,702
				国庫補助金 4,931			
				県補助金 4,931			
(7) 中央林間駅周辺まちづくり事業				(街づくり総務課)			
	482,424	113,364	369,060		264,700		217,724
					市 債 264,700		
(8) 都市計画マスタープラン進行管理事業				(街づくり総務課)			
	45	11,194	△11,149				45
(9) 空家等対策事業				(建築指導課)			
	415	9,225	△8,810				415
(10) 都市計画決定事務				(街づくり計画課)			
	23,480	3,065	20,415				23,480

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	597	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「のろっと」運行概要 利用見込人数：39万人／年 運行地域：北部ルート、南部ルート 運行本数：北部16便（平日）、14便（土休日）、南部11便 バス仕様：35人乗り、各地域3台（内予備車1台） ・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 利用見込人数：33万人／年 運行地域：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数：各地域44便（30分間隔） バス仕様：ワゴン車タイプ14人乗り、各地域5台（内予備車1台）
11 役務費	103	
12 委託料	338,414	
		「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車で安全に移動できる環境」を実現します。
8 旅費	34	<ul style="list-style-type: none"> 「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。 ・大和市総合交通施策「移動が楽しいまち・やまと」を推進します。 コミュニティバスのバス停環境整備（ベンチ、案内サインの設置等） ・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。 ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。 ・平成30年度東京都市圏PT調査等の成果を基に、市内の交通動向を分析し、改定方針を整理します。
10 需用費	18	
11 役務費	185	
12 委託料	61,033	
14 工事請負費	1,494	
18 負担金、補助及び交付金	800	
		中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。
8 旅費	24	<ul style="list-style-type: none"> ・小田急中央林間駅改善 小田急中央林間駅改善事業補助金 ・中央林間駅周辺 東林間7号踏切拡幅整備
12 委託料	282,400	
18 負担金、補助及び交付金	200,000	
		都市計画マスタープランの目指すまちづくりを推進し、「住んでよかった」「ずっと住み続けたい」まちの実現を図ります。
8 旅費	40	<ul style="list-style-type: none"> ・目標年次を迎えている現行のマスタープランの改定を行います。 改定する都市計画マスタープランの公表
10 需用費	5	
		空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の未然防止や抑制に努め、生活環境の保全を図ります。
1 報酬	178	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、情報提供等の啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定に向けた準備作業を進めます。
7 報償費	80	
8 旅費	72	
10 需用費	5	
18 負担金、補助及び交付金	80	
		総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。
1 報酬	1,322	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行います。
8 旅費	80	
10 需用費	98	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 街づくり推進課内庶務事務							(街づくり推進課)
	718	577	141				718
(12) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							(街づくり推進課)
	13,278	6,785	6,493				13,278
(13) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							(街づくり推進課)
	36	7,373	△7,337				36
(14) 地域・地区街づくり支援事業							(街づくり推進課)
	70	100	△30				70
(15) 街づくり学習・情報提供事業							(街づくり推進課)
	235	233	2				235
(16) 景観形成推進事業							(街づくり推進課)
	181	200	△19				181
(17) 屋外広告物対策事業							(街づくり推進課)
	42	39	3			42	
						手数料 42	
2 市街地開発費	831	527	304				831
(1) 大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務							(街づくり推進課)
	831	527	304				831

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	129	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査等に使用する地形図のデータ修正を行います。 ・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。
12 委託料	21,779	
17 備品購入費	72	
		課内共通経費。
1 報酬	490	
8 旅費	148	
10 需用費	62	
18 負担金、補助及び 交付金	18	
		内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。
10 需用費	7	
11 役務費	130	
12 委託料	12,991	
18 負担金、補助及び 交付金	150	
		中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。
7 報償費	30	
10 需用費	2	
11 役務費	4	
		市民の主体的な街づくり活動を支援します。
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・地区における計画づくりやルールづくりを目的とした活動に対し支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	40	
		街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。
7 報償費	210	<ul style="list-style-type: none"> ・街づくり学校を開催します。 場所：市役所等 開催：基礎コース（上半期）・専修コース（下半期） ・やまと街づくりメールマガジンを年4回発行します。
10 需用費	13	
11 役務費	12	
		良好な都市景観の形成を推進します。
7 報償費	178	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・街づくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
10 需用費	3	
		市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。
10 需用費	42	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 (市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施)
8 旅費	29	
10 需用費	3	
11 役務費	50	01 大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務
12 委託料	749	
		大和駅周辺再開発事業用地(街づくり推進事業用地)を適切に維持管理します。
8 旅費	29	831

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 土地区画整理費	4,616	1,045,624	△1,041,008				4,616
(1) 土地区画整理支援事業				(街づくり推進課)			
	13	20	△7				13
(2) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）				(街づくり推進課)			
	3,594	0	3,594				3,594
(3) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業				(街づくり推進課)			
	1,009	0	1,009				1,009
4 公園管理費	726,753	708,634	18,119			23,821	702,932
(1) 公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	323,691	311,065	12,626			5,623	318,068
						使 用 料 5,623	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	3		
11 役務費	50		
12 委託料	749		
8 旅費	3	01 土地区画整理支援事業	13
10 需用費	10	02 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）	3,594
11 役務費	635	03 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業	1,009
12 委託料	374		
14 工事請負費	1,526		
21 補償、補填及び賠償金	2,068		
		市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。	
8 旅費	3	・土地区画整理事業の準備活動組織へ助成金を交付します。	
10 需用費	10	・事業に関して技術的な指導・助言を行います。	
		事業計画について適切な管理を行うとともに、必要に応じて施行地区内における土地等について補償等を行い、事業完了を目指します。	
14 工事請負費	1,526		
21 補償、補填及び賠償金	2,068		
		渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。	
11 役務費	635		
12 委託料	374		
1 報酬	2,379	01 公園維持管理事業	323,691
3 職員手当等	270	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	150,676
8 旅費	10	03 多胡記念公園維持管理事業	5,042
10 需用費	39,745	04 緑の広場等管理事業	30,613
11 役務費	8,638	05 緑化ボランティア等育成支援事業	8,314
12 委託料	627,829	06 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業	22,676
13 使用料及び賃借料	38,301	07 グリーンアップセンター維持管理事業	21,113
15 原材料費	4,125	08 ゆとりの森管理運営事業	60,748
17 備品購入費	409	09 公園台帳整備事業	9,614
18 負担金、補助及び交付金	4,940	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	57,042
21 補償、補填及び賠償金	100	11 宮久保スポーツ広場管理運営事業	4,662
		12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	32,562
26 公課費	7		
		市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。	
1 報酬	2,379	・直営及び委託等により、公園等を適正に維持管理します。	
3 職員手当等	270	維持管理対象公園数：286公園（平成31年4月1日現在）	
8 旅費	10		
10 需用費	36,426		
11 役務費	7,938		
12 委託料	264,336		

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 (みどり公園課)	150,676	149,305	1,371			4,666 使 用 料 4,666	146,010
(3) 多胡記念公園維持管理事業 (みどり公園課)	5,042	5,021	21				5,042
(4) 緑の広場等管理事業 (みどり公園課)	30,613	30,836	△223				30,613
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業 (みどり公園課)	8,314	8,296	18			3,193 使 用 料 3,193	5,121
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 (みどり公園課)	22,676	21,882	794				22,676
(7) グリーンアップセンター維持管理事業 (みどり公園課)	21,113	20,218	895				21,113
(8) ゆとりの森管理運営事業 (みどり公園課)	60,748	57,997	2,751			9,999 使 用 料 9,999	50,749
(9) 公園台帳整備事業 (みどり公園課)	9,614	5,060	4,554				9,614
(10) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	57,042	56,344	698			340 使 用 料 240 雑 入 100	56,702

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	7,691	
15 原材料費	4,125	
17 備品購入費	409	
21 補償、補填及び賠償金	100	
26 公課費	7	
12 委託料	150,676	
12 委託料	5,042	多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。
10 需用費	3	公園不足地域において、市民に憩いの場を提供します。 ・緑の広場 : 18箇所
13 使用料及び賃借料	30,610	・泉の森、ふれあいの森施設用地：7,074.16㎡
10 需用費	3,306	緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。
11 役務費	68	・公園愛護会に対して、交付金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	4,940	・愛護会に花苗等を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。
12 委託料	22,676	しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	21,113	グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	60,748	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。 ・指定管理料
12 委託料	9,614	都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。 ・公園台帳整備：つきみ野3号公園 外4箇所
12 委託料	57,042	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場）

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 宮久保スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	4,662	4,646	16				4,662
(12) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 (スポーツ課)	32,562	37,964	△5,402				32,562
5 公園建設費	397,565	261,908	135,657	97,831	234,400		65,334
(1) 事業費支弁人件費 (人財課)	25,725	16,338	9,387	3,391			22,334
				国庫補助金 3,391			
(2) 既設公園等大規模改修事業 (みどり公園課)	171,348	210,949	△39,601	15,654	132,100		23,594
				国庫補助金 15,654	市 債 132,100		
(3) 大規模緑地整備事業 (みどり公園課)	2,152	3,571	△1,419				2,152
(4) 街区公園等整備事業	137,766	31,050	106,716	63,810	65,000		8,956
				国庫補助金 63,810	市 債 65,000		
(1) 街区公園等整備事業 (みどり公園課)	16,166	3,050	13,116	450	8,200		7,516

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	4,662	・指定管理料
		ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	10	
11 役務費	632	
12 委託料	31,920	・指定管理料（芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス）
2 給料	11,399	01 事業費支弁人件費 25,725
3 職員手当等	10,215	02 既設公園等大規模改修事業 171,348
4 共済費	4,111	03 大規模緑地整備事業 2,152
8 旅費	312	04 街区公園等整備事業 137,766
10 需用費	270	01 街区公園等整備事業 (16,166)
11 役務費	638	02 街区公園等整備事業（継続費） (121,600)
12 委託料	29,610	05 やまと公園改修整備事業 60,574
13 使用料及び賃借料	901	01 やまと公園改修整備事業 (20,473)
14 工事請負費	339,961	02 やまと公園改修整備事業（継続費） (40,101)
18 負担金、補助及び交付金	148	
2 給料	11,399	
3 職員手当等	10,215	
4 共済費	4,111	
		利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。
8 旅費	110	・公園施設長寿命化改修工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施します。
12 委託料	1,778	
14 工事請負費	169,460	・既設公園等施設改修・設置工事：破損及び老朽化激しい遊具または、老朽化が進み危険なため既に撤去した遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行います。
		市内に残る貴重な資産である大規模緑地を、将来にわたって保全していくための整備を進めます。
8 旅費	19	
10 需用費	120	・中央林間自然の森（3.4ha）等：用地交渉を実施します。
11 役務費	638	
12 委託料	1,375	
		周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。
8 旅費	172	・工事：（仮称）ふれあいの森草柳第2広場付帯工
10 需用費	150	・委託：公園台帳作成委託費
12 委託料	5,995	・負担金：水道加入金

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 450	市 債 8,200		
(2) 街区公園等整備事業 (継続費)				(みどり公園課)			
	121,600	28,000	93,600	63,360	56,800		1,440
				国庫補助金 63,360	市 債 56,800		
(5) やまと公園改修整備事業				(みどり公園課)			
	60,574	0	60,574	14,976	37,300		8,298
				県補助金 14,976	市 債 37,300		
(1) やまと公園改修整備事業				(みどり公園課)			
	20,473	0	20,473	4,935	12,300		3,238
				県補助金 4,935	市 債 12,300		
(2) やまと公園改修整備事業 (継続費)				(みどり公園課)			
	40,101	0	40,101	10,041	25,000		5,060
				県補助金 10,041	市 債 25,000		
6 引地川公園関連事業費	26,082	38,502	△12,420		24,000		2,082
(1) ゆとりの森整備事業				(みどり公園課)			
	25,970	38,390	△12,420		24,000		1,970
					市 債 24,000		
(2) 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業				(みどり公園課)			
	39	39	0				39
(3) 泉の森等公園用地借受事業				(みどり公園課)			
	73	73	0				73

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	901	・使用料及び賃借料：公共土木工事積算システム、AO対応デジタル複合機 ・その他：旅費、消耗品	
14 工事請負費	8,800		
18 負担金、補助及び 交付金	148		
		周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。	
14 工事請負費	121,600	・上草柳最終処分場NO.6跡地に（仮称）ふれあいの森草柳第2広場を整備 します。 整備面積：0.98ha	
		供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保 し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
8 旅費	11	・やまと公園の大規模改修整備工事を行います。 整備面積：1.19ha ・大規模改修整備に伴い建設する休憩所の実施設計委託を行います。	
12 委託料	20,462		
		供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保 し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
14 工事請負費	40,101	・やまと公園の大規模改修整備工事を行います。 整備面積：1.19ha	
7 報償費	39	01 ゆとりの森整備事業	25,970
8 旅費	61	02 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	39
10 需用費	162	03 泉の森等公園用地借受事業	73
12 委託料	139		
13 使用料及び賃借料	51		
14 工事請負費	25,630		
		ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を 提供します。	
8 旅費	50	・公園整備工事：芝生保護材設置、駐輪場拡張、四阿園路整備 等 ・委託：製図ソフトウェア保守委託、高額資材等調査	
10 需用費	100		
12 委託料	139		
13 使用料及び賃借料	51		
14 工事請負費	25,630		
		大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・ よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。	
7 報償費	39		
		泉の森や大和ゆとりの森など、市民に憩いの場を提供します。	
8 旅費	11	・国、県等からの借受地：泉の森、ふれあいの森、遊びの森、大和ゆとりの森	
10 需用費	62		

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 公共下水道費	1,311,213	1,625,717	△314,504				1,311,213
(1) 下水道事業会計負担金				(財政課)			
	1,311,213	1,625,717	△314,504				1,311,213
5 住宅費	129,561	156,282	△26,721	4,140		124,467	954
1 住宅管理費	122,092	111,580	10,512	779		120,359	954
(1) 職員給与費				(人財課)			
	35,773	38,821	△3,048			35,773	
						使 用 料 35,773	
(2) 市営住宅管理運営事務				(街づくり総務課)			
	877	960	△83			877	
						使 用 料 877	
(3) 市営住宅施設維持管理事務				(街づくり総務課)			
	83,709	70,118	13,591			83,709	
						使 用 料 83,709	
(4) あんしん賃貸支援事業				(街づくり総務課)			
	1,733	1,681	52	779			954
				国庫補助金 779			
2 住宅建設費	7,469	44,702	△37,233	3,361		4,108	
(1) 市営住宅大規模改修事業				(街づくり総務課)			
	7,469	44,702	△37,233	3,361		4,108	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,311,213	01 下水道事業会計負担金	1,311,213
		下水道事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,311,213		
1 報酬	285	01 職員給与費	35,773
2 給料	18,420	02 市営住宅管理運営事務	877
3 職員手当等	11,837	03 市営住宅施設維持管理事務	83,709
4 共済費	5,516	04 あんしん貸貸支援事業	1,733
8 旅費	63		
10 需用費	29,175		
11 役務費	1,113		
12 委託料	55,434		
18 負担金、補助及び 交付金	249		
2 給料	18,420		
3 職員手当等	11,837		
4 共済費	5,516		
		市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。 ・市営住宅運営審議会（8名、会議4回）	
1 報酬	285		
8 旅費	63		
10 需用費	367		
11 役務費	160		
18 負担金、補助及び 交付金	2		
		施設を適切に維持管理します。 ・市営住宅5団地、15棟の維持修繕、保守点検、入居者管理 ・住宅鉄扉塗装補修 ・給湯器等交換 ・エアコン等交換	
10 需用費	28,808		
11 役務費	953		
12 委託料	53,701		
18 負担金、補助及び 交付金	247		
		住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。 ・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催 ・不動産団体への周知、制度説明の実施 ・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催	
12 委託料	1,733		
12 委託料	7,469	01 市営住宅大規模改修事業	7,469
		大和州市市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や 居住水準の向上を図ります。	
12 委託料	7,469		

款（８）土木費
項（５）住宅費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 補 助 金	地 方 債	そ の 他		
				3,361		4,108		
9 消防費	2,632,398	2,634,170	△1,772	14,712	135,500	8,327	2,473,859	
1 消防費	2,632,398	2,634,170	△1,772	14,712	135,500	8,327	2,473,859	
1 常備消防費	2,386,657	2,327,000	59,657	3,817		1,589	2,381,251	
				(1) 職員給与費 (人財課)				
				2,077,702	2,040,343	37,359	1,111	2,076,591

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・市営住宅長寿命化計画の策定業務を委託します。	
1 報酬	1,358	01 職員給与費	2,077,702
2 給料	952,468	02 消防本部内庶務事務	3,718
3 職員手当等	789,095	03 消防総務課内庶務事務	14
4 共済費	336,281	04 消防吏員採用事務	620
7 報償費	841	05 消防被服等貸与事務	18,603
8 旅費	3,459	06 消防功労者等表彰事務	34
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	10,159
10 需用費	102,258	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	20,573	09 警防課内庶務事務	51
12 委託料	113,555	10 消防庁舎維持管理事務	64,326
13 使用料及び賃借料	35,613	11 消防水利施設維持管理事業	9,180
15 原材料費	610	12 都市間等災害協力推進事業	1,600
17 備品購入費	5,738	13 消防啓発事業	677
18 負担金、補助及び 交付金	24,078	14 災害情報機器等整備管理事務	5,146
		15 予防課内庶務事務	1,505
26 公課費	700	16 危険物施設等許認可指導事務	94
		17 住宅防火対策事業	480
		18 防火管理・保安体制等確立支援事業	248
		19 火災予防査察事務	479
		20 防火対象物消防用設備設置指導事務	149
		21 少年消防団支援事業	6,627
		22 火災予防広報事業	3,747
		23 指令課内庶務事務	256
		24 119番等受信出動指令事務	8,888
		25 通信指令装置維持管理事務	75,260
		26 救急救命課内庶務事務	20
		27 応急手当普及啓発事業	4,782
		28 メディカルコントロール推進事業	5,783
		29 救護活動用機材整備事業	8,153
		30 消防署管理課内庶務事務	272
		31 消防車両維持管理事務	54,468
		32 消火活動事業	2,781
		33 救助活動事業	4,559
		34 救急活動事業	7,981
		35 消防活動管理事務	3,563
		36 地域防災訓練事業	4,554
2 給料	952,468		

款（9）消防費
項（1）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 1,111	
(2) 消防本部内庶務事務							(消防総務課)
	3,718	3,928	△210				3,718
(3) 消防総務課内庶務事務							(消防総務課)
	14	14	0				14
(4) 消防吏員採用事務							(消防総務課)
	620	1,095	△475				620
(5) 消防被服等貸与事務							(消防総務課)
	18,603	19,322	△719				18,603
(6) 消防功労者等表彰事務							(消防総務課)
	34	29	5				34
(7) 消防職員研修事業							(消防総務課)
	10,159	10,981	△822				10,159
(8) 消防運営検討事務							(消防総務課)
	178	178	0				178
(9) 警防課内庶務事務							(警防課)
	51	55	△4				51
(10) 消防庁舎維持管理事務							(警防課)
	64,326	67,538	△3,212			478	63,848

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	788,953	部内共通経費。	
4 共済費	336,281		
8 旅費	151		
9 交際費	30		
10 需用費	962		
11 役務費	826		
13 使用料及び賃借料	997		
18 負担金、補助及び 交付金	752		
8 旅費	4		課内共通経費。
10 需用費	10		
8 旅費	2	退職で欠員が生じた人員数を確保します。	
10 需用費	13		
11 役務費	4		
12 委託料	535		
17 備品購入費	66		
10 需用費	18,603	職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。 ・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。	
7 報償費	31	表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。 ・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった方を表彰します。	
11 役務費	3		
7 報償費	60	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。 ・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。 ・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。	
8 旅費	2,728		
10 需用費	91		
11 役務費	581		
12 委託料	320		
18 負担金、補助及び 交付金	6,379		
1 報酬	178	消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。 ・消防運営審議会を開催します。	
8 旅費	4	課内共通経費。	
10 需用費	47		
10 需用費	29,757	消防庁舎を適切に維持管理します。 ・緊急性の高い設備（ライフライン）を修繕します。 ・施設管理、保守等を委託します。	
11 役務費	1,565		
12 委託料	32,914		

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 478	
(11) 消防水利施設維持管理事業							(警防課) 9,180
	9,180	9,188	△8				
(12) 都市間等災害協力推進事業							(警防課) 1,600
	1,600	1,721	△121				
(13) 消防啓発事業							(警防課) 677
	677	728	△51				
(14) 災害情報機器等整備管理事務							(警防課) 5,146
	5,146	5,518	△372				
(15) 予防課内庶務事務							(予防課) 1,505
	1,505	1,127	378				
(16) 危険物施設等許認可指導事務							(予防課) 94
	94	87	7				
(17) 住宅防火対策事業							(予防課) 480
	480	517	△37				
(18) 防火管理・保安体制等確立支援事業							(予防課) 248
	248	276	△28				
(19) 火災予防査察事務							(予防課) 479
	479	188	291				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 原材料費	90	
		消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。
10 需用費	4,188	・消防水利施設等修繕
11 役務費	5	・防火水槽用地賃貸借料
13 使用料及び賃借料	331	・消火栓維持管理負担金
15 原材料費	208	
18 負担金、補助及び 交付金	4,448	
		大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。
8 旅費	19	
10 需用費	1,561	・緊急消防援助隊の迅速な出動態勢を整えます。
18 負担金、補助及び 交付金	20	
		消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。
7 報償費	30	・消防出初式を開催します。
10 需用費	98	
12 委託料	404	
15 原材料費	145	
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。
10 需用費	150	・情報収集に必要な消耗品・備品を購入します。
11 役務費	3,525	・災害情報機器が正常に機能するための維持管理に努めます。
12 委託料	220	
17 備品購入費	1,251	
		課内共通経費。
1 報酬	1,180	
3 職員手当等	142	
8 旅費	16	
10 需用費	134	
17 備品購入費	33	
		危険物に起因する災害の防止を図ります。
8 旅費	10	・危険物施設への立入検査を行います。
10 需用費	84	・危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。
		火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。
10 需用費	480	・高齢者宅の防火診断を実施し、防火意識と防火対策の必要性を周知します。 ・住宅用火災警報器の維持管理の徹底を図ります。
		事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	158	・大和市防火安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	90	・自衛消防訓練を充実させるため、資器材を整備します。
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。
8 旅費	5	

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 防火対象物消防用設備設置指導事務							(予防課)
	149	147	2				149
(21) 少年消防団支援事業							(予防課)
	6,627	7,444	△817	2,200			4,427
				県補助金 2,200			
(22) 火災予防広報事業							(予防課)
	3,747	716	3,031				3,747
(23) 指令課内庶務事務							(指令課)
	256	261	△5				256
(24) 119番等受信出動指令事務							(指令課)
	8,888	9,103	△215				8,888
(25) 通信指令装置維持管理事務							(指令課)
	75,260	62,635	12,625				75,260
(26) 救急救命課内庶務事務							(救急救命課)
	20	20	0				20
(27) 応急手当普及啓発事業							(救急救命課)
	4,782	4,455	327	741			4,041
				県補助金 741			
(28) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	5,783	9,146	△3,363				5,783

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	261	・防火対象物の予防査察を行います。
11 役務費	27	
17 備品購入費	186	
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。
8 旅費	6	・建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。 ・消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。
10 需用費	73	
11 役務費	70	
		火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。
8 旅費	26	・大和市少年消防団運営委員会に対して補助金を交付します。 ・少年消防団員の研修指導を行います。 ・少年消防団被服費として活動服を整備します。 ・消防本部において、避難所体験宿泊訓練を実施します。
10 需用費	1,590	
18 負担金、補助及び交付金	5,011	
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	318	・火災予防運動、消防総合訓練を実施します。 ・放火火災防止についての防火研修を開催し、のぼり旗等を設置します。 ・防火ポスターの募集、表彰を行います。 ・通電火災防止対策を行います。
10 需用費	3,348	
13 使用料及び賃借料	81	
		課内共通経費。
8 旅費	7	
10 需用費	18	
13 使用料及び賃借料	231	
		119番通報等に対して、迅速かつ的確に出動を指令し、災害による被害を最小限にとどめます。
11 役務費	8,888	高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。 ・指令業務に必要な備品と消耗品を購入します。 ・高機能消防指令装置及び関連機器の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線活動波の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線共通波の負担金を支払います。
10 需用費	1,126	
11 役務費	135	
12 委託料	47,263	
13 使用料及び賃借料	22,865	
17 備品購入費	1,174	
18 負担金、補助及び交付金	2,697	
		課内共通経費。
10 需用費	20	救命率の向上を図ります。 ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
7 報償費	222	
10 需用費	2,146	
11 役務費	22	
17 備品購入費	2,392	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。
7 報償費	120	・県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。
8 旅費	462	

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(29) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	8,153	10,866	△2,713				8,153
(30) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	272	308	△36				272
(31) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	54,468	28,443	26,025				54,468
(32) 消火活動事業							(消防署管理課)
	2,781	2,974	△193				2,781
(33) 救助活動事業							(消防署管理課)
	4,559	4,333	226				4,559
(34) 救急活動事業							(消防署管理課)
	7,981	9,252	△1,271				7,981
(35) 消防活動管理事務							(消防署管理課)
	3,563	3,661	△98				3,563
(36) 地域防災訓練事業							(消防署管理課)
	4,554	10,403	△5,849	876			3,678
				県補助金 876			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	343	・救急救命士を以下の研修に派遣します。 就業前研修 生涯研修 認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡、処置拡大、指導救命士）
11 役務費	63	
12 委託料	141	
18 負担金、補助及び 交付金	4,654	
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備し ます。
13 使用料及び賃借料	8,144	課内共通経費。
18 負担金、補助及び 交付金	9	
8 旅費	12	
10 需用費	242	
18 負担金、補助及び 交付金	18	消防車両等を適切に維持管理します。 ・車両39台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施し ます。
10 需用費	21,647	
11 役務費	1,451	
12 委託料	30,670	
26 公課費	700	火災による被害の軽減を図ります。 ・災害出動、訓練等の消耗品を購入します。
10 需用費	2,316	
11 役務費	328	
15 原材料費	137	災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。 ・災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。 ・空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。
7 報償費	60	
8 旅費	7	
10 需用費	2,575	
11 役務費	1,589	
17 備品購入費	328	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送するこ とで、救命率の向上を図ります。 ・災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。
10 需用費	5,665	
11 役務費	1,228	
12 委託料	1,088	消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。
10 需用費	599	
13 使用料及び賃借料	2,964	地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。 ・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験 訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行います。
10 需用費	3,953	
11 役務費	263	
15 原材料費	30	
17 備品購入費	308	

款（9）消防費
項（1）消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 非常備消防費	94,116	93,897	219	10,895	4,200	6,738	72,283
(1) 消防団員等公務災害補償事業				(消防総務課)			
	3,361	3,361	0			雑 入 1,910	1,451
(2) 消防団車両維持管理事業				(警防課)			
	3,949	4,174	△225				3,949
(3) 消防団員被服貸与事務				(警防課)			
	15,457	9,833	5,624	3,983			11,474
				県 補 助 金 3,983			
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務				(警防課)			
	7,457	9,270	△1,813				7,457
(5) 消防団活動用資機材整備事業				(警防課)			
	16,669	9,754	6,915	6,912	4,200		5,557
				県 補 助 金 6,912	市 債 4,200		
(6) 消防団員手当等支給事務				(警防課)			
	42,410	51,808	△9,398			雑 入 4,828	37,582

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	11,561	01 消防団員等公務災害補償事業	3,361
5 災害補償費	2,011	02 消防団車両維持管理事業	3,949
7 報償費	5,449	03 消防団員被服貸与事務	15,457
8 旅費	18,883	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	7,457
9 交際費	20	05 消防団活動用資機材整備事業	16,669
10 需用費	26,291	06 消防団員手当等支給事務	42,410
11 役務費	2,965	07 消防団員健康管理事務	1,549
12 委託料	1,759	08 消防団員研修・技術向上支援事業	1,364
13 使用料及び賃借料	833	09 消防団運営支援事務	1,900
17 備品購入費	13,548		
18 負担金、補助及び交付金	10,604		
26 公課費	192		
		消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。	
5 災害補償費	2,011		
18 負担金、補助及び交付金	1,350		
		<ul style="list-style-type: none"> ・被災した消防団員遺族に年金を支給します。 ・災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。 	
		消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。	
10 需用費	3,223		
11 役務費	534		
26 公課費	192		
		年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。	
		消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。	
10 需用費	15,428		
11 役務費	29		
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害活動に必要な団員用被服を整備します。 ・操法大会用の被服を整備します。 ・各分団に防火帽・防火衣・防火ズボン・防火長靴を整備します。 ・制服（上着）をクリーニングし再貸与します。 	
		消防団車庫詰所を適切に維持管理します。	
10 需用費	4,192		
11 役務費	2,402		
12 委託料	30		
13 使用料及び賃借料	833		
		消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。	
10 需用費	2,941		
12 委託料	180		
17 備品購入費	13,548		
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。 ・バルーン型投光機を整備します。 ・消防団専用スタンドパイプ消火資機材を整備します。 	
		消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。	
1 報酬	11,561		
7 報償費	5,008		
8 旅費	18,807		
9 交際費	20		
		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の報酬や水火災及び警戒又は訓練のために出動した回数に応じた手当の支給と退団者（5年以上勤務）には退職報償金を支給します。 	
		出動手当：2,500円／1回	
		訓練：1,800円／1回	

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 消防団員健康管理事務							(警防課)
	1,549	1,521	28				1,549
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業							(警防課)
	1,364	2,276	△912				1,364
(9) 消防団運営支援事務							(警防課)
	1,900	1,900	0				1,900
3 消防施設費	151,625	213,273	△61,648		131,300		20,325
(1) 消火栓設置事業							(警防課)
	663	651	12				663
(2) 消防活動用資機材整備事業							(警防課)
	17,921	18,446	△525				17,921
(3) 消防車両整備事業							(警防課)
	133,041	116,497	16,544		131,300		1,741
					市 債 131,300		
10 教育費	7,207,901	8,861,124	△1,653,223	344,401	698,700	16,670	6,148,130
1 教育総務費	1,739,888	1,532,159	207,729	63,117		1,522	1,675,249
1 教育委員会費	8,242	8,184	58				8,242

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,014		
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康の維持増進を図ります。	
12 委託料	1,549	・消防団員の健康診断を実施します。	
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	
7 報償費	441		
8 旅費	76	・神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。	
10 需用費	507	・実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	340	・神奈川県消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。	
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,900	・消防団に対して補助金を交付します。	
8 旅費	31	01 消火栓設置事業	663
10 需用費	6,371	02 消防活動用資機材整備事業	17,921
11 役務費	158	03 消防車両整備事業	133,041
17 備品購入費	144,270		
18 負担金、補助及び 交付金	663		
26 公課費	132		
		火災発生時に迅速な防ぎょ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	
18 負担金、補助及び 交付金	663	・消火栓整備数：2基	
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	
10 需用費	6,356		
17 備品購入費	11,565	・消防活動用資機材の故障及び安全性能低下が懸念される資機材を優先的に更新整備し、消防力低下を防ぎます。 ・発生が危惧されている大規模地震による同時多発火災及び災害現場活動において防ぎょ態勢を確保するための資機材を整備します。 ・多種多様化する災害現場活動に向けて必要な資機材を整備します。 ・労働安全衛生法施行令の改正に伴う資機材を整備します。	
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	
8 旅費	31	・多目的災害対策車の更新（本署・救助隊）	
10 需用費	15	・高規格救急自動車の更新（北分署・救急隊）	
11 役務費	158		
17 備品購入費	132,705		
26 公課費	132		
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務	6,594
7 報償費	1,715	02 教育委員会褒章事業	1,648

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育委員会費)							
(1) 教育委員会運営事務				(教育総務課)			
	6,594	6,569	25				6,594
(2) 教育委員会褒章事業				(教育総務課)			
	1,648	1,615	33				1,648
2 事務局費	664,954	642,132	22,822			131	664,823

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	137		
9 交際費	200		
10 需用費	36		
11 役務費	385		
13 使用料及び賃借料	6		
18 負担金、補助及び 交付金	147		
		教育行政を適正かつ円滑に推進します。	
1 報酬	5,616	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会（月1回）：合計12回 ・全国都市教育長協議会総会、関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会等 	
7 報償費	89		
8 旅費	137		
9 交際費	200		
10 需用費	17		
11 役務費	382		
13 使用料及び賃借料	6		
18 負担金、補助及び 交付金	147		
		学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	
7 報償費	1,626	<ul style="list-style-type: none"> ・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。 ・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。 	
10 需用費	19		
11 役務費	3		
1 報酬	8,325	01 職員給与費	587,947
2 給料	284,873	02 教育部内庶務事務	19,279
3 職員手当等	208,314	03 教育総務課内庶務事務	1,574
4 共済費	95,589	04 営繕作業所管理運営事務	1,894
5 災害補償費	1	05 学校教育課内庶務事務	2,254
7 報償費	80	06 児童生徒学籍管理事務	441
8 旅費	977	07 教職員人事事務	76
10 需用費	3,332	08 通学区域設定・変更事務	10,786
11 役務費	17,397	09 奨学金給付事業	6,009
12 委託料	13,414	10 校長・教頭会支援事業	1,522
13 使用料及び賃借料	1,769	11 教職員互助会支援事業	1,395
17 備品購入費	1,367	12 奨学基金管理事務	100
18 負担金、補助及び 交付金	23,416	13 市立小中学校創立記念行事支援事業	400
19 扶助費	6,000	14 保健給食課内庶務事務	363
24 積立金	100	15 就学時健康診断事業	3,072
		16 教職員健康診断事務	8,590
		17 学校災害補償事業	17,841
		18 健康管理協力団体支援事業	300
		19 学校医等公務災害補償事務	1
		20 学校薬剤師検査室運営事業	1,110

款 (10) 教育費
項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費							(人財課)
	587,947	570,840	17,107				587,947
(2) 教育部内庶務事務							(教育総務課)
	19,279	18,759	520				19,279
(3) 教育総務課内庶務事務							(教育総務課)
	1,574	1,578	△4				1,574
(4) 営繕作業所管理運営事務							(教育総務課)
	1,894	1,727	167				1,894
(5) 学校教育課内庶務事務							(学校教育課)
	2,254	2,006	248				2,254
(6) 児童生徒学籍管理事務							(学校教育課)
	441	415	26				441
(7) 教職員人事事務							(学校教育課)
	76	26	50				76
(8) 通学区域設定・変更事務							(学校教育課)
	10,786	8,752	2,034				10,786

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	284,873	
3 職員手当等	207,485	
4 共済費	95,589	
		部内共通経費。
8 旅費	43	
10 需用費	682	
11 役務費	15,100	
12 委託料	2,000	
13 使用料及び賃借料	1,317	
18 負担金、補助及び 交付金	137	
		課内共通経費。
1 報酬	584	
8 旅費	905	
10 需用費	85	
		学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。
10 需用費	902	・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。
11 役務費	39	
12 委託料	484	
17 備品購入費	469	
		課内共通経費。
1 報酬	2,041	
3 職員手当等	176	
8 旅費	19	
10 需用費	18	
		児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。
10 需用費	96	・学齢簿の編制、整備並びに保管をします。 ・児童生徒の就学予定並びに入学、転入学等の手続きをします。
11 役務費	345	
		小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。
7 報償費	50	・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。 ・産休、育休代替教員の任用等を行います。
8 旅費	3	
10 需用費	8	
11 役務費	15	
		小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。
1 報酬	5,691	・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し、必要に応じて「学区検討会」を設置し、適正な通学区域を設定します。 ・通学指導員を配置します。(2校) ・通学誘導員を配置します。(1校) ・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を補助します。
3 職員手当等	653	
10 需用費	1,033	
13 使用料及び賃借料	452	
18 負担金、補助及び 交付金	2,957	

款 (10) 教育費
項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 奨学金給付事業							(学校教育課)
	6,009	6,009	0			31	5,978
						財産運用収入	
						31	
(10) 校長・教頭会支援事業							(学校教育課)
	1,522	1,477	45				1,522
(11) 教職員互助会支援事業							(学校教育課)
	1,395	1,370	25				1,395
(12) 奨学基金管理事務							(学校教育課)
	100	150	△50			100	
						寄 附 金	
						100	
(13) 市立小中学校創立記念行事支援事業							(学校教育課)
	400	0	400				400
(14) 保健給食課内庶務事務							(保健給食課)
	363	352	11				363
(15) 就学時健康診断事業							(保健給食課)
	3,072	2,905	167				3,072
(16) 教職員健康診断事務							(保健給食課)
	8,590	7,166	1,424				8,590
(17) 学校災害補償事業							(保健給食課)
	17,841	17,263	578				17,841

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。
1 報酬	9	
19 扶助費	6,000	・年額40,000円 ・奨学金給付予定人数：150人
		学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,522	・各校長・教頭会に対して補助金を交付します。
		市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。
18 負担金、補助及び交付金	1,395	・市立学校教職員互助会に対して補助金を交付します。
		奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。
24 積立金	100	
		創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	400	・創立50年・100年を迎えるにあたり、創立記念事業を行う市立小中学校に対し、補助金を交付します。
		課内共通経費。
8 旅費	7	
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び交付金	341	
		新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。
10 需用費	117	
11 役務費	89	・市内全小学校を会場に、内科・眼科・耳鼻科・歯科の学校嘱託医による健康診断と面談を実施します。
12 委託料	2,699	
17 備品購入費	167	就学時健康診断実施予定数：2,120人
		教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。
7 報償費	30	・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。
11 役務費	140	健康診断受診予定者数：668人
12 委託料	8,231	ストレスチェック受診予定者数：1,120人
18 負担金、補助及び交付金	189	・新任の養護教諭を対象にB型肝炎の予防接種を行います。
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。
11 役務費	1,666	・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）17,325人
18 負担金、補助及び交付金	16,175	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 健康管理協力団体支援事業 (保健給食課)	300	300	0				300
(19) 学校医等公務災害補償事務 (保健給食課)	1	1	0				1
(20) 学校薬剤師検査室運営事業 (保健給食課)	1,110	1,036	74				1,110
3 教育研究費	87,304	65,800	21,504			34	87,270
(1) 教育研究支援事業 (指導室)	6,337	6,258	79				6,337
(2) 特別支援教育研究事業 (指導室)	1,343	1,643	△300				1,343
(3) 教育研究所内庶務事務 (教育研究所)	483	271	212				483
(4) 教育に関する調査研究・研修事業 (教育研究所)	7,271	8,118	△847				7,271

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	300	・大和市医師会学校医部会に対する補助金： 60,000円 ・大和市学校保健会に対する補助金： 240,000円	
		大和市立小中学校の学校医等の公務上の災害に対する補償をします。	
5 災害補償費	1		
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的に行い、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。	
10 需用費	376		
11 役務費	3	・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。	
17 備品購入費	731		
1 報酬	1,532	01 教育研究支援事業	6,337
3 職員手当等	170	02 特別支援教育研究事業	1,343
7 報償費	973	03 教育研究所内庶務事務	483
8 旅費	83	04 教育に関する調査研究・研修事業	7,271
10 需用費	6,716	05 情報教育推進事業	6,231
11 役務費	9,886	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	1,419
12 委託料	51,256	07 理科センター運営事業	369
13 使用料及び賃借料	14,031	08 教育ネットワーク運用管理事業	63,851
17 備品購入費	141		
18 負担金、補助及び 交付金	2,491		
26 公課費	25		
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	
12 委託料	5,266	・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委託します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,071	・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。	
		市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
12 委託料	1,200		
18 負担金、補助及び 交付金	143	・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。	
		課内共通経費。	
8 旅費	36		
10 需用費	328		
11 役務費	49		
18 負担金、補助及び 交付金	45		
26 公課費	25		
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	
1 報酬	1,532	・教育に関する調査研究を行います。	
3 職員手当等	170	・研修講座を行います。	
7 報償費	520	・学校教材として副読本の発刊を行います。	
8 旅費	36	・教育資料・史料を収集・整理・保管します。	
10 需用費	3,642		

款(10)教育費
項(1)教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 情報教育推進事業							(教育研究所)
	6,231	5,502	729				6,231
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	1,419	1,409	10			34	1,385
						基金繰入金 34	
(7) 理科センター運営事業							(教育研究所)
	369	241	128				369
(8) 教育ネットワーク運用管理事業							(教育研究所)
	63,851	42,358	21,493				63,851
4 教育指導費	887,282	742,840	144,442	63,117		1,357	822,808

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	45	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育活動や教育情報について広報します。 ・教員の研修グループを募り、学校教育の推進のための実践力向上研修を支援するため、補助金を交付します。 	
13 使用料及び賃借料	17		
17 備品購入費	87		
18 負担金、補助及び交付金	1,222		
		教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教職員が様々な教育の情報化の課題に対応できるようにします。	
7 報償費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。 ・教育の情報化に関する実践研究の成果として教職員に向け公開授業を行います。 ・教育の情報化計画策定のため、大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。 ・教育の情報化に関する情報支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。 ・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。 	
8 旅費	4		
10 需用費	1,116		
12 委託料	5,001		
18 負担金、補助及び交付金	10		
			理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。
7 報償費	353	<ul style="list-style-type: none"> ・理科・環境教育に関する研修事業を行います。 ・理科・環境教育に関する調査研究を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。 	
8 旅費	7		
10 需用費	1,005		
17 備品購入費	54		
		理科・環境教育を中心とした研究・研修の場を提供し、実験を伴う授業等様々な授業の実践を支援します。	
10 需用費	70	<ul style="list-style-type: none"> ・理科センターを円滑に運営します。 ・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。 ・理科・環境教育推進のため理科センターを開放します。 	
11 役務費	41		
12 委託料	258		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	
10 需用費	555	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行います。 ・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。 ・校務支援システムの更新を行います。 	
11 役務費	9,751		
12 委託料	39,531		
13 使用料及び賃借料	14,014		
1 報酬	391,506	01 指導室内庶務事務	4,728
3 職員手当等	25,164	02 教職員研修実施事業	675
7 報償費	10,472	03 修学旅行等への看護師派遣事業	4,052
8 旅費	2,725	04 外国人児童生徒教育推進事業	21,786
10 需用費	54,283	05 指導図書等整備事業	33,597
11 役務費	9,355	06 英語教育推進事業	63,111
12 委託料	106,649	07 就学相談事業	8,556
13 使用料及び賃借料	230,586	08 ことばの教室運営事業	346

款(10)教育費

項(1)教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育指導費)							
(1) 指導室内庶務事務	(指導室)						
	4,728	2,752	1,976				4,728
(2) 教職員研修実施事業	(指導室)						
	675	629	46				675
(3) 修学旅行等への看護師派遣事業	(指導室)						
	4,052	4,243	△191				4,052
(4) 外国人児童生徒教育推進事業	(指導室)						
	21,786	20,177	1,609				21,786
(5) 指導図書等整備事業	(指導室)						
	33,597	49,202	△15,605				33,597

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
14 工事請負費	2,649	09 特別支援教育推進事業	123,287		
17 備品購入費	53,702	10 人権教育推進事業	282		
18 負担金、補助及び 交付金	172	11 児童生徒安全対策事業	3,680		
26 公課費	19	12 いじめ等対策事業	20,276		
		13 学力向上対策推進事業	227,093		
		14 特別支援教育センター施設維持管理事務	22,500		
		15 オリンピック・パラリンピック観戦事業	6,806		
		16 教育用コンピュータ整備事業	346,507		
		課内共通経費。			
1 報酬	3,857				
3 職員手当等	530				
8 旅費	123				
10 需用費	53				
18 負担金、補助及び 交付金	165				
		教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。			
7 報償費	590	・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。			
8 旅費	45				
10 需用費	30				
11 役務費	10	・学校独自で行う研修会への支援を行います。			
		看護師を宿泊を伴う学校行事に派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。			
12 委託料	4,052	・市内全小中学校の修学旅行・野外キャンプ及び特別支援教育宿泊移動教室に、看護師を派遣します。			
		外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。			
1 報酬	8,780	①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。 ②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。 ③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。(日本語指導巡回教員の配置) ④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。 ⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。 ⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(日本語指導アドバイザーの配置) ⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。(外国人児童生徒支援コーディネーターの配置)			
3 職員手当等	1,268				
7 報償費	8,140				
8 旅費	178				
10 需用費	110				
11 役務費	2,191				
12 委託料	559				
13 使用料及び賃借料	560				
				教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	
1 報酬	143			・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。 ・各学校へ指導用の教材を配布します。	
10 需用費	32,334				
17 備品購入費	1,120				

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 英語教育推進事業							(指導室)
	63,111	40,345	22,766				63,111
(7) 就学相談事業							(指導室)
	8,556	3,865	4,691				8,556
(8) ことばの教室運営事業							(指導室)
	346	376	△30				346
(9) 特別支援教育推進事業							(指導室)
	123,287	103,765	19,522	6,798			116,489
				国庫補助金 6,798			
(10) 人権教育推進事業							(指導室)
	282	281	1				282
(11) 児童生徒安全対策事業							(指導室)
	3,680	3,132	548				3,680

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。
1 報酬	54,310	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校において短時間学習を行います。 ・中学校外国語教育、小学校外国語教育の充実に向けて、引き続き英語教育スーパーバイザーを設置します。 ・夏休みにイングリッシュ・デイを開催します。
3 職員手当等	8,275	
7 報償費	130	
8 旅費	190	
10 需用費	206	
		教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。
1 報酬	7,506	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育担当指導主事と特別教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、処遇委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。
3 職員手当等	969	
8 旅費	81	
		ことばと聞こえの障がい改善のため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。
11 役務費	196	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がい改善のための指導を行います。 ・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備します。
17 備品購入費	150	
		教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。
1 報酬	99,431	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育ヘルパーを9人増員して96人（R1は87人）を配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等に当たります。 ・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導に当たります。 ・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行います。 ・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を5校に派遣します。 ・特別支援教育における研修の充実を図ります。
7 報償費	635	
8 旅費	1,742	
10 需用費	481	
11 役務費	255	
12 委託料	20,698	
13 使用料及び賃借料	45	
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。 ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。 ・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。 ・神奈川県人権教育推進教育委員会連絡会に参加します。
10 需用費	255	
18 負担金、補助及び交付金	7	
		犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。
10 需用費	2,917	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、電子メールで迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達します。 ・教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。 ・「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。
11 役務費	763	

款 (10) 教育費
 項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) いじめ等対策事業							(指導室)
	20,276	20,610	△334				20,276
(13) 学力向上対策推進事業							(指導室)
	227,093	146,161	80,932	54,668			172,425
				県補助金 54,668			
(14) 特別支援教育センター施設維持管理事務							(指導室)
	22,500	21,691	809			256	22,244
						使用料 6 基金繰入金 250	
(15) オリンピック・パラリンピック観戦事業							(指導室)
	6,806	0	6,806	1,651		1,101	4,054
				県補助金 1,651		雑入 1,101	
(16) 教育用コンピュータ整備事業							(教育研究所)
	346,507	325,611	20,896				346,507

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。
1 報酬	14,873	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の更なる減少を図るため、全小学校5年生及び全中学校1年生を対象に学級集団アセスメントテストを実施します。 ・全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。 ・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。 ・スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒に周知します。
7 報償費	147	
10 需用費	43	
11 役務費	10	
12 委託料	5,203	
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。
1 報酬	202,606	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校において、「放課後寺子屋やまと」と「放課後子ども教室」の日程を調整し、令和2年4月から平日週5日、いずれかの事業を開催します。 ・小学校寺子屋の学習支援員を増員することで、児童一人ひとりへのかかわりを深め、学習支援の充実を図ります。(61人→82人) ・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。 ・経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。 ・中学校において、少人数指導非常勤講師2人(英語・数学)、学習支援コーディネーター(1人)、学習支援員(1人)を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。
3 職員手当等	14,122	
7 報償費	830	
8 旅費	346	
10 需用費	4,618	
11 役務費	4,533	
17 備品購入費	38	
		特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。
10 需用費	8,469	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。 ・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。
11 役務費	773	
12 委託料	6,566	
13 使用料及び賃借料	591	
14 工事請負費	2,449	
17 備品購入費	3,633	
26 公課費	19	
		オリンピック・パラリンピックの競技観戦を通じ、子どもたちに心に残る体験を提供します。
10 需用費	70	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が斡旋する学校連携観戦チケットを配布します。
11 役務費	63	
13 使用料及び賃借料	6,673	
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。
10 需用費	4,697	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行います。 ・ICT機器を有効活用するため、ICT支援員を配置します。 ・校務用コンピュータの更新、保守管理を行います。
11 役務費	561	
12 委託料	69,571	
13 使用料及び賃借料	222,717	
14 工事請負費	200	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青少年相談費	92,106	73,203	18,903				92,106
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業				(青少年相談室)			
	80	80	0				80
(2) 青少年相談・街頭補導事業				(青少年相談室)			
	63,229	50,001	13,228				63,229
(3) 不登校児童生徒援助事業				(青少年相談室)			
	28,797	23,122	5,675				28,797
2 小学校費	1,399,010	3,529,920	△2,130,910	110,355	279,900	242	1,008,513
1 学校管理費	626,301	584,856	41,445	13,486		191	612,624

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	48,761	・中学校（2年生）の全クラスにプロジェクタを整備します。	
1 報酬	75,729	01 青少年相談員連絡協議会支援事業	80
3 職員手当等	10,812	02 青少年相談・街頭補導事業	63,229
7 報償費	2,455	03 不登校児童生徒援助事業	28,797
8 旅費	568		
10 需用費	968		
11 役務費	426		
13 使用料及び賃借料	1,059		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
26 公課費	9		
		青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	80	・青少年相談員連絡協議会に対して、補助金を交付します。	
		青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。	
1 報酬	51,318	・電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげます。	
3 職員手当等	7,231	・街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行います。	
7 報償費	2,039	・青少年の健全育成のために、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。	
8 旅費	493	・相談員・スクールソーシャルワーカー・心理カウンセラーは、支援する学校を分担し、学校との連携や相談支援における継続性を確保します。	
10 需用費	684		
11 役務費	401		
13 使用料及び賃借料	1,054		
26 公課費	9		
		不登校児童生徒の学校への再登校に向けて支援します。	
1 報酬	24,411	・不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室を開設します。	
3 職員手当等	3,581	・教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善を行います。	
7 報償費	416	・学校復帰を目指して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行います。	
8 旅費	75	・全中学校に不登校生徒支援員と小学校重点校に不登校児童支援員を配置し、不登校の解消を図ります。	
10 需用費	284		
11 役務費	25		
13 使用料及び賃借料	5		
1 報酬	33,048	01 職員給与費	98,284
2 給料	55,749	02 小学校施設維持管理事業	454,076
3 職員手当等	28,793	03 小学校学校備品整備事業	6,978
4 共済費	15,042	04 小学校管理事務（学校配当）	15,180
10 需用費	317,715	05 小学校非常勤講師派遣事務	2,474
11 役務費	10,742	06 小学校管理用物品購入配布事務	52
12 委託料	138,943	07 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,419
13 使用料及び賃借料	17,718	08 児童健康管理事業	37,773
17 備品購入費	8,506	09 小学校環境検査事務	3,065

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	98,284	90,104	8,180				98,284
(2) 小学校施設維持管理事業							(教育総務課)
	454,076	422,802	31,274	13,486		191	440,399
				国庫補助金 13,486		使 用 料 130 雑 入 61	
(3) 小学校学校備品整備事業							(教育総務課)
	6,978	7,503	△525				6,978
(4) 小学校管理事務 (学校配当)							(教育総務課)
	15,180	15,180	0				15,180
(5) 小学校非常勤講師派遣事務							(学校教育課)
	2,474	2,200	274				2,474
(6) 小学校管理用物品購入配布事務							(学校教育課)
	52	45	7				52
(7) 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業							(学校教育課)
	8,419	7,206	1,213				8,419
(8) 児童健康管理事業							(保健給食課)
	37,773	37,029	744				37,773
(9) 小学校環境検査事務							(保健給食課)
	3,065	2,787	278				3,065

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	45	
2 給料	55,749	
3 職員手当等	27,493	
4 共済費	15,042	
10 需用費	304,277	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 ・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。 ・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。
11 役務費	7,744	
12 委託料	124,507	
13 使用料及び賃借料	17,503	
18 負担金、補助及び 交付金	45	
17 備品購入費	6,978	小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 ・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。
10 需用費	13,125	学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。 ・学校において、学校運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。
11 役務費	2,055	
1 報酬	2,215	教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。 ・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。
3 職員手当等	259	・通常級が30学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。
10 需用費	49	小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。 ・市立小学校の管理運営に必要な物品、卒業証書を購入し、各校に配布します。
11 役務費	3	
1 報酬	7,378	1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。
3 職員手当等	1,041	・小学校少人数指導等非常勤講師派遣：5校
1 報酬	23,455	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。 ・学校医による定期健康診断を実施します。 内科・歯科（全学年）・眼科・耳鼻科（小4のみ）
10 需用費	264	
11 役務費	940	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。 判定委員会で経過観察と判定された児童には、 定期検尿を実施します。
12 委託料	11,371	
13 使用料及び賃借料	215	
17 備品購入費	1,528	・心臓病検査（小1のみ）：1次、精密検査を実施します。 ・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。
12 委託料	3,065	飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。 ・水質検査：全小学校月1回実施 ・プールの水質検査：プール設置小学校18校年1～2回実施

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	371,055	372,396	△1,341	7,823		51	363,181
(1) 児童教育活動事業 (学校配当)				(教育総務課)			
	64,286	64,286	0				64,286
(2) 小学校学用品等就学援助事業				(学校教育課)			
	194,181	206,974	△12,793	714			193,467
				国庫補助金 379			
				県補助金 335			
(3) 小学校児童活動等運営事業				(学校教育課)			
	1,140	1,140	0				1,140
(4) 小学校特別支援教育就学奨励事業				(学校教育課)			
	8,775	6,894	1,881	4,387			4,388
				国庫補助金 4,387			
(5) 小学校医療費等就学援助事業				(保健給食課)			
	4,420	3,854	566	72			4,348
				国庫補助金 48			
				県補助金 24			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・プール水の放射性物質検査：プール設置小学校18校年1回実施 ・教室の空気検査：全小学校年1回実施	
1 報酬	26,194	01 児童教育活動事業（学校配当）	64,286
3 職員手当等	3,406	02 小学校学用品等就学援助事業	194,181
7 報償費	1,316	03 小学校児童活動等運営事業	1,140
8 旅費	85	04 小学校特別支援教育就学奨励事業	8,775
9 交際費	1,140	05 小学校医療費等就学援助事業	4,420
10 需用費	88,457	06 小学校地域教育力活用推進事業	1,195
11 役務費	6,979	07 小学校移動水泳授業実施事業	5,977
12 委託料	9,404	08 小学校行事等支援事業	5,776
13 使用料及び賃借料	2,536	09 小学校教材等整備事業	17,938
14 工事請負費	1,780	10 小学校図書館教育推進事業	57,603
17 備品購入費	17,830	11 小学校教科書等整備事業	8,033
18 負担金、補助及び 交付金	4,783	12 小学校特別支援教育教材備品等整備事業	1,731
19 扶助費	207,145		
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	60,857	・整備・修繕を行います。	
11 役務費	893	・学校行事に必要な物品や教材用消耗品等を購入します。	
13 使用料及び賃借料	2,536		
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	
10 需用費	196	・認定者に給食費等を援助します。	
19 扶助費	193,985	受給見込者数：2,305人	
		児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	
9 交際費	1,140	・児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。	
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。	
19 扶助費	8,775	・保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：233人	
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。	
10 需用費	35	・申請に基づき、医療券等を交付します。	
19 扶助費	4,385		

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 小学校地域教育力活用推進事業	1,195	1,105	90				(指導室) 1,195
(7) 小学校移動水泳授業実施事業	5,977	5,993	△16				(指導室) 5,977
(8) 小学校行事等支援事業	5,776	5,717	59			51 財産運用収入 51	(指導室) 5,725
(9) 小学校教材等整備事業	17,938	16,142	1,796	2,650 国庫補助金 2,650			(指導室) 15,288
(10) 小学校図書館教育推進事業	57,603	51,270	6,333				(指導室) 57,603
(11) 小学校教科書等整備事業	8,033	7,709	324				(指導室) 8,033
(12) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業	1,731	1,312	419				(指導室) 1,731
3 学校建設費	401,654	2,572,668	△2,171,014	89,046	279,900		32,708

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	
7 報償費	1,145		
10 需用費	50	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の推薦により、学校評議員を委嘱します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクール導入の検討をします。 	
		学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	
12 委託料	5,977	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校：北大和小学校 	
		児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	
10 需用費	23		
12 委託料	970	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・市立小学校を対象に芸術鑑賞会（こころの劇場）を開催します。 	
18 負担金、補助及び交付金	4,783		
		小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	
10 需用費	1,723	<ul style="list-style-type: none"> ・教材教具研究協議会を開催します。 	
11 役務費	51	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品の整備を行います。 	
12 委託料	2,457		
17 備品購入費	13,707		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	26,194	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 	
3 職員手当等	3,406	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校に学校司書を1人配置します。 	
7 報償費	171	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 	
8 旅費	85	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館、小学校の5、6年生及び特別支援級の教室に新聞を配架します。 	
10 需用費	22,393	<ul style="list-style-type: none"> ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 	
11 役務費	1,182	<ul style="list-style-type: none"> ・調べる学習の促進のため、全学校図書館に百科事典セットを配架します。 	
14 工事請負費	1,780	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の安全対策及び環境整備のため修繕及び備品の購入を行います。 	
17 備品購入費	2,392		
		児童に体育の準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	
10 需用費	3,180		
11 役務費	4,853	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語及び算数のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。 	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
17 備品購入費	1,731	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援教育用の備品等を大和市標準教材品目表に基づき整備します。 	
8 旅費	64	01 小学校大規模改修事業	67,638
10 需用費	45	02 小学校防音設備整備事業	94,763
12 委託料	33,639	01 小学校防音設備整備事業	(5,767)
13 使用料及び賃借料	15,272	02 大野原小学校防音設備整備事業(令和元～2年度継続費)	(52,424)

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校建設費)							
(1) 小学校大規模改修事業	(教育総務課)						
	67,638	300,581	△232,943		63,200		4,438
					市 債 63,200		
(2) 小学校防音設備整備事業	(教育総務課)						
	94,763	1,127,441	△1,032,678	38,531	52,600		3,632
				国庫補助金 38,531	市 債 52,600		
(1) 小学校防音設備整備事業	(教育総務課)						
	5,767	274,726	△268,959	1,589	3,700		478
				国庫補助金 1,589	市 債 3,700		
(2) 大野原小学校防音設備整備事業(令和元~2年度継続費)	(教育総務課)						
	52,424	34,949	17,475	4,800	44,600		3,024
				国庫補助金 4,800	市 債 44,600		
(3) 文ヶ岡小学校防音設備整備事業(令和2~3年度継続費)	(教育総務課)						
	36,572	0	36,572	32,142	4,300		130
				国庫補助金 32,142	市 債 4,300		
(3) 北大和小学校増築事業	(教育総務課)						
	83,497	1,093,227	△1,009,730		63,600		19,897
					市 債 63,600		
(4) 中央林間小学校増築事業	(教育総務課)						
	155,756	51,419	104,337	50,515	100,500		4,741
				国庫負担金 38,460	市 債 100,500		
				国庫補助金 12,055			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	352,634	03 文ヶ岡小学校防音設備整備事業（令和2～3年度継続費） (36,572) 03 北大和小学校増築事業 83,497 04 中央林間小学校増築事業 155,756 01 中央林間小学校増築事業 (10,056) 02 中央林間小学校増築事業（令和2～3年度継続費） (145,700)
14 工事請負費	67,638	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。 ・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。
8 旅費	32	
10 需用費	21	
13 使用料及び賃借料	1,714	
14 工事請負費	4,000	
14 工事請負費	52,424	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・大野原小学校の防音機能及び大規模改修工事に伴い、校庭整備を行います。
14 工事請負費	36,572	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・文ヶ岡小学校の防音機能復旧工事を行います。
12 委託料	29,939	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・北大和小学校の増築工事に伴い、仮設プレハブ校舎の賃借、及び付帯工事 を行います。
13 使用料及び賃借料	13,558	
14 工事請負費	40,000	

款(10)教育費
項(2)小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 中央林間小学校増築事業 (教育総務課)	10,056	51,419	△41,363	55 国庫補助金	9,300 市 債 9,300		701
(2) 中央林間小学校増築事業 (令和2~3年度継続費) (教育総務課)	145,700	0	145,700	50,460 国庫負担金 38,460 国庫補助金 12,000	91,200 市 債 91,200		4,040
3 中学校費	906,586	683,400	223,186	148,681	137,500	212	620,193
1 学校管理費	333,851	310,323	23,528	6,868		212	326,771
(1) 職員給与費 (人財課)	44,784	40,164	4,620				44,784
(2) 中学校施設維持管理事業 (教育総務課)	249,165	231,514	17,651	6,868 国庫補助金 6,868		212 使 用 料 157 雑 入 55	242,085
(3) 中学校学校備品整備事業 (教育総務課)	2,292	2,465	△173				2,292
(4) 中学校管理事務 (学校配当) (教育総務課)	9,609	9,609	0				9,609

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	
8 旅費	32	<ul style="list-style-type: none"> 増築校舎：鉄筋コンクリート造4階建て 防音仕様 延床面積：約1,318㎡(普通教室6室、第2職員室) 令和2～3年度 増築併行防音工事 令和4年4月 使用開始予定 	
10 需用費	24		
14 工事請負費	10,000		
		児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	
12 委託料	3,700	<ul style="list-style-type: none"> 増築校舎：鉄筋コンクリート造4階建て 防音仕様 延床面積：約1,318㎡(普通教室6室、第2職員室) 令和2～3年度 増築併行防音工事 令和4年4月 使用開始予定 	
14 工事請負費	142,000		
1 報酬	16,016	01 職員給与費	44,784
2 給料	25,354	02 中学校施設維持管理事業	249,165
3 職員手当等	14,156	03 中学校学校備品整備事業	2,292
4 共済費	5,922	04 中学校管理事務(学校担当)	9,609
10 需用費	173,128	05 中学校非常勤講師派遣事務	221
11 役務費	5,297	06 中学校管理用物品購入配布事務	31
12 委託料	88,814	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	5,075
13 使用料及び賃借料	1,785	08 生徒健康管理事業	21,419
17 備品購入費	3,371	09 中学校環境検査事務	1,255
18 負担金、補助及び交付金	8		
2 給料	25,354		
3 職員手当等	13,508		
4 共済費	5,922		
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	164,493	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。 学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。 	
11 役務費	3,517		
12 委託料	79,512		
13 使用料及び賃借料	1,635		
18 負担金、補助及び交付金	8		
		中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	
17 備品購入費	2,292	<ul style="list-style-type: none"> 学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。 	
		学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	
10 需用費	8,349	<ul style="list-style-type: none"> 学校において、学校運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。 	
11 役務費	1,260		

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 中学校非常勤講師派遣事務 (学校教育課)	221	216	5				221
(6) 中学校管理用物品購入配布事務 (学校教育課)	31	28	3				31
(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業 (学校教育課)	5,075	4,348	727				5,075
(8) 生徒健康管理事業 (保健給食課)	21,419	20,885	534				21,419
(9) 中学校環境検査事務 (保健給食課)	1,255	1,094	161				1,255
2 教育振興費	234,087	246,229	△12,142	5,081			229,006
(1) 生徒教育活動事業 (学校配当) (教育総務課)	38,933	38,497	436				38,933
(2) 中学校学用品等就学援助事業 (学校教育課)	113,078	128,287	△15,209	1,237			111,841

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		教職員の病欠等に対応するため、代替職員を派遣します。	
1 報酬	221	・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
		中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	
10 需用費	29	・市立中学校の管理運営に必要な物品、卒業証書を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
		第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生	
1 報酬	4,427	に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	
3 職員手当等	648	・少人数指導等非常勤講師派遣：3校	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	11,368	・学校医による定期健康診断を実施します。	
10 需用費	257	内科・歯科(全学年)・眼科(中2のみ)・耳鼻科(中1のみ)	
11 役務費	518	・尿検査(腎疾患、糖尿病)：1次、2次、精密検査を実施します。	
12 委託料	8,047	判定委員会で経過観察と判定された生徒には、	
13 使用料及び賃借料	150	定期検尿を実施します。	
17 備品購入費	1,079	・心臓病検査(中1のみ)：1次、精密検査を実施します。	
		・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	1,255	・水質検査：全中学校月1回実施	
		・プールの水質検査：プール設置中学校4校年1～2回実施	
		・プール水の放射性物質検査：プール設置中学校4校年1回実施	
		・教室の空気検査：全中学校年1回実施	
1 報酬	12,453	01 生徒教育活動事業(学校担当)	38,933
3 職員手当等	1,614	02 中学校学用品等就学援助事業	113,078
7 報償費	6,181	03 中学校生徒活動等運営事業	540
8 旅費	42	04 中学校特別支援教育就学奨励事業	4,393
9 交際費	540	05 中学校医療費等就学援助事業	3,530
10 需用費	60,443	06 中学校地域教育力活用推進事業	755
11 役務費	2,244	07 中学校部活動等支援事業	16,785
12 委託料	2,584	08 中学校移動水泳授業実施事業	1,566
13 使用料及び賃借料	1,446	09 中学校行事等支援事業	4,002
17 備品購入費	10,285	10 中学校教材等整備事業	10,400
18 負担金、補助及び交付金	15,327	11 中学校図書館教育推進事業	35,974
		12 中学校教科書等整備事業	3,447
19 扶助費	120,928	13 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	684
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	37,178	・整備・修繕を行います。	
11 役務費	309	・学校行事に必要な物品や教材用消耗品等を購入します。	
13 使用料及び賃借料	1,446		
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	
10 需用費	73	・認定者に給食費等を援助します。	
19 扶助費	113,005	受給見込者数：1,164人	

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 783			
				県補助金 454			
(3) 中学校生徒活動等運営事業							(学校教育課)
	540	540	0				540
(4) 中学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	4,393	4,211	182	2,196			2,197
				国庫補助金 2,196			
(5) 中学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	3,530	3,341	189	48			3,482
				国庫補助金 30			
				県補助金 18			
(6) 中学校地域教育力活用推進事業							(指導室)
	755	684	71				755
(7) 中学校部活動等支援事業							(指導室)
	16,785	16,785	0				16,785
(8) 中学校移動水泳授業実施事業							(指導室)
	1,566	1,622	△56				1,566
(9) 中学校行事等支援事業							(指導室)
	4,002	3,915	87				4,002
(10) 中学校教材等整備事業							(指導室)
	10,400	11,453	△1,053	1,600			8,800

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
9 交際費	540	生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。 ・生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。
19 扶助費	4,393	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。 ・保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：77人
19 扶助費	3,530	経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。 ・申請に基づき、医療券等を交付します。
7 報償費	705	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。
10 需用費	50	・各学校の推薦により、学校評議員を委嘱します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクール導入の検討をします。
7 報償費	5,460	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。 ・部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	11,325	・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。 ・大和市中学校体育連盟へ補助金を交付します。
11 役務費	7	学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、必修の水泳授業を受けられるよう、引地台温水プールで移動水泳授業を実施します。
12 委託料	1,559	・実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中
18 負担金、補助及び交付金	4,002	生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 ・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。
10 需用費	745	中学校の教育活動に必要な教材を整備します。 ・教材教具研究協議会を開催します。
12 委託料	1,025	・各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品の整備を行います。
17 備品購入費	8,630	

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 補 助 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,600			
(11) 中学校図書館教育推進事業							(指導室)
	35,974	34,058	1,916				35,974
(12) 中学校教科書等整備事業							(指導室)
	3,447	2,334	1,113				3,447
(13) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業							(指導室)
	684	502	182				684
3 学校建設費	338,648	126,848	211,800	136,732	137,500		64,416
(1) 中学校大規模改修事業							(教育総務課)
	23,964	85,789	△61,825		22,300		1,664
					市 債 22,300		
(2) 中学校防音設備整備事業							
	314,684	41,059	273,625	136,732	115,200		62,752
				国庫補助金 136,732	市 債 115,200		
(1) 中学校防音設備整備事業							(教育総務課)
	136,258	41,059	95,199	44,713	33,900		57,645
				国庫補助金 44,713	市 債 33,900		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	12,453	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校に学校司書を1人配置します。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 ・図書館、全普通教室及び特別支援学級に、新聞を配架します。 ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 ・調べる学習の促進のため、全学校図書館に百科事典セットを配架します。 	
3 職員手当等	1,614		
7 報償費	16		
8 旅費	42		
10 需用費	20,311		
11 役務費	567		
17 備品購入費	971		
		生徒に準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	
10 需用費	2,086	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語・英語・理科のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材「大和市の地図」を作成し、1年生全員に配付します。 	
11 役務費	1,361		
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
17 備品購入費	684	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を大和市標準教材品目表に基づき整備します。 	
8 旅費	63	01 中学校大規模改修事業	23,964
10 需用費	2,117	02 中学校防音設備整備事業	314,684
12 委託料	56,211	01 中学校防音設備整備事業	(136,258)
13 使用料及び賃借料	67,060	02 鶴間中学校防音設備整備事業（令和2～3年度継続費）	(178,426)
14 工事請負費	207,529		
17 備品購入費	5,668		
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	23,964	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。 	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
8 旅費	63	<ul style="list-style-type: none"> ・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事の設計業務を行います。 ・鶴間中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴う付帯工事及び仮設校舎を賃借します。 	
10 需用費	2,117		
12 委託料	56,211		
13 使用料及び賃借料	67,060		
14 工事請負費	5,139		
17 備品購入費	5,668		

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 鶴間中学校防音設備整備事業 (令和2~3年度継続費) (教育総務課)	178,426	0	178,426	92,019	81,300		5,107
				国庫補助金 92,019	市 債 81,300		
4 社会教育費	1,358,158	1,472,471	△114,313	22,248	24,200	4,165	1,307,545
1 社会教育総務費	245,165	235,498	9,667			27	245,138
(1) 職員給与費 (人財課)	231,379	221,997	9,382				231,379
(2) 社会教育委員会議運営事務 (図書・学び交流課)	982	971	11				982
(3) 社会教育啓発事業 (図書・学び交流課)	534	494	40				534
(4) PTA連絡協議会支援事業 (図書・学び交流課)	200	200	0				200

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	178,426	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・鶴間中学校の防音機能復旧及び大規模改修工事を行います。
1 報酬	899	01 職員給与費 231,379
2 給料	116,765	02 社会教育委員会議運営事務 982
3 職員手当等	79,763	03 社会教育啓発事業 534
4 共済費	34,851	04 PTA連絡協議会支援事業 200
7 報償費	350	05 特別教室開放事業 12,070
8 旅費	69	
10 需用費	480	
11 役務費	449	
12 委託料	2,144	
13 使用料及び賃借料	42	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補助及び 交付金	9,253	
2 給料	116,765	
3 職員手当等	79,763	
4 共済費	34,851	
1 報酬	899	社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議を運営します。
8 旅費	34	
10 需用費	33	
11 役務費	1	
18 負担金、補助及び 交付金	15	
7 報償費	320	社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。 ・家庭教育に関する学習機会を提供します。
8 旅費	31	・DVDを購入し、人権啓発を行います。
10 需用費	78	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補助及び 交付金	5	
7 報償費	30	学校・家庭・地域の連携促進のため、PTA事業の活性化を支援します。 ・各小中学校のPTAで構成されている、大和市PTA連絡協議会に対して補助金を交付します。
8 旅費	2	
18 負担金、補助及び 交付金	168	

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 特別教室開放事業							(図書・学び交流課)
	12,070	11,836	234			27	12,043
						雑 入 27	
2 青少年育成費	38,964	207,514	△168,550	4,338		1,033	33,593
(1) こども・青少年課内庶務事務							(こども・青少年課)
	2,607	1,119	1,488				2,607
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業							(こども・青少年課)
	9,388	9,049	339				9,388
(3) 青少年センター運営事業							(こども・青少年課)
	2,376	2,221	155	60			2,316
				県 補 助 金 60			
(4) やまと成人式開催事業							(こども・青少年課)
	6,883	6,915	△32				6,883

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。	
8 旅費	2	・各小中学校の特別教室等を開放します。	
10 需用費	369	引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、	
11 役務費	448	光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校	
12 委託料	2,144		
13 使用料及び賃借料	42		
18 負担金、補助及び 交付金	9,065		
1 報酬	1,335	01 こども・青少年課内庶務事務	2,607
3 職員手当等	178	02 青少年キャンプ施設管理運営事業	9,388
7 報償費	4,420	03 青少年センター運営事業	2,376
8 旅費	257	04 やまと成人式開催事業	6,883
10 需用費	2,179	05 親子ふれあい推進事業	3,480
11 役務費	1,716	06 緑野青空子ども広場管理運営事業	2,212
12 委託料	22,411	07 青少年育成事業	897
13 使用料及び賃借料	996	08 青少年指導者育成支援事業	7,686
14 工事請負費	329	09 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	1,540
17 備品購入費	43	10 こども体験事業	1,895
18 負担金、補助及び 交付金	5,070		
26 公課費	30		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,335		
3 職員手当等	178		
8 旅費	24		
10 需用費	49		
11 役務費	1,021		
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培 う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	
11 役務費	7	・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託	
12 委託料	9,052	3～11月（毎日）、12～2月（土・日・祝日）	
14 工事請負費	329		
		青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供し利用者同士の交 流を促進します。団体が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。	
7 報償費	30	・平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウス内で運営しています。	
10 需用費	1,307	・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象とし たイベントを開催します。	
11 役務費	307	青少年センターまつり	
12 委託料	120	・年に10回、幼児とその保護者を対象にリズム体操や手遊びを行います。	
13 使用料及び賃借料	539	母と子のプレイルーム	
17 備品購入費	43		
26 公課費	30		
		都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行 委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。	
12 委託料	6,883	・新成人等で組織する実行委員会に2021やまと成人式の企画・運営・実施	

款(10)教育費
項(4)社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 親子ふれあい推進事業							(こども・青少年課)
	3,480	3,203	277	1,740			1,740
				県補助金 1,740			
(6) 緑野青空子ども広場管理運営事業							(こども・青少年課)
	2,212	2,623	△411				2,212
(7) 青少年育成事業							(こども・青少年課)
	897	931	△34				897
(8) 青少年指導者育成支援事業							(こども・青少年課)
	7,686	7,553	133	906			6,780
				県補助金 906			
(9) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業							(こども・青少年課)
	1,540	1,540	0	770			770
				県補助金 770			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		を委託します。 日程 : 2021年1月11日(祝・月) 場所 : 大和スポーツセンター等 対象見込者数 : 2,100人
		親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。
11 役務費	370	・ふれあい広場推進事業委託
12 委託料	3,110	地区実行委員会 : 12地区 小学校区実行委員会 : 3地区 ・親子ナイトウォークラリー事業委託 参加見込者数 : 180組(600人程度)
		安全かつ安心な誰でも使える施設として、子どもたちが、多世代間交流や遊びを通して多様な生きる力や社会性、人間性を育むことのできる場を提供します。
10 需用費	190	
11 役務費	11	・安全対策等、広場の適正な維持管理を行い、子どもたちが、自ら遊びを
12 委託料	511	創造する広場として開放します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,500	・協働事業者等が、定期的に青少年健全育成に資するイベントを開催します。
		大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。
8 旅費	47	・青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ)
12 委託料	850	わくわく冒険隊(小学5・6年生) : 50人 ジュニアシニアクラブ(中・高生) : 50人 ユースボランティア(青年) : 21人
		地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援するとともに、指導者を養成します。また、団体が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。
7 報償費	4,380	
8 旅費	16	・青少年指導員 : 120人
10 需用費	629	・青少年育成団体に対して補助金を交付します。
12 委託料	180	青少年指導員連絡協議会
13 使用料及び賃借料	441	子ども会連絡協議会
18 負担金、補助及び 交付金	2,040	母親クラブ連絡協議会 ・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊び地域イベントを開催します。
		活性化会議は、地域の連帯感を高め、各種団体との連携を図り、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進していき、推進委員会は地区の活動を総合的に支援します。
7 報償費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	1,530	・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。 ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会(9地区) つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会(3地区) 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会

款 (10) 教育費
項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) こども体験事業				(こども・青少年課)			
	1,895	1,866	29	862		1,033	
				県補助金 862		基金繰入金 1,033	
3 公民館費	438,376	415,443	22,933		15,400	237	422,739
(1) 図書・学び交流課内庶務事務				(図書・学び交流課)			
	3,263	3,648	△385			10	3,253
						雑入 10	
(2) 健康都市大学事業				(図書・学び交流課)			
	6,025	4,558	1,467				6,025
(3) 生涯学習センター管理運営事業				(図書・学び交流課)			
	412,619	407,237	5,382			227	412,392
						雑入 227	
(4) 学習センター施設整備事業				(図書・学び交流課)			
	16,469	0	16,469		15,400		1,069

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。
8 旅費	170	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被災地において2泊3日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施します。 参加予定者数：小学5・6年生及び中学生 30人
10 需用費	4	
12 委託料	1,705	
13 使用料及び賃借料	16	
1 報酬	4,763	01 図書・学び交流課内庶務事務 3,263
3 職員手当等	176	02 健康都市大学事業 6,025
7 報償費	298	03 生涯学習センター管理運営事業 412,619
8 旅費	97	04 学習センター施設整備事業 16,469
10 需用費	24,324	
11 役務費	654	
12 委託料	385,065	
13 使用料及び賃借料	944	
14 工事請負費	6,950	
17 備品購入費	15,072	
18 負担金、補助及び交付金	33	
		課内共通経費。
8 旅費	45	
10 需用費	548	
11 役務費	532	
12 委託料	1,798	
13 使用料及び賃借料	307	
18 負担金、補助及び交付金	33	
		学びを通した、市民の新たな居場所づくり、市民同士の繋がりや創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。
1 報酬	4,763	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が講師を務め、毎日開催する講座を企画、運営します。 ・市が開催する講座等をまとめたガイドブックや、受講ポイントカードの作成を行います。
3 職員手当等	176	
7 報償費	298	
8 旅費	33	
10 需用費	683	
17 備品購入費	72	
		生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。
10 需用費	23,093	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行います。
11 役務費	122	
12 委託料	366,817	
13 使用料及び賃借料	637	
14 工事請負費	6,950	
17 備品購入費	15,000	
		施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。
8 旅費	19	つきみ野学習センター改修工事に伴う設計委託等
12 委託料	16,450	

款 (10) 教育費
項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 15,400		
4 図書館費	587,183	565,733	21,450	15,910		2,740	568,533
(1) 図書館管理運営事業				(図書・学び交流課)			
	587,120	565,670	21,450	15,910		2,740	568,470
				国庫補助金 15,910		基金繰入金 2,500 雑 入 240	
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務				(図書・学び交流課)			
	63	63	0				63
5 文化財保護費	48,470	48,283	187	2,000	8,800	128	37,542
(1) 文化財保護管理事務				(文化振興課)			
	272	5,671	△5,399				272

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	36	01 図書館管理運営事業	587,120
8 旅費	149	02 子ども読書活動推進会議運営事務	63
10 需用費	18,676		
11 役務費	2,745		
12 委託料	423,263		
13 使用料及び賃借料	139,017		
17 備品購入費	3,244		
18 負担金、補助及び交付金	53		
		図書館の円滑な管理運営を行います。	
8 旅費	149	・指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行います。	
10 需用費	18,649		
11 役務費	2,745		
12 委託料	423,263		
13 使用料及び賃借料	139,017		
17 備品購入費	3,244		
18 負担金、補助及び交付金	53		
		家読等を推進して、子どもの読書環境を整えます。	
7 報償費	36	・子どもの読書活動を推進します。	
10 需用費	27		
1 報酬	6,820	01 文化財保護管理事務	272
3 職員手当等	20	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	182	03 埋蔵文化財保護事業	9,872
8 旅費	98	04 民俗文化財保護事業	993
10 需用費	5,233	05 史跡・天然記念物保護事業	704
11 役務費	780	06 文化財普及啓発事業	1,041
12 委託料	24,571	07 指定文化財保護支援事業	290
13 使用料及び賃借料	770	08 郷土民家園管理運営事業	8,891
14 工事請負費	9,546	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	5,593
17 備品購入費	147	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	4,170
18 負担金、補助及び交付金	303	11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	4,428
		12 有形文化財保護事業	468
		13 無形文化財保護事業	591
		14 文化財保管施設維持管理事業	1,269
		15 郷土民家園施設整備事業（継続費）	9,447
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。	
8 旅費	27	・神奈川県教育委員会との連絡調整、専用車両を適切に維持管理します。	
10 需用費	202		
11 役務費	43		

款(10)教育費
項(4)社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 文化財保護審議会等運営事務	441	441	0				441	(文化振興課)
(3) 埋蔵文化財保護事業	9,872	9,999	△127	2,000		60	7,812	(文化振興課)
				国庫補助金 1,500		雑 入 60		
				県補助金 500				
(4) 民俗文化財保護事業	993	958	35				993	(文化振興課)
(5) 史跡・天然記念物保護事業	704	695	9				704	(文化振興課)
(6) 文化財普及啓発事業	1,041	638	403				1,041	(文化振興課)
(7) 指定文化財保護支援事業	290	290	0				290	(文化振興課)
(8) 郷土民家園管理運営事業	8,891	9,762	△871				8,891	(文化振興課)
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務	5,593	5,932	△339				5,593	(文化振興課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。
1 報酬	437	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管理者の評価を行います。 文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。
8 旅費	4	
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録・保存します。
1 報酬	2,238	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。 埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。
7 報償費	16	
8 旅費	10	
10 需用費	1,304	
12 委託料	6,304	
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。
1 報酬	607	<ul style="list-style-type: none"> 民具の調査・収集、実測・整理を行います。 民俗調査を行います。
3 職員手当等	20	
7 報償費	21	
8 旅費	11	
10 需用費	34	
12 委託料	300	
		市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。
7 報償費	10	<ul style="list-style-type: none"> 県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	5	
12 委託料	488	
13 使用料及び賃借料	191	
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。
7 報償費	45	<ul style="list-style-type: none"> 文化財愛護講座を開催します。 文化財案内板の適切な維持管理を行います。 大和市ゆかりの人物調査を行います。
8 旅費	12	
10 需用費	55	
12 委託料	830	
14 工事請負費	99	
		市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	290	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。 市指定史跡・天然記念物： 6件 市指定有形文化財： 17件 市指定無形民俗文化財： 2件
		市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。
10 需用費	150	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料
11 役務費	56	
12 委託料	8,685	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	2,019	
11 役務費	284	

款 (10) 教育費
項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業 (文化振興課)	4,170	4,629	△459				4,170
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業 (文化振興課)	4,428	4,993	△565			雑 入 68	4,360
(12) 有形文化財保護事業 (文化振興課)	468	1,189	△721				468
(13) 無形文化財保護事業 (文化振興課)	591	769	△178				591
(14) 文化財保管施設維持管理事業 (文化振興課)	1,269	2,317	△1,048				1,269
(15) 郷土民家園施設整備事業 (継続費) (文化振興課)	9,447	0	9,447		市 債 8,800		647
5 保健体育費	1,804,259	1,643,174	161,085		257,100	10,529	1,536,630
1 保健体育総務費	398,420	391,360	7,060			10,529	387,891

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
12 委託料	2,770	市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。 ・常設展や企画展を開催します。 ・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。		
13 使用料及び賃借料	520			
1 報酬	1,084			
7 報償費	80			
8 旅費	25			
10 需用費	272			
11 役務費	3			
12 委託料	2,546			
17 備品購入費	147			
18 負担金、補助及び 交付金	13			
			市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。	
1 報酬	2,454		・施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	556		・年中行事の民俗展示などを行います。	
11 役務費	212			
12 委託料	1,206			
		有形文化財を適切に保存します。		
8 旅費	6	・歴史資料の調査整理を行います。		
10 需用費	12			
12 委託料	450			
		伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録		
7 報償費	10	・保存し、市民が活用できるようにします。		
8 旅費	3	・無形民俗文化財の映像記録を作成します。		
10 需用費	10			
12 委託料	568			
		市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。		
10 需用費	609	・文化財保管施設の維持管理を行います。		
11 役務費	177			
12 委託料	424			
13 使用料及び賃借料	59			
		市指定文化財の古民家を移築復元した郷土民家園施設を適切に管理するための整備		
14 工事請負費	9,447	を行います。 ・令和2年度に屋根材料(茅)の調達を行います。 ・令和3年度に茅の葺き替え工事を行います。		
1 報酬	6,152	01 職員給与費	84,265	
2 給料	41,724	02 スポーツ課内庶務事務	5,932	
3 職員手当等	31,076	03 スポーツ大会開催事業	10,412	
4 共済費	11,995	04 スポーツ大会選手派遣事業	213	
7 報償費	3,171	05 スポーツ教室開催事業	5,378	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健体育総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	84,265	75,682	8,583				84,265
(2) スポーツ課内庶務事務	(スポーツ課)						
	5,932	2,482	3,450				5,932
(3) スポーツ大会開催事業	(スポーツ課)						
	10,412	4,392	6,020			614	9,798
						雑 入 614	
(4) スポーツ大会選手派遣事業	(スポーツ課)						
	213	213	0				213
(5) スポーツ教室開催事業	(スポーツ課)						
	5,378	5,258	120				5,378

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	689	06 スポーツ関係団体支援事業	4,228
10 需用費	7,926	07 スポーツ活動奨励事業	534
11 役務費	5,328	08 スポーツ施策管理事務	214
12 委託料	257,130	09 学校施設スポーツ開放事業	33,384
13 使用料及び賃借料	12,915	10 スポーツセンター施設管理運営事業	188,987
17 備品購入費	13,321	11 庭球場施設管理運営事業	2,557
18 負担金、補助及び 交付金	6,937	12 スポーツ指導者育成支援事業	7,228
		13 スポーツ広場管理運営事業	30,472
22 償還金、利子及び 割引料	56	14 野球場（下福田）施設管理運営事業	6,609
		15 地域スポーツ推進事業	9,771
		16 女子サッカー推進事業	6,110
		17 ねんりんピック開催事業	2,126
2 給料	41,724		
3 職員手当等	30,546		
4 共済費	11,995		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,596		
3 職員手当等	354		
8 旅費	49		
10 需用費	1,138		
11 役務費	810		
13 使用料及び賃借料	980		
18 負担金、補助及び 交付金	5		
		市民の体力向上及び競技力向上を図ります。	
8 旅費	20	・大和市民総合スポーツ選手権大会（選手：約7,400人）	
12 委託料	10,392	・大和市駅伝競走大会（参加：約190チーム）	
		・スポーツフェスタ（来場者：約1,000人）	
		・ランニングイベント	
		各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	
8 旅費	13	・かながわ駅伝競走大会（大和市代表選手12人）	
12 委託料	200		
		スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。	
12 委託料	5,378	・スポーツ教室を開催します。（12種目全17～20回）	
		スポチャレ（1回）	
		親子ふれあいサッカー教室（1回）	
		障がい者サッカー教室（1回）	
		総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体×（2～3回）	
		ファミリースポーツ教室（1回）	
		オリンピック種目体験教室（1回）	
		ラグビー体験教室（1回）	

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) スポーツ関係団体支援事業 (スポーツ課)	4,228	4,231	△3				4,228
(7) スポーツ活動奨励事業 (スポーツ課)	534	534	0				534
(8) スポーツ施策管理事務 (スポーツ課)	214	214	0				214
(9) 学校施設スポーツ開放事業 (スポーツ課)	33,384	42,414	△9,030			4,589 使 用 料 4,589	28,795
(10) スポーツセンター施設管理運営事業 (スポーツ課)	188,987	188,173	814			5,306 使 用 料 336 財産運用収入 4,970	183,681
(11) 庭球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	2,557	6,822	△4,265				2,557
(12) スポーツ指導者育成支援事業 (スポーツ課)	7,228	5,613	1,615				7,228

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		親子のスポーツ教室 (1回) ボランティアサミット (1回) 障がい者フライングディスク体験教室 (1回) アクアスポーツ教室 (1回) 【新規】パラチャレ (パラスポーツ体験教室) (1回)
18 負担金、補助及び 交付金	4,228	市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図るため、スポーツ及びレクリエーション活動を行う社会体育団体を支援します。 ・次の団体に対して補助金を交付します。 大和市体育協会 (24協会及び連盟) : 約21,000人 大和市スポーツ少年団 (13団) : 団員数約270人 指導者約160人 大和市レクリエーション協会 (2協会) : 約190人 大和市軽スポーツ協会 : 約190人 大和市地区体育振興会 (11地区)
7 報償費	534	競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。 ・全国大会及び国際大会の出場者に対して奨励金を支給します。
1 報酬	214	スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を図ります。
1 報酬	1,261	学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。 ・学校体育施設開放事業
3 職員手当等	176	・学校プール開放 (夏休み期間中18校)
10 需用費	471	
11 役務費	597	
12 委託料	30,823	
22 償還金、利子及び 割引料	56	
10 需用費	4,741	大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	171,145	・指定管理料 (体育会館・競技場・プール)
17 備品購入費	13,101	
10 需用費	75	庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料 (草柳庭球場)
11 役務費	30	
12 委託料	2,452	
1 報酬	2,081	スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
7 報償費	2,277	・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付
8 旅費	607	・スポーツ推進委員 (57人) 及び社会体育振興委員 (157人) の育成及び

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	30,472	29,903	569				30,472
(14) 野球場 (下福田) 施設管理運営事業 (スポーツ課)	6,609	6,625	△16			20 使 用 料 20	6,589
(15) 地域スポーツ推進事業 (スポーツ課)	9,771	12,332	△2,561				9,771
(16) 女子サッカー推進事業 (スポーツ課)	6,110	6,472	△362				6,110
(17) ねんりんピック開催事業 (スポーツ課)	2,126	0	2,126				2,126
2 体育施設費	101,277	158,470	△57,193		94,900		6,377
(1) 下福田野球場施設改修事業 (スポーツ課)	54,109	19,026	35,083		50,700 市 債 50,700		3,409
(2) 草柳庭球場施設改修事業 (スポーツ課)	47,168	0	47,168		44,200		2,968

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,404	活動支援 ・スポーツ推進委員研修会の実施 ・他市交流研修会の実施 ・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣 ・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣
11 役務費	291	
18 負担金、補助及び 交付金	568	
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	20,262	・指定管理料（桜森、下福田スポーツ広場）
13 使用料及び賃借料	9,990	・管理運営委託料（南林間、深見歴史の森スポーツ広場）
17 備品購入費	220	・土地賃借：南林間スポーツ広場（3,325㎡）
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	4,814	・指定管理料（下福田野球場）
13 使用料及び賃借料	1,795	・土地賃借：下福田野球場（1,018.48㎡）
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。
10 需用費	97	「夢の教室」の実施（全市立小学校5年生・全市立中学校2年生対象） ・「トップスポーツ観戦デー」の開催 ・出前講座「スポーツだいすき！」の開催 ・総合型地域スポーツクラブの活動支援
12 委託料	9,664	
18 負担金、補助及び 交付金	10	
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。
7 報償費	360	・大和なでしこカップ（U-15）、（U-12）の開催
11 役務費	3,600	・「女子サッカー観戦デー（なでしこレジェンドイベント他）」の開催
12 委託料	2,000	・女子小中学生体験会の実施
13 使用料及び賃借料	150	・女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス ・大和なでしこサッカーフェスティバル等女子サッカー普及のための事業開催
		長寿社会を健やかで明るいものとするため、国民一人ひとりが積極的に健康づくりや社会参加に取り組むとともに、こうした活動の意義について広く国民の理解を深めることを目的とします。
18 負担金、補助及び 交付金	2,126	全国健康福祉祭（ねんりんピック） 神奈川・横浜・川崎・相模原大会交流 大会における太極拳競技大会等の開催
14 工事請負費	101,277	01 下福田野球場施設改修事業 54,109 02 草柳庭球場施設改修事業 47,168
		施設の適正な水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。
14 工事請負費	54,109	・下福田野球場の主として外野グラウンドを整地します。
		施設の適正な水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。
14 工事請負費	47,168	・草柳庭球場の人工芝を張り替えます。

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 44,200		
3 学校給食管理費	1,304,562	1,093,344	211,218		162,200		1,142,362
(1) 職員給与費 (人財課)							
	110,368	115,854	△5,486				110,368
(2) 学校給食管理運営事業 (保健給食課)							
	9,032	5,923	3,109				9,032
(3) 給食費管理事務 (保健給食課)							
	8,361	7,980	381				8,361
(4) 給食用消耗品購入事務 (学校配当) (保健給食課)							
	9,713	9,712	1				9,713
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業 (保健給食課)							
	175,552	163,391	12,161				175,552

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	13,966	01 職員給与費	110,368
2 給料	55,503	02 学校給食管理運営事業	9,032
3 職員手当等	36,894	03 給食費管理事務	8,361
4 共済費	18,057	04 給食用消耗品購入事務(学校配当)	9,713
7 報償費	107	05 北部学校給食共同調理場運営事業	175,552
8 旅費	56	06 中部学校給食共同調理場運営事業	192,987
10 需用費	197,677	07 南部学校給食共同調理場運営事業	204,293
11 役務費	3,709	08 単独調理校運営事業	236,740
12 委託料	706,255	09 受入校運営事業	1,053
13 使用料及び賃借料	1,057	10 給食共同調理場施設維持管理事務	45,235
14 工事請負費	182,572	11 単独調理校施設維持管理事務	27,672
17 備品購入費	76,202	12 受入校施設維持管理事務	12,147
18 負担金、補助及び 交付金	12,498	13 学校給食施設大規模改修事業 01 学校給食施設大規模改修事業	174,656 (139,656)
26 公課費	9	02 南部学校給食共同調理場改修事業(令和2~3年度継続費)	(35,000)
		14 学校給食食育推進事業	514
		15 学校給食設備整備事業	83,722
		16 学校給食費助成事業	12,517
2 給料	55,503		
3 職員手当等	36,808		
4 共済費	18,057		
1 報酬	125	安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底を図ります。 ・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。(年2回)	
7 報償費	30	・職員の細菌検査を行います。(月2回)	
8 旅費	3	・職員のノロウイルススクリーニング検査(10~3月・月1回)と、緊急検査を行います。	
10 需用費	2,402	・食品細菌検査(県指定)を行います。(年3回)	
11 役務費	720	・調理施設の衛生管理検査を行います。(年1回・3場)	
12 委託料	5,752	・調理従事者研修会を行います。(年1回)	
1 報酬	8,270	給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。	
3 職員手当等	86	・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、	
8 旅費	5	電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。	
10 需用費	9,713	安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。	
8 旅費	3	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	
10 需用費	36,228	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。	
11 役務費	517	対象校：大野原小、文ヶ岡小学校、中央林間小学校	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業 (保健給食課)	192,987	184,475	8,512				192,987
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業 (保健給食課)	204,293	188,260	16,033				204,293
(8) 単独調理校運営事業 (保健給食課)	236,740	238,508	△1,768				236,740
(9) 受入校運営事業 (保健給食課)	1,053	1,052	1				1,053
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務 (保健給食課)	45,235	49,914	△4,679				45,235
(11) 単独調理校施設維持管理事務 (保健給食課)	27,672	26,449	1,223				27,672
(12) 受入校施設維持管理事務 (保健給食課)	12,147	13,304	△1,157				12,147

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	138,691	大和中、つきみ野中学校 令和2年度予定食数：3,848食
13 使用料及び賃借料	113	
8 旅費	3	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校 光丘中、鶴間中、南林間中学校 令和2年度予定食数：4,426食
10 需用費	46,066	
11 役務費	566	
12 委託料	145,526	
13 使用料及び賃借料	817	
26 公課費	9	
8 旅費	3	
10 需用費	44,293	
11 役務費	546	
12 委託料	159,324	
13 使用料及び賃借料	127	
1 報酬	5,571	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の運営(2校)・委託(6校)、施設の運営管理を行います。 対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小学校 令和2年度予定食数：6,347食
8 旅費	31	
10 需用費	25,969	
11 役務費	1,319	
12 委託料	203,850	
10 需用費	1,012	受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・備品の修理等を行います。 対象校：受入校(20校) 令和2年度予定食数：12,444食
11 役務費	41	
10 需用費	21,578	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・3調理場の施設修繕を実施します。 ・3調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託 調理機器等総合点検委託等
12 委託料	23,657	
10 需用費	7,868	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・単独調理校の施設修繕を実施します。 ・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
12 委託料	19,804	
10 需用費	2,100	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・受入校の施設修繕を実施します。 ・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。 エレベーター保守点検委託等
12 委託料	9,651	
14 工事請負費	396	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 学校給食施設大規模改修事業	174,656	13,018	161,638		162,200		12,456
					市 債 162,200		
(1) 学校給食施設大規模改修事業	139,656	13,018	126,638		129,400		10,256
					市 債 129,400		
(2) 南部学校給食共同調理場改修事業(令和2~3年度継続費)	35,000	0	35,000		32,800		2,200
					市 債 32,800		
(14) 学校給食食育推進事業	514	568	△54				514
(15) 学校給食設備整備事業	83,722	63,122	20,600				83,722
(16) 学校給食費助成事業	12,517	11,814	703				12,517
11 災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
1 災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
1 災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 事業費支弁人件費	2,000	2,000	0				2,000
(2) 公共土木施設等復旧事業	18,000	18,000	0				18,000
12 公債費	5,265,542	4,228,443	1,037,099		100,000	181,631	4,983,911
1 公債費	5,265,542	4,228,443	1,037,099		100,000	181,631	4,983,911

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。	
14 工事請負費	139,656	<ul style="list-style-type: none"> ・南部調理場中規模改修工事を行います。 ・渋谷小学校グリストラップ更新工事を行います。 ・単独調理校に空調設備工事を行います。 ・中部調理場屋上防水工事を行います。 ・中部調理場エロフィンヒーター交換工事を行います。 ・中部調理場洗浄室冷暖房機器更新工事を行います。 ・緑野小学校配膳室扉改修工事を行います。 ・林間小学校給食室床改修工事を行います。 	
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。	
14 工事請負費	35,000	<ul style="list-style-type: none"> ・南部学校給食共同調理場の保全計画に基づく中規模改修工事を行います。 	
		健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。	
7 報償費	77	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食展を実施します。(2日間) 	
8 旅費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・親子料理教室を実施します。(2日間) 	
10 需用費	407	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食講習会を実施します。(5日間コース) 	
18 負担金、補助及び 交付金	22		
		学校給食施設の給食設備を整備します。	
14 工事請負費	7,520	<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備します。 	
17 備品購入費	76,202		
		第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	
10 需用費	41		
18 負担金、補助及び 交付金	12,476	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成します。 	
3 職員手当等	2,000	01 事業費支弁人件費	2,000
14 工事請負費	18,000	02 公共土木施設等復旧事業	18,000
		災害復旧事業に係る人件費です。	
3 職員手当等	2,000		
		自然現象等の災害によって被った公共土木施設等を原形に復旧します。	
14 工事請負費	18,000		

款 (12) 公債費
項 (1) 公債費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	4,937,600	3,965,213	972,387		100,000	181,631	4,655,969
(1) 地方債償還金管理事務				(財政課)			
	4,937,600	3,965,213	972,387		100,000	181,631	4,655,969
					市 債 使 用 料 100,000	81,631	
						基金繰入金 100,000	
2 利子	327,743	263,034	64,709				327,743
(1) 市債利子管理事務				(財政課)			
	327,302	262,593	64,709				327,302
(2) 一時借入金利子管理事務				(財政課)			
	441	441	0				441
3 公債諸費	199	196	3				199
(1) 住民参加型市場公募債発行・管理事業				(財政課)			
	199	196	3				199
13 諸支出金	1,034	1,037	△3			1,034	
1 基金費	1,034	1,037	△3			1,034	
1 まちづくり基金費	24	24	0			24	
(1) まちづくり基金管理事務				(財政課)			
	24	24	0			24	
						財産運用収入 24	
2 新規施策推進基金費	1,010	1,013	△3			1,010	
(1) 新規施策推進基金管理事務				(政策総務課)			
	1,010	1,013	△3			1,010	
						財産運用収入 10 寄 附 金 1,000	
14 予備費	100,000	100,000	0				100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	4,937,600	01 地方債償還金管理事務	4,937,600
		過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	
22 償還金、利子及び割引料	4,937,600	普通債	3,209,537千円
		減税補てん債	192,120千円
		臨時財政対策債	1,535,943千円
		計	4,937,600千円
22 償還金、利子及び割引料	327,743	01 市債利子管理事務	327,302
		02 一時借入金利子管理事務	441
		過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。	
22 償還金、利子及び割引料	327,302	普通債	242,181千円
		減税補てん債	1,776千円
		臨時財政対策債	83,345千円
		計	327,302千円
		借入利子を出納します。	
22 償還金、利子及び割引料	441		
11 役務費	199	01 住民参加型市場公募債発行・管理事業	199
		住民参加型市場公募債（まほろば市民債）の管理を行います。	
11 役務費	199		
24 積立金	24	01 まちづくり基金管理事務	24
		まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。	
24 積立金	24		
24 積立金	1,010	01 新規施策推進基金管理事務	1,010
		寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。	
24 積立金	1,010	・新規施策推進基金を管理するとともに、市へ寄せられた寄附の状況を取りまとめ、ホームページ等を通じて公表します。	

款 (14) 予備費
 項 (1) 予備費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		01 予備費 100,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4		37,836	18,105	(月分) 4.35	3,784	215	59,940	8,848	68,788
	議 員	28	149,158		64,880	4.35			214,038	52,700	266,738
	その他の 特別職	2,573	205,622						205,622		205,622
	計	2,605	354,780	37,836	82,985		3,784	215	479,600	61,548	541,148
前 年 度	長 等	4		37,836	17,897	(月分) 4.30	3,784	24,471	83,988	9,640	93,628
	議 員	28	149,148		64,134	4.30			213,282	54,917	268,199
	その他の 特別職	2,486	592,123						592,123	28,180	620,303
	計	2,518	741,271	37,836	82,031		3,784	24,471	889,393	92,737	982,130
比 較	長 等				208	(月分) 0.05		△ 24,256	△ 24,048	△ 792	△ 24,840
	議 員		10		746	0.05			756	△ 2,217	△ 1,461
	その他の 特別職	87	△ 386,501						△ 386,501	△ 28,180	△ 414,681
	計	87	△ 386,491		954			△ 24,256	△ 409,793	△ 31,189	△ 440,982

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,682) 1,333	1,294,097	5,108,088	4,607,216	11,009,401	2,070,371	13,079,772
前 年 度	(107) 1,322		5,037,266	4,212,708	9,249,974	1,923,742	11,173,716
比 較	(1,575) 11	1,294,097	70,822	394,508	1,759,427	146,629	1,906,056

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	158,740	538,200	98,373	98,425	115,056	499,880
	前 年 度	156,729	510,781	88,489	108,411	114,060	551,331
	比 較	2,011	27,419	9,884	△ 9,986	996	△ 51,451

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	16,811	1,408,058	906,173	92,370	674,130	1,000
	前 年 度	15,758	1,246,491	858,801	91,720	469,137	1,000
	比 較	1,053	161,567	47,372	650	204,993	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(96) 1,333		5,108,088	4,478,958	9,587,046	1,896,164	11,483,210
前 年 度	(107) 1,322		5,037,266	4,212,708	9,249,974	1,923,742	11,173,716
比 較	(△ 11) 11		70,822	266,250	337,072	△ 27,578	309,494

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	158,740	538,200	98,373	98,425	115,056	499,880
	前 年 度	156,729	510,781	88,489	108,411	114,060	551,331
	比 較	2,011	27,419	9,884	△ 9,986	996	△ 51,451

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	16,811	1,279,800	906,173	92,370	674,130	1,000
	前 年 度	15,758	1,246,491	858,801	91,720	469,137	1,000
	比 較	1,053	33,309	47,372	650	204,993	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,586)	1,294,097		128,258	1,422,355	174,207	1,596,562
前 年 度							
比 較	(1,586)	1,294,097		128,258	1,422,355	174,207	1,596,562

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		128,258				
	前 年 度						
	比 較		128,258				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	70,822	1 給与改定に伴う増減分	6,187	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.12 %			
		2 昇給に伴う増加分	16,084	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.49%			
		3 その他の増減分	48,551	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
					本年度	1,333	1,682	3,015
		前年度	1,322		107	1,429		
				増減	11	1,575	1,586	
職 員 手 当	394,508	1 制度改正に伴う増減分	188,318	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					扶養手当	1,128		
					地域手当	13,515		
					住居手当	4,622		
					期末・勤勉手当	40,795		
					期末手当(会計年度任用職員)	128,258		
				188,318				
		2 その他の増減分	206,190	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	157,612	156,729	883
					地域手当	524,685	510,781	13,904
					住居手当	93,751	88,489	5,262
					通勤手当	98,425	108,411	△ 9,986
					管理職手当	115,056	114,060	996
					時間外勤務手当	499,880	551,331	△ 51,451
		特殊勤務手当	16,811		15,758	1,053		
		期末・勤勉手当	2,145,178		2,105,292	39,886		
		児童手当	92,370		91,720	650		
		退職手当	674,130		469,137	204,993		
		管理職員特別勤務手当	1,000		1,000	0		
		206,190	計		4,418,898	4,212,708	206,190	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	299,303	347,918	323,968
	平均給与月額	376,405	454,958	476,293
	平均年齢	42歳7月	52歳0月	39歳1月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	300,538	347,576	322,588
	平均給与月額	379,325	459,406	488,137
	平均年齢	42歳10月	51歳7月	39歳2月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	160,100	160,100	183,700	150,600	147,900	173,400
短 大 卒	171,700					
大 学 卒	186,700		218,700	総合職186,700		総合職214,400
				一般職182,200		一般職211,400

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在							7級		
	6級	19	2.1				6級	4	1.8
	5級	22	2.4				5級	22	9.6
	4級	61	6.6				4級	23	10.0
	3級	134	14.6	3級	91	100.0	3級	106	46.3
	2級	440	47.9				2級	42	18.3
	1級	243	26.4				1級	32	14.0
	計	919	100.0	計	91	100.0	計	229	100.0
平成31年 1月1日現在							7級		
	6級	18	2.0				6級	6	2.6
	5級	22	2.5				5級	21	9.2
	4級	61	6.9				4級	19	8.4
	3級	130	14.6	3級	96	100.0	3級	111	48.7
	2級	419	47.1				2級	39	17.1
	1級	239	26.9				1級	32	14.0
	計	889	100.0	計	96	100.0	計	228	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
			行政職(1)	行政職(2)	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,286	957	95	234	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,278	955	89	234	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	982	717	89	176
		6号給(人)	296	238		58
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	99.4	99.8	93.7	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,263	935	97	231	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,198	874	93	231	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	923	656	93	174
		6号給(人)	275	218		57
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	94.9	93.5	95.9	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	1,429
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.001	1.7	0.9
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	18.6	0.3	67.0	72.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

継続費についての令和元年度末
令和２年度以降の支出予定額並

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総務費	総務管理費	コミュニティセンター施設整備事業	2	13,900	5,492	7,800		608
			3	20,850	20,569	200		81
			計	34,750	26,061	8,000		689
民生費	社会福祉費	松風園防音設備整備事業	2	35,601	17,888	16,900		813
			3	158,981	80,965	47,800		30,216
			計	194,582	98,853	64,700		31,029
衛生費	保健衛生費	公共施設省エネ推進施設整備事業	2	3,868		3,600		268
			3	15,471	4,145	10,500		826
			計	19,339	4,145	14,100		1,094
	清掃費	環境管理センター建物設備等維持管理事務	2	187,539		175,800		11,739
			3	186,771		175,000		11,771
			計	374,310		350,800		23,510
		環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	2	20,079		10,400	8,899	780
			3	1,483,394		1,024,100	390,866	68,428
			4	2,164,504		1,496,800	567,759	99,945
			5	2,338,640		1,733,600	489,404	115,636
計	6,006,617		4,264,900	1,456,928	284,789			
土木費	都市計画費	街区公園等整備事業	元	28,000	14,400	13,200		400
			2	121,600	63,360	56,800		1,440
			計	149,600	77,760	70,000		1,840
	やまと公園改修整備事業	2	40,101	10,041	25,000		5,060	
		3	60,153	15,019	37,600		7,534	
		計	100,254	25,060	62,600		12,594	

までの支出額又は支出額の見込み及び びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

令和元年度 末までの支 出(見込)額	令和2年度 支 出 予 定 額	令和2年度 末までの 支出予定額	令和3年度 以 降 支出予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する進捗率
	13,900	13,900		40.0
			20,850	60.0
	13,900	13,900	20,850	100.0
	35,601	35,601		18.3
			158,981	81.7
	35,601	35,601	158,981	100.0
	3,868	3,868		20.0
			15,471	80.0
	3,868	3,868	15,471	100.0
	187,539	187,539		50.1
			186,771	49.9
	187,539	187,539	186,771	100.0
	20,079	20,079		0.3
			1,483,394	24.7
			2,164,504	36.1
			2,338,640	38.9
	20,079	20,079	5,986,538	100.0
28,000		28,000		18.7
	121,600	121,600		81.3
28,000	121,600	149,600		100.0
	40,101	40,101		40.0
			60,153	60.0
	40,101	40,101	60,153	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
教育費	小学校費	大野原小学校防音設備整備事業 (令和元～2年度)	元	34,949	2,318	30,500		2,131
			2	52,424	4,800	44,600		3,024
			計	87,373	7,118	75,100		5,155
		文ヶ岡小学校防音設備整備事業 (令和2～3年度)	2	36,572	32,142	4,300		130
			3	173,194	140,395	31,400		1,399
			計	209,766	172,537	35,700		1,529
		中央林間小学校増築事業 (令和2～3年度)	2	145,700	50,460	91,200		4,040
			3	629,013	141,325	461,800		25,888
			計	774,713	191,785	553,000		29,928
	中学校費	鶴間中学校防音設備整備事業 (令和2～3年度)	2	178,426	92,019	81,300		5,107
			3	1,106,397	397,150	666,400		42,847
			計	1,284,823	489,169	747,700		47,954
	社会教育費	郷土民家園施設整備事業	2	9,447		8,800		647
			3	14,169		13,200		969
			計	23,616		22,000		1,616
	保健体育費	南部学校給食共同調理場改修事業 (令和2～3年度)	2	35,000		32,800		2,200
			3	56,764		53,100		3,664
			計	91,764		85,900		5,864

(単位：千円)

令和元年度 末までの支 出(見込)額	令和2年度 支 出 予 定 額	令和2年度 末までの 支出予定額	令和3年度 以 降 支出予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する進捗率
34,949		34,949		40.0
	52,424	52,424		60.0
34,949	52,424	87,373		100.0
	36,572	36,572		17.4
			173,194	82.6
	36,572	36,572	173,194	100.0
	145,700	145,700		18.8
			629,013	81.2
	145,700	145,700	629,013	100.0
	178,426	178,426		13.9
			1,106,397	86.1
	178,426	178,426	1,106,397	100.0
	9,447	9,447		40.0
			14,169	60.0
	9,447	9,447	14,169	100.0
	35,000	35,000		38.1
			56,764	61.9
	35,000	35,000	56,764	100.0

債務負担行為で令和3年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 (令和2年度分)	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び財産購入費 (平成21年度議決分)	4,492,965千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成22年度から令和元年度	1,503,623
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	71,921	平成23年度から令和元年度	15,533
新浜学建物賃借料(追加分) (平成24年度議決分)	660,758千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成25年度から令和元年度	175,534
LED防犯灯賃借料 (平成26年度議決分)	279,461	平成27年度から令和元年度	106,285
文化創造拠点内放送スタジオ機器等賃借料 (平成28年度議決分)	48,075	平成29年度から令和元年度	23,328
基幹システム運用保守委託料 (平成28年度議決分)	2,181,760千円に法制度改正対応及びシステム操作職員の増員等を基に算定した増加額を加算した額	平成29年度から令和元年度	898,395
その他プラスチック製容器包装回収業務委託料 (平成28年度議決分)	382,190	平成29年度から令和元年度	223,729

(一般会計)

ものについての令和元年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度 以 降	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)				全 額
令和2年度から 令和20年度	2,820,188千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額				全 額
令和2年度から 令和11年度	19,193			2,600	16,593
令和12年度	1,441			196	1,245
令和2年度から 令和20年度	414,752千円に 経済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定し た増加額並びに 賃貸借契約満了 時における建物 等の購入額を加 算した額				全 額
令和2年度	21,257				全 額
令和3年度	21,257				
令和4年度	21,257				
令和5年度	21,257				
令和6年度	17,714				
令和2年度	7,776				全 額
令和3年度	3,888				
令和2年度から 令和4年度	1,283,365千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等を 基に算定した増加 額を加算した額				全 額
令和2年度	75,723				全 額
令和3年度	75,723				

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
その他プラスチック製容器包装中間処理等業務委託料 (平成28年度議決分)	220,850	平成29年度から 令和元年度	157,486
家具類再生展示施設運營業務委託料 (平成28年度議決分)	51,282	平成29年度から 令和元年度	29,421
不燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (平成28年度議決分)	431,739	平成29年度から 令和元年度	275,654
図書館システムサービス利用料 (平成28年度議決分)	389,144	平成29年度から 令和元年度	248,804
例規集システム運用等業務委託料 (平成29年度議決分)	17,518	平成30年度から 令和元年度	3,148
神奈川情報セキュリティクラウド使用料 (平成29年度議決分)	176,171	平成30年度から 令和元年度	83,216
コミュニティセンター指定管理料 (平成29年度議決分)	363,322	平成30年度から 令和元年度	181,026
騒音測定器等賃借料 (平成29年度議決分)	24,460	平成30年度から 令和元年度	3,973
固定資産(土地)評価支援システム構築・運用 保守業務委託料 (平成29年度議決分)	130,142	平成30年度から 令和元年度	37,050
固定資産(家屋)評価支援システム構築・運用 保守業務委託料 (平成29年度議決分)	30,631	平成30年度から 令和元年度	7,734
児童館指定管理料 (平成29年度議決分)	254,258	平成30年度から 令和元年度	125,745
引地台温水プール入退場ゲートシステム等賃 借料 (平成29年度議決分)	23,027	平成30年度から 令和元年度	9,246
小中学校情報機器保守委託料 (平成29年度議決分)	159,408	平成30年度から 令和元年度	69,788
仮設校舎賃借料 (平成29年度議決分)	72,576	平成30年度から 令和元年度	26,746

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	62,172				全額
令和3年度	1,192				
令和2年度	9,958			1,600	8,358
令和3年度	4,979			800	4,179
令和2年度	93,298			31,100	62,198
令和3年度	46,649			15,500	31,149
令和2年度	83,863				全額
令和3年度	48,920				
令和2年度	1,732				全額
令和3年度	1,809				
令和4年度	454				
令和2年度	45,245				全額
令和3年度	47,710				
令和2年度	91,148			10,687	80,461
令和3年度	91,148			10,687	80,461
令和2年度	3,973	384			3,589
令和3年度	3,973	384			3,589
令和4年度	3,973	384			3,589
令和2年度	18,150				全額
令和3年度	18,150				
令和4年度	18,150				
令和5年度	18,150				
令和2年度	2,354				全額
令和3年度	1,254				
令和4年度	1,254				
令和5年度	2,354				
令和2年度	63,604				全額
令和3年度	63,604				
令和2年度	4,623				全額
令和3年度	4,623				
令和4年度	2,312				
令和2年度	35,376				全額
令和3年度	35,376				
令和4年度	17,688				
令和2年度	13,558				全額
令和3年度	7,178				

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
図書館システムサービス利用料(中央林間図書館分) (平成29年度議決分)	45,267	平成30年度から 令和元年度	24,364
議会映像インターネット配信業務委託料 (平成30年度議決分)	44,354	令和元年度	10,033
広報やまと作成等業務委託料 (平成30年度議決分)	107,736	令和元年度	43,639
やまとニュース作成等業務委託料 (平成30年度議決分)	30,528	令和元年度	12,557
やまとニュース配布業務委託料 (平成30年度議決分)	19,240	令和元年度	7,914
まごころ地域福祉センター指定管理料 (平成30年度議決分)	54,568	令和元年度	13,642
子育て支援センター指定管理料 (平成30年度議決分)	64,480	令和元年度	16,120
子育て支援施設指定管理料(中央林間) (平成30年度議決分)	166,808	令和元年度	42,931
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 (平成30年度議決分)	31,611	令和元年度	13,953
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (平成30年度議決分)	358,333	令和元年度	65,400
歩行者専用道管理委託料 (平成30年度議決分)	48,500	令和元年度	11,967
運行委託料(地域公共交通施策事業) (平成30年度議決分)	139,326	令和元年度	45,176
公園維持管理作業・監視等業務委託料(全区域) (平成30年度議決分)	186,520	令和元年度	61,585
市営住宅指定管理料 (平成30年度議決分)	212,845	令和元年度	52,668
教育ネットワークシステム保守管理委託料 (平成30年度議決分)	54,981	令和元年度	10,438

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	12,350				全 額
令和3年度	7,205				
令和2年度	10,125				全 額
令和3年度	10,125				
令和4年度	10,125				
令和5年度	3,375				
令和2年度	44,033			1,263	42,770
令和3年度	20,064			600	19,464
令和2年度	12,672				全 額
令和3年度	5,280				
令和2年度	7,986				全 額
令和3年度	3,328				
令和2年度	13,642			73	13,569
令和3年度	13,642			73	13,569
令和4年度	13,642			73	13,569
令和2年度	16,120	5,802			10,318
令和3年度	16,120	5,802			10,318
令和4年度	16,120	5,802			10,318
令和2年度	42,316	6,092			36,224
令和3年度	41,542	6,092			35,450
令和4年度	40,019	6,092			33,927
令和2年度	14,080			5,715	8,365
令和3年度	3,520				3,520
令和2年度	66,000			22,000	44,000
令和3年度	66,000			22,000	44,000
令和4年度	66,000			22,000	44,000
令和5年度	66,000			22,000	44,000
令和2年度	12,077				全 額
令和3年度	4,026				
令和2年度	45,590				全 額
令和3年度	45,590				
令和2年度	62,150				全 額
令和3年度	62,150				
令和2年度	53,318				全 額
令和3年度	53,318				
令和4年度	53,541				
令和2年度	10,534				全 額
令和3年度	10,534				
令和4年度	10,534				
令和5年度	4,389				

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ICT支援業務委託料 (平成30年度議決分)	192,527	令和元年度	32,749
大和東小学校プレハブ校舎賃借料 (平成30年度議決分)	85,535	令和元年度	13,349
図書館システム利用料 (平成30年度議決分)	5,217	令和元年度	1,739
図書館システムサービス利用料(渋谷図書館分) (平成30年度議決分)	15,011	令和元年度	5,599
収蔵品管理システム使用料 (平成30年度議決分)	1,779	令和元年度	393
西鶴間小学校給食調理業務委託料 (平成30年度議決分)	70,564千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和元年度	26,814
桜丘小学校給食調理業務委託料 (平成30年度議決分)	55,531千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和元年度	22,782
大和小学校給食調理業務委託料 (平成30年度議決分)	87,722千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和元年度	37,671
北大和小学校給食調理業務委託料 (平成30年度議決分)	97,132千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和元年度	38,456
広報車リース料(再リース) (令和元年度議決分)	608		
入力データ作成業務委託料 (令和元年度議決分)	31,667千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	30,574		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			金額	
期間	金額	国県支出金	地方債	その他		
令和2年度	34,195				全額	
令和3年度	34,195					
令和4年度	34,195					
令和5年度	11,399					
令和2年度	13,349				全額	
令和3年度	13,349					
令和4年度	13,349					
令和5年度	13,349					
令和2年度	1,739				全額	
令和3年度	1,739					
令和2年度	5,650				全額	
令和3年度	3,296					
令和2年度	396				全額	
令和3年度	396					
令和4年度	396					
令和5年度	198					
令和2年度から 令和3年度	36,080千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額	
令和2年度から 令和3年度	30,654千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額	
令和2年度から 令和3年度	50,051千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額	
令和2年度から 令和3年度	58,545千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額	
令和2年度	304				全額	
令和3年度	304					
令和2年度から 令和4年度	31,667千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額				全額	
令和2年度	13,020	2,304			10,716	
令和3年度	13,582	2,404			11,178	
令和4年度	2,490	441			2,049	

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
窓口業務委託料 (令和元年度議決分)	314,002		
戸籍総合システムソフトリース料 (令和元年度議決分)	21,822		
緊急通報システム事業設置及び管理委託料 (令和元年度議決分)	42,070		
公私連携型保育所等賃借料 (令和元年度議決分)	594,008		
緑野保育園調理業務委託料 (令和元年度議決分)	49,500		
福田保育園調理業務委託料 (令和元年度議決分)	51,810		
24時間健康相談業務委託料 (令和元年度議決分)	79,580		
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和元年度議決分)	276,132		
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料 (令和元年度議決分)	85,792		
事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和元年度議決分)	3,411		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	104,306			84,383	19,923
令和3年度	105,194				105,194
令和4年度	88,070				88,070
令和2年度	4,594				全 額
令和3年度	4,594				
令和4年度	4,594				
令和5年度	4,594				
令和6年度	3,446				
令和2年度	17,798				全 額
令和3年度	18,377				
令和4年度	4,739				
令和2年度	9,738				9,738
令和3年度	58,427			3,000	55,427
令和4年度	58,427			3,000	55,427
令和5年度	58,427			3,000	55,427
令和6年度	58,427			3,000	55,427
令和7年度	58,427			3,000	55,427
令和8年度	58,427			3,000	55,427
令和9年度	58,427			3,000	55,427
令和10年度	58,427			3,000	55,427
令和11年度	58,427			3,000	55,427
令和12年度	58,427			3,000	55,427
令和2年度	15,180				全 額
令和3年度	15,180				
令和4年度	7,590				
令和2年度	15,194				全 額
令和3年度	15,194				
令和4年度	7,597				
令和2年度	21,989				全 額
令和3年度	21,989				
令和4年度	21,989				
令和5年度	10,995				
令和2年度	92,044				全 額
令和3年度	92,044				
令和4年度	92,044				
令和2年度	34,320				全 額
令和3年度	34,320				
令和2年度	1,137				全 額
令和3年度	1,137				
令和4年度	1,137				

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その3) (令和元年度議決分)	368,720		
運行委託料(コミュニティバス運行事業) (令和元年度議決分)	669,024		
中部学校給食共同調理場給食業務委託料 (令和元年度議決分)	341,934千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
バス運行業務委託料 (令和2年度分)	8,555		
議会報作成業務委託料 (令和2年度分)	1,449		
窓口業務委託料(追加分) (令和2年度分)	44,229		
広報誌等配布業務委託料 (令和2年度分)	2,100		
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和2年度分)	1,697		
自家用電気工作物保安管理業務委託料 (令和2年度分)	56,968		
公開型GISサービス構築委託料 (令和2年度分)	5,500		
公開型GISサービス使用料 (令和2年度分)	12,540		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度分)	2,076		
口座振替データ伝達業務委託料 (令和2年度分)	2,357		
督促状等発送業務委託料 (令和2年度分)	1,580		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	70,400				全 額
令和3年度	70,400				
令和4年度	70,400				
令和5年度	70,400				
令和6年度	70,400				
令和2年度	334,512				全 額
令和3年度	334,512				
令和2年度から 令和4年度	337,568千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和3年度	8,555				全 額
令和3年度	1,449				全 額
令和3年度	24,125	15,593			8,532
令和4年度	20,104	12,994			7,110
令和3年度	2,100				全 額
令和3年度	1,697				全 額
令和3年度	25,319				全 額
令和4年度	25,319				
令和5年度	6,330				
令和3年度	5,500				全 額
令和3年度	1,881				全 額
令和4年度	2,508				
令和5年度	2,508				
令和6年度	2,508				
令和7年度	2,508				
令和8年度	627				
令和3年度	1,779	236			1,543
令和4年度	297	39			258
令和3年度	1,347	242			1,105
令和4年度	1,010	181			829
令和3年度	1,580				全 額

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
電話案内(催告)業務委託料 (令和2年度分)	2,063		
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度分)	4,668		
特別徴収納入書等発行業務委託料 (令和2年度分)	13,800		
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度分)	4,700		
固定資産税納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度分)	15,369		
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料 (令和2年度分)	33,170		
地域活動支援センター運営委託料 (令和2年度分)	97,848		
障害福祉センター松風園指定管理料 (令和2年度分)	271,600		
松風園仮設空調賃借料 (令和2年度分)	12,052		
松風園仮設園舎賃借料 (令和2年度分)	28,000		
病児保育運営業務委託料 (令和2年度分)	46,845		
ファミリーサポートセンター事業委託料 (令和2年度分)	23,640		
草柳保育園調理業務委託料 (令和2年度分)	49,170		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	2,063				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	1,832 1,851 985				全 額
令和3年度	13,800				全 額
令和3年度	4,700				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	5,966 6,160 3,243				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	6,983 6,983 6,983 6,983 5,238				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	23,023 23,023 23,023 23,023 5,756	11,554 11,554 11,554 11,554 2,889			11,469 11,469 11,469 11,469 2,867
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	67,900 67,900 67,900 67,900				全 額
令和3年度	12,052	6,956			5,096
令和3年度	28,000	18,806			9,194
令和3年度 令和4年度 令和5年度	20,820 20,820 5,205	6,294 6,294 1,574			14,526 14,526 3,631
令和3年度 令和4年度	11,820 11,820	7,880 7,880			3,940 3,940
令和3年度 令和4年度 令和5年度	19,668 19,668 9,834				全 額

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
業務用生ごみ処理機保守点検委託料 (令和2年度分)	628		
学校給食残渣堆肥化処理委託料 (令和2年度分)	67		
つきみ野駅前公衆便所清掃業務委託料 (令和2年度分)	369		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料 (令和2年度分)	3,347		
分析計器保守点検委託料(環境管理センター) (令和2年度分)	1,670		
水処理施設維持管理業務委託料 (令和2年度分)	828		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (令和2年度分)	386,210		
犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料 (令和2年度分)	910		
し尿収集運搬業務委託料 (令和2年度分)	156,200		
家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料 (令和2年度分)	2,855		
有害鳥獣保護等業務委託料 (令和2年度分)	1,582		
路上不法占用物件撤去作業及び屋外広告物簡易除却作業委託料 (令和2年度分)	890		
道路照明灯補修工事費 (令和2年度分)	1,500		
排水施設等浚渫業務委託料 (令和2年度分)	3,810		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	628				全額
令和3年度	67				全額
令和3年度	369				全額
令和3年度	3,347				全額
令和3年度	1,670				全額
令和3年度	828				全額
令和3年度	77,242			25,748	51,494
令和4年度	77,242			25,748	51,494
令和5年度	77,242			25,748	51,494
令和6年度	77,242			25,748	51,494
令和7年度	77,242			25,748	51,494
令和3年度	910				全額
令和3年度	31,240			3,413	27,827
令和4年度	31,240			3,413	27,827
令和5年度	31,240			3,413	27,827
令和6年度	31,240			3,413	27,827
令和7年度	31,240			3,413	27,827
令和3年度	2,855				全額
令和3年度	1,582	790			792
令和3年度	890				全額
令和3年度	1,500				全額
令和3年度	3,810				全額

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水施設等汚泥処分委託料 (令和2年度分)	2,060		
街路樹等剪定管理委託料 (令和2年度分)	9,000		
プロムナードごみ回収委託料 (令和2年度分)	600		
道路損傷箇所復旧工事費 (令和2年度分)	40,000		
ホームドア等設置事業補助金 (令和2年度分)	52,500		
引地台温水プールコインロッカー賃借料 (令和2年度分)	16,384		
公園ごみ収集運搬委託料(北部) (令和2年度分)	10,120		
公園ごみ収集運搬委託料(南部) (令和2年度分)	9,779		
公園警備委託料 (令和2年度分)	14,108		
大和ゆとりの森指定管理料 (令和2年度分)	370,672		
検診器具消毒委託料 (令和2年度分)	2,518		
教職員健康診断委託料 (令和2年度分)	29,040		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	2,060				全額
令和3年度	9,000				全額
令和3年度	600				全額
令和3年度	40,000		36,000		4,000
令和3年度	52,500				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	3,855 3,855 3,855 3,855 964				全額
令和3年度	10,120				全額
令和3年度	9,779				全額
令和3年度	14,108				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	92,668 92,668 92,668 92,668			9,999 9,999 9,999 9,999	82,669 82,669 82,669 82,669
令和3年度	2,518				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	7,099 7,205 7,313 7,423				全額

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
校務支援システム保守委託料 （令和2年度分）	31,340		
校務支援システム機器賃借料 （令和2年度分）	50,065		
看護師派遣委託料 （令和2年度分）	32,631		
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 （令和2年度分）	2,904		
心臓病検診業務委託料 （令和2年度分）	10,574		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 （令和2年度分）	1,344		
鶴間中学校仮設校舎賃借料 （令和2年度分）	301,770		
学校給食管理システム導入業務及び保守委託料 （令和2年度分）	4,034		
北部学校給食共同調理場給食業務委託料 （令和2年度分）	329,714千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
南部学校給食共同調理場給食業務委託料 （令和2年度分）	383,186千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
渋谷小学校給食調理業務委託料 （令和2年度分）	66,479千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
林間小学校給食調理業務委託料 （令和2年度分）	91,168千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	6,268 6,268 6,268 6,268 6,268				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	10,013 10,013 10,013 10,013 10,013				全額
令和3年度	32,631				全額
令和3年度から 令和22年度	2,904				全額
令和3年度	10,574				全額
令和3年度	1,344				全額
令和3年度	301,770	88,897			212,873
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,241 1,241 1,241 311				全額
令和3年度から 令和5年度	329,714千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和3年度から 令和5年度	383,186千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和3年度から 令和5年度	66,479千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和3年度から 令和5年度	91,168千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額

地方債の平成30年度末における 及び令和2年度末における現在

区 分	平成30年度末 現在 高	令和元年度末 現在 高 見 込 額
1 普通債	36,159,919	37,325,454
(1) 総務債	6,248,178	5,989,318
(2) 民生債	700,356	692,273
(3) 衛生債	953,105	1,304,466
(4) 労働債		180,800
(5) 土木債	17,516,331	17,249,946
(6) 消防債	1,097,669	991,956
(7) 教育債	9,644,280	10,916,695
2 その他	19,495,615	19,493,981
(1) 減税補てん債	1,005,878	782,584
(2) 臨時財政対策債	18,489,737	18,711,397
合 計	55,655,534	56,819,435

※平成30年度末現在高、令和元年度末現在高見込額には令和元年度末をもって廃止する渋谷土地区画整理事業特別会計分を含む。(渋谷土地区画整理事業特別会計分:平成30年度末現在高7,578,286千円、令和元年度末現在高見込額6,722,168千円)

(一般会計)

る現在高並びに令和元年度末 高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	
3,576,000	3,209,537	37,691,917
193,800	606,159	5,576,959
215,400	65,581	842,092
570,100	76,946	1,797,620
		180,800
1,762,500	1,555,367	17,457,079
135,500	146,556	980,900
698,700	758,928	10,856,467
1,680,000	1,728,063	19,445,918
	192,120	590,464
1,680,000	1,535,943	18,855,454
5,256,000	4,937,600	57,137,835

国民健康保険事業特別会計予算

議案第16号

令和2年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,859,225千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年2月26日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		4,479,340
	1 国民健康保険税	4,479,340
2 県支出金		14,942,599
	1 県負担金	14,942,599
3 財産収入		625
	1 財産運用収入	625
4 繰入金		2,316,068
	1 一般会計繰入金	1,846,068
	2 基金繰入金	470,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		120,592
	1 延滞金	81,959
	2 市預金利子	11
	3 雑入	38,622
歳 入 合 計		21,859,225

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		266,024
	1 総務管理費	228,879
	2 徴税費	35,134
	3 運営協議会費	475
	4 趣旨普及費	1,536
2 保険給付費		14,756,245
	1 保険給付費	14,756,245
3 国民健康保険事業費納付 金		6,477,285
	1 医療給付費分	4,332,945
	2 後期高齢者支援金等分	1,517,935
	3 介護納付金分	626,405
4 保健事業費		298,809
	1 特定健康診査等事業費	281,150
	2 保健事業費	17,659
5 積立金		625
	1 積立金	625
6 諸支出金		50,237
	1 償還金及び還付加算金	30,230
	2 繰出金	20,000
	3 拠出金	7
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		21,859,225

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	保険証封入封緘業務委託料	4,935
	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	
2	納税通知書等印刷作成業務委託料	2,183
	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	
3	キャッシュレス納付業務委託料	312
	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	
4	督促状等発送業務委託料	1,208
	令和 3 年度	

国民健康保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	4,479,340	20.5	4,602,273	20.2	△122,933	△2.7
2 県支出金	14,942,599	68.4	15,469,981	68.0	△527,382	△3.4
3 財産収入	625	0.0	1,124	0.0	△499	△44.4
4 繰入金	2,316,068	10.6	2,505,473	11.0	△189,405	△7.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	120,592	0.5	183,075	0.8	△62,483	△34.1
歳入合計	21,859,225	100.0	22,761,927	100.0	△902,702	△4.0

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	266,024	1.2	251,112	1.1	14,912	5.9	国県支出金	317	265,707
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	14,756,245	67.5	15,246,574	67.0	△490,329	△3.2	国県支出金	14,643,748	112,497
							地方債	0	
							その他	0	
3 国民健康保 険事業費納 付金	6,477,285	29.6	6,866,059	30.2	△388,774	△5.7	国県支出金	0	6,477,285
							地方債	0	
							その他	0	
4 保健事業費	298,809	1.4	294,121	1.3	4,688	1.6	国県支出金	53,943	244,866
							地方債	0	
							その他	0	
5 積立金	625	0.0	1,124	0.0	△499	△44.4	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	625	
6 諸支出金	50,237	0.2	92,937	0.4	△42,700	△45.9	国県支出金	20,000	30,237
							地方債	0	
							その他	0	
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	21,859,225	100.0	22,761,927	100.0	△902,702	△4.0	国県支出金	14,718,008	7,140,592
							地方債	0	
							その他	625	

2. 歳 入

款 (1) 国民健康保険税

項 (1) 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	4,479,340	4,602,273	△122,933
1 国民健康保険税	4,479,340	4,602,273	△122,933
1 一般被保険者国民健康保険税	4,478,039	4,593,535	△115,496
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,301	8,738	△7,437

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	2,810,372	01	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率：89.01% 2,625,918
			02	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率：100% 184,454
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1,035,928	01	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率：89.01% 966,643
			02	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率：100% 69,285
3	介護納付金分現年課税分	286,264	01	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：89.01% 286,264
4	医療給付費分滞納繰越分	217,884	01	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：18.74% 217,884
5	介護納付金分滞納繰越分	33,636	01	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：18.74% 33,636
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	93,955	01	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率：18.74% 93,955
1	医療給付費分現年課税分	1	01	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 収納率：99.03% 1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	01	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 収納率：99.02% 1
3	介護納付金分現年課税分	1	01	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：98.80% 1
4	医療給付費分滞納繰越分	816	01	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：18.74% 816
5	介護納付金分滞納繰越分	204	01	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：18.74% 204

款（１）国民健康保険税
 項（１）国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等国民健康保険税)			
2	県支出金	14,942,599	15,469,981	△527,382
	1 県負担金	14,942,599	15,469,981	△527,382
	1 保険給付費等交付金	14,942,599	15,469,981	△527,382
3	財産収入	625	1,124	△499
	1 財産運用収入	625	1,124	△499
	1 利子及び配当金	625	1,124	△499
4	繰入金	2,316,068	2,505,473	△189,405
	1 一般会計繰入金	1,846,068	2,005,473	△159,405
	1 一般会計繰入金	1,846,068	2,005,473	△159,405
	2 基金繰入金	470,000	500,000	△30,000
	1 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	470,000	500,000	△30,000
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	120,592	183,075	△62,483
	1 延滞金	81,959	149,364	△67,405
	1 一般被保険者延滞金	81,954	148,779	△66,825
	2 退職被保険者等延滞金	5	585	△580

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	278	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金 分滞納繰越分 収納率：18.74%	278
1 保険給付費等交付金 普通交付金	14,648,593	01 保険給付費等交付金普通交付金	14,648,593
2 保険給付費等交付金 特別交付金	294,006	01 保険者努力支援分 02 特別調整交付金 03 県繰入金 04 特定健診等負担金	52,580 54,041 133,442 53,943
1 利子及び配当金	625	01 積立基金利子	625
1 保険基盤安定繰入金	938,665	01 保険基盤安定繰入金	938,665
2 職員給与費等繰入金	265,707	01 職員給与費等繰入金	265,707
3 出産育児一時金等繰 入金	64,400	01 出産育児一時金等繰入金	64,400
4 財政安定化支援事業 繰入金	29,618	01 財政安定化支援事業繰入金	29,618
5 その他一般会計繰入 金	547,678	01 その他一般会計繰入金	547,678
1 国民健康保険診療報 酬等支払準備基金繰 入金	470,000	01 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	470,000
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 一般被保険者医療給 付費分延滞金	75,977	01 一般被保険者保険税医療給付費分延滞金	75,977
2 一般被保険者後期高 齢者支援金分延滞金	4,474	01 一般被保険者保険税後期高齢者支援金分延滞金	4,474
3 一般被保険者介護納 付金分延滞金	1,503	01 一般被保険者保険税介護納付金分延滞金	1,503
1 退職被保険者等医療 給付費分延滞金	3	01 退職被保険者等保険税医療給付費分延滞金	3

款（6）諸収入
 項（1）延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等延滞金)			
2	市預金利子	11	19	△8
1	市預金利子	11	19	△8
3	雑入	38,622	33,692	4,930
1	一般被保険者第三者納付金	23,360	17,809	5,551
2	退職被保険者等第三者納付金	8	4	4
3	雑入	15,254	15,879	△625

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等後期 高齢者支援金分延滞 金	1	01 退職被保険者等保険税後期高齢者支援金分延滞金	1
3 退職被保険者等介護 納付金分延滞金	1	01 退職被保険者等保険税介護納付金分延滞金	1
1 市預金利子	11	01 市預金利子	11
1 一般被保険者第三者 納付金	23,360	01 一般被保険者第三者納付金	23,360
1 退職被保険者等第三 者納付金	8	01 退職被保険者等第三者納付金	8
1 雑入	15,254	01 不当利得過年度分	15,254

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	266,024	251,112	14,912	317			265,707
1 総務管理費	228,879	216,398	12,481				228,879
1 一般管理費	226,749	214,460	12,289				226,749
(1) 職員給与費 (人財課)							
	147,748	140,178	7,570				147,748
(2) 保険年金課内庶務事務 (保険年金課)							
	43,675	43,714	△39				43,675
(3) 被保険者資格管理事業 (保険年金課)							
	35,326	30,568	4,758				35,326
2 連合会負担金	2,130	1,938	192				2,130
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務 (保険年金課)							
	2,130	1,938	192				2,130
2 徴税費	35,134	32,971	2,163				35,134
1 賦課徴収費	35,134	32,971	2,163				35,134

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,912	01 職員給与費	147,748
2 給料	72,381	02 保険年金課内庶務事務	43,675
3 職員手当等	53,395	03 被保険者資格管理事業	35,326
4 共済費	22,928		
8 旅費	103		
10 需用費	2,013		
11 役務費	27,049		
12 委託料	40,605		
13 使用料及び賃借料	341		
18 負担金、補助及び 交付金	22		
2 給料	72,381		
3 職員手当等	52,439		
4 共済費	22,928		
		課内共通経費。	
1 報酬	7,912		
3 職員手当等	956		
8 旅費	103		
10 需用費	1,716		
11 役務費	6,197		
12 委託料	26,428		
13 使用料及び賃借料	341		
18 負担金、補助及び 交付金	22		
		被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
10 需用費	297		
11 役務費	20,852		
12 委託料	14,177		
18 負担金、補助及び 交付金	2,130	01 国民健康保険団体連合会負担事務	2,130
		国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,130		
10 需用費	3,350	01 賦課徴収事業	12,612
11 役務費	14,544	02 収納率向上対策事業	143
12 委託料	17,240	03 収納済市税等整理事務	351
		04 収納サービス向上推進事業	10,558
		05 滞納整理・処分事務	11,470

款(1)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	12,612	10,476	2,136				12,612
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	143	164	△21				143
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	351	471	△120				351
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	10,558	10,285	273				10,558
(5) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	11,470	11,575	△105				11,470
3 運営協議会費	475	475	0				475
1 運営協議会費	475	475	0				475
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	475	475	0				475
4 趣旨普及費	1,536	1,268	268	317			1,219
1 趣旨普及費	1,536	1,268	268	317			1,219
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	1,536	1,268	268	317			1,219
				県負担金 317			
2 保険給付費	14,756,245	15,246,574	△490,329	14,643,748			112,497
1 保険給付費	14,756,245	15,246,574	△490,329	14,643,748			112,497
1 一般被保険者給付費	12,833,574	13,263,888	△430,314	12,722,335			111,239
(1) 一般被保険者療養給付費等支給事業							(保険年金課)
	12,722,240	13,141,069	△418,829	12,722,200			40

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	551		
11 役務費	7,511		
12 委託料	4,550		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	143		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	151		
11 役務費	20		
12 委託料	180		
		口座振替等を推進し、納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,145	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、キャッシュレス納付のシステムを構築し、納税機会を拡大することで自主納付を推進します。 	
11 役務費	1,470		
12 委託料	7,943		
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
10 需用費	1,503		
11 役務費	5,400		
12 委託料	4,567		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	475
8 旅費	1		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。 	
8 旅費	1		
10 需用費	1,536	01 国民健康保険制度PR事業	1,536
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	1,536		
11 役務費	49	01 一般被保険者療養給付費等支給事業	12,722,240
18 負担金、補助及び 交付金	12,833,525	02 一般被保険者移送費支給事業	135
		03 出産育児一時金支給事業	96,649
		04 葬祭費支給事業	14,550
		療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	12,722,240	<ul style="list-style-type: none"> ・対象見込者数：47,716人（一人あたり約27万円） 	

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 12,722,200			
(2) 一般被保険者移送費支給事業				(保険年金課)			
	135	135	0	135			
				県 負 担 金 135			
(3) 出産育児一時金支給事業				(保険年金課)			
	96,649	106,734	△10,085				96,649
(4) 葬祭費支給事業				(保険年金課)			
	14,550	15,950	△1,400				14,550
2 退職被保険者等給 付費	3,880	27,504	△23,624	3,880			
(1) 退職被保険者療養給付費等支給事業				(保険年金課)			
	3,853	27,373	△23,520	3,853			
				県 負 担 金 3,853			
(2) 退職被保険者移送費支給事業				(保険年金課)			
	27	131	△104	27			
				県 負 担 金 27			
3 審査支払手数料	54,806	56,818	△2,012	53,548			1,258
(1) レセプト審査事務				(保険年金課)			
	54,806	56,818	△2,012	53,548			1,258
				県 負 担 金 53,548			
4 一般被保険者高額 療養費	1,861,074	1,891,829	△30,755	1,861,074			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業				(保険年金課)			
	1,861,074	1,891,829	△30,755	1,861,074			
				県 負 担 金 1,861,074			
5 退職被保険者等高 額療養費	466	5,590	△5,124	466			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		被保険者の医療環境の充実を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	135	・一般被保険者の移送費	
		出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環 境をつくれます。	
11 役務費	49		
18 負担金、補助及び 交付金	96,600	・対象見込者数：230人（一人あたり42万円・支払手数料除く）	
		被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	14,550	・対象見込者数：291人（一人あたり5万円）	
18 負担金、補助及び 交付金	3,880	01 退職被保険者療養給付費等支給事業	3,853
		02 退職被保険者移送費支給事業	27
		療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,853	・対象見込者数：18人（一人あたり約21万円）	
		被保険者の医療環境の充実を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	27	・退職被保険者の移送費	
11 役務費	54,806	01 レセプト審査事務	54,806
		医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。	
11 役務費	54,806		
18 負担金、補助及び 交付金	1,861,074	01 一般被保険者高額療養費支給事業	1,861,074
		被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,861,074	・一般被保険者一人あたり約4万円	
18 負担金、補助及び 交付金	466	01 退職被保険者高額療養費支給事業	466

款(2) 保険給付費
項(1) 保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 退職被保険者高額療養費支給事業							(保険年金課)
	466	5,590	△5,124	466			
				県負担金 466			
6 一般被保険者高額 介護合算療養費	2,435	935	1,500	2,435			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業							(保険年金課)
	2,435	935	1,500	2,435			
				県負担金 2,435			
7 退職被保険者等高 額介護合算療養費	10	10	0	10			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業							(保険年金課)
	10	10	0	10			
				県負担金 10			
3 国民健康保険事業 費納付金	6,477,285	6,866,059	△388,774				6,477,285
1 医療給付費分	4,332,945	4,771,071	△438,126				4,332,945
1 一般被保険者医療 給付費分	4,329,775	4,765,576	△435,801				4,329,775
(1) 一般被保険者医療給付費分納付事務							(保険年金課)
	4,329,775	4,765,576	△435,801				4,329,775
2 退職被保険者等医 療給付費分	3,170	5,495	△2,325				3,170
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付事務							(保険年金課)
	3,170	5,495	△2,325				3,170
2 後期高齢者支援金 等分	1,517,935	1,531,430	△13,495				1,517,935
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	1,517,934	1,529,423	△11,489				1,517,934
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務							(保険年金課)
	1,517,934	1,529,423	△11,489				1,517,934
2 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	1	2,007	△2,006				1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	466	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・退職被保険者一人あたり約3万円	
18 負担金、補助及び交付金	2,435	01 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	2,435
18 負担金、補助及び交付金	2,435	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・一般被保険者一人あたり約2万2千円	
18 負担金、補助及び交付金	10	01 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	10
18 負担金、補助及び交付金	10	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・退職被保険者一人あたり約167円	
18 負担金、補助及び交付金	4,329,775	01 一般被保険者医療給付費分納付事務	4,329,775
18 負担金、補助及び交付金	4,329,775	国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	3,170	01 退職被保険者等医療給付費分納付事務	3,170
18 負担金、補助及び交付金	3,170	国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	1,517,934	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務	1,517,934
18 負担金、補助及び交付金	1,517,934	国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	1	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務	1

款(3)国民健康保険事業費納付金
 項(2)後期高齢者支援金等分

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務 (保険年金課)							1
1	2,007	△2,006					
3 介護納付金分	626,405	563,558	62,847				626,405
1 介護納付金分	626,405	563,558	62,847				626,405
(1) 介護納付金分納付事務 (保険年金課)							
	626,405	563,558	62,847				626,405
4 保健事業費	298,809	294,121	4,688	53,943			244,866
1 特定健康診査等事業費	281,150	278,355	2,795	53,943			227,207
1 特定健康診査等事業費	281,150	278,355	2,795	53,943			227,207
(1) 特定健康診査事業 (医療健診課)							
	279,402	276,409	2,993	53,581			225,821
				県負担金 53,581			
(2) 特定保健指導事業 (医療機関) (医療健診課)							
	695	756	△61	134			561
				県負担金 134			
(3) 特定保健指導事業 (市保健師等分) (健康づくり推進課)							
	1,053	1,190	△137	228			825
				県負担金 228			
2 保健事業費	17,659	15,766	1,893				17,659
1 保健衛生普及費	10,223	10,134	89				10,223

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	626,405	01 介護納付金分納付事務	626,405
18 負担金、補助及び交付金	626,405	国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
1 報酬	1,308	01 特定健康診査事業	279,402
3 職員手当等	89	02 特定保健指導事業（医療機関）	695
7 報償費	16	03 特定保健指導事業（市保健師等分）	1,053
8 旅費	30		
10 需用費	2,103		
11 役務費	13,244		
12 委託料	264,360		
1 報酬	657	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 ・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。	
3 職員手当等	89	・実施期間：4月から9月	
8 旅費	9	・実施機関：市内協力医療機関	
10 需用費	1,781	・受診見込者数：14,288人	
11 役務費	12,989		
12 委託料	263,877		
10 需用費	22	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 ・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。	
11 役務費	190	・医療機関での保健指導利用見込者数（H31(R1)開始分含む）	
12 委託料	483	積極的支援：7人 動機付け支援：80人	
1 報酬	651	メタボリックシンドローム及び予備群を減らします。 令和2年度保健指導利用見込者数：427名	
7 報償費	16		
8 旅費	21		
10 需用費	300		
11 役務費	65		
10 需用費	794	01 保健衛生普及事業	10,223
11 役務費	5,937		
12 委託料	3,492		

款(4)保健事業費
項(2)保健事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 保健衛生普及事業							(保険年金課) 10,223
10,223	10,134	89					
2 疾病予防費	7,436	5,632	1,804				7,436
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課) 7,436
7,436	5,632	1,804					
5 積立金	625	1,124	△499			625	
1 積立金	625	1,124	△499			625	
1 積立金	625	1,124	△499			625	
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課) 625
625	1,124	△499				625	
						財産運用収入 625	
6 諸支出金	50,237	92,937	△42,700	20,000			30,237
1 償還金及び還付加算金	30,230	30,230	0				30,230
1 一般被保険者保険税還付金	29,700	29,700	0				29,700
(1) 一般被保険者保険税還付金							(収納課) 29,700
29,700	29,700	0					
2 退職被保険者等保険税還付金	530	530	0				530
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(収納課) 530
530	530	0					
2 繰出金	20,000	62,700	△42,700	20,000			
1 直営診療施設勘定繰出金	20,000	62,700	△42,700	20,000			
(1) 直営診療施設勘定繰出金							(保険年金課) 20,000
20,000	62,700	△42,700	20,000				
				県負担金 20,000			
3 拠出金	7	7	0				7
1 その他共同事業拠出金	7	7	0				7

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	
10 需用費	794	・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付、健康教室の開催を行います。	
11 役務費	5,937		
12 委託料	3,492		
10 需用費	9	01 人間ドック助成事業	7,436
12 委託料	7,427		
		被保険者の健康の増進を図ります。	
10 需用費	9	・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。	
12 委託料	7,427		
24 積立金	625	01 診療報酬等支払準備基金管理事務	625
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	
24 積立金	625		
22 償還金、利子及び割引料	29,700	01 一般被保険者保険税還付金	29,700
		国民健康保険税（一般被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	29,700		
22 償還金、利子及び割引料	530	01 退職被保険者等保険税還付金	530
		国民健康保険税（退職被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	530		
27 繰出金	20,000	01 直営診療施設勘定繰出金	20,000
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。	
27 繰出金	20,000	・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。	
18 負担金、補助及び交付金	7	01 その他共同事業拠出事務	7

款（6）諸支出金
項（3）拠出金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) その他共同事業拠出事務							(保険年金課)
	7	7	0				7
7 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		年金受給者リストの作成に係る事務の円滑な推進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	7	
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	4,922					4,922		4,922
	計	15	4,922					4,922		4,922
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 2	△ 4,448					△ 4,448		△ 4,448
	計	△ 2	△ 4,448					△ 4,448		△ 4,448

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(16) 20	9,220	72,381	53,484	135,085	22,928	158,013
前 年 度	(1) 19		70,145	49,106	119,251	20,927	140,178
比 較	(15) 1	9,220	2,236	4,378	15,834	2,001	17,835

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,724	7,432	2,536	1,669	213	9,408
	前 年 度	1,116	6,754	2,133	1,626	213	9,064
	比 較	608	678	403	43	0	344

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	18,208	12,294
	前 年 度	16,596	11,604
	比 較	1,612	690

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 20		72,381	52,439	124,820	22,928	147,748
前 年 度	(1) 19		70,145	49,106	119,251	20,927	140,178
比 較	(0) 1		2,236	3,333	5,569	2,001	7,570

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,724	7,432	2,536	1,669	213	9,408
	前 年 度	1,116	6,754	2,133	1,626	213	9,064
	比 較	608	678	403	43	0	344

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	17,163	12,294
	前 年 度	16,596	11,604
	比 較	567	690

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(15)	9,220		1,045	10,265		10,265
前 年 度							
比 較	(15)	9,220		1,045	10,265		10,265

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,045	
	前 年 度		
	比 較	1,045	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明					
給 料	2,236	1 給与改定に伴う増減分	125	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.17 %			
		2 昇給に伴う増加分	318	普通昇給	普通昇給による平均昇給率2.19%			
		3 その他の増減分	1,793	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
本年度	20				16	36		
前年度	19	1	20					
増減	1	15	16					
職 員 手 当	4,378	1 制度改正に伴う増減分	1,695	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当		78	
					住居手当	79		
					期末・勤勉手当	493		
					期末手当(会計年度任用職員)	1,045		
			1,695					
		2 その他の増減分	2,683	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	1,724	1,116	608
					地域手当	7,354	6,754	600
					住居手当	2,457	2,133	324
					通勤手当	1,669	1,626	43
					管理職手当	213	213	0
					時間外勤務手当	9,408	9,064	344
					期末・勤勉手当	28,964	28,200	764
			2,683	計	51,789	49,106	2,683	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	279,085
	平均給与月額	343,687
	平均年齢	35歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	252,863
	平均給与月額	315,474
	平均年齢	35歳3月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	160,100	150,600
短 大 卒	171,700	
大 学 卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	12.5
	2級	11	68.8
	1級	3	18.7
	計	16	100.0
平成31年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.1
	2級	9	50.0
	1級	7	38.9
	計	18	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な 給料表単位 ごとの内訳		
			行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	21
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和3年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
保険証封入封緘業務委託料 (令和元年度議決分)	5,230		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和元年度議決分)	1,924		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	16,657		
保険証封入封緘業務委託料 (令和2年度分)	4,935		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和2年度分)	2,183		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度分)	312		
督促状等発送業務委託料 (令和2年度分)	1,208		

ものについての令和元年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	5,180				全額
令和3年度	50				
令和2年度	1,800				全額
令和3年度	120				
令和2年度	7,876				全額
令和3年度	7,975				
令和4年度	786				
令和3年度	4,883				全額
令和4年度	52				
令和3年度	2,045				全額
令和4年度	138				
令和3年度	267				全額
令和4年度	45				
令和3年度	1,208				全額

介護保険事業特別会計予算

議案第17号

令和2年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和2年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,970,611千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年2月26日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		3,855,160
	1 介護保険料	3,855,160
2 国庫支出金		3,360,594
	1 国庫負担金	2,798,215
	2 国庫補助金	562,379
3 支払基金交付金		4,336,053
	1 支払基金交付金	4,336,053
4 県支出金		2,376,891
	1 県負担金	2,243,431
	2 県補助金	133,460
5 財産収入		1,106
	1 財産運用収入	1,106
6 繰入金		3,035,524
	1 一般会計繰入金	2,834,659
	2 基金繰入金	200,865
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		4,283
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	19
	3 雑入	4,024
歳入合計		16,970,611

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		554,491
	1 総務管理費	360,299
	2 徴収費	17,402
	3 介護認定経費	174,896
	4 趣旨普及費	1,894
2 保険給付費		15,516,674
	1 保険給付費	15,516,674
3 地域支援事業費		885,110
	1 地域支援事業費	885,110
4 積立金		1,106
	1 積立金	1,106
5 諸支出金		3,230
	1 償還金及び還付加算金	3,230
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		16,970,611

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	キャッシュレス納付業務委託料	自 令和3年度 至 令和4年度	232
2	決定・納付通知書作成発行委託料	自 令和3年度 至 令和5年度	7,115
3	徘徊高齢者位置確認支援事業委託料	自 令和3年度 至 令和4年度	2,842

介護保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 介護保険料	3,855,160	22.7	3,849,266	23.8	5,894	0.2
2 国庫支出金	3,360,594	19.8	3,116,909	19.2	243,685	7.8
3 支払基金交付金	4,336,053	25.6	4,144,833	25.6	191,220	4.6
4 県支出金	2,376,891	14.0	2,267,699	14.0	109,192	4.8
5 財産収入	1,106	0.0	1,029	0.0	77	7.5
6 繰入金	3,035,524	17.9	2,816,616	17.4	218,908	7.8
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	4,283	0.0	1,434	0.0	2,849	198.7
歳入合計	16,970,611	100.0	16,198,786	100.0	771,825	4.8

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較	増 減 率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一 般 財 源
1 総務費	554,491	3.3	497,700	3.1	56,791	11.4	国県支出金	0	554,491
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
2 保険給付費	15,516,674	91.4	14,861,378	91.7	655,296	4.4	国県支出金	5,353,452	5,974,775
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,188,447	
3 地域支援事業費	885,110	5.2	824,930	5.1	60,180	7.3	国県支出金	384,033	353,358
							地 方 債	0	
							そ の 他	147,719	
4 積立金	1,106	0.0	1,029	0.0	77	7.5	国県支出金	0	0
							地 方 債	0	
							そ の 他	1,106	
5 諸支出金	3,230	0.0	3,749	0.0	△519	△13.8	国県支出金	0	3,230
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
歳出合計	16,970,611	100.0	16,198,786	100.0	771,825	4.8	国県支出金	5,737,485	6,895,854
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,337,272	

2. 歳入

款(1)介護保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,855,160	3,849,266	5,894
1 介護保険料	3,855,160	3,849,266	5,894
1 第1号被保険者保険料	3,855,160	3,849,266	5,894
2 国庫支出金	3,360,594	3,116,909	243,685
1 国庫負担金	2,798,215	2,687,537	110,678
1 介護給付費負担金	2,798,215	2,687,537	110,678
2 国庫補助金	562,379	429,372	133,007
1 地域支援事業交付金	250,573	233,217	17,356
2 介護給付費財政調整交付金	311,806	196,155	115,651
3 支払基金交付金	4,336,053	4,144,833	191,220
1 支払基金交付金	4,336,053	4,144,833	191,220
1 介護給付費交付金	4,188,446	4,012,280	176,166
2 地域支援事業交付金	147,607	132,553	15,054
4 県支出金	2,376,891	2,267,699	109,192
1 県負担金	2,243,431	2,142,057	101,374
1 介護給付費負担金	2,243,431	2,142,057	101,374
2 県補助金	133,460	125,642	7,818
1 地域支援事業交付金	133,460	125,642	7,818
5 財産収入	1,106	1,029	77
1 財産運用収入	1,106	1,029	77
1 利子及び配当金	1,106	1,029	77
6 繰入金	3,035,524	2,816,616	218,908
1 一般会計繰入金	2,834,659	2,607,696	226,963
1 一般会計繰入金	2,834,659	2,607,696	226,963

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	第1号被保険者保険料現年度分	3,834,956	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100%	3,486,742	
			02 普通徴収保険料現年度分 収納率：85.45%	348,214	
2	第1号被保険者保険料滞納繰越分	20,204	01 保険料滞納繰越分 収納率：15.00%	20,204	
1	介護給付費負担金現年度分	2,798,215	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：20.0%及び15.0%	2,798,215	
1	介護予防・日常生活支援総合事業	120,327	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：22.01%	120,327	
2	包括の支援事業・任意事業	130,246	01 包括の支援事業・任意事業現年度分 補助率：38.5%	130,246	
1	介護給付費財政調整交付金	311,806	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：2.01%	311,806	
1	介護給付費交付金現年度分	4,188,446	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：27.0%	4,188,446	
1	地域支援事業交付金現年度分	147,607	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：27.0%	147,607	
1	介護給付費負担金現年度分	2,243,431	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：12.5%及び17.5%	2,243,431	
1	介護予防・日常生活支援総合事業	68,337	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：12.5%	68,337	
2	包括の支援事業・任意事業	65,123	01 包括の支援事業・任意事業現年度分 補助率：19.25%	65,123	
1	利子及び配当金	1,106	01 積立基金利子	1,106	
1	介護給付費繰入金現年度分	1,939,076	01 介護給付費繰入金現年度分	1,939,076	
2	地域支援事業繰入金	133,460	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 02 包括の支援事業・任意事業現年度分	68,337 65,123	

款（6）繰入金

項（1）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	（一般会計繰入金）			
	2 基金繰入金	200,865	208,920	△8,055
	1 基金繰入金	200,865	208,920	△8,055
	7 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	8 諸収入	4,283	1,434	2,849
	1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
	1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
	2 市預金利子	19	18	1
	1 市預金利子	19	18	1
	3 雑入	4,024	1,176	2,848
	1 雑入	113	95	18
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	3,910	1,080	2,830

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 事務費繰入金	174,896	01 事務費繰入金	174,896
4 職員給与費等繰入金	340,866	01 職員給与費等繰入金	340,866
5 介護保険料軽減分繰入金	197,842	01 介護保険料軽減分繰入金	197,842
6 その他一般会計繰入金	48,519	01 その他一般会計繰入金	48,519
1 介護保険給付準備基金繰入金	200,865	01 介護保険給付準備基金繰入金	200,865
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	19	01 市預金利子	19
1 雑入	113	01 その他収入	113
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	360	01 返納金滞納繰越分	360
2 返納金現年度分	3,550	01 返納金現年度分	3,550

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	554,491	497,700	56,791				554,491
1 総務管理費	360,299	339,635	20,664				360,299
1 一般管理費	356,229	336,274	19,955				356,229
(1) 職員給与費 (人財課)							
	340,866	318,520	22,346				340,866
(2) 介護保険課内庶務事務 (介護保険課)							
	9,603	8,008	1,595				9,603
(3) 資格管理事業 (介護保険課)							
	1,788	1,549	239				1,788
(4) 介護保険運営管理事務 (介護保険課)							
	3,972	8,197	△4,225				3,972
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	4,070	3,361	709				4,070
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務 (介護保険課)							
	4,070	3,361	709				4,070

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,840	01 職員給与費	340,866
2 給料	164,329	02 介護保険課内庶務事務	9,603
3 職員手当等	122,750	03 資格管理事業	1,788
4 共済費	53,963	04 介護保険運営管理事務	3,972
8 旅費	27		
10 需用費	1,183		
11 役務費	7,298		
12 委託料	3,277		
13 使用料及び賃借料	297		
18 負担金、補助及び 交付金	265		
2 給料	164,329		
3 職員手当等	122,574		
4 共済費	53,963		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,145		
3 職員手当等	176		
8 旅費	27		
10 需用費	723		
11 役務費	5,970		
13 使用料及び賃借料	297		
18 負担金、補助及び 交付金	265		
		被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データと します。	
10 需用費	460	・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
11 役務費	1,328		
		市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の策定及び進行管理 を行います。	
1 報酬	695	・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定と進行管理を行います。	
12 委託料	3,277		
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	4,070
8 旅費	40		
12 委託料	3,144		
18 負担金、補助及び 交付金	725		
		利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	
1 報酬	161	・地域密着型サービス事業所等への集団指導、実地指導を実施します。	
8 旅費	40	・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	
12 委託料	3,144	・介護保険サービス審議会を開催します。	

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	17,402	16,768	634				17,402
1 賦課徴収費	17,402	16,768	634				17,402
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	17,402	16,768	634				17,402
3 介護認定経費	174,896	139,444	35,452				174,896
1 介護認定経費	174,896	139,444	35,452				174,896
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	174,896	139,444	35,452				174,896
4 趣旨普及費	1,894	1,853	41				1,894
1 趣旨普及費	1,894	1,853	41				1,894
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	1,894	1,853	41				1,894
2 保険給付費	15,516,674	14,861,378	655,296	5,353,452		4,188,447	5,974,775
1 保険給付費	15,516,674	14,861,378	655,296	5,353,452		4,188,447	5,974,775
1 介護サービス等諸費	14,355,690	13,779,940	575,750	4,952,795		3,874,980	5,527,915

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	725		
1 報酬	1,356	01 保険料賦課徴収事業	17,402
3 職員手当等	176		
10 需用費	1,270		
11 役務費	9,919		
12 委託料	4,681		
		介護保険制度運営財源の確保をします。	
1 報酬	1,356		
3 職員手当等	176		
10 需用費	1,270		
11 役務費	9,919		
12 委託料	4,681		
1 報酬	96,841	01 要介護認定事業	174,896
3 職員手当等	8,441		
8 旅費	194		
10 需用費	3,213		
11 役務費	50,437		
12 委託料	14,866		
17 備品購入費	881		
26 公課費	23		
1 報酬	96,841	被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を 行います。	
3 職員手当等	8,441	・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会に おいて認定を行います。	
8 旅費	194	申請件数 : 8,385件	
10 需用費	3,213	介護認定審査会 : 230回	
11 役務費	50,437		
12 委託料	14,866		
17 備品購入費	881		
26 公課費	23		
10 需用費	1,894	01 趣旨普及事業	1,894
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	
10 需用費	1,894	・各種パンフレット作成・配布等	
18 負担金、補助及び 交付金	14,355,690	01 介護サービス等給付事業	14,302,178
		02 居宅介護福祉用具購入事業	14,216
		03 居宅介護住宅改修事業	39,296

款(2) 保険給付費
項(1) 保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 介護サービス等給付事業 (介護保険課)							
	14,302,178	13,721,697	580,481	4,934,328		3,860,532	5,507,318
				国庫負担金 2,574,471		支払基金交 付 金 3,860,531	
				国庫補助金 287,395		雑 入 1	
				県 負 担 金 2,072,462			
(2) 居宅介護福祉用具購入事業 (介護保険課)							
	14,216	14,274	△58	4,906		3,838	5,472
				国庫負担金 2,843		支払基金交 付 金 3,838	
				国庫補助金 286			
				県 負 担 金 1,777			
(3) 居宅介護住宅改修事業 (介護保険課)							
	39,296	43,969	△4,673	13,561		10,610	15,125
				国庫負担金 7,859		支払基金交 付 金 10,610	
				国庫補助金 790			
				県 負 担 金 4,912			
2 介護予防サービス 等諸費	328,679	291,455	37,224	113,429		88,743	126,507
(1) 介護予防サービス等給付事業 (介護保険課)							
	304,758	270,211	34,547	105,172		82,285	117,301
				国庫負担金 58,637		支払基金交 付 金 82,285	
				国庫補助金 6,125			
				県 負 担 金 40,410			
(2) 介護予防福祉用具購入事業 (介護保険課)							
	2,453	2,936	△483	847		662	944

(介護保険事業特別会計)

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 491		支払基金交 付 金 662	
				国庫補助金 49			
				県 負 担 金 307			
(3) 介護予防住宅改修事業				(介護保険課)			
	21,468	18,308	3,160	7,410		5,796	8,262
				国庫負担金 4,294		支払基金交 付 金 5,796	
				国庫補助金 432			
				県 負 担 金 2,684			
3 審査支払手数料	12,752	11,946	806	4,400		3,443	4,909
(1) 介護給付費審査事務				(介護保険課)			
	12,752	11,946	806	4,400		3,443	4,909
				国庫負担金 2,550		支払基金交 付 金 3,443	
				国庫補助金 256			
				県 負 担 金 1,594			
4 高額サービス等諸 費	482,499	441,060	41,439	166,511		130,276	185,712
(1) 高額介護サービス費等給付事業				(介護保険課)			
	409,524	391,686	17,838	141,327		110,572	157,625
				国庫負担金 81,905		支払基金交 付 金 110,572	
				国庫補助金 8,231			
				県 負 担 金 51,191			
(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業				(介護保険課)			
	72,975	49,374	23,601	25,184		19,704	28,087
				国庫負担金 14,595		支払基金交 付 金 19,704	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	21,468	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：232人
11 役務費	12,752	01 介護給付費審査事務 12,752
11 役務費	12,752	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：265,661件
18 負担金、補助及び交付金	482,499	01 高額介護サービス費等給付事業 409,524 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 72,975
18 負担金、補助及び交付金	409,524	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：30,134人 高額介護予防サービス費：276人
18 負担金、補助及び交付金	72,975	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額医療合算介護サービス費：1,851人 高額医療合算介護予防サービス費：36人

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,467			
				県負担金 9,122			
5 特定入所者介護サービス等諸費	337,054	336,977	77	116,317		91,005	129,732
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	337,054	336,977	77	116,317		91,005	129,732
				国庫負担金 50,570		支払基金交付金	
				国庫補助金 6,775		91,005	
				県負担金 58,972			
3 地域支援事業費	885,110	824,930	60,180	384,033		147,719	353,358
1 地域支援事業費	885,110	824,930	60,180	384,033		147,719	353,358
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	546,696	490,938	55,758	188,664		147,607	210,425
(1) 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	51,809	54,780	△2,971	17,879		13,988	19,942
				国庫補助金 11,403		支払基金交付金	
				県補助金 6,476		13,988	
(2) 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	419,671	400,657	19,014	144,828		113,311	161,532
				国庫補助金 92,369		支払基金交付金	
				県補助金 52,459		113,311	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	337,054	01 特定入所者介護サービス費給付事業	337,054
18 負担金、補助及び 交付金	337,054	介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数（月平均） 特定入所者介護サービス : 839人 特定入所者介護予防サービス : 4人	
1 報酬	15,305	01 介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）	51,809
3 職員手当等	204	02 介護予防・生活支援サービス事業（介護給付関連）	419,671
7 報償費	1,930	03 一般介護予防事業（健康づくり関連）	67,569
8 旅費	110	04 一般介護予防事業（認知症施策関連）	6,422
10 需用費	3,126	05 総合事業費審査事務	1,225
11 役務費	2,575		
12 委託料	104,225		
18 負担金、補助及び 交付金	419,221		
1 報酬	9,035	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	
8 旅費	73	・要支援者等に対して、通所型サービスC（短期集中予防：運動・栄養講座、認知症予防講座、口腔ケア等）を実施します。	
10 需用費	475	・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して訪問型サービスC（短期集中予防：運動講座、栄養改善、口腔ケア等）を実施します。	
11 役務費	357	・要支援者等に対して、モデル事業として通所型サービスB（住民全体）を実施します。	
12 委託料	41,809		
18 負担金、補助及び 交付金	60		
7 報償費	480	要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。	
10 需用費	30	対象人数（年間件数）	
18 負担金、補助及び 交付金	419,161	・訪問型サービス : 6,665件 ・通所型サービス : 9,666件 ・介護予防ケアマネジメント : 9,464件	

款(3)地域支援事業費
 項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	67,569	34,322	33,247	23,319		18,244	26,006
				国庫補助金 14,872		支払基金交 付 金 18,244	
				県補助金 8,447			
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	6,422	0	6,422	2,217		1,733	2,472
				国庫補助金 1,414		支払基金交 付 金 1,733	
				県補助金 803			
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,225	1,179	46	421		331	473
				国庫補助金 269		支払基金交 付 金 331	
				県補助金 152			
2 包括的支援事業・ 任意事業費	338,414	333,992	4,422	195,369		112	142,933

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	6,270	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防普及啓発事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。 ・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。 ・介護予防サポーターを養成し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。 ・介護予防ポイント事業を実施し、介護予防の推進に努めます。 ・公園に設置した健康遊具の体験会を地域住民対象に実施し、地域での介護予防活動の支援を行います。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、地域のサロン等での介護予防の推進や地域ケア会議の充実等を図ります。 	
3 職員手当等	204		
7 報償費	1,320		
8 旅費	16		
10 需用費	1,560		
11 役務費	481		
12 委託料	57,718		
			認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。
7 報償費	130		<ul style="list-style-type: none"> ・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。 ・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（MCI）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。 ・認知症予防コグニサイズ教室への参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。 ・シリウス4階に設置するコグニバイクに利用支援員を配置し、認知症予防の推進に取り組みます。
8 旅費	21		
10 需用費	1,061		
11 役務費	512		
12 委託料	4,698		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事務の円滑化を図ります。 審査件数（年間）：25,501件	
11 役務費	1,225		
1 報酬	9,717	01 包括的支援事業	301,661
3 職員手当等	1,022	02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）	22,443
7 報償費	3,710	03 地域支援任意事業（介護給付関連）	14,310
8 旅費	120		
10 需用費	1,551		
11 役務費	2,702		
12 委託料	308,897		
17 備品購入費	88		
18 負担金、補助及び 交付金	3,183		
19 扶助費	7,424		

款(3)地域支援事業費
 項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 包括的支援事業				(人生100年推進課)			
	301,661	294,500	7,161	174,211			127,450
				国庫補助金 116,140			
				県補助金 58,071			
(2) 地域支援任意事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	22,443	22,027	416	12,895		112	9,436
				国庫補助金 8,597		雑 入 112	
				県補助金 4,298			
(3) 地域支援任意事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	14,310	17,465	△3,155	8,263			6,047
				国庫補助金 5,509			
				県補助金 2,754			
4 積立金	1,106	1,029	77			1,106	
1 積立金	1,106	1,029	77			1,106	
1 積立金	1,106	1,029	77			1,106	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務				(介護保険課)			
1 積立金	1,106	1,029	77			1,106	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
1 報酬	3,578	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者） ・医療介護連携推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・地域ケア会議開催 ・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置） 	
3 職員手当等	380		
7 報償費	1,336		
8 旅費	60		
10 需用費	448		
11 役務費	176		
12 委託料	294,572		
17 備品購入費	88		
18 負担金、補助及び交付金	1,023		
			要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。
7 報償費	772	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給事業を実施します。 対象：要介護3以上の非課税又は均等割のみ課税世帯の方 （65歳以上は課税世帯でも介護保険料所得第8段階までは可） 支給回数：年5回 ・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。 ・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。 ・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（県営ハイム桜ヶ丘19戸・市営鶴間台住宅10戸） ・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。 ・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。 	
8 旅費	39		
10 需用費	999		
11 役務費	600		
12 委託料	12,609		
19 扶助費	7,424		
			利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。
1 報酬	6,139		<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス相談員派遣事業 ・住宅改修支援事業 ・グループホーム家賃等支援事業 ・給付費通知 ・ケアプラン点検 ・給付実績検証事業
3 職員手当等	642		
7 報償費	1,602		
8 旅費	21		
10 需用費	104		
11 役務費	1,926		
12 委託料	1,716		
18 負担金、補助及び交付金	2,160		
24 積立金	1,106	01 介護保険給付準備基金管理事務	1,106
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	
24 積立金	1,106		

款(4)積立金
項(1)積立金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 1,106	
5 諸支出金	3,230	3,749	△519				3,230
1 償還金及び還付加算金	3,230	3,749	△519				3,230
1 第1号被保険者保険料還付金	2,200	2,700	△500				2,200
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(介護保険課) 2,200
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務							(介護保険課) 1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	30	49	△19				30
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金							(介護保険課) 30
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	2,200	01 第1号被保険者保険料還付金 2,200
		前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	2,200	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務 1,000
		介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	30	01 第1号被保険者保険料還付加算金 30
		納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
22 償還金、利子及び割引料	30	
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,457						27,457	27,457
	計	93	27,457						27,457	27,457
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	145	71,800						71,800	71,800
	計	145	71,800						71,800	71,800
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 52	△ 44,343						△ 44,343	△ 44,343
	計	△ 52	△ 44,343						△ 44,343	△ 44,343

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(53) 47	98,763	164,329	132,593	395,685	53,963	449,648
前 年 度	(4) 44		156,120	116,164	272,284	46,236	318,520
比 較	(49) 3	98,763	8,209	16,429	123,401	7,727	131,128

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,199	16,981	4,636	5,096	1,278	20,163
	前 年 度	3,582	15,507	4,344	4,898	1,278	22,824
	比 較	617	1,474	292	198	0	△ 2,661

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	51,021	29,219
	前 年 度	37,611	26,120
	比 較	13,410	3,099

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 47		164,329	122,574	286,903	53,963	340,866
前 年 度	(4) 44		156,120	116,164	272,284	46,236	318,520
比 較	(△ 1) 3		8,209	6,410	14,619	7,727	22,346

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,199	16,981	4,636	5,096	1,278	20,163
	前 年 度	3,582	15,507	4,344	4,898	1,278	22,824
	比 較	617	1,474	292	198	0	△ 2,661

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	41,002	29,219
	前 年 度	37,611	26,120
	比 較	3,391	3,099

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(50)	98,763		10,019	108,782		108,782
前 年 度							
比 較	(50)	98,763		10,019	108,782		108,782

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	10,019	
	前 年 度		
	比 較	10,019	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明					
給 料	8,209	1 給与改定に伴う増減分	309 給与改定に伴う増減分 給与改定の状況 給与改定率 0.19 %					
		2 昇給に伴う増加分	630 普通昇給 普通昇給による平均昇給率 1.84%					
		3 その他の増減分	7,270	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
					本年度	47	53	100
					前年度	44	4	48
増減	3	49	52					
職 員 手 当	16,429	1 制度改正に伴う増減分	12,124 制度改正に伴う増減分 12,124	(増減額)				
				扶養手当 72				
			地域手当 428					
			住居手当 291					
			期末・勤勉手当 1,314					
			期末手当(会計年度任用職員) 10,019					
		2 その他の増減分	4,305	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
				扶養手当	4,127	3,582	545	
				地域手当	16,553	15,507	1,046	
				住居手当	4,345	4,344	1	
		通勤手当	5,096	4,898	198			
		管理職手当	1,278	1,278	0			
		時間外勤務手当	20,163	22,824	△ 2,661			
		期末・勤勉手当	68,907	63,731	5,176			
		計	120,469	116,164	4,305			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	277,063
	平均給与月額	341,900
	平均年齢	39歳5月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	282,947
	平均給与月額	351,179
	平均年齢	40歳7月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	160,100	150,600
短大卒	171,700	
大学卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	20	46.5
	1級	15	34.9
	計	43	100.0
平成31年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	18	41.9
	1級	17	39.5
	計	43	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	45	45		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	34	34	
		6号給(人)	11	11	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	41	41		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	31	31	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		95.3	95.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	50
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容		
		種 別	大 和 市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住 居 手 当	同 じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通 勤 手 当	同 じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和3年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
通所型サービスC指定管理料(心身機能向上講習) (平成30年度議決分)	6,260	令和元年度	1,565
介護予防セミナー指定管理料 (平成30年度議決分)	340	令和元年度	85
地域包括支援センター事業指定管理料 (平成30年度議決分)	104,000	令和元年度	26,000
生活援助員派遣事業指定管理料 (平成30年度議決分)	8,000	令和元年度	2,000
家族介護教室事業指定管理料 (平成30年度議決分)	480	令和元年度	120
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	3,933		
介護給付適正化システム保守・運用支援委託料 (令和元年度議決分)	6,864		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度分)	232		
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和2年度分)	7,115		
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 (令和2年度分)	2,842		

ものについての令和元年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債	その他		
令和2年度	1,565	540		422	603	
令和3年度	1,565	540		422	603	
令和4年度	1,565	540		422	603	
令和2年度	85	29		23	33	
令和3年度	85	29		23	33	
令和4年度	85	29		23	33	
令和2年度	26,000	15,015			10,985	
令和3年度	26,000	15,015			10,985	
令和4年度	26,000	15,015			10,985	
令和2年度	2,000	1,090		111	799	
令和3年度	2,000	1,090		111	799	
令和4年度	2,000	1,090		111	799	
令和2年度	120	69			51	
令和3年度	120	69			51	
令和4年度	120	69			51	
令和2年度	1,815				全 額	
令和3年度	1,815					
令和4年度	303					
令和2年度	1,716	991			725	
令和3年度	1,716	991			725	
令和4年度	1,716	991			725	
令和5年度	1,716	991			725	
令和3年度	185				全 額	
令和4年度	47					
令和3年度	2,682				全 額	
令和4年度	2,780					
令和5年度	1,653					
令和3年度	2,342	1,352			990	
令和4年度	500	288			212	

後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第18号

令和2年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,182,516千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年2月26日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,698,717
	1 後期高齢者医療保険料	2,698,717
2 繰入金		471,904
	1 一般会計繰入金	471,904
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		11,894
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	4
	3 雑入	6,762
	4 償還金及び還付加算金	5,118
歳 入 合 計		3,182,516

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		64,708
	1 総務管理費	56,645
	2 徴収費	8,063
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,111,603
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,111,603
3 諸支出金		4,205
	1 償還金及び還付加算金	4,205
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,182,516

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	キャッシュレス納付業務委託料	自 令和3年度 至 令和4年度	28

後期高齢者医療事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	2,698,717	84.8	2,412,366	85.2	286,351	11.9
2 繰入金	471,904	14.8	406,010	14.4	65,894	16.2
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	11,894	0.4	11,970	0.4	△76	△0.6
歳入合計	3,182,516	100.0	2,830,347	100.0	352,169	12.4

(後期高齢者医療事業特別会計)

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,698,717	2,412,366	286,351
1 後期高齢者医療保険料	2,698,717	2,412,366	286,351
1 後期高齢者医療保険料	2,698,717	2,412,366	286,351
2 繰入金	471,904	406,010	65,894
1 一般会計繰入金	471,904	406,010	65,894
1 一般会計繰入金	471,904	406,010	65,894
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	11,894	11,970	△76
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	4	3	1
1 市預金利子	4	3	1
3 雑入	6,762	6,839	△77
1 雑入	6,762	6,839	△77
4 償還金及び還付加算金	5,118	5,118	0
1 後期高齢者医療保険料還付金	4,998	4,998	0
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 後期高齢者医療保険料現年度分	2,688,065	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：98.74%	1,241,886 1,446,179
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	10,652	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞納収納率：31.9%	10,652
1 保険基盤安定繰入金	411,039	01 保険基盤安定繰入金	411,039
2 職員給与費等繰入金	60,865	01 職員給与費等繰入金	60,865
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金	10
1 市預金利子	4	01 市預金利子	4
1 雑入	6,762	01 広域連合事務局人件費 02 その他収入	5,000 1,762
1 後期高齢者医療保険料還付金	4,998	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金	4,998
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金	120

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	64,708	59,701	5,007			5,000	59,708
1 総務管理費	56,645	52,803	3,842			5,000	51,645
1 一般管理費	56,645	52,803	3,842			5,000	51,645
(1) 職員給与費 (人財課)							
	50,175	48,772	1,403			5,000	45,175
						雑 入 5,000	
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務 (保険年金課)							
	6,470	4,031	2,439				6,470
2 徴収費	8,063	6,898	1,165				8,063
1 徴収費	8,063	6,898	1,165				8,063
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (保険年金課)							
	8,063	6,898	1,165				8,063
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,111,603	2,763,528	348,075				3,111,603
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,111,603	2,763,528	348,075				3,111,603
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,111,603	2,763,528	348,075				3,111,603
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務 (保険年金課)							
	3,111,603	2,763,528	348,075				3,111,603

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,399	01 職員給与費	50,175
2 給料	25,314	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	6,470
3 職員手当等	16,740		
4 共済費	8,325		
8 旅費	22		
10 需用費	556		
11 役務費	3,289		
2 給料	25,314		
3 職員手当等	16,536		
4 共済費	8,325		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	2,399		
3 職員手当等	204		
8 旅費	22		
10 需用費	556		
11 役務費	3,289		
8 旅費	12	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	8,063
10 需用費	934		
11 役務費	4,205		
12 委託料	2,912		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	12		
10 需用費	934		
11 役務費	4,205		
12 委託料	2,912		
18 負担金、補助及び 交付金	3,109,767	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	3,111,603
22 償還金、利子及び 割引料	1,836		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,109,767		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金
 項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	4,205	5,118	△913				4,205
1 償還金及び還付加算金	4,205	5,118	△913				4,205
1 後期高齢者医療保険料還付金	4,085	4,998	△913				4,085
(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(保険年金課)						
	4,085	4,998	△913				4,085
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金	(保険年金課)						
	120	120	0				120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	1,836	
22 償還金、利子及び割引料	4,085	01 後期高齢者医療保険料還付金 4,085
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。
22 償還金、利子及び割引料	4,085	
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金 120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	120	
		01 予備費 2,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2) 6	2,399	25,314	16,740	44,453	8,325	52,778
前 年 度	6		24,871	16,203	41,074	7,698	48,772
比 較	(2) 0	2,399	443	537	3,379	627	4,006

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	198	2,573	408	512	213	2,638
	前 年 度	738	2,386	621	477	213	1,899
	比 較	△ 540	187	△ 213	35	0	739

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	5,991	4,207
	前 年 度	5,839	4,030
	比 較	152	177

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	6		25,314	16,536	41,850	8,325	50,175
前 年 度	6		24,871	16,203	41,074	7,698	48,772
比 較	0		443	333	776	627	1,403

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	198	2,573	408	512	213	2,638
	前 年 度	738	2,386	621	477	213	1,899
	比 較	△ 540	187	△ 213	35	0	739

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	5,787	4,207
	前 年 度	5,839	4,030
	比 較	△ 52	177

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	2,399		204	2,603		2,603
前 年 度							
比 較	(2)	2,399		204	2,603		2,603

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	204	
	前 年 度		
	比 較	204	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	443	1 給与改定に伴う増減分	54	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.21 %			
		2 昇給に伴う増加分	81	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.23%			
		3 その他の増減分	308	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度	6	2	8			
前年度	6	0	6					
増減	0	2	2					
職 員 手 当	537	1 制度改正に伴う増減分	346	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当	6		
					住居手当	3		
					期末・勤勉手当	133		
					期末手当(会計年度任用職員)	204		
				346				
		2 その他の増減分	191	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	198	738	△ 540
					地域手当	2,567	2,386	181
					住居手当	405	621	△ 216
			通勤手当	512	477	35		
			管理職手当	213	213	0		
			時間外勤務手当	2,638	1,899	739		
			期末・勤勉手当	9,861	9,869	△ 8		
		191	計	16,394	16,203	191		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	263,314
	平均給与月額	327,290
	平均年齢	32歳11月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	292,300
	平均給与月額	345,662
	平均年齢	36歳3月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	160,100	150,600
短大卒	171,700	
大学卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級		
	1級	5	71.4
	計	7	100.0
平成31年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級	3	42.8
	計	7	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な 給料表単位 ごとの内訳		
			行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容		
		種 別	大 和 市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住 居 手 当	同 じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通 勤 手 当	同 じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和3年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	2,832		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度分)	28		

(後期高齢者医療事業特別会計)

ものについての令和元年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度	1,210				全 額
令和3年度	1,331				
令和4年度	291				
令和3年度	21				全 額
令和4年度	7				

病 院 事 業 会 計 予 算

議案第19号

令和2年度大和市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 403 床

(2) 年間患者数

入院 114,750 人

外来 218,720 人

(3) 一日平均患者数

入院 314 人

外来 900 人

(4) 主な建設改良事業

資産購入事業 50,000 千円

施設整備事業 150,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		12,627,922	千円
第1項 医業収益		11,093,710	千円
第2項 医業外収益		1,534,212	千円
	支	出	
第1款 病院事業費用		13,064,966	千円
第1項 医業費用		12,636,751	千円
第2項 医業外費用		329,738	千円
第3項 特別損失		88,477	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額773,937千円は、過年度分損益勘定留保資金773,937千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		600,000	千円
第1項 負担金		400,000	千円
第2項 企業債		200,000	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		1,373,937	千円
第1項 建設改良費		200,000	千円
第2項 企業債償還金		1,173,937	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

	事 項	期 間	限 度 額
1	待ち時間案内システム賃貸借	令和2年度から令和4年度	2,390 千円
2	食器等洗浄下膳業務委託	令和2年度から令和3年度	19,736 千円
3	高圧受変電設備更新工事(その4)	令和2年度から令和3年度	200,000 千円
4	配管更生装置賃貸借	令和2年度から令和10年度	20,560 千円
5	放射線治療装置保守委託	令和2年度から令和6年度	186,120 千円
6	検体検査業務委託(その1)	令和2年度から令和5年度	103,219 千円
7	検体検査業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度	194,485 千円
8	夜間託児室保育業務委託	令和2年度から令和3年度	11,716 千円
9	医療事務業務委託(その2)	令和2年度から令和4年度	136,224 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等 購入事業債	50,000 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利 率見直し方式で 借り入れる資金 について利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率。)	政府資金については その融通条件により、 銀行その他の場合には その債権者との融通条 件による。 ただし、財政状況に より据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還をすること若し くは本議決の範囲内で 未償還額を借り換える ことができる。
施設整備事 業債	150,000 千円	借入時期:令和2年度 ただし、事業その他の 都合によりその一部若し くは全部を翌年度に繰り 延べ起債してもよい。 起債前借りすることが できる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,892,474千円
- (2) 交際費 350千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,738,000千円と定める。

令和2年2月26日提出

大和市長 大木 哲

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

令和2年度大和市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 病院事業収益			12,627,922	
	1 医業収益		11,093,710	
		1 入 院 収 益	6,835,610	
		2 外 来 収 益	3,569,559	
		3 その他医業収益	688,541	
	2 医業外収益		1,534,212	
		1 受取利息配当金	50	
		2 他会計負担金	1,045,903	
		3 補 助 金	38,701	
		4 その他医業外収益	89,622	
		5 託児室事業収益	10,612	
		6 負担金交付金	544	
		7 長期前受金戻入	348,780	

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 病院事業費用			13,064,966	
	1 医業費用		12,636,751	
		1 給 与 費	6,892,484	
		2 材 料 費	2,785,717	
		3 経 費	2,122,303	
		4 減 価 償 却 費	801,159	
		5 資 産 減 耗 費	4,500	
		6 研 究 研 修 費	30,588	
	2 医業外費用		329,738	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	77,000	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	39,227	
		3 雑 損 失	112,895	
		4 託 児 室 事 業 費	83,523	
		5 消 費 税 等	17,093	
	3 特別損失		88,477	
		1 過年度損益修正損	79,927	
		2 その他特別損失	8,550	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 資本的収入			600,000	
	1 負担金		400,000	
		1 他 会 計 負 担 金	400,000	
	2 企業債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,373,937	
	1 建設改良費		200,000	
		1 資 産 購 入 費	50,000	
		2 工 事 請 負 費	150,000	
	2 企業債償還金		1,173,937	
		1 企 業 債 償 還 金	1,173,937	

令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 445,065
減価償却費	801,159
長期前払金償却額	39,227
長期前受金戻入額	△ 348,780
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	77,000
その他特別損失	8,550
固定資産除却損	3,600
未収金の増減額	95,478
未払金の増減額	△ 119,032
賞与引当金の増減額	6,477
退職給付引当金の増減額	76,267
貯蔵品の増減額	900
小計	195,731
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 77,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 181,818
控除対象外消費税支出	△ 19,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,203
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,173,937
一般会計負担金	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,937
資金増加(減少)額	△ 656,359
資金期首残高	790,798
資金期末残高	134,439

給与費明細

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(424) 580	1,051,601	2,286,896		2,720,194	6,058,691	888,522	6,947,213
	資本勘定 支弁職員									
	合計	10	(424) 580	1,051,601	2,286,896		2,720,194	6,058,691	888,522	6,947,213
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(10) 582	561	2,168,438	1,043,657	2,489,193	5,701,849	862,162	6,564,011
	資本勘定 支弁職員									
	合計	10	(10) 582	561	2,168,438	1,043,657	2,489,193	5,701,849	862,162	6,564,011
比較	損益勘定 支弁職員	0	(414) △2	1,051,040	118,458	△1,043,657	231,001	356,842	26,360	383,202
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	(414) △2	1,051,040	118,458	△1,043,657	231,001	356,842	26,360	383,202

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	48,662	272,437	51,008	154,996	32,747	46,164	345,836
	前年度	55,353	267,718	48,266	150,796	33,318	45,821	322,911
	比較	△ 6,691	4,719	2,742	4,200	△ 571	343	22,925

夜間勤務 手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
37,458	65,302	339,295	657,071	413,615	31,350	224,253
44,099	62,762	346,664	562,847	398,201	32,340	118,097
△ 6,641	2,540	△ 7,369	94,224	15,414	△ 990	106,156

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(10) 580	321	2,286,896		2,641,264	4,928,481	774,239	5,702,720
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	(10) 580	321	2,286,896		2,641,264	4,928,481	774,239	5,702,720
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(10) 582	561	2,168,438	1,043,657	2,489,193	5,701,849	862,162	6,564,011
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	(10) 582	561	2,168,438	1,043,657	2,489,193	5,701,849	862,162	6,564,011
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △2	△ 240	118,458	△1,043,657	152,071	△ 773,368	△ 87,923	△ 861,291
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	0	(0) △2	△ 240	118,458	△1,043,657	152,071	△ 773,368	△ 87,923	△ 861,291

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	48,662	272,437	51,008	154,996	32,747	46,164	345,836
	前年度	55,353	267,718	48,266	150,796	33,318	45,821	322,911
	比 較	△ 6,691	4,719	2,742	4,200	△ 571	343	22,925

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
37,458	65,302	339,295	578,141	413,615	31,350	224,253
44,099	62,762	346,664	562,847	398,201	32,340	118,097
△ 6,641	2,540	△ 7,369	15,294	15,414	△ 990	106,156

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(414)	1,051,280			78,930	1,130,210	114,283	1,244,493
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	(414)	1,051,280			78,930	1,130,210	114,283	1,244,493
前 年 度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定 支弁職員	(414)	1,051,280			78,930	1,130,210	114,283	1,244,493
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	(414)	1,051,280			78,930	1,130,210	114,283	1,244,493

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
			78,930			
			78,930			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		
給料	118,458	1 給与改定に伴う増減分	2,216	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.10 %	
		2 昇給に伴う増加分	7,063	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.30 %	
		3 その他の増減分	109,179	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況（人） (在職職員数) (その他) (計) 本年度 580 10 590 前年度 582 10 592 増 減 △ 2 0 △ 2 採用・退職の状況（人） 令和元年度採用者数 49 人 令和元年度退職者数（見込） 63 人 令和2年度採用者数（見込） 44 人	
職員 手当	231,001	1 制度改正に伴う増減分	91,090	制度改正に伴う増減分	(増減額) 期末手当・勤勉手当 給与改定 992 期末手当 支給率改定 11,168 期末手当 会計年度任用職員 78,930 小計 91,090	
		2 その他の増減分	139,911	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 48,662 55,353 △ 6,691 地域手当 272,437 267,718 4,719 住居手当 51,008 48,266 2,742 初任給調整手当 154,996 150,796 4,200 通勤手当 32,747 33,318 △ 571 管理職手当 46,164 45,821 343 時間外勤務手当 345,836 322,911 22,925 夜間勤務手当 37,458 44,099 △ 6,641 宿日直手当 65,302 62,762 2,540 特殊勤務手当 339,295 346,664 △ 7,369 期末・勤勉手当 979,596 961,048 18,548 児童手当 31,350 32,340 △ 990 退職給付費 224,253 118,097 106,156 計 2,629,104 2,489,193 139,911	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和2年 1月1日 現在	平均給料 月 額	316,265	329,900	462,832	325,069	304,820
	平均給与 月 額	435,906	456,847	1,083,592	455,750	440,678
	平均年齢	42歳11月	51歳0月	42歳1月	42歳1月	40歳2月
平成31年 1月1日 現在	平均給料 月 額	310,657	348,278	469,006	326,987	302,026
	平均給与 月 額	477,512	469,523	1,131,301	480,389	440,699
	平均年齢	42歳6月	52歳3月	43歳2月	40歳6月	39歳3月

(2) 初任給

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	160,100	160,100			192,400
	短 大 卒	171,700			194,700	220,700
	大 学 卒	186,700		医・大 334,100 博士課程 381,700	213,500	232,700
	大学院卒				225,600	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	短 大 卒				166,400	192,400
	大 学 卒	総合職 186,700 一般職 182,200		医・大 249,800	188,400	212,600
	大学院卒	213,000		博士課程 334,100	210,500	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	6級	2	5.1			
	5級	1	2.6			
	4級	4	10.3			
	3級	6	15.4	3級	7	100.0
	2級	22	56.4	2級		
	1級	4	10.2	1級		
	計	39	100.0	計	7	100.0
平成31年 1月1日 現在	6級	1	2.7			
	5級	1	2.7			
	4級	4	10.8			
	3級	6	16.2	3級	9	100.0
	2級	20	54.1	2級		
	1級	5	13.5	1級		
	計	37	100.0	計	9	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	5	6.2	6級	4	1.2
	5級	3	3.3	5級	9	11.2	5級	10	3.1
	4級	12	13.3	4級	18	22.5	4級	26	8.0
	3級	14	15.6	3級	23	28.8	3級	156	47.8
	2級	35	38.9	2級	15	18.8	2級	91	27.9
	1級	25	27.8	1級	10	12.5	1級	39	12.0
	計	90	100.0	計	80	100.0	計	326	100.0
平成31年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	7.9	6級	4	1.2
	5級	3	3.5	5級	9	11.8	5級	11	3.2
	4級	9	10.5	4級	16	21.1	4級	27	7.8
	3級	19	22.1	3級	21	27.6	3級	159	45.8
	2級	32	37.2	2級	17	22.4	2級	90	25.9
	1級	22	25.6	1級	7	9.2	1級	56	16.1
	計	86	100.0	計	76	100.0	計	347	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長 担当部長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	科長	科長補佐	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 部長補佐 センター長	看護師長	看護主任	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	580	40	8	96	83	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	577	40	8	95	81	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)		30	8	95	81	353
		6号給 (人)		10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)	99.5	100.0	100.0	99.0	97.6	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	582	40	9	93	87	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	576	39	9	92	83	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)		30	9	92	83	353
		6号給 (人)		9				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)	99.0	97.5	100.0	98.9	95.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	14.8	29.6	10.6	9.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	78.2	98.9	63.8	88.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	61,797	168,070	8,955	37,203
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間看護等手当、 自宅待機手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	

※ () 内は、短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率(%)	16.0	10.0
支給対象職員数(人)	96	484
国の指定基準に基づく支給率(%)	16.0	10.0

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	同じ	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円
宿日直手当	異なる	医師	21,000円	21,000円
		一般	6,100円	4,400円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	自 己 財 源
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料(平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から令和元年度まで	3,815	令和2年度から令和12年度まで	6,139	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
電算機器等賃借料(無線アクセスポイント等)(平成27年度議決分)	118,066	平成28年度から令和元年度まで	42,189	令和2年度 令和3年度	11,282 64,595	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
総合医療情報システムネットワーク機器(コアスイッチ)賃借料(平成29年度議決分)	220,633	平成30年度から令和元年度まで	72,576	令和2年度 令和3年度 令和4年度	36,301 36,301 75,455	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
総合医療情報システム運用管理業務委託(平成30年度議決分)	116,664	令和元年度まで	25,245	令和2年度 令和3年度	25,476 65,943	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
総合医療情報システムネットワーク機器(外来用無線アクセスポイント等)賃借(平成30年度議決分)	84,003	令和元年度まで	15,087	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	15,094 15,094 15,094 23,634	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
新総合医療情報システム賃借(その4)(平成30年度議決分)	318,698	令和元年度まで	48,795	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	48,795 48,795 48,795 123,518	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
物品管理システム運営業務委託(平成30年度議決分)	491,132	令和元年度まで	148,817	令和2年度 令和3年度	148,817 193,498	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
物品管理システム運営業務委託(単価契約)(平成30年度議決分)	8,015,301	令和元年度まで	2,626,278	令和2年度 令和3年度	2,679,664 2,709,359	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
リネン等供給業務委託(平成30年度議決分)	118,368	令和元年度まで	47,088	令和2年度 令和3年度	47,520 23,760	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
白衣等賃借(単価契約)(平成30年度議決分)	77,288	令和元年度まで	25,606	令和2年度 令和3年度	22,374 29,308	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間 金	額	期 間 金	額	特 定 財 源	自 己 財 源	
医療事務業務委託 (令和元年度 議決分)	581,130			令和2年度 令和3年度 令和4年度	209,880 209,880 161,370	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
待ち時間案内 システム貸借 (令和2年度分)	2,390			令和3年度 令和4年度	1,195 1,195	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
食器等洗浄下膳 業務委託 (令和2年度分)	19,736			令和3年度	19,736	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
高圧受変電設備 更新工事その4 (令和2年度分)	200,000			令和3年度	200,000	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債	全 額	
						一 般 会 計		
配管更生装置 貸借 (令和2年度分)	20,560			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
放射線治療装置 保守委託 (令和2年度分)	186,120			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	46,530 46,530 46,530 46,530	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
検体検査業務 委託(その1・単 価契約) (令和2年度分)	103,219			令和3年度 令和4年度 令和5年度	38,525 42,114 22,580	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
検体検査業務 委託(その2・単 価契約) (令和2年度分)	194,485			令和3年度 令和4年度 令和5年度	73,234 79,609 41,642	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
夜間託児室保育 業務委託(単価 契約) (令和2年度分)	11,716			令和3年度	11,716	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
医療事務業務委託(その2) (令和2年度分)	136,224			令和3年度 令和4年度	90,816 45,408	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		

令和2年度大和市病院事業
 予定貸借対照表

令和3年3月31日

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		1,310,967	
ロ 建	物	8,087,542		
	減価償却累計額	<u>△4,752,587</u>	3,334,955	
ハ 構	築物	378,600		
	減価償却累計額	<u>△315,108</u>	63,492	
ニ 器械及び備品		5,614,820		
	減価償却累計額	<u>△4,235,167</u>	1,379,653	
ホ 車	両	5,692		
	減価償却累計額	<u>△4,660</u>	1,032	
ヘ その他有形固定資産		7,671,609		
	減価償却累計額	<u>△6,574,380</u>	1,097,229	
有形固定資産合計				7,187,328

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			7,936	
ロ ソフトウェア			<u>751,587</u>	
無形固定資産合計				759,523

(3) 投資

イ 長期貸付金			7,400	
ロ 長期前払消費税			226,902	
ハ その他投資			<u>19,838</u>	
投資合計				<u>254,140</u>

固定資産合計

8,200,991

2 流動資産

(1) 現金預金

134,439

(2) 未収金

イ 医業未収金	1,559,764			
ロ 医業外未収金	<u>39,585</u>	1,599,349		
貸倒引当金		<u>△8,227</u>		
未収金合計				1,591,122

(3) 貯蔵品

イ 薬	品			15,537
-----	---	--	--	--------

流動資産合計

1,741,098

資産合計

9,942,089

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			2,480,689	
	(2) 他会計借入金				
	イ その他長期借入金			1,000,000	
	(3) 引当金				
	イ 退職給付引当金			1,714,228	
	固定負債合計			1,714,228	5,194,917
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,096,292	
	(2) 未払金				
	イ 医業未払金	835,919			
	ロ 医業外未払金	9,075			
	ハ その他未払金	50,000		894,994	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金			373,811	
	流動負債合計			373,811	2,365,097
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			6,430,075	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△4,455,415	
	繰延収益合計			△4,455,415	1,974,660
	負債合計				9,534,674

資本の部

6	資本金				
	(1) 自己資本金			3,836,194	
	資本金合計				3,836,194
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄附金	14,100			
	ロ 県費補助金	28,452			
	ハ その他資本剰余金	4,730,074		4,772,626	
	資本剰余金合計			4,772,626	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	8,201,405			
	欠損金合計			8,201,405	
	剰余金合計			8,201,405	△ 3,428,779
	資本合計				407,415
	負債資本合計				9,942,089

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 39年
 - 構築物 10～45年
 - 機械及び装置 3～20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3～24年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として147,985,342円を支給することとなったため、退職給付引当金147,985,342円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において期末手当及び勤勉手当として1,070,686,000円、これに係る法定福利費208,150,542円を支給することとなったため、賞与引当金387,542,000円を取り崩した。

III. 重要な後発事象

該当なし。

令和元年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	6,957,342		
	(2)外来収益	3,680,867		
	(3)その他医業収益	746,506	11,384,715	
2	医業費用			
	(1)給与費	6,560,378		
	(2)材料費	2,717,035		
	(3)経費	1,829,898		
	(4)減価償却費	835,461		
	(5)資産減耗費	11,094		
	(6)研究研修費	29,475	11,983,341	
	医業損失			598,626
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	50		
	(2)他会計負担金	989,748		
	(3)補助金	37,382		
	(3)その他医業外収益	82,700		
	(4)託児室事業収益	9,736		
	(5)負担金交付金	539		
	(6)長期前受金戻入	138,378	1,258,533	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	113,543		
	(2)長期前払消費税勘定償却	43,075		
	(3)雑損失	389,527		
	(4)託児室事業費	70,825	616,970	641,563
	経常利益			42,937
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	29,487		
	(2)その他特別損失	3,450	32,937	△32,937
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純利益			0
	前年度繰越欠損金			7,756,339
	当年度未処理欠損金			7,756,339

令和元年度大和市病院事業
 予定貸借対照表（前年度分）

令和2年3月31日

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	地		1,310,967	
ロ 建物	物	8,087,542		
減価償却累計額		<u>△ 4,563,330</u>		3,524,212
ハ 構築物	物	378,601		
減価償却累計額		<u>△ 311,193</u>		67,408
ニ 器械及び備品		5,626,712		
減価償却累計額		<u>△ 3,934,735</u>		1,691,977
ホ 車両	両	5,692		
減価償却累計額		<u>△ 4,240</u>		1,452
ヘ その他有形固定資産		7,535,245		
減価償却累計額		<u>△ 6,493,686</u>		1,041,559
有形固定資産合計				7,637,575
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			7,936	
ロ ソフトウェア			<u>923,547</u>	
無形固定資産合計				931,483
(3) 投資				
イ 長期貸付金			15,950	
ロ 長期前払消費税			247,478	
ハ その他投資			<u>19,838</u>	
投資合計				<u>283,266</u>
固定資産合計				8,852,324
2 流動資産				
(1) 現金預金				790,798
(2) 未収金				
イ 医業未収金		1,656,561		
ロ 医業外未収金		<u>38,267</u>		1,694,828
貸倒引当金			<u>△ 8,227</u>	
未収金合計				1,686,601
(3) 貯蔵品				
イ 薬品				16,437
流動資産合計				2,493,836

資産合計

11,346,160

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			3,376,983	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金			1,637,961	
	(3) 他会計借入金				
	イ その他長期借入金			1,000,000	
	固定負債合計			6,014,944	6,014,944
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,173,935	
	(2) 未払金				
	イ 医業未払金	852,918			
	ロ 医業外未払金	9,965			
	ハ その他未払金	151,143		1,014,026	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金			367,334	
	流動負債合計			2,555,295	2,555,295
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			6,030,075	
	(2) 長期前受金収益化累計額			4,106,635	
	繰延収益合計			1,923,440	1,923,440
	負債合計			10,493,679	10,493,679

資本の部

6	資本金				
	(1) 自己資本金			3,836,194	
	資本金合計			3,836,194	3,836,194
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄附金	14,100			
	ロ 国・県補助金	28,452			
	ハ その他資本剰余金	4,730,074		4,772,626	
	資本剰余金合計			4,772,626	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	7,756,339		7,756,339	
	欠損金合計			7,756,339	
	剰余金合計			△ 2,983,713	△ 2,983,713
	資本合計			852,481	852,481
	負債資本合計			11,346,160	11,346,160

令和2年度大和市病院事業 収益的収入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	12,627,922	12,674,073	△ 46,151
1 医業収益	11,093,710	11,410,613	△ 316,903
1 入院収益	6,835,610	6,959,230	△ 123,620
2 外来収益	3,569,559	3,684,422	△ 114,863
3 その他医業収益	688,541	766,961	△ 78,420
2 医業外収益	1,534,212	1,263,460	270,752
1 受取利息配当金	50	50	0
2 他会計負担金	1,045,903	989,748	56,155
3 補助金	38,701	37,382	1,319
4 その他医業外収益	89,622	86,751	2,871
5 託児室事業収益	10,612	10,612	0
6 負担金交付金	544	539	5
7 長期前受金戻入	348,780	138,378	210,402

会計予算実施計画内訳書 及び支出

節		説明	
区分	金額		
	千円		
診療収益	6,835,610	年延患者数	114,750人 1人1日当平均収入 59,570円
診療収益	3,569,559	年延患者数	900人 1人1日当平均収入 16,320円
分娩介助料収益	71,936	市内時間内	132件 市内時間外 269件
		市外時間内	91件 市外時間外 121件
新生児介補料収益	15,630	新生児介補日数	3,126日
室料差額収益	138,096	特別室	2室 一般個室 76室
公衆衛生活動収益	62,840	一般健診等	
文書料収益	40,939	各種診断書料	
死体処置料収益	1,164	死体処置料	
一般会計負担金	312,397	救急医療	220,313千円 保健衛生 92,084千円
その他医業収益	45,539	産科医療補償収入、衛生材料等	
預金利息	50	預金利子	
一般会計負担金	1,045,903	企業債利息	49,283千円 高度医療 292,149千円
		小児医療	141,532千円 周産期医療 198,004千円
		院内保育所	72,913千円 その他 292,022千円
県費補助金	31,857	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,350千円
		周産期救急医療事業費補助金	3,648千円
		国民健康保険調整交付金(保健事業分)	8,000千円
		国民健康保険調整交付金(特別直診分)	9,000千円
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業)他	3,859千円
国庫補助金	6,844	臨床研修費等補助金	6,844千円
不用品売却収益	124	X線フィルム	
その他医業外収益	89,498	救急医療補償費	19,312千円 宿舎使用料 6,653千円
		実習謝礼	8,970千円 駐車場使用料 15,945千円
		目的外使用料	21,246千円 その他 17,372千円
託児室事業収益	10,612	託児料	
負担金交付金	544	大和市医師会病診連携事業負担金	
長期前受金戻入	348,780	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化	

※一般会計負担金：医業収益分 312,397千円 + 医業外収益分 1,045,903千円 = 1,358,300千円

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源 千円		自 己 財 源 千円
1 病院事業費用	13,064,966	12,674,073	390,893	国 支 出	38,701	11,667,965
				一 般 会 計	1,358,300	
				そ の 他		
1 医業費用	12,636,751	12,263,804	372,947	国 支 出	38,701	11,361,946
				一 般 会 計	1,236,104	
				そ の 他		
1 給与費	6,892,484	6,801,567	90,917	国 支 出	38,701	5,905,379
				一 般 会 計	948,404	
				そ の 他		
2 材料費	2,785,717	2,596,637	189,080	国 支 出		2,698,607
				一 般 会 計	87,110	
				そ の 他		
3 経費	2,122,303	1,986,917	135,386	国 支 出		1,973,703
				一 般 会 計	148,600	
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	544,092	職員給与費	5,489,077 千円
給料医療技術員給	316,481	給 料	2,286,896 千円
給料看護師給	1,233,203	手 当	2,159,625 千円
給料事務員給	160,242	法定福利費	818,303 千円
給料労務員給	32,878	退職給付費	224,253 千円
手当医師給	903,042	報 酬	1,009,378 千円
手当医療技術員給	200,933	病院運営審議会 委員報酬	321 千円
手当看護師給	845,214	非常勤医師	481,832 千円
手当事務員給	114,430	非常勤看護師等	527,224 千円
手当労務員給	22,803	賞与引当金繰入額	394,019 千円
手当会計年度 任用職員給	73,203	公務災害補償費	10 千円
報 酬	1,009,378		
法定福利費	818,303		
公務災害 補償費	10		
退職給付費	224,253		
賞与引当金 繰入額	394,019		
薬 品 費	1,625,023		
診療材料費	1,059,956		
給食材料費	92,167	入院患者給食用	
医療消耗 備品費	8,571	診療用消耗備品費	
厚生福利費	16,411	院内感染予防対策用薬剤、職員互助会助成金、職員健康診断委託	
報 償 費	150	ボランティア謝礼等	
旅費交通費	300	普通旅費	
職員被服費	1,064		

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源 千円		自 己 財 源 千円
4 減価償却費	801,159	835,461	△ 34,302	国 支 出 県 金		759,793
				一 般 会 計	41,366	
				そ の 他		
5 資産減耗費	4,500	11,094	△ 6,594	国 支 出 県 金		4,500
				一 般 会 計		
				そ の 他		
6 研究研修費	30,588	32,128	△ 1,540	国 支 出 県 金		19,964
				一 般 会 計	10,624	
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
消 耗 品 費	38,071		
消 耗 備 品 費	3,799	一般消耗備品費	
光 熱 水 費	212,441	電気代 118,986 千円	ガス代 31,863 千円 水道代 61,592 千円
燃 料 費	701	非常用発電機燃料他	
食 糧 費	758	会議・来客他賄い	
印 刷 製 本 費	4,009	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	88,409	機械器具・建物設備修繕費	
保 険 料	26,513	病院賠償責任保険 13,783千円	産科医療補償制度他 12,730 千円
賃 借 料	295,469	医療機器 80,328 千円	電算関連 119,972 千円 職員宿舍等 34,800 千円 設備 15,389 千円 貸与被服 22,374 千円 その他 22,606 千円
通 信 運 搬 費	15,337	電話・PHS 等 12,100 千円	郵便料他 3,237 千円
委 託 料	1,270,225	医療機器保守 210,367 千円	設備保守 74,662 千円 設備業務 200,215 千円 物品管理 148,817 千円 廃棄物 29,149 千円 医事・検査 99,851 千円 医事業務 259,446 千円 電算関連 164,148 千円 その他 83,569 千円
諸 会 費	3,735	大和市医師会 695 千円	その他 3,040 千円
雑 費	142,561	下水道使用料 28,396 千円	人材派遣 65,870 千円 その他 48,295 千円
交 際 費	350		
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	189,257		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,915		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	354,911		
車 両 減 価 償 却 費	421		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	80,695		
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,960		
た な 卸 資 産 減 耗 費	900		
固 定 資 産 除 却 費	3,600		
謝 金	414	研修会講師謝礼等	
図 書 費	9,588	医学図書及び雑誌	
旅 費	9,178	学会・研修会旅費	
研 究 雑 費	11,408	学会・研修会受講料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	千円	千円
2 医業外費用	329,738	367,332	△ 37,594	国 支 出		207,542
				一般会計	122,196	
				そ の 他		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	77,000	113,543	△ 36,543	国 支 出		27,717
				一般会計	49,283	
				そ の 他		
2 長期前払消費税 勘定償却	39,227	43,075	△ 3,848	国 支 出		39,227
				一般会計		
				そ の 他		
3 雑損失	112,895	107,621	5,274	国 支 出		112,895
				一般会計		
				そ の 他		
4 託児室事業費	83,523	82,389	1,134	国 支 出		10,610
				一般会計	72,913	
				そ の 他		
5 消費税等	17,093	20,704	△ 3,611	国 支 出		17,093
				一般会計		
				そ の 他		
3 特別損失	88,477	32,937	55,540	国 支 出		88,477
				一般会計		
				そ の 他		
1 過年度損益修正損	79,927	29,487	50,440	国 支 出		79,927
				一般会計		
				そ の 他		
2 その他特別損失	8,550	3,450	5,100	国 支 出		8,550
				一般会計		
				そ の 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出		10,000
				一般会計		
				そ の 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出		10,000
				一般会計		
				そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
企業債利息	73,800	企業債利子償還金
長期借入金利息	200	
一時借入金利息	3,000	
長期前払消費税額償却	39,227	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	112,895	貯蔵品に係る控除対象外消費税等
手当会計年度任用職員給	5,727	
報 酬	42,223	
経 費	28,785	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	6,788	社会保険料事業主負担金
消 費 税	13,674	
地方消費税	3,419	
過年度損益修正	79,927	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他
その他の特別損失	8,550	奨学金貸付金返還免除

資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	千円 600,000	千円 491,010	千円 108,990
1 負 担 金	400,000	300,000	100,000
1 他 会 計 負 担 金	400,000	300,000	100,000
2 企 業 債	200,000	148,000	52,000
1 企 業 債	200,000	148,000	52,000
補 助 金	0	43,010	△ 43,010
国 庫 補 助 金	0	42,700	△ 42,700
県 費 補 助 金	0	310	△ 310

及 び 支 出

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一 般 会 計 負 担 金	400,000	企業債償還金 400,000千円
企 業 債	200,000	器械器具等購入事業債 50,000千円 施設整備事業債 150,000千円
国 庫 補 助 金		
県 費 補 助 金		

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	千円
1 資 本 的 支 出	1,373,937	940,342	433,595	国 支 出	県 金	773,937
				企 業 債	200,000	
				一 般 会 計	400,000	
1 建 設 改 良 費	200,000	151,143	48,857	国 支 出	県 金	
				企 業 債	200,000	
				一 般 会 計		
1 資 産 購 入 費	50,000	30,000	20,000	国 支 出	県 金	
				企 業 債	50,000	
				一 般 会 計		
2 工 事 請 負 費	150,000	121,143	28,857	国 支 出	県 金	
				企 業 債	150,000	
				一 般 会 計		
2 企 業 債 償 還 金	1,173,937	787,999	385,938	国 支 出	県 金	773,937
				企 業 債		
				一 般 会 計	400,000	
1 企 業 債 償 還 金	1,173,937	787,999	385,938	国 支 出	県 金	773,937
				企 業 債		
				一 般 会 計	400,000	
投 資	0	1,200	△ 1,200	国 支 出	県 金	
				企 業 債		
				一 般 会 計		
長 期 貸 付 金	0	1,200	△ 1,200	国 支 出	県 金	
				企 業 債		
				一 般 会 計		

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産購入費	50,000	器械器具等購入費
工事請負費	150,000	高圧受変電設備更新工事
企業債償還金	1,173,937	企業債元金償還金
奨学金等貸付金		

下水道事業会計予算

議案第20号

令和2年度大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,940	h a
(2) 年間総処理水量	26,336,210	m ³
(3) 一日平均処理水量	72,154	m ³
(4) 主な建設改良費		
管路整備費	553,450	千円
処理場整備費	3,070,524	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		6,805,391 千円
第1項 営業収益		3,950,702 千円
第2項 営業外収益		2,854,689 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		6,453,886 千円
第1項 営業費用		5,907,503 千円
第2項 営業外費用		464,351 千円
第3項 特別損失		77,032 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,049,639 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 226,855 千円、引継金 303,334 千円及び当年度分損益勘定留保資金 519,450 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		5,126,942 千円
第1項 企業債		3,099,600 千円
第2項 他会計負担金		560,916 千円

第 3 項 補助金	1,461,495 千円
第 4 項 下水道受益者負担金	4,168 千円
第 5 項 雑収入	763 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	6,176,581 千円
第 1 項 建設改良費	3,726,796 千円
第 2 項 固定資産購入費	4,636 千円
第 3 項 企業債償還金	2,440,149 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 514,180 千円及び 2,273,898 千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和3年度	1,960 千円
汚泥処分業務委託料	令和3年度	440 千円
浚渫業務委託料	令和3年度	6,150 千円
放射性物質測定委託料	令和3年度	344 千円
水質測定機器賃貸借料	令和3年度から令和4年度まで	5,055 千円
督促状等発送業務委託料	令和3年度	8 千円
キャッシュレス納付業務委託料	令和3年度から令和4年度まで	4 千円
公共汚水樹設置工事費	令和3年度	5,830 千円
汚泥処理設備（濃縮、薬注・脱水） 改築更新工事委託料	令和3年度	702,200 千円
電気設備（水処理系計装）改築更 新工事委託料	令和3年度	678,000 千円
汚泥処理設備（濃縮、脱水、脱臭） 改築更新工事委託料	令和3年度	1,725,400 千円
電気設備（汚泥棟受変電）改築更 新工事委託料	令和3年度	151,200 千円
耐震補強（汚泥棟）工事委託料	令和3年度	300,000 千円
分場電気設備（自家発電設備）改 築更新工事委託料	令和3年度	344,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 3,099,600	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和 2 年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 319,849 千円

令和 2 年 2 月 26 日 提出

大和市長 大木 哲

下 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

令和2年度大和市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			6,805,391	
	1 営業収益		3,950,702	
		1 下水道使用料	3,314,066	
		2 他会計負担金	635,285	
		3 その他営業収益	1,351	
	2 営業外収益		2,854,689	
		1 受取利息及び配当金	16	
		2 他会計負担金	128,785	
		3 補助金	10,500	
		4 長期前受金戻入	2,635,318	
		5 消費税及び地方消費税還付金	76,000	
		6 雑収益	4,070	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			6,453,886	
	1 営業費用		5,907,503	
		1 管路管理費	107,847	
		2 処理場管理費	1,885,900	
		3 普及指導費	8,592	
		4 賦課管理費	147,100	
		5 総務費	319,601	
		6 減価償却費	3,438,463	
	2 営業外費用		464,351	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	464,331	
		2 雑支出	20	
	3 特別損失		77,032	
		1 過年度損益修正損	500	
		2 その他特別損失	76,532	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			5,126,942	
	1 企業債		3,099,600	
		1 企業債	3,099,600	
	2 他会計負担金		560,916	
		1 他会計負担金	560,916	
	3 補助金		1,461,495	
		1 補助金	1,461,495	
	4 下水道受益者負担金		4,168	
		1 下水道受益者負担金	4,168	
	5 雑収入		763	
		1 雑収入	763	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			6,176,581	
	1 建設改良費		3,726,796	
		1 管路整備費	553,450	
		2 処理場整備費	3,070,524	
		3 建設総務費	102,822	
	2 固定資産購入費		4,636	
		1 固定資産購入費	4,636	
	3 企業債償還金		2,440,149	
		1 企業債償還金	2,440,149	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和2年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	129,640
減価償却費	3,438,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,266
長期前受金戻入額	△ 2,635,318
受取利息及び受取配当金	△ 16
支払利息及び企業債取扱い諸費	464,331
未収金の増減額 (△は増加)	447,777
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,273,898
小計	△ 409,755
受取利息及び受取配当金	16
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 464,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,070
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,597,418
国庫補助金等による収入	1,466,426
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	560,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,570,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,099,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,403,475
その他の企業債の償還による支出	△ 36,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,451
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,784,695
資金期首残高	2,077,834
資金期末残高	293,139

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 26	2,859	106,207	71,450	180,516	34,219	214,735
	資本勘定 支弁職員		12		44,460	30,925	75,385	14,463	89,848
	合計	10	(4) 38	2,859	150,667	102,375	255,901	48,682	304,583
前年度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	10	(2) 38	356	148,081	98,192	246,629	44,771	291,400
比較	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	0	(2) 0	2,503	2,586	4,183	9,272	3,911	13,183

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※ 令和2年度より地方公営企業法を適用するため、前年度の合計は、下水道事業特別会計の人数及び金額である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	5,376	15,946	4,308	2,616	3,420	5,328
	前年度	4,464	15,006	4,754	2,975	3,420	5,328
	比較	912	940	△ 446	△ 359	0	0

手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	38,347	26,834
	前年度	200	36,701	25,344
	比較	0	1,646	1,490

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(2) 26	356	106,207	71,121	177,684	34,219	211,903
	資本勘定 支弁職員		12		44,460	30,925	75,385	14,463	89,848
	合 計	10	(2) 38	356	150,667	102,046	253,069	48,682	301,751
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	(2) 38	356	148,081	98,192	246,629	44,771	291,400
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	(0) 0	0	2,586	3,854	6,440	3,911	10,351

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※ 令和2年度より地方公営企業法を適用するため、前年度の合計は、下水道事業特別会計の人数及び金額である。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	5,376	15,946	4,308	2,616	3,420	5,328
	前年度	4,464	15,006	4,754	2,975	3,420	5,328
	比 較	912	940	△ 446	△ 359	0	0

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	38,018	26,834
	前年度	200	36,701	25,344
	比 較	0	1,317	1,490

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)	2,503		329	2,832		2,832
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)	2,503		329	2,832		2,832
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)	2,503		329	2,832		2,832

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度		329	
	前年度			
	比 較		329	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		
給 料	2,586	1 給与改定に伴う増減分	192	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.13 %	
		2 昇給に伴う増加分	520	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.63 %	
		3 その他の増減分	1,874	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況 (人) (在職職員数) (その他) (計) 本年度 38 2 40 前年度 38 2 40 増 減	
職 員 手 当	4,183	1 制度改正に伴う増減分	432	制度改正に伴う増減分	(増減額) 地域手当 給与改定 20 住居手当 給与改定 6 期末手当・勤勉手当 給与改定 77 期末手当 会計年度任用職員 329 小計 432	
		2 その他の増減分	3,751	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 5,376 4,464 912 地域手当 15,926 15,006 920 住居手当 4,302 4,754 △ 452 通勤手当 2,616 2,975 △ 359 管理職手当 3,420 3,420 0 時間外勤務手当 5,328 5,328 0 特殊勤務手当 200 200 0 期末・勤勉手当 64,775 62,045 2,730 計 101,943 98,192 3,751	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
令和2年 1月1日 現在	平均給料 月 額	310,887	371,550
	平均給与 月 額	389,264	469,688
	平均年齢	41歳3月	57歳8月
平成31年 1月1日 現在	平均給料 月 額	318,472	340,100
	平均給与 月 額	389,161	431,081
	平均年齢	42歳2月	47歳9月

(2) 初任給 (単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	160,100	160,100
	短 大 卒	171,700	
	大 学 卒	186,700	

区 分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職 186,700 一般職 182,200	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	6級					
	5級	1	2.8			
	4級	3	8.3			
	3級	5	13.9	3級	2	100.0
	2級	19	52.8			
	1級	8	22.2			
	計	36	100.0	計	2	100.0
平成31年 1月1日 現在	6級					
	5級	2	6.3			
	4級	2	6.3			
	3級	5	15.6	3級	2	100.0
	2級	18	56.2			
	1級	5	15.6			
	計	32	100.0	計	2	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳		
			行政職(1)	行政職(2)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	38	36	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	26	25	1
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		92.1	94.4	50.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	37	35	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	29	27	2
		6号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.0	2.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	6.1	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
北部浄化センター維持管理業務委託料 (平成28年度議決分)	2,698,100	平成29年度から令和元年度まで	1,697,848	令和2年度 令和3年度	567,002 276,692	国 支 出	県 金	全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
汚泥運搬業務委託料 (平成30年度議決分)	83,650	令和元年度	29,600	令和2年度 令和3年度	30,788 7,952	国 支 出	県 金	全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
中部浄化センター維持管理業務委託料 (平成30年度議決分)	2,506,870	令和元年度	440,179	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	554,765 544,909 544,909 272,455	国 支 出	県 金	全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	33			令和2年度 令和3年度 令和4年度	15 15 3	国 支 出	県 金	22
						企 業 債		
						一 般 会 計	11	
公営企業会計システム運用保守業務委託料 (令和元年度議決分)	6,875			令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,650 1,650 1,650 1,650 275	国 支 出	県 金	3,438
						企 業 債		
						一 般 会 計	3,437	
ポンプ場機器点検整備委託料 (令和2年度)	1,960			令和3年度	1,960	国 支 出	県 金	1,725
						企 業 債		
						一 般 会 計	235	
汚泥処分業務委託料 (令和2年度)	440			令和3年度	440	国 支 出	県 金	220
						企 業 債		
						一 般 会 計	220	
浚渫業務委託料 (令和2年度)	6,150			令和3年度	6,150	国 支 出	県 金	4,520
						企 業 債		
						一 般 会 計	1,630	
放射性物質測定委託料 (令和2年度)	344			令和3年度	344	国 支 出	県 金	全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
水質測定機器賃貸借料 (令和2年度)	5,055			令和3年度 令和4年度	4,044 1,011	国 支 出	県 金	全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	定 財 源		自己財源
督促状等発送 業務委託料 (令和2年度)	8			令和3年度	8	国 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
キャッシュレ ス納付業務委 託料 (令和2年度)	4			令和3年度 令和4年度	2 2	国 支 出 金		2
						企 業 債		
						一 般 会 計	2	
公共汚水樹設 置工事費 (令和2年度)	5,830			令和3年度	5,830	国 支 出 金		30
						企 業 債	5,800	
						一 般 会 計		
汚泥処理設備 (濃縮、薬注・ 脱水)改築更新 工事委託料 (令和2年度)	702,200			令和3年度	702,200	国 支 出 金	290,070	
						企 業 債	412,100	
						一 般 会 計	30	
電気設備(水 処理系計装) 改築更新工事 委託料 (令和2年度)	678,000			令和3年度	678,000	国 支 出 金	335,610	
						企 業 債	342,300	
						一 般 会 計	90	
汚泥処理設備 (濃縮、脱水、 脱臭)改築更新 工事委託料 (令和2年度)	1,725,400			令和3年度	1,725,400	国 支 出 金	827,343	
						企 業 債	898,000	
						一 般 会 計	57	
電気設備(汚 泥棟受変電) 改築更新工事 委託料 (令和2年度)	151,200			令和3年度	151,200	国 支 出 金	74,844	
						企 業 債	76,300	
						一 般 会 計	56	
耐震補強(汚 泥棟)工事委 託料 (令和2年度)	300,000			令和3年度	300,000	国 支 出 金	135,000	
						企 業 債	165,000	
						一 般 会 計		
分場電気設備 (自家発電設 備)改築更新 工事委託料 (令和2年度)	344,000			令和3年度	344,000	国 支 出 金	154,800	
						企 業 債	189,200	
						一 般 会 計		

令和2年度大和市下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,997,288	
ロ 建物	15,463,281		
減価償却累計額	△ 496,805	14,966,476	
ハ 構築物	59,712,466		
減価償却累計額	△ 2,399,596	57,312,870	
ニ 機械及び装置	9,066,269		
減価償却累計額	△ 542,043	8,524,226	
ホ 車両及び運搬具		1,382	
ヘ 工具、器具及び備品	2,907		
減価償却累計額	△ 19	2,888	
ト 建設仮勘定		2,150,900	
チ その他有形固定資産		7	
有形固定資産合計			90,956,037

(2) 投資その他資産

イ 長期貸付金		1,265	
投資その他資産合計			1,265
固定資産合計			90,957,302

2 流動資産

(1) 現金・預金		293,139	
(2) 未収金	66,403		
貸倒引当金	△ 4,000	62,403	
流動資産合計			355,542
資産合計			91,312,844

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,504,229		
ロ	資本費平準化債	5,012,489		
ハ	その他の企業債	79,600		
	企業債合計		26,596,318	
	固定負債合計			26,596,318

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,087,230		
ロ	資本費平準化債	218,765		
ハ	その他の企業債	44,450		
	企業債合計		2,350,445	

(2) 引当金

イ	賞与引当金	15,266		
	引当金合計		15,266	

(3) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,366,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金

		52,433,998		
	収益化累計額	△ 2,635,318	49,798,680	
	繰延収益合計			49,798,680
	負債合計			78,761,209

資 本 の 部

6 資本金

4,774,442

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	535,173		
ロ	他会計負担金	6,851,380		
ハ	補助金	261,000		
	資本剰余金合計		7,647,553	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	129,640		
	利益剰余金合計		129,640	
	剰余金合計			7,777,193
	資本合計			12,551,635
	負債資本合計			91,312,844

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,333,552千円である。

2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

III. セグメント情報に関する事項

1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和2年度大和市下水道事業予定開始貸借対照表

(単位：千円)

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	7,997,288	
ロ 建物	13,557,442	
ハ 構築物	59,373,977	
ニ 機械及び装置	6,982,027	
ホ 工具、器具及び備品	74	
ヘ 建設仮勘定	3,070,457	
ト その他有形固定資産	7	
有形固定資産合計		90,981,272

(2) 投資その他資産

イ 長期貸付金	1,265	
投資その他資産合計		1,265
固定資産合計		90,982,537

2 流動資産

(1) 現金・預金

2,077,834

(2) 未収金

514,180

流動資産合計

2,592,014

資産合計

93,574,551

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,428,359		
ロ 資本費平準化債	4,294,754		
ハ その他の企業債	124,050		
企業債合計		25,847,163	
固定負債合計			25,847,163

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,222,514		
ロ 資本費平準化債	180,960		
ハ その他の企業債	36,675		
企業債合計		2,440,149	
(2) 未払金		2,273,898	
(3) その他流動負債			
イ 預り金	500		
その他流動負債合計		500	
流動負債合計			4,714,547

5 繰延収益

(1) 長期前受金

繰延収益合計		50,590,846	
負債合計			81,152,556

資 本 の 部

6 資本金

4,774,442

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	535,173		
ロ 他会計負担金	6,851,380		
ハ 補助金	261,000		
資本剰余金合計		7,647,553	
剰余金合計			7,647,553
資本合計			12,421,995
負債資本合計			93,574,551

令和2年度大和市
収益的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	6,805,391	—	—
1 営業収益	3,950,702	—	—
1 下水道使用料	3,314,066	—	—
2 他会計負担金	635,285	—	—
3 その他営業収益	1,351	—	—
2 営業外収益	2,854,689	—	—
1 受取利息及び配当金	16	—	—
2 他会計負担金	128,785	—	—
3 補助金	10,500	—	—
4 長期前受金戻入	2,635,318	—	—
5 消費税及び地方消費税還付金	76,000	—	—
6 雑収益	4,070	—	—

下水道事業会計予算実施計画内訳書
及び支出

(単位 千円)

節		備 考	
区分	金額		
下水道使用料	3,314,066		
一般会計負担金	635,285		
手数料	635	指定工事店等指定・更新手数料	635
雑収益	716	境界接続使用料	716
預金利息	16		
一般会計負担金	128,785		
国庫補助金	10,500		
長期前受金戻入	2,635,318		
消費税及び地方消費税還付金	76,000		
雑収益	4,070	土地使用料	62
		建物使用料	46
		下水道占用料	404
		延滞金	3,497
		コピー等利用料	50
		還付未済金	10
		損害賠償金	1

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳						
				特定財源		自己財源				
1 下水道事業費用	6,453,886	—	—	国県支出金	10,500	3,395,503				
				一般会計	412,565					
				その他	2,635,318					
				1 営業費用	5,907,503	—	—	国県支出金	10,500	3,043,078
								一般会計	218,607	
								その他	2,635,318	
				1 管路管理費	107,847	—	—	国県支出金		77,274
								一般会計	30,573	
								その他		
2 処理場管理費	1,885,900	—	—	国県支出金		1,834,727				
				一般会計	51,173					
				その他						
3 普及指導費	8,592	—	—	国県支出金		647				
				一般会計	7,945					
				その他						

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
旅費	27	雨水管路施設維持管理費 25,527
備用品費	319	汚水管路施設等維持管理費 82,320
燃料費	39	
動力費	10,509	
修繕費	46,170	
通信運搬費	160	
保険料	85	
委託料	46,269	
使用料及び賃借料	49	
材料費	4,140	
負担金	80	
旅費	119	水質管理センター内庶務費 1,235
備用品費	7,242	北部浄化センター施設運転費等 1,161,170
薬品費	16,928	中部浄化センター施設運転費等 723,495
燃料費	96	
動力費	118,839	
修繕費	514,377	
通信運搬費	8	
手数料	1,187	
保険料	1,549	
委託料	1,216,199	
使用料及び賃借料	9,342	
公課費	14	
旅費	16	水洗化促進支援費 24
備用品費	187	排水設備確認費 234
印刷製本費	55	事業場排水指導費 8,334
通信運搬費	82	
手数料	1	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
(普及指導費)						
4 賦課管理費	147,100	—	—	国県支出金		147,100
				一般会計		
				その他		
5 総務費	319,601	—	—	国県支出金	10,500	230,321
				一般会計	78,780	
				その他		
6 減価償却費	3,438,463	—	—	国県支出金		753,009
				一般会計	50,136	
				その他	2,635,318	
2 営業外費用	464,351	—	—	国県支出金		270,393
				一般会計	193,958	
				その他		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	464,331	—	—	国県支出金		270,373
				一般会計	193,958	
				その他		
2 雑支出	20	—	—	国県支出金		20
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
委託料	8,241	
補助及び交付金	10	
報償費	660	受益者負担金管理費 732
旅費	6	下水道使用料管理費 146,368
備用品費	79	
印刷製本費	25	
通信運搬費	43	
手数料	2	
委託料	142,285	
貸倒引当金繰入額	4,000	
報酬	2,859	職員給与費 214,735
給料	106,207	うち報酬 下水道運営審議会委員 356
手当	56,184	会計年度任用職員 2,503
賞与引当金繰入額	15,266	下水道事業庶務費 6,814
法定福利費	34,219	下水道イメージアップ費 1,382
災害補償費	10	下水道台帳整備費 7,170
報償費	565	計画策定費等 89,500
旅費	42	
備用品費	478	
印刷製本費	693	
通信運搬費	137	
手数料	374	
保険料	425	
委託料	98,252	
使用料及び賃借料	2,782	
負担金	1,108	
有形固定資産減価償却費	3,438,463	
企業債利息	462,687	
一時借入金利息	1,644	
その他雑支出	20	下水道使用料還付加算金 20

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源	自己財源	
3 特別損失	77,032	—	—	国県支出金	77,032	
				一般会計		
				その他		
	1 過年度損益修正損	500	—	—	国県支出金	500
					一般会計	
					その他	
	2 その他特別損失	76,532	—	—	国県支出金	76,532
					一般会計	
					その他	
4 予備費	5,000	—	—	国県支出金	5,000	
				一般会計		
				その他		
1 予備費	5,000	—	—	国県支出金	5,000	
				一般会計		
				その他		

節		備考	
区分	金額		
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金	500
その他特別損失	76,532	消費税及び地方消費税（令和2年4月～9月分）	55,966
		賞与（令和元年12月～令和2年3月分）	15,266
		不納欠損（令和元年度分）	5,300
予備費	5,000		

資本的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入	5,126,942	—	—
1 企業債	3,099,600	—	—
1 企業債	3,099,600	—	—
2 他会計負担金	560,916	—	—
1 他会計負担金	560,916	—	—
3 補助金	1,461,495	—	—
1 補助金	1,461,495	—	—
4 下水道受益者負担金	4,168	—	—
1 下水道受益者負担金	4,168	—	—
5 雑収入	763	—	—
1 雑収入	763	—	—

及び支出

(単位 千円)

節		備 考	
区分	金額		
企業債	3,099,600	公共下水道債	3,099,600
一般会計負担金	560,916		
国庫補助金	1,461,495	管路分	97,000
		処理場分	1,364,495
下水道受益者負担金	4,168		
雑収入	763	下水道事業協力金	763

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 資本的支出	6,176,581	—	—	国県支出金	1,461,495	1,054,570
				企業債	3,099,600	
				一般会計	560,916	
1 建設改良費	3,726,796	—	—	国県支出金	1,461,495	25,184
				企業債	2,163,100	
				一般会計	77,017	
1 管路整備費	553,450	—	—	国県支出金	97,000	
				企業債	451,200	
				一般会計	5,250	
2 処理場整備費	3,070,524	—	—	国県支出金	1,364,495	
				企業債	1,705,600	
				一般会計	429	
3 建設総務費	102,822	—	—	国県支出金		25,184
				企業債	6,300	
				一般会計	71,338	
2 固定資産購入費	4,636	—	—	国県支出金		
				企業債		
				一般会計	4,636	
1 固定資産購入費	4,636	—	—	国県支出金		
				企業債		
				一般会計	4,636	
3 企業債償還金	2,440,149	—	—	国県支出金		1,024,386
				企業債	936,500	
				一般会計	479,263	
1 企業債償還金	2,440,149	—	—	国県支出金		1,024,386
				企業債	936,500	
				一般会計	479,263	

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
委託料	16,000	雨水管整備費 435,500
工事請負費	537,450	污水管整備費 92,750 公共樹設置工事 25,200
委託料	3,070,524	北部下水处理場改築・更新費 1,145,124 中部下水处理場改築・更新費 1,925,400
給料	44,460	職員給与費 89,848
手当	30,925	下水道施設課内庶務費 3,174
法定福利費	14,463	下水管整備補償費 9,800
旅費	123	
備用品費	1,254	
通信運搬費	77	
手数料	20	
使用料及び賃借料	550	
負担金	1,150	
補償費	9,800	
有形固定資産購入費	4,636	
企業債償還金	2,440,149	市債元金 2,440,149

款 項 目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	自己財源
4 予備費		5,000	—	—	国県支出金	5,000
					企業債	
					一般会計	
1 予備費		5,000	—	—	国県支出金	5,000
					企業債	
					一般会計	

節		備 考
区分	金額	
予備費	5,000	